第七次前橋市総合計画

令和８年度

行政評価報告書

前橋市

目　次

Ⅰ　第七次前橋市総合計画　令和８年度行政評価の概要　・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和８年度　行政評価結果一覧及び各重点事業二次評価理由一覧　・・・・・・・・ 10

令和７年度　重点事業決算額一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

Ⅱ　行政評価シート　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第七次前橋市総合計画「第２期推進計画」の全体像（体系図）　・・・・・・・・・ 18

行政評価シートの見方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

第１章　人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）

1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり（№1～3）　・・・・・・・・・・・・・・ 24

2 学び合い、高め合う人づくり（№4～5）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり（№6～7）　・・・・・・・・・・・・・ 34

第２章　希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

1 結婚や出産に対する支援の充実（№8～9）　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

2 子育て支援の推進（№10～11）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

3 子育てと仕事の両立支援（№12～13）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

第３章　生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

1 共生社会の推進（№14～16）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

2 健康づくりと介護予防の推進（№17～18）　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

第４章 活気あふれるまちづくり（産業振興）

1 地域産業の基盤強化・活性化（№19～20）　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

2 働く意欲と機会の創出（№21～22）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

3 魅力ある農林業への転換（№23～25）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

第５章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

1 地域資源を活かした新たな観光振興（№26～28）　・・・・・・・・・・・・・・ 74

2 移住・定住促進（№29～31）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

3 市民主体の魅力づくりの推進（№32～33）　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

4 魅力的なまちづくりの推進（№34～35）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

第６章　持続可能なまちづくり（都市基盤）

1 都市機能の集約と拠点性の向上（№36～37）　・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

2 交通ネットワークの充実（№38～40）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

3 環境配慮型社会の形成（№41～42）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104

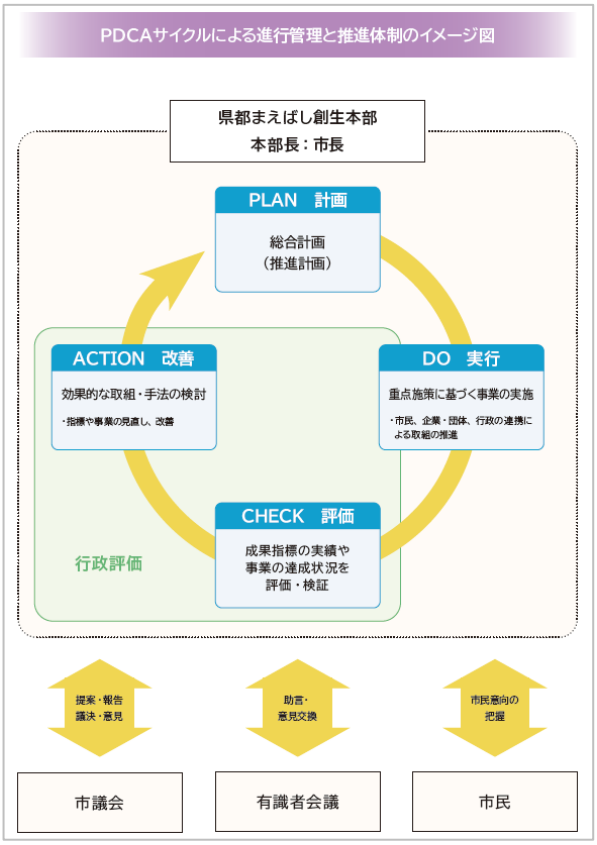
4 安全・安心なまちづくりの推進（№43～45）　・・・・・・・・・・・・・・・・ 108

Ⅲ　行政評価に対する有識者からの主な意見等　・・・・・・・・・・・・・・・・ 114

Ⅰ　第七次前橋市総合計画　令和８年度行政評価の概要

１　目的

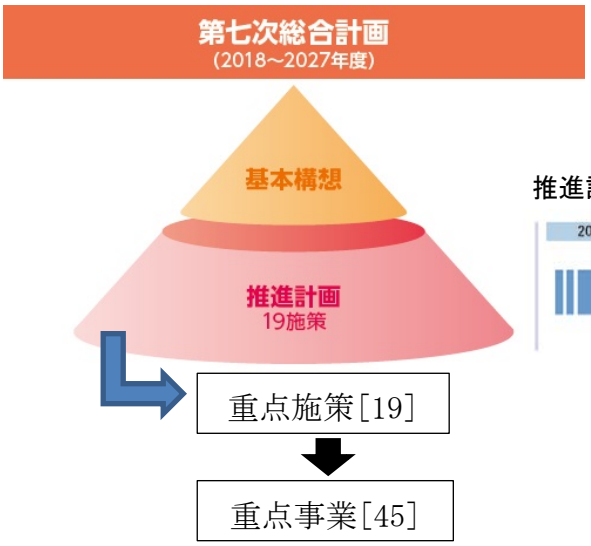
将来都市像に掲げた「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、ＰＤＣＡサイクルによる進行管理を行い、重点施策のもとで実施する事業（重点事業）の取組状況等を評価・検証するとともに、より高い成果を上げるための改善策を講じることにより、計画を着実に推進するものです。



出典：「第七次前橋市総合計画」本冊

２　評価対象

2025 年度（令和 7 年度）に実施した 45 の重点事業について行政評価を実施しました。評価を通じて、重点施策で掲げた目標を達成するうえでの課題や問題点を把握し、次年度以降の取組や手法の改善に結びつけます。



推進計画は、社会状況の変化等を考慮して３～４年ごと見直し



３　評価方法

①成果指標の実績値と②重点事業の取組状況、③地域経営※の３つの項目にて評価・検証を実施しました。

評価項目	項目の設定趣旨及び評価の目的
①取組状況	取組内容及びその結果や予算の執行状況などを検証することにより、事業の計画性や効率性の向上を図ります。
②成果指標	成果指標の実績値やその推移に影響した要因を分析することにより、重点施策で掲げた目標の確実な達成を目指します。
③地域経営	市民、企業・団体との連携内容やその効果を検証することにより、地域経営による課題解決の実現につなげます。

※地域経営…第七次前橋市総合計画では、これからのまちづくりを進めるキーワードを「地域経営」としています。

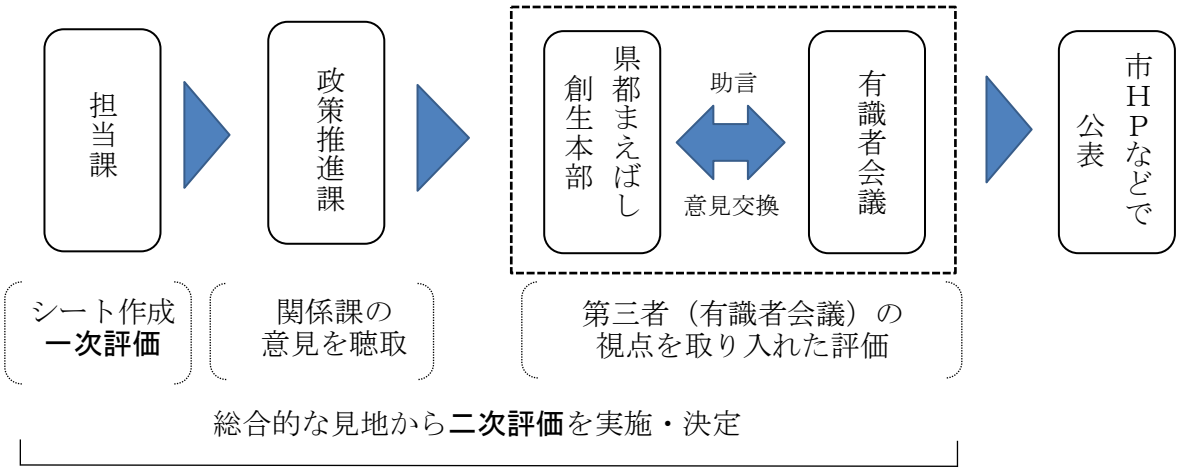
ここでの「地域経営」は、市民、企業・団体、行政それぞれが、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として、地域の課題を捉え、自主的・自律的に、また連携して課題解決に取り組むことと定義しています。

行政評価では、第七次前橋市総合計画（推進計画）に記載した「市民、企業・団体、行政の役割」を踏まえ、地域の課題解決に向けて、市民、企業・団体と連携した取組を行うことができたかを評価の対象とします。

４　評価の流れ

以下のとおり総合的な見地から二次評価を実施・決定しました。有識者会議の場を活用した進行管理とすることで、評価の公平性・客観性を確保しています。

なお、評価結果は、市ホームページなどで公表し、市政運営の透明性を確保します。



５　2025 年度実施事業の評価結果

全 45 事業のうち、「Ａ評価（順調に進んでいる）」が 21 事業、「Ｂ評価（概ね順調に進んでいる）」が 21 事業となり、93％の事業が計画どおり進んでいます。

各事業の評価結果は、10、11 ページをご参照ください。また、行政評価の内容は、24～113 ページをご参照ください。

評価		2025 年度実施事業（45 事業）	
		一次評価	二次評価
A	最終成果の実現が十分に期待できる	23 事業（51％）	21 事業（46％）
B	最終成果の実現が概ね期待できる	22 事業（49％）	21 事業（47％）
C	最終成果の実現に向けて改善が必要	0 事業（0％）	3 事業（7％）
D	最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要	0 事業（0％）	0 事業（0％）
―	最終成果が実現したことから事業完了とする	0 事業（0％）	0 事業（0％）
合計		45 事業（100％）	45 事業（100％）

６ 有識者会議

2026 年８月 28 日に県都まえばし創生本部有識者会議を開催し、行政評価結果について、意見交換を行いました。いただいた意見等をもとに、将来都市像に掲げた「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、計画の推進を図っていきます。

＜委員名簿＞　　※五十音順

No.	団体名	役職	氏名
1	特定非営利活動法人共に暮らす	代表理事	AZIZ AHMED
2	前橋商工会議所	事務局長	大谷　美穂
3	学校法人共愛学園共愛学園前橋国際大学	学長	大森　昭生
4	公益社団法人群馬県看護協会	専務理事	清水　奈保
5	前橋市私立保育園・認定こども園長連絡協議会	会長	田中　章宏
6	前橋市国際交流協会	在留外国人支援部会	THAPALIYA AMRIT
7	株式会社日本政策金融公庫　前橋支店	支店長	早川　博明
8	株式会社上毛新聞社	デジタルビジネス局 デジタル営業部	春山　未央
9	公益財団法人前橋観光コンベンション協会	誘客創造課長	藤田　朱美
10	前橋市都市計画審議会	委員	眞庭　宣幸
11	前橋市 PTA 連合会	副会長	村井　裕佳
12	前橋市農業協同組合	代表理事組合長	矢端　幹男
13	社会福祉法人前橋市社会福祉協議会	地域福祉課長	山口　善子
14	前橋の地域若者会議	委員	横田　奈穂
15	前橋市地域公共交通活性化協議会	会長	吉田　樹

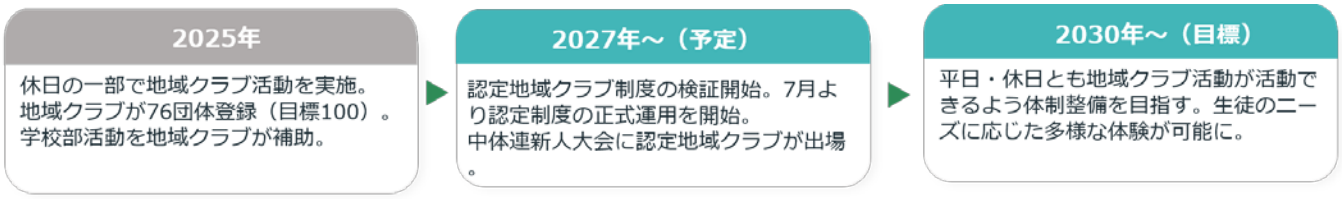
7　2025 年度の主な取組実績

2025 年度に実施した全 45 重点事業のうち、特徴的な事業を紹介します。

重点事業№.１／４　主体的な学びの推進／人間性を高める学校づくりの推進

少子化により学校単位での部活動維持が難しくなり、教員負担も課題となる中、第２・第４土日を活用した「多様な学びの日」を実施しています。2025 年度は、年間 28 日、146 イベントを開催し、参加者は目標 500 人に対して 1,650 人、達成率 330%となりました。生徒がスポーツ、文化芸術、体験活動などから自ら選べる仕組みが、主体的・継続的な参加につながっています。併せて「学校部活動の地域展開に向けた推進計画」を策定し、地域クラブ 76 団体を登録しました。選べる活動機会の提供と計画的な地域展開の両面から、将来にわたりこどもが多様な学びに親しめる環境づくりを進めています。地域クラブ活動への完全展開に向けて図１に示すロードマップのとおり実現を目指しています。

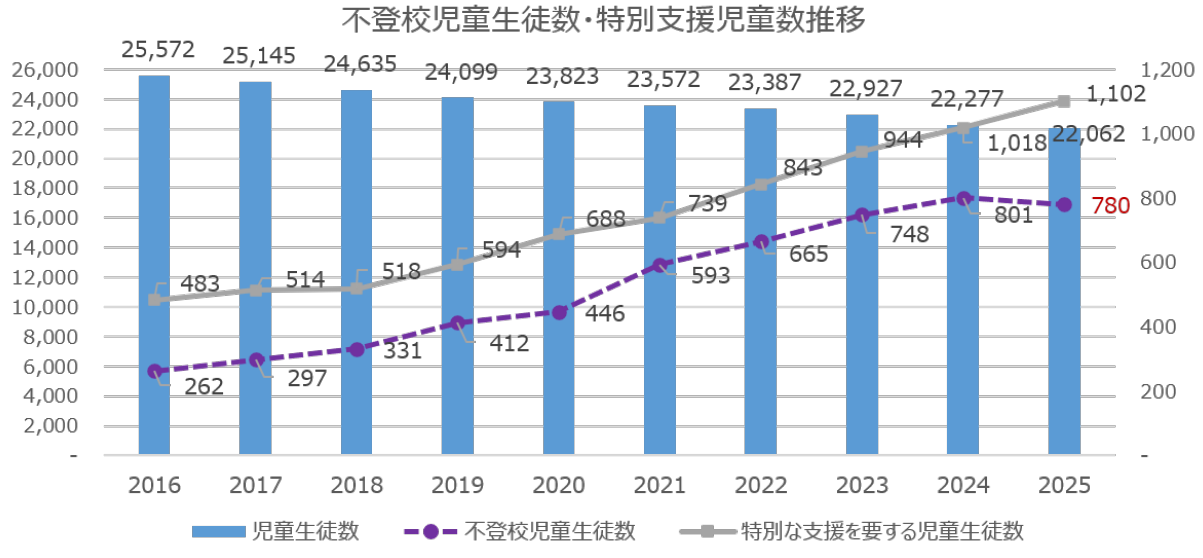
図１



重点事業№.２　個の特性に配慮した教育の推進

児童生徒数が減少する一方、特別な支援を要する児童生徒や不登校児童生徒が増加し、個別支援や専門的対応の必要性が高まっています。（図２）これに対し、通級指導担当者等による巡回相談、医療的ケア対応看護師、特別支援学級介助員、学習サポーターなどを配置し、安心して学べる体制を強化しました。さらに、校内に困っているこどもの居場所を確保し、スクールアシスタントを拡充しました。2026 年５月時点で中学校全校と小学校 11 校に広がっています。居場所、学習・生活支援、学校との接点維持を一体で進めた結果、不登校児童生徒数はやや減少に転じ、個の特性に応じた支援体制が着実に前進しています。

図２



重点事業№10　子育て世代への包括的な支援

出産後から乳幼児期、就学前、小学校入学まで、こどもの特性や家庭の状況に応じた切れ目ない支援を進めています。2025 年度は、乳児家庭全戸訪問を対象 1,761 人に実施し、実施率 100%を達成しました。こども発達支援では発達相談、早期療育支援等を 791 件行い、幼児教育アドバイザーを全園を対象として派遣するとともに、ことばの教室、幼児教室、就学相談を通じて、保護者の不安軽減と適切な支援先への早期接続を図りました。就学相談は電話 611 件、面接 278 件の計 889 件に対応しました。（図３）こども未来部と教育委員会が連携し、保育施設等で把握した配慮事項を小学校へ確実につなぐことで、安心して入学を迎えられる支援体制を整えています。

図３



重点事業№11／12　地域と連携した子育て支援／就学前のこどもの預け先の確保

子育て世帯の負担軽減と利便性向上に向け、生活に身近なサービスのデジタル化を進めました。子育てひろば及び病児・病後児保育ではオンライン予約を導入し、24 時間受付と利便性向上を実現しました。

こども誰でも通園制度では、全 16 施設に総合支援システムを導入し、オンライン申請・予約に対応しました。2025 年度のこども誰でも通園制度の延べ利用児童数は 674 人、一時預かりの延べ利用者数は 115,654 人となり、いずれも目標を上回りました。（図４）窓口へ出向く手間や待ち時間を減らし、必要なサービスへつながりやすい環境を整えています。す。

図４



重点事業No.14　地域包括ケアシステムの推進

高齢化が進む中、住民同士の支え合いを担う人材の確保や、地域活動への理解・参加の裾野を広げることが課題となっています。そこで、顕著な活動を行う 15 町を集めた情報交換会を開催し、取組の工夫や課題を共有しました。さらに、各町の活動を紹介するパネルを作成し、市庁舎ロビーで一般向けに展示することで、地域活動を「見える化」し、従来接点の少なかった市民にも関心を持ってもらう機会を創出しました。（図５）情報共有と市民への発信を組み合わせ、支え合い活動への理解や参加の裾野を広げる取組を進めています。

図５



重点事業No.18　介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進

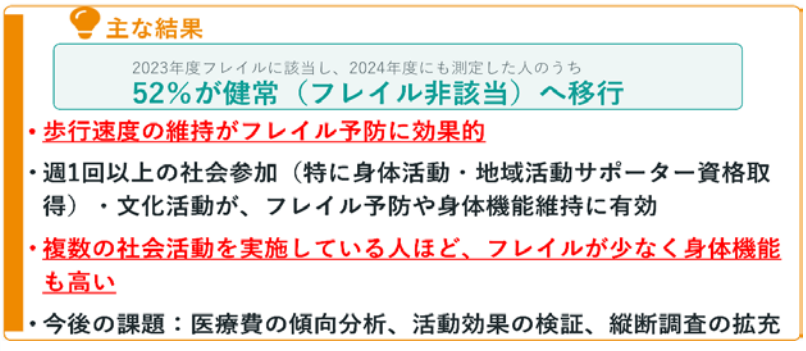
介護予防事業に関して、群馬大学・国保連と連携したデータ分析を実施し、取組の効果をエビデンスで捉えました。（図６－１）2023・2024 年度の参加者 1,107 人を対象に、質問票、健診データ、医療費、社会参加状況、身体機能などを多角的に分析しています。分析では、歩行速度の維持がフレイル予防に有効であること、週 1 回以上の社会参加や複数の活動への参加が身体機能維持等に関連することが確認されました。

また、2023 年度にフレイルに該当し、2024 年度にも測定を行った人のうち 52%が健常状態へ移行しました。データに基づいて対象者や実施内容を改善する EBPM 型の介護予防を進めています。（図６-２）

図６－１



図６－２



重点事業№19　事業者の事業継続支援と新市場の開拓

業種や経営課題が多様な市内事業者に対し、個社の状況に寄り添う伴走型支援を進めています。御用聞き型企業訪問は累計 317 社、2,343 回に達し、2025 年度は 219 回の訪問から 32 件の具体的支援につなげました。（図７－１）内訳は、大学・支援機関等への紹介が 7 件、民間事業者同士の連携や国補助金等の申請支援が 25 件です。また、経営計画実行補助金では、事業者が経営計画を作成し、商工会議所・商工会が計画を磨き、市が補助金で実行を後押しする連携型の仕組みを構築しました。採択後も３年間フォローアップしを実施し、補助金活用事業者の６割程度で売上の向上が確認できています。（図７－２）引き続き、訪問による課題把握、投資的な制度設計、支援機関との連携を組み合わせ、経営改善と事業継続を支えています。

図７－１

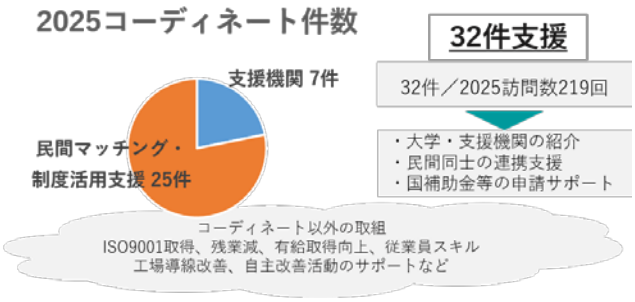


図７－２

経営計画実行補助金活用事業者の状況

年度別採択数		売上が向上したと回答した企業の割合			
		R4調査	R5調査	R6調査	R7調査
R3	194	61.3%	72.2%	68.0%	
R4	222		64.0%	66.2%	59.5%
R5	144			66.7%	62.5%
R6	80				73.8%
合計	640	61.3%	67.8%	67.0%	63.0%

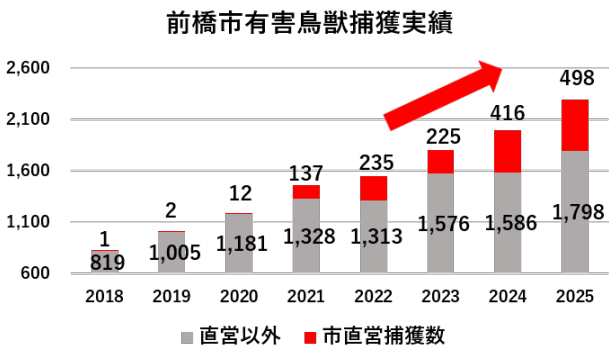
重点事業№23／24　地域農業の担い手の確保・育成／農業基盤の安定支援

高齢化や後継者不足により農地の遊休化リスクが高まる一方、担い手農家や新規就農者には、まとまった農地の確保が課題となっています。市は貸し手・借り手双方の相談を受け、農地情報を公開し、条件調整やマッチングを支援しました。2025 年度は、貸し手側 17 件・31 筆・47,228 平方メートル、借り手側 7 件・12 筆・28,266 平方メートルのマッチングが成立しました。（図８－１）行政の中立性と調整機能を生かし、遊休農地対策と担い手への農地集積を一体的に進めています。また、有害鳥獣捕獲は年間約 2,300 頭、うち市直営が 498 頭となり、機動的な対応を強化しました。豚熱対応等も含め、変化する農業課題に総合的に対応しています。（図８－２）

図８－１



図８－２



重点事業№29　移住・定住の促進

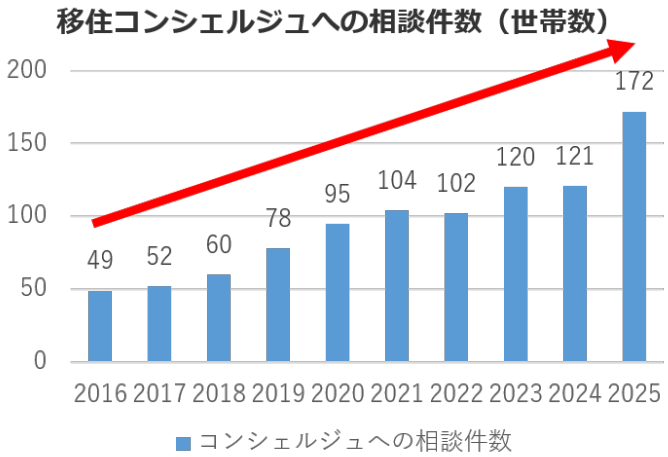
移住相談の増加とニーズの多様化を踏まえ、情報発信から相談・定着支援までを一体的に強化しました。2026 年３月に移住・定住総合サイトをリニューアルし、掲載情報を６分野に整理するとともに、目的の情報へ迷わずたどり着ける構成としました。（図９－１）その結果、３月の閲覧数は 2,052 件となり、前年同月の 239 件から約 8.6 倍に増加しました。

また、市内滞在型のまちあるきツアーや県と連携した相談会を新たに実施し、移住後の暮らしを具体的にイメージできる機会を提供しました。増加する相談（図９－２）に対応するため、2026 年度には兼任コンシェルジュを設置することを決定し、関心喚起、相談対応、定着支援を切れ目なくつなぐ体制を整えています。

図９－１



図９－２



重点事業№33　魅力発信の充実・推進

ふるさと納税の返礼品開拓に中間事業者の専門性を取り入れ、運用方法を見直しました。合同会社ローカスブリッジへ関連業務を委託し、市内事業者への直接営業を初めて実施しました。45 事業者を訪問し、返礼品登録の流れを丁寧に説明した結果、新規返礼品登録は目標 90 件に対し 434 件、約 4.8 倍となりました。さらに、返礼品事業者向け写真撮影会やポータルサイトのページ改善を行い、商品画像やキャッチコピーを充実させ、寄付者への訴求力を高めました。（図 10－１）2025 年度の寄付金額は約３億 4,700 万円、寄附件数は約１万８千件となり、過去最高を記録しました。（図 10-２）民間の専門性を活用し、地域産品の掘り起こしと寄付額向上を実現しています。

図 10－１

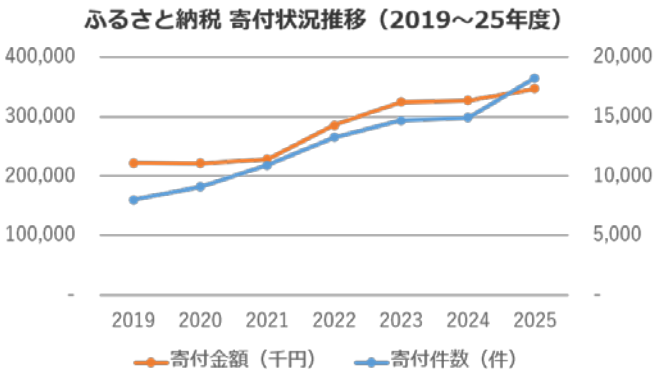


導入前：商品画像のみ



導入後：画像＋キャッチコピー

図 10－２



重点事業№39　公共交通の利用促進

上毛電気鉄道に交通系 IC カード認証決済端末を導入し、2026 年１月 15 日からサービスを開始しました。（図 11－１）鉄道とバスをよりシームレスに利用できるようになったほか、GunMaaS で購入したフリーパスや定期券を IC タッチで認証できる環境を整え、利用者の利便性を高めました。併せて、乗車駅と降車駅を把握する OD データの取得環境を構築し、これまで見えにくかった利用実態や移動経路を可視化できるようにしました。今後は、取得したモビリティデータを上毛電気鉄道沿線地域公共交通計画や利用促進策の立案・検証に活用し、エビデンスに基づく公共交通政策につなげます。（図 11－２）

図 11-１







図 11-２



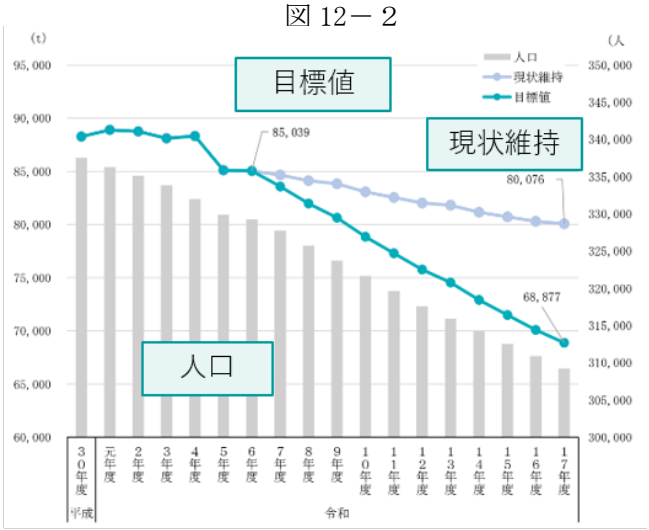
重点事業№42　ごみ減量化と安定処理の推進

供用開始から 30 年以上が経過した六供清掃工場の将来を見据え、安定的な処理体制の構築とごみ減量を一体で進めています。2026 年２月４日、前橋市、桐生市、伊勢崎市、みどり市、玉村町の４市１町で「ごみ処理の広域化に関する基本合意書」を締結しました。（図 12－１）焼却施設と資源化施設を集約し、2028 年３月までに建設用地や施設規模等を決定し、2036 年以降の完成を目指します。並行して、2026 年３月に一般廃棄物処理基本計画を策定し、１人１日当たりの燃やすごみ量を 609 グラムと設定しました。2024 年度実績約 708 グラムから 99 グラム削減する目標です。（図 12－２）広域連携による効率化と市民の減量行動を両輪に、持続可能な処理体制を整えます。

図 12－１



図 12－２

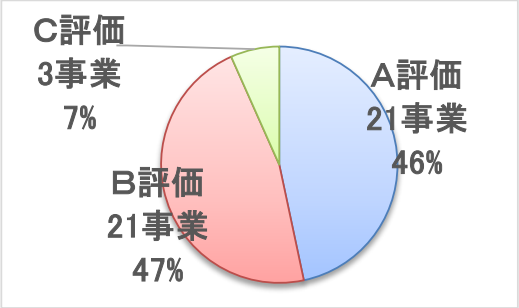


燃やすごみ量の将来推計
（前橋市一般廃棄物処理基本計画より抜粋）

令和8年度　行政評価結果一覧（対象：2025年度実施事業）

1　評価結果の分布

全体の評価結果		2025年度実施事業（45事業）	
		一次評価	二次評価
A評価	最終成果の実現が十分に期待できる	23事業（51%）	21事業（46%）
B評価	最終成果の実現が概ね期待できる	22事業（49%）	21事業（47%）
C評価	最終成果の実現に向けて改善が必要	0事業（0%）	3事業（7%）
D評価	最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要	0事業（0%）	0事業（0%）
―	最終成果が実現したことから事業完了とする	0事業（0%）	0事業（0%）



2　評価結果一覧

※二次評価の矢印は一次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	取組状況 評価①	成果指標 評価②	地域経営 評価③	一次評価 ①+②+③	2025年度実施事業 二次評価
第1章	1	主体的な学びの推進	A	B	B	B	B
	2	個の特性に配慮した教育の推進	B	B	B	B	B
	3	図書館の機能充実	A	B	A	A	A
	4	人間性を高める学校づくりの推進	B	B	B	B	B
	5	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	B	B	B	B	C ↓
	6	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	A	A	B	A	A
	7	文化財の維持管理・活用促進	B	A	B	B	B
第2章	8	結婚の希望が持てる環境づくり	B	A	A	A	B ↓
	9	妊娠・出産への支援	B	B	B	B	B
	10	子育て世代への包括的な支援	A	A	A	A	A
	11	地域と連携した子育て支援	A	A	B	A	A
	12	就学前の子どもの預け先の確保	B	B	B	B	B
	13	放課後の子どもの居場所づくり	A	A	A	A	A
第3章	14	地域包括ケアシステムの推進	A	B	B	B	B
	15	多様性社会の推進	A	B	B	B	C ↓
	16	障害者の活躍促進	B	A	A	A	A
	17	心身の健康づくり事業の推進	A	B	B	B	B
	18	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	A	B	A	A	A
第4章	19	事業者の事業継続支援と新市場の開拓	B	B	B	B	B
	20	企業立地の推進	A	B	A	A	A
	21	就業機会の充実と多様な働き方の推進	B	B	B	B	C ↓
	22	包括的な起業支援	A	B	B	B	B
	23	地域農業の担い手の確保・育成	B	B	B	B	B
	24	農業基盤の安定支援	B	B	B	B	B
	25	実効性の高い販売戦略の展開	A	A	A	A	A

章	No.	重点事業名	取組状況 評価①	成果指標 評価②	地域経営 評価③	一次評価 ①＋②＋③	2025年度 実施事業 二次評価
第5章	26	赤城山を核とした観光振興	B	A	B	B	B
	27	歴史・文化・芸術の活用	B	A	A	A	A
	28	スポーツ機会の拡充と環境づくり	B	A	A	A	A
	29	移住・定住の促進	A	A	A	A	A
	30	若者の定着・還流促進	B	A	B	B	B
	31	外国人材の定着・共生推進	A	A	B	A	B ↓
	32	民間との連携推進	A	A	A	A	A
	33	魅力発信の充実・推進	A	B	A	A	A
	34	まちなかの魅力向上	A	A	A	A	A
	35	まちなか空間の整備・活用	B	B	A	B	B
第6章	36	合理的な土地利用と良好な市街地の形成	B	B	B	B	B
	37	ファシリティマネジメントの推進	B	A	B	B	B
	38	公共交通の維持・充実	B	A	A	A	A
	39	公共交通の利用促進	A	A	A	A	A
	40	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	B	A	A	A	A
	41	グリーントランスフォーメーション（GX）の推進	B	B	A	B	B
	42	ごみ減量化と安定処理の推進	A	B	A	A	A
	43	地域防災力の向上	A	A	B	A	A
	44	災害に強い上下水道システムの構築	A	A	B	A	A
	45	消防救急体制の充実・強化	B	B	A	B	B

2025年度実施事業 各章の評価結果		第1章 （7事業）		第2章 （6事業）		第3章 （5事業）	
		一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価	最終成果の実現が十分に期待できる	2事業（29%）	2事業（29%）	4事業（67%）	3事業（50%）	2事業（40%）	2事業（40%）
B評価	最終成果の実現が概ね期待できる	5事業（71%）	4事業（57%）	2事業（33%）	3事業（50%）	3事業（60%）	2事業（40%）
C評価	最終成果の実現に向けて改善が必要	0事業（0%）	1事業（14%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	1事業（20%）
D評価	最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）
一評価	最終成果が実現したことから事業完了とする	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）

2025年度実施事業 各章の評価結果		第4章 （7事業）		第5章 （10事業）		第6章 （10事業）	
		一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価	最終成果の実現が十分に期待できる	2事業（29%）	2事業（29%）	7事業（70%）	6事業（60%）	6事業（60%）	6事業（60%）
B評価	最終成果の実現が概ね期待できる	5事業（71%）	4事業（57%）	3事業（30%）	4事業（40%）	4事業（40%）	4事業（40%）
C評価	最終成果の実現に向けて改善が必要	0事業（0%）	1事業（14%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）
D評価	最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）
一評価	最終成果が実現したことから事業完了とする	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）

令和8年度　行政評価　各重点事業二次評価理由一覧

※二次評価の矢印は一次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価 ①+②+③	2025年度実施事業二次評価	2025年度実施事業の二次評価（A～C）理由
第1章	1	主体的な学びの推進	B	B	学校評価アンケートの主体的な学びに関する肯定的回答は83.7%（目標85.0%、達成率98%）、ICT活用の推進も83.8%（達成率98%）と目標を概ね達成し、「多様な学びの日」参加者は1,650人と目標500人を大きく上回った。群馬大学やJ-SHINE等と連携した教職員研修も年67回実施した。一方で、学校ごとにICT活用状況やニーズの差が残る。今後は好事例の共有と伴走的支援の充実により、更なる学びの質の向上が期待できる。以上のことから、B評価とした。
	2	個の特性に配慮した教育の推進	B	B	学校評価アンケートの特別支援教育の充実は85%（目標85.8%、達成率99%）、特別支援学級を対象とした巡回相談は472件と目標280件を上回った。医療機関や児童相談所、警察少年サポートセンター等との連携も効果的に機能している。一方で、授業理解に関する指標は88.3%（達成率94%）、学校と支援センターの連携件数も307件（目標400件）と未達である。今後は巡回相談員の負担軽減と校内支援体制の強化が必要である。以上のことから、B評価とした。
	3	図書館の機能充実	A	A	図書館の主催事業の参加人数は14,053人（目標10,000人、達成率140%）と目標を大きく上回り、来館者数も191,570人（達成率99%）と目標水準を確保した。主催事業は年間799回実施され、高校連携や読み聞かせ団体21団体との協働も成果として確認できる。今後は電子図書館の充実と新本館整備の検討を着実に進めることで、更なる利用促進と成果の横展開が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	4	人間性を高める学校づくりの推進	B	B	学校課題の解決に向けた取組に関する肯定的回答は93.75%（目標95.0%、達成率98%）、中学生職場体験の受入事業所は801事業所と目標750を上回った。市立全67校への学校運営協議会の設置や地域住民・学校支援ボランティアとの連携も進展している。一方で、地域行事への参加割合は65.85%（達成率96%）、地域クラブ登録数も76者（目標100）と未達である。今後は好事例の横展開により、地域とともにある学校づくりの深化が期待できる。以上のことから、B評価とした。
	5	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	B	C↓	民間講師の講座開催件数は215件（目標140件、達成率153%）と目標を上回り、青少年健全育成会や大学等との連携により学びの機会提供が進んだ。一方、青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数は29,204人（達成率63%）、公民館・コミュニティセンター事業も761件（目標910件）と成果は十分とはいえない。担い手不足や保護者の負担感を踏まえ、今後は参加しやすい実施体制・方法を見直す必要がある。以上のことから、C評価とした。
	6	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	A	A	里山学校事業の参加者アンケートで「地域の良さを感じた」と回答した割合は97.5%（目標96.2%）、自然体験活動参加人数は6,551人（目標6,300人）といずれも目標を達成した。NPOぐんま緑のインタープリター協会等との協働により、赤城少年自然の家の利用者満足度は98.8%と高水準にある。指定管理者による情報発信も692回と伸びており、今後は関係所属間での共有を進め、成果の定着と横展開が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	7	文化財の維持管理・活用促進	B	B	文化財施設の入館者数は88,584人（目標72,000人、達成率123%）、普及イベント等の参加者数は9,162人（達成率104%）と目標を上回り、前橋観光ボランティア会等との協働による案内の充実も確認できる。一方で、郷土芸能連絡協議会加盟団体のうち子供が加入する団体数は19件と目標に届かず、担い手の高齢化も課題である。今後はSNS等を活用した若年層への発信を強化し、次世代への継承の仕組みづくりが必要である。以上のことから、B評価とした。
第2章	8	結婚の希望が持てる環境づくり	A	B↓	中高生ライフプラン講座の満足度は98%（目標70.0%）、相談会・交流会の満足度は94%、出会い・交流イベントの延べ参加者数は233人（目標220人）と目標を達成した。前橋の地域若者会議との協働による縁活カフェは年8回開催し、1組の成婚に至った。一方で、イベント開催回数は10回と目標12回に達せず、婚姻件数も1,229件と減少している。今後は伴走型支援の導入と広域連携による情報発信の強化が必要である。以上のことから、B評価とした。
	9	妊娠・出産への支援	B	B	プレコンセプションケアセミナーの延べ参加者数は922人（目標820人、達成率112%）と目標を達成し、妊娠届出時面接1,839件など切れ目のない支援が確認できる。群馬県助産師会や前橋市医師会との協働により、ハローベビークラスや男性の視点を取り入れた動画の作成など内容の充実が図られた。一方で、セミナー開催数は9回と目標11回に届かず、妊娠期講座の参加者も984人と目標を下回った。今後は受講しやすい環境整備が必要である。以上のことから、B評価とした。
	10	子育て世代への包括的な支援	A	A	健やか親子21のアンケートで「ゆったりとした気分で過ごせる時間がある」と回答した親の割合は84%（目標80.7%）と目標を達成し、乳児家庭全戸訪問の実施割合も100%を維持した。家庭児童相談・ひとり親相談は4,675件、発達相談等の開催は2,329件といずれも目標を上回っている。群馬県助産師会等との連携も効果的に機能しており、今後は関係機関との情報共有を一層進め、支援の定着と拡充が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	11	地域と連携した子育て支援	A	A	一時預かり事業の延べ利用者数は115,654人（達成率107%）、こども誰でも通園制度は674人（同110%）と目標を上回り、地域の子育て支援事業も73,319人（同99%）と高水準を維持した。民間保育施設12か所への地域子育て支援センターの委託が効果的に機能し、オンライン予約導入など利便性向上も図られた。今後は地域子育て支援拠点の周知と情報発信を進め、受皿の一層の充実が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	12	就学前の子どもの預け先の確保	B	B	希望の保育所等に入所した割合は95.4%（達成率100%）、3歳未満児の入所者数は3,610人（同97%）と概ね目標水準に達し、六供保育所の開設など受皿確保が進んだ。ぐんま保育士・保育所支援センターとの協働や病児・病後児保育の委託も機能している。一方で、病児病後保育事業の延べ利用者数は1,183人（同69%）、潜在保育士就職支援金支給者は1人（目標5人）と未達である。今後は制度周知と人材確保策の強化が必要である。以上のことから、B評価とした。
	13	放課後の子どもの居場所づくり	A	A	放課後児童クラブの利用者数は5,589人（達成率106%）と目標を達成し、入所枠も6,023人（目標6,000人）を確保するなど着実な進展が確認できる。市内85か所のクラブを34の民間事業者へ委託するとともに、前橋市シルバー人材センターとの連携による担い手確保など、地域資源を生かした運営基盤の強化が図られた。今後は育成支援の質の向上と好事例の横展開により、更なる成果が期待できる。以上のことから、A評価とした。

※二次評価の矢印は一次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価 ①+②+③	2025年度 実施事業 二次評価	2025年度実施事業の二次評価（A～C）理由
第3章	14	地域包括ケアシステムの推進	B	B	地域ケア会議及び協議体会議は479回（目標400回）と目標を上回り、医療と介護の連携会議も10回開催するなど、取組は概ね計画どおり進捗した。前橋市医師会が運営する相談センターでの相談213件や、社会福祉協議会、高崎健康福祉大学との連携も機能している。一方で、総合相談実件数は7,667件（達成率93%）、委託包括職員向け研修は4回（目標5回）と一部未達である。今後は支援人材の確保・育成を進める必要がある。以上のことから、B評価とした。
	15	多様性社会の推進	B	C↓	人権教室における参加者の理解度は99.1%（達成率99%）、めぶくコミュニティの投稿数は155件（目標75件）と、啓発面では一定の成果が確認できる。ハレルワ等との協働も進んだ。一方で、「困ったときに相談できる人が身近にいる」と答えた割合は31.9%にとどまり、地域の支え合いの実感につながっているとは十分にいえない。今後は関係課の横断体制を整備し、共助を促す仕組みへ事業手法を見直す必要がある。以上のことから、C評価とした。
	16	障害者の活躍促進	A	A	障害者就労施設から一般就労へ移行した人数は68人と目標値40人を大きく上回り、達成率170%となった。市長部局の障害者雇用率も2.78%と目標2.7%を達成し、啓発イベント開催数も8回と目標7回を上回っている。前橋市自立支援協議会や前橋商工会議所等との連携により、手話教室等を通じた理解促進が広がっている。法定雇用率の引上げも見据え、成果の定着と企業への横展開が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	17	心身の健康づくり事業の推進	B	B	ゲートキーパー養成人数は累計7,678人と目標6,767人を上回り達成率113%となる一方、メタボリックシンドローム該当者の割合は22.7%と目標21.3%に届かず達成率93%にとどまる。前橋市歯科医師会等との連携により成人歯科健診の受診勧奨が進んだ点は評価できる。一方で、受診勧奨通知回数は目標7回に対し6回であり、がん検診受診率も伸び悩んでいる。今後は働き世代への効果的な周知が必要である。以上のことから、B評価とした。
	18	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	A	A	介護予防に向けた体操参加者数は123,335人と目標111,276人を上回り達成率110%となり、サポーター等養成講座も目標43回に対し50回開催した。株式会社コシダカや群馬大学等との連携によるデータ分析やフレイルチェック（延べ5,148件）など、根拠に基づく取組の深化が確認できる。今後は更なる担い手確保と町域を越えた支援体制の構築により、成果の定着が期待できる。以上のことから、A評価とした。
第4章	19	事業者の事業継続支援と新市場の開拓	B	B	市補助制度利用事業者のうち経営状況が向上したと回答した割合は63%（目標65.0%、達成率96%）、市内企業の倒産件数は22件（目標20件、達成率90%）となった。前橋商工会議所や群馬県信用保証協会等との連携により、御用聞き型訪問219回や伴走支援が進み、経営改善の動きが確認できる。一方で、人材確保・育成に関わる補助件数は62件と目標70件に達しておらず、今後は課題を次の支援へつなぐ導線の強化が必要である。以上のことから、B評価とした。
	20	企業立地の推進	A	A	産業適地への企業立地件数は累計49件と目標50件に対し達成率98%となり、確保した産業用地面積は467.3haと目標460.8haを上回った。群馬県やインフラ事業者、地域住民との連携により、駒寄スマートIC産業団地の工事進捗や民間開発による市街化区域編入14haが進むなど、着実な成果が確認できる。今後も継続的な用地確保と工期短縮に資する手法の検討を進めることで、更なる企業立地の進展が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	21	就業機会の充実と多様な働き方	B	C↓	各種支援による就職決定者数は485人（目標520人、達成率93%）、ワークライフバランスが取れていると回答した割合も56.8%（目標60.0%）にとどまった。ジョブセンターまえばしにおけるキャリアカウンセリング1,658回の実施や前橋公共職業安定所等との連携は進んだ一方、仕事と家庭の両立支援事業は2件（目標6件）と低調で、成果は十分とはいえない。今後は求職者側と企業側の双方にアプローチする支援手段の再整理が必要である。以上のことから、C評価とした。
	22	包括的な起業支援	B	B	創業支援等事業による創業者数は176人（目標221人、達成率79%）にとどまったが、創業サポート総合制度利用者の事業継続率は98.1%と目標を達成し、創業相談575件、資金面・経営面の支援187件と入口支援は着実に進んだ。まえばし創業支援ネットワーク12機関等との連携も機能している。一方で、各創業スクールの周知や年1回にとどまる起業家交流会には改善の余地があり、今後は交流機会の拡充が求められる。以上のことから、B評価とした。
	23	地域農業の担い手の確保・育成	B	B	新規就農者数は44人（目標41人、達成率107%）と目標を上回り、担い手向けの補助金等による支援も88件（目標54件）と大きく進捗した。まえばし農業研修受入協議会や株式会社クボタとの農機シェアリング等の連携も機能している。一方で、法人参入数は37件（目標45件、達成率82%）と未達であり、農業用資材や農業機械の価格高騰も影響している。今後は企業に特化した支援メニューの検討が必要である。以上のことから、B評価とした。
	24	農業基盤の安定支援	B	B	農業産出額は4,248千万円（目標3,893千万円、達成率109%）と目標を上回り、農地の利用調整活動等も248件（目標200件）と着実に進捗した。群馬県農業公社との連携により4,284,506㎡の利用権設定等が行われ、猟友会等との協働による鳥獣被害対策も経営を下支えしている。一方で、担い手農家への農地集積率は39.6%（達成率80%）と未達であり、耕畜連携の縮小も課題である。今後は貸したい農地情報の効果的な提供が求められる。以上のことから、B評価とした。
	25	実効性の高い販売戦略の展開	A	A	赤城の恵ブランド認証により販売額が増加した認証品の割合は60.7%（達成率101%）、生産者と事業者のマッチング件数は20件（達成率133%）と目標を達成し、販売促進等の事業実施日数32日、情報発信138回といずれも目標を上回った。前橋市農業協同組合との豊洲市場でのトップセールス等の連携も効果的に機能している。今後は幅広い生産者が参画しやすい販売手法へ横展開を進め、更なる成果が期待できる。以上のことから、A評価とした。

※二次評価の矢印は一次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価 ①+②+③	2025年度 実施事業 二次評価	2025年度実施事業の二次評価（A～C）理由
第5章	26	赤城山を核とした観光振興	B	B	成果指標である市公式SNSのフォロワー数は44,113人（目標36,600人）、観光入込客数と道の駅来場者数の合計は594.4万人（目標468.9万人）と目標を達成した。赤城山観光連盟や株式会社スノーピーク等との連携によりSUPツアー実証や県立赤城公園の整備が進んだ。一方で、SNS発信回数は380回（目標430回）と未達であり、再訪や消費拡大への展開は十分ではない。今後は効果測定と受入環境の整備を一体的に進めることが必要である。以上のことから、B評価とした。
	27	歴史・文化・芸術の活用	A	A	歴史文化事業の実施回数は目標22回に対し55回、文化芸術施設の利用者数は448,605人（目標440,000人、達成率101%）と目標を上回り、ワークショップ開催も38回（目標25回）に達した。前橋学市民学芸員や前橋医療福祉専門学校との協働が担い手として定着し、成果の広がりが確認できる。国の景観・歴まち2.0も活用しつつ、多世代の参画拡大による取組の一層の展開が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	28	スポーツ機会の拡充と環境づくり	A	A	スポーツ教室参加者数は70,066人（目標56,000人、達成率125%）、ヒルクライム参加者満足度は88.2%（目標88.0%）と目標を達成し、赤城山周辺のスポーツイベントには延べ3,854人が参加した。ザスパ群馬をはじめ7チームや観光コンベンション協会との連携により大会38回を誘致し、交流人口の拡大と地域経済への波及が確認できる。今後は国スポを見据えた環境整備と成果の定着が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	29	移住・定住の促進	A	A	移住関連事業を通じた移住者数は187人（目標185人、達成率101%）と目標を達成し、移住相談は662回（目標590回）、交流会は6回（目標4回）、公式LINE登録者数も16,500人（目標13,000人）と着実に実績を積み上げた。前橋移住コンシェルジュや群馬県・伊勢崎市・玉村町との連携が効果的に機能している。今後は兼任コンシェルジュの任用による体制強化を基盤に、広域連携の横展開が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	30	若者の定着・還流促進	B	B	成果指標である25～39歳の転入超過数は46人（目標−65人）と目標を達成し、ミライバシには地元企業29社と高校生約2,246人が参加した。株式会社マイナビやめぶく。プラットフォーム前橋参画団体との産学官連携も機能している。一方で、高校生学習室の利用者数は32,687人（目標34,000人）、こどもアイデアの応募は5件（目標7件）と未達である。今後は参加機会の拡充と企業の魅力発信の強化が必要である。以上のことから、B評価とした。
	31	外国人材の定着・共生推進	A	B↓	多文化共生・国際交流事業の参加者数は1,305人（目標1,250人、達成率104%）と目標を達成し、外国人相談窓口も年間93回開催し1,533件の相談に対応した。国際交流協会や市内日本語学校との連携により支援体制の充実が確認できる。一方で、Well-Being指標は22.4%にとどまり、やさしい日本語の庁内定着や雇用支援情報の展開にも改善の余地がある。今後は交流機会の拡充と関係機関との連携強化を進める必要がある。以上のことから、B評価とした。
	32	民間との連携推進	A	A	包括連携協定締結事業者との取組件数は136件（目標116件、達成率117%）と目標を上回り、SDGsパートナー登録企業も223社に拡大するなど、官民連携の基盤が着実に定着していることが確認できる。学校法人群馬パース大学との連携協定締結や、企業版ふるさと納税による寄附29件の獲得など、多様な主体との協働も進展した。今後は連携スキームの具体化を通じ、官民連携の更なる深化が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	33	魅力発信の充実・推進	A	A	ふるさと納税返礼品の新規登録は434件と目標90件を大きく上回り、寄附件数も18,236件（目標18,409件、達成率99%）と高水準を維持したほか、公式SNS全アカウントのフォロワー数は170,323人に拡大した。㈱西武ライオンズ等との連携による魅力発信も定着している。市民の誇りに関する成果指標は調査未実施であるが、今後は全庁的な情報発信の横展開と成果の定着が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	34	まちなかの魅力向上	A	A	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量は12,822人（目標10,390人、達成率123%）、まちなかでの開業・リニューアル件数は累計466件（目標360件、達成率129%）といずれも目標を大きく上回った。（公財）前橋市まちづくり公社や（一社）前橋デザインコミッション等との連携により、出店・既存店相談者数も274人に達し、官民連携によるまちづくりの定着が確認できる。今後は持続的なにぎわい創出が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	35	まちなか空間の整備・活用	B	B	民間団体による広瀬川・馬場川の年間活用件数は89回と目標38回を大きく上回り、再開発区域前面道路路線価も74,727円（達成率100%）と目標を達成した。（公財）前橋市まちづくり公社や馬場川通りをよくする会との連携により、市民主体のまちづかいの定着が確認できる。一方で、まちなかの活動時間は達成率96%、千代田町中心拠点再開発の進捗も建築費高騰により1.3%にとどまる。今後は事業費や施設計画の現実的な再設定が必要である。以上のことから、B評価とした。

※二次評価の矢印は一次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価 ①+②+③	2025年度 実施事業 二次評価	2025年度実施事業の二次評価（A～C）理由
第6章	36	合理的な土地利用と良好な市街地の形成	B	B	居住誘導区域内の人口密度は41.28人／ha（達成率98%）、都市機能誘導施設の充足度は19%（達成率93%）と目標を概ね達成した。説明会等は目標3回に対し13回開催し、共愛学園前橋国際大学等との連携により土地利用のあり方の検討が前進した。一方で、国庫補助金の交付率低迷や建設コストの高騰により、土地区画整理事業の進捗率は70%と目標71.5%に達していない。今後は若い世代への周知拡充が必要である。以上のことから、B評価とした。
	37	ファシリティマネジメントの推進	B	B	施設床面積は目標1,283,550㎡に対し実績1,270,606㎡（達成率101%）と目標を達成し、普通財産の売払いも累計101件と目標100件を上回った。群馬県宅地建物取引業協会前橋支部等との連携による売却促進が確認できる。一方、予防保全工事は累計24件と目標25件に届かず、宅地需要の低下により未利用地の売払いも困難となっている。今後は予防保全計画推進プログラムの確実な実施が必要である。以上のことから、B評価とした。
	38	公共交通の維持・充実	A	A	地域公共交通の収支率は53.2%と目標47.5%を上回り達成率112%となり、マイタクの利用回数も229,608回と目標値215,000回を上回った。群馬大学による利用状況の分析や介護タクシー事業者22社との協定締結など関係機関との連携が確認できる。一方で、シェアサイクルの利用回数は73,232回（達成率83%）と目標を下回ったがサービス拡充や利用環境の改善が進んでおり利回数の増加が見込まれる。以上のことから、A評価とした。
	39	公共交通の利用促進	A	A	路線バス・デマンドバス・上電等の利用者数は4,053千人と目標3,935千人を上回り達成率102%、交通ポータルの閲覧回数も574,872回と目標206,000回を大幅に超えた。群馬県バス協会や群馬労働局との協働により担い手確保や乗り方教室が進み、GunMaaS登録者数も44,403人に達するなど成果の定着が確認できる。今後は渋川市・高崎市の参画による広域連携の展開が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	40	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	交通事故発生件数は1,876件と目標2,018件を下回り達成率107%、幹線道路整備延長も1,841mと目標1,620mを上回った。前橋自動車教習所や三井住友海上火災保険株式会社との連携により交通安全教室を258回開催し、目標245回を上回る成果の定着が確認できる。中高生の自転車関連事故は221件と増加しており、データ分析による対策の精度向上を進めることで、今後も更なる安全性の向上が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	41	グリーントランスフォーメーション（GX）の推進	B	B	再生可能エネルギー発電量は358,563kWhで達成率82%にとどまったが、「まえばし環境家族」の参加者数は44,841家族（達成率122%）、家庭用ゼロカーボン補助金の交付も145件と目標120件を上回った。株式会社サンデン等との連携による環境啓発の進展も確認できる。一方で、地域マイクログリッド等によるエネルギーの地産地消は調査・研究段階にとどまっている。今後は先進事例を踏まえ、本市に適した取組の具体化を進めることが必要である。以上のことから、B評価とした。
	42	ごみ減量化と安定処理の推進	A	A	1人1日当たりの燃やすごみ量は696gと目標値699gを達成し、ごみ分別アプリ登録者数48,002件、食べきり協力店144店舗といずれも目標を上回る成果が確認できる。ウォータースタンド株式会社との協働による給水器の設置や、相模屋食料株式会社等と連携した指定袋の開発など官民連携も定着している。4市1町による広域化の基本合意も進展しており、今後は取組の横展開と施設整備の推進が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	43	地域防災力の向上	A	A	自主防災会の活動率は85%（目標77.0%、達成率110%）、避難行動要支援者関連訓練は31回（目標26回、達成率119%）と目標を上回り、防災教育等227回、自治会の防災訓練138回を実施した。前橋市社会福祉協議会や民生委員・自治会長、群馬大学との連携により共助の体制づくりが進んでいる。地区防災計画の策定検討も進展しており、訓練の応用力向上を図ることで成果の定着が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	44	災害に強い上下水道システムの構築	A	A	重要給水施設配水管路の耐震適合率は70.9%（達成率100%）、重要な幹線の耐震化率は94.5%（目標90.1%、達成率104%）と目標を達成し、耐震管の布設延長も上水道52,183m、下水道10,425mと計画を上回った。前橋市管工事協同組合等との連携による応急給水訓練など、災害時の体制整備も進展している。国交付金の採択状況に留意しつつ、更なる広報の充実により成果の定着が期待できる。以上のことから、A評価とした。
	45	消防救急体制の充実・強化	B	B	救急隊到着までの心肺蘇生実施割合は46%（目標52.0%、達成率88%）、住宅用火災警報器の設置率は82%（目標90.0%、達成率91%）となった。救命講習は386回・10,144人が受講し、群馬PUSHとの協働によるPUSH講習も21回1,509人受講と普及の進展が確認できる。一方で、消防車両の更新は5台と目標10台に届かず、納期遅延等の外部要因も生じている。今後は更新計画の見直しを進めることが必要である。以上のことから、B評価とした。

令和7年度　重点事業決算額一覧

（単位　千円）

No.	重点事業名	R7決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一人ひとりの学びの推進	495,318	0	0	13,700	2,953	478,665
2	個に応じた教育の推進	272,689	5,665	0	0	32	266,992
3	図書館の機能充実	78,476	0	0	0	0	78,476
4	人間性を高める学校づくりの推進	443,081	417	3,362	0	36	439,266
5	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	35,458	1,685	550	0	17	33,206
6	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	61,191	0	7,677	0	4,052	49,462
7	文化財の維持管理・活用促進	117,407	6,978	0	36,400	0	74,029
8	結婚の希望が持てる環境づくり	210	0	0	0	0	210
9	妊娠・出産への支援	308,361	96,736	992	0	0	210,633
10	子育て世代への包括的な支援	217,690	118,583	12,032	0	200	86,875
11	地域と連携した子育て支援	249,912	53,021	52,558	0	3,510	140,823
12	就学前のこどもの預け先の確保	1,697,618	269,605	160,183	43,700	109,923	1,114,207
13	放課後のこどもの居場所づくり	1,081,584	359,046	355,972	0	0	366,566
14	地域包括ケアシステムの推進	559,331	215,338	107,669	0	236,313	11
15	多様性社会の推進【新】	180	0	0	180	0	0
16	障害者の活躍促進	208,518	100,832	50,415	0	2,150	55,121
17	心身の健康づくり事業の推進	2,212,636	9,484	98,670	0	122,634	1,981,848
18	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	1,307,162	370,094	185,063	0	462,380	289,625
19	事業者の事業継続支援と新市場の開拓	4,183,166	11,075	0	0	6,000	4,166,091
20	企業立地の推進	76,094	0	0	0	0	76,094
21	就業機会の充実と多様な働き方の推進	59,355	28,729	0	0	141	30,485
22	包括的な起業支援	43,393	3,203	0	0	0	40,190
23	地域農業の担い手の確保・育成	61,120	0	20,851	0	0	40,269
24	農業基盤の安定支援	158,816	1,349	38,611	0	3,792	115,064
25	実効性の高い販売戦略の展開	7,401	2,897	0	0	0	4,504
26	赤城山を核とした観光振興	320,822	6,535	2,003	247,868	0	64,416
27	歴史・文化・芸術の活用	132,286	24,035	0	0	6,748	101,503
28	スポーツ機会の拡充と環境づくり	1,106,339	0	561	67,000	16,519	1,022,259
29	移住・定住の促進	121,878	898	78,150	0	0	42,830
30	若者の定着促進	27,182	2,073	0	0	870	24,239
31	外国人材の定着・共生推進	20,211	1,831	0	0	0	18,380
32	民間との連携推進	466	0	0	0	0	466
33	魅力発信の充実・推進	178,213	0	0	0	607	177,606
34	まちなかの魅力向上	164,715	33,750	0	0	2	130,963
35	まちなか空間の整備・活用	20,696	9,950	0	0	0	10,746
36	合理的な土地利用と良好な市街地の形成	378,697	88,384	0	71,500	0	218,813
37	ファシリティマネジメントの推進	51,733	0	0	20,000	28,343	3,390
38	公共交通の維持・充実	837,721	605	37,255	0	65,888	733,973
39	公共交通の利用促進	194,546	100,000	27,295	0	13,630	53,621
40	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	924,113	415,140	0	312,300	1,000	195,674
41	グリーントランスフォーメーション（GX）の推進	115,186	0	0	0	115,186	0
42	ごみ減量化と安定処理の推進	731,055	13,877	0	174,000	94,918	448,260
43	地域防災力の向上	30,952	161	0	0	0	30,791
44	災害に強い上下水道システムの構築	-	-	-	-	-	-
45	消防救急体制の充実・強化	831,709	21,602	0	676,300	0	133,807
		20,124,687	2,373,577	1,239,869	1,662,948	1,297,844	13,550,449

Ⅱ

第七次前橋市総合計画

令和８年度　行政評価シート

第七次前橋市総合計画「第３期推進計画」の全体像（体系図）

まちづくりの方向性（まちづくりの柱）	重点テーマ	重点施策
第１章　人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり） 【10年後に目指す姿】 ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。	主体性・社会性の育成	1.個性を伸ばし、主体性を育む人づくり 2.学び合い、高め合う人づくり 3.ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり
第２章　希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て） 【10年後に目指す姿】 結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。	結婚・出産・子育ての希望実現	1.結婚や出産に対する支援の充実 2.子育て支援の推進 3.子育てと仕事の両立支援
第３章　生涯活躍のまちづくり（健康・福祉） 【10年後に目指す姿】 充実した医療福祉環境のもと、生涯を通した心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。	生涯にわたる健康の維持	1.共生社会の推進 2.健康づくりと介護予防の推進
第４章　活気あふれるまちづくり（産業振興） 【10年後に目指す姿】 既にあるしごとの魅力を高めるとともに、新たなしごとを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。	地域産業の新たな展開	1.地域産業の基盤強化・活性化 2.働く意欲と機会の創出 3.魅力ある農林業への転換
第５章　魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション） 【10年後に目指す姿】 地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたくなるまちを目指します。	前橋らしさの創出	1.地域資源を活かした新たな観光振興 2.移住・定住促進 3.市民主体の魅力づくりの推進 4.魅力的なまちづくりの推進
第６章　持続可能なまちづくり（都市基盤） 【10年後に目指す姿】 人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。	都市機能の充実と安全・安心の確保	1.都市機能の集約と拠点性の向上 2.交通ネットワークの充実 3.環境配慮型社会の形成 4.安全・安心なまちづくりの推進

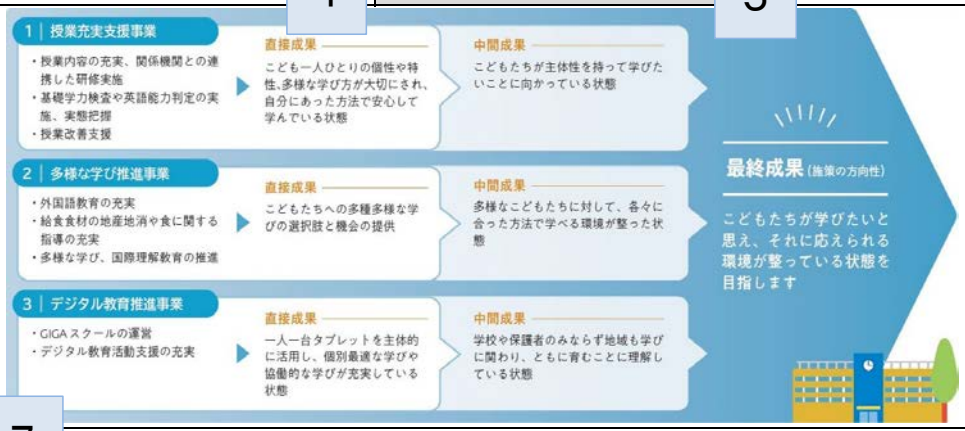
施策の方向性（最終成果）	重点事業
❶ こどもたちが学びたいと思え、それに応えられる環境が整っている状態を目指します	（1）主体的な学びの推進
❷ こどもたちが自分の良さを発揮している状態を目指します	（2）個の特性に配慮した教育の推進
❸ 図書館が知的活動の場として様々な立場の市民に利用されている状態を目指します	（3）図書館の機能充実
❶ こどもたちが、多様な人々と関わり、地域や社会の一員としての自覚を持ち、主体的に学習・活動している状態を目指します	（4）人間性を高める学校づくりの推進
❷ 様々な世代の住民が交流し、地域と繋がって活き活きしている状態を目指します	（5）地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実
❶ 市民が前橋の自然や文化に愛着をもっている状態を目指します	（6）地域の文化や自然を活かした体験活動の推進
❷ 市民が文化財に触れ、お薦めの文化財を言える状態を目指します	（7）文化財の維持管理・活用促進
❶ 結婚に対する不安が解消され、一歩前に踏み出せる状態を目指します	（8）結婚の希望が持てる環境づくり
❷ 希望する人が安心して妊娠・出産できる状態を目指します	（9）妊娠・出産への支援
❶ 子育て世代の誰もが悩みや不安を相談でき、安心して子育てできる状態を目指します	（10）子育て世代への包括的な支援
❷ 地域や社会全体で子育てに対するサポートが行われ、子育てする人の不安感や孤独感が解消されている状態を目指します	（11）地域と連携した子育て支援
❶ 子育て支援を必要とする人が、誰でも不安なくこどもを預けられ、安心・安定して仕事ができる環境が整っている状態を目指します	（12）就学前のこどもの預け先の確保
❷ 放課後にこどもが安全に過ごすことができる環境があり、子育てする人がこどもの就学後も安心して子育てと仕事の両立ができる状態を目指します	（13）放課後のこどもの居場所づくり
❶ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる状態を目指します	（14）地域包括ケアシステムの推進
❷ 国籍や性別、障害の有無などに対する理解が進み、地域の中で支え合いと交流が生まれている状態を目指します	（15）多様性社会の推進
❸ 障害者が障害の有無によって別け隔てられることなく、安心して地域の中で暮らしている状態を目指します	（16）障害者の活躍促進
❶ 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、その人らしい生活が送れる社会を目指します	（17）心身の健康づくり事業の推進
❷ 地域の支え合いやつながりの中で、健康に生きがいを持って長生きできる社会（well-being）を目指します	（18）介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進
❶ 社会経済情勢の変化に対応できる事業者が多く存在する状態を目指します	（19）事業者の事業継続支援と新市場の開拓
❷ 前橋市を立地場所として選択してもらえる状態を目指します	（20）企業立地の推進
❶ 働きたい人が就業機会に恵まれ、在職者のワークライフバランスが保てている状態を目指します	（21）就業機会の充実と多様な働き方の推進
❷ 前橋市が起業しようとする人に選ばれる街になった状態を目指します	（22）包括的な起業支援
❶ 新規就農や定年後の就農を前橋市でと思える状態を目指します	（23）地域農業の担い手の確保・育成
❷ 収益性の高い農業が展開され、農業収入の増加と安定した営農が継続できる状態を目指します	（24）農業基盤の安定支援
❸ 前橋産農畜産物の安定した販路が確保され、市内及び市外で消費されている状態を目指します	（25）実効性の高い販売戦略の展開
❶ 市民も観光客も赤城が好きな状態を目指します	（26）赤城山を核とした観光振興
❷ 歴史・文化・芸術などの名所になっている状態を目指します	（27）歴史・文化・芸術の活用
❸ スポーツを通じて、訪れる人が増えている状態を目指します	（28）スポーツ機会の拡充と環境づくり
❶ 前橋市に移住した人や、移住先として検討している人が多い状態を目指します	（29）移住・定住の促進
❷「前橋市で暮らす」という選択肢を持つ若者が増えている状態を目指します	（30）若者の定着・還流促進
❸ 全ての人が文化や生活習慣の違いを理解し合い、認め合い安心して暮らしている状態を目指します	（31）外国人材の定着・共生推進
❶ 前橋市の魅力向上に向けて、行政・民間企業が互いの強みを使って行動し、補完し合っている状態を目指します	（32）民間との連携推進
❷ 市民が前橋に誇りを持ち、自慢・応援したくなる状態を目指します	（33）魅力発信の充実・推進
❶ まちなかで色々な体験・経験ができる状態を目指します	（34）まちなかの魅力向上
❷ まちなかに誰もが快適で豊かな時を過ごせる空間がある状態を目指します	（35）まちなか空間の整備・活用
❶ コンパクトな都市形成による効率的かつ効果的な都市運営が行われる状態を目指します	（36）合理的な土地利用と良好な市街地の形成
❷ 多機能化や集約化された公共施設が市内にバランスよく配置されることを目指した検討が行われ、かつ安全に使用できる状態を目指します	（37）ファシリティマネジメントの推進
❶ 市民が将来にわたりこの場所で暮らしたいと思え、移動に不安を感じないで生活ができる状態を目指します	（38）公共交通の維持・充実
❷ 公共交通が移動手段の選択肢に入っている状態を目指します	（39）公共交通の利用促進
❸ 誰もが快適で安全に通行できる状態を目指します	（40）安全・安心で円滑な道路環境整備の推進
❶ 脱炭素を地域の成長機会として捉え、市民・企業・行政それぞれが主役となって連携しGXの取組が加速している状態を目指します	（41）グリーントランスフォーメーション（GX）の推進
❷ ごみ処理施設が持続的に運営でき、ごみの減量化・資源化が更に進んでいる状態を目指します	（42）ごみ減量化と安定処理の推進
❶ 近隣住民同士が声を掛け合い、安心して、命を守る行動がとれる状態を目指します	（43）地域防災力の向上
❷ 災害時であっても市民が上下水道を安全安心に使えている状態を目指します	（44）災害に強い上下水道システムの構築
❸ 消防力が向上し、火災等による被害の軽減と合わせ、救命率が高水準となり、市民とともに「安全安心の街」を実現している状態を目指します	（45）消防救急体制の充実・強化

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	こどもたちが学びたいと思え、それに応えられる環境が整っている状態		

重点事業 No.1	主体的な学びの推進	2025年度 決算額	千円	2026年度 予算額(当初)	千円
担当課	学校教育課、教育支援課、学務管理課、(教)総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)	1－③		

概要



1 取組状況　　評価：

個別事業①　授業充実支援事業　＜2025年度決算額:　千円　→　2026年度予算額:　千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
授業内容の充実、関係機関との連携した研修実施				関連する成果指標
基礎学力検査や英語能力判定の実施、実態把握				
授業改善支援				I

個別事業の活動指標	教職員研修数(年間)	単位	目標値	2025年度	37	2026年度	37	2027年度	37
		回	実績値	2025年度		2026年度		2027年度	

個別事業②　多様な学び推進事業　＜2025年度決算額:　千円　→　2026年度予算額:　千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
外国語教育の充実				関連する成果指標
給食食材の地産地消や食に関する指導の充実				
多様な学び、国際理解教育の推進				I

個別事業の活動指標	多様な学びの日参加者数(年間)	単位	目標値	2025年度	500	2026年度	800	2027年度	1,000
		人	実績値	2025年度		2026年度		2027年度	

個別事業③　デジタル教育推進事業　＜2025年度決算額:　千円　→　2026年度予算額:　千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
GIGAスクールの運営				関連する成果指標
デジタル教育活動支援の充実				
				II

個別事業の活動指標	ICT研修を含むテーマ別推進研修及び希望研修の回数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	5	2027年度	4
		回	実績値	2025年度		2026年度		2027年度	

1 …総合計画の本冊に記載された基本情報を掲載しています。

2 …「施策の方向性」に紐づく具体的な事業名です。

3 …当該重点事業における 2025 年度の決算額及び 2026 年度の当初予算額を記載しています。

4 …重点事業に位置付けられた各取組の担当課を記載しています。

5 …「県都まえばし創生プラン」に位置付けられた総合戦略事業のうち、当該重点事業と関連する事業№を掲載しています。

6 …総合計画本冊に記載しているロジックモデルを掲載しています。

7 …各個別事業の取組内容や活動指標の実施率（実績値÷目標値）を勘案して評価しています。

8 …重点事業に紐づく個別事業名です。

9 …個別事業を構成する取組として最大３つの取組を掲載しています。

10 …事業を構成する取組の具体的な内容を記載しています。

11 …取組によって得られる対象者（市民等）の状態や行動の変化を記載しています。

12 …取組が影響を与える成果指標Ⅰ～Ⅲを掲載しています。

13 …個別事業の活動量を測るために設定した「活動指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。

2 成果指標　　評価：

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	学校評価アンケートで「学習のめあてをもち、進んで取り組み、考えを伝え合いながら、学びを深めることができていますか」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	85.0	85.0	85.0	
				実績値				
		2017年度 実績値 79.0　2023年度 実績値 82.2						
	Ⅱ	学校評価アンケートで「学びの質を高めるICT活用の推進」について、「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	85.0	86.0	87.0	
				実績値				
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 83.4						
	Ⅲ			目標値				
				実績値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値						

3 地域経営　　評価：

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果

4 一次評価（※）

評価

取組状況	
成果指標	
地域経営	

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①		
②		
③		

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応

14 …達成率に応じた評価を評価欄に表示しています。
達成率の算出方法は、ページ下部の【参考】をご覧ください。

15 …当該重点事業の進捗状況を測るために設定した「成果指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。

16 …地域経営による課題解決の実現に向けて、各主体と連携した取組を実施できたかといった視点で評価しています。

17 …総合計画の本冊に記載された「市民、企業・団体、行政の役割」を踏まえ、市民団体や民間企業等や行政内部での連携した取組や、連携した取組の結果、どのような効果や影響があったのかを記載しています。

18 …取組状況、成果指標、地域経営それぞれの評価に基づいて自動的に算出されます。積算方法は行政評価シートの（※）に記載のあるとおりです。

19 …「取組状況」「成果指標」「地域経営」に影響を与える外部要因（政策的要因、社会的要因など）を記載しています。

20 …今後の重点事業を推進する上での課題や、より効果的な事業にするために改善すべき点を記載しています。

21 …課題に記載した内容を踏まえて、次年度に実施を予定する取組を記載しています。

22 …政策推進課が担当課や関係課等の意見を聴取しながらシートの補正を行い、二次評価案を調整します。県都まえばし創生本部会議や有識者会議での助言や意見交換を経て、総合的な見地から二次評価を実施・決定しています。

23 …有識者からの意見のうち、主なものを抽出して記載しています。また、意見への対応、考え方を記載しています。

【参考】成果指標・達成率の算定

判定	内容	達成率	点数
判定①	達成率（実績値÷目標値）※が右記の場合	100%以上	4点
		70～99%	3点
		50～69%	2点
		49%以下	1点

指標の数	合計点			
3つ	11・12点	8～10点	5～7点	3・4点
2つ	8点	6・7点	4・5点	2・3点
1つ	4点	3点	2点	1点
評価	A	B	C	D

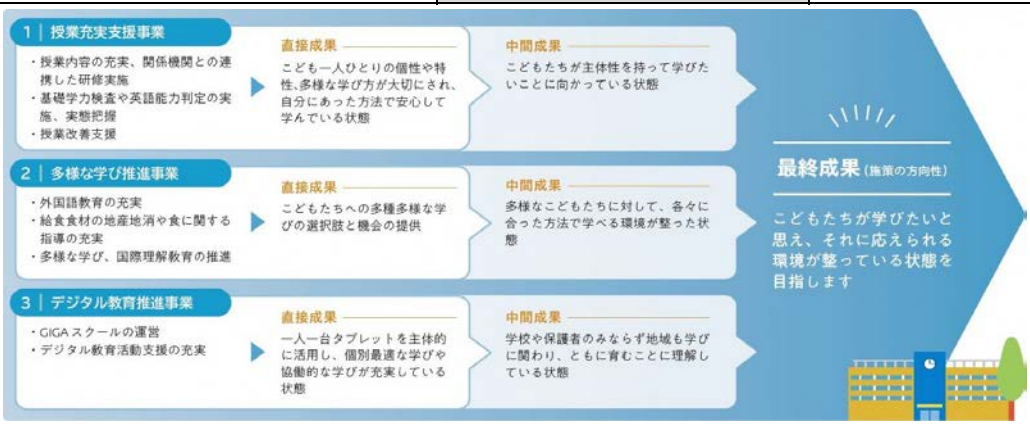
※ マイナス指標の場合は、1－（目標値－実績値）÷（－目標値）

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	こどもたちが学びたいと思え、それに応えられる環境が整っている状態		

重点事業 No.1	主体的な学びの推進	2025年度 決算額	495,318 千円	2026年度 予算額(当初)	2,149,787 千円
担当課	学校教育課、教育支援課、(教)総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－③	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　授業充実支援事業　＜2025年度決算額:　24,775 千円 → 2026年度予算額:　27,012 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
授業内容の充実、関係機関との連携した研修実施	・前橋市教育委員会が文部科学省の学力調査官や大学教授などの様々な専門家を講師に迎え、年間を通して前橋市総合教育プラザにおいて、テーマ別研修を20回、希望研修を47回、また幼児教育に特化した子ども教育研修を実施した。	・キャリア段階、ニーズに応じて求められる能力や教育課題への対応能力や専門性を高めた。また、幼稚園児研修に参加した保護者全員が、研修内容に満足と回答し、内容を参考に育児の関わり方を見直した。	関連する成果指標
基礎学力検査や英語能力判定の実施、実態把握	・小中学校児童生徒対象に、基礎学力検査と英語能力判定を実施した。基礎学力検査は、国語・算数は小1～中2、社会・理科は抽出校の小5・中2、小学校英語は抽出校の小5を対象とし、英語能力判定は中2で実施し、各学校で児童生徒の学力実態を把握した。	・各学校で指導を振り返るとともに、指導計画の見直しや既習事項を活用した問題や複数単元内容を含む問題を取り入れるなど、教職員が自校の課題を踏まえ授業改善の視点を共有し、指導方法の見直しを行った。	
授業改善支援	・計画訪問とともに要請訪問を実施し、校長・教頭・教務主任等の管理職等と協働して、授業参観・研究協議・指導助言を実施した。 ・各校の学校課題や授業実態に即し、「主体的な学び」を高める観点で授業づくりを点検し、具体の改善方策(発問・活動設計、支援の手立て、評価基準の整理、教材・単元構成の工夫)を提案した。	・各校の授業の強み・課題が客観的に可視化され、改善の論点が対象校内で共有された。学校からは「指導助言が役に立った」とする回答が95.5%となり、学校現場のニーズに即した支援として有効性が確認された。	I

個別事業の活動指標	教職員研修数(年間)	単位	目標値	2025年度	37	2026年度	37	2027年度	37
		回	実績値	2025年度	67	2026年度		2027年度	

個別事業②　多様な学び推進事業　＜2025年度決算額:　161,293 千円 → 2026年度予算額:　168,318 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
外国語教育の充実	・市内小中学校教職員を対象に、児童生徒の実践的な英語能力の向上を図るため、英語教育アドバイザー(群馬大学教授)・J-SHINE(NPO法人小学校英語教育推進協議会)による授業づくりに係る研修(小学校4回、中学校4回、オンライン研修会3回)行った。	・外国語教育の方向性について一定の理解が得られ、今後の授業改善につなげることができた。	関連する成果指標
給食食材の地産地消や食に関する指導の充実	・市内幼小中特別支援学校において給食食材の地産地消を推進し、新たに前橋産の豚肉やはちみつを活用した献立を提供した。 ・各小中学校において食に関する指導を年間167回実施した。 ・教職員と栄養教諭等がチームティーチング(TT)で授業・給食中の食に関する指導を行った。	・健康な生活のためにバランスよく食べるなど、望ましい食習慣を身に付けることについて意識が高まった(学校評価保護者アンケート88.47%)。	
多様な学び、国際理解教育の推進	・部活動を実施しない週休日に、興味のあるスポーツや文化活動を体験できる教室やイベントに参加する「多様な学びの日」を設定し、生徒が主体的に活動を選択し、決定する機会を確保した(年間28日・イベント数146件)。 ・多文化や自文化理解を深めるために、大学教授等を講師に招いて学んだり、外国にルーツをもつ学生や児童生徒と交流したりする国際理解連続講座を実施した。	・多くの中学生が、自ら興味関心に基づいて活動を選択し、継続的に参加する行動が広がっている。	I

個別事業の活動指標	多様な学びの日参加者数(年間)	単位	目標値	2025年度	500	2026年度	800	2027年度	1,000
		人	実績値	2025年度	1,650	2026年度		2027年度	

個別事業③　デジタル教育推進事業　＜2025年度決算額:　309,250 千円 → 2026年度予算額:　1,954,457 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
GIGAスクールの運営	・学習者用端末やネットワークを活用した授業・校務に関する技術的支援及びトラブル対応を学校訪問及びオンライン対応等による支援を行い、学校におけるICT活用が円滑に行える学習環境の維持を図った。	・学習者用端末を活用した授業や校務が安定的に実施され、教職員がICTを活用した授業づくりを行い、児童生徒が学びの質を高める学習活動ができた。	関連する成果指標
デジタル教育活動支援の充実	・教職員に対し、研修や助言等を通じて、授業や校務におけるICT活用に関する支援を行い、学習者用端末を活用した教育活動の充実を図った。	・学校評価アンケートにおいて学びの質を高めるICT活用の推進について肯定的な回答が83.8%と昨年度から0.4%上昇し、学びの質を高めるICT活用が進んだ。	
			II

個別事業の活動指標	ICT研修を含むテーマ別推進研修及び希望研修の回数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	5	2027年度	4
		回	実績値	2025年度	9	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	学校評価アンケートで「学習のめあてをもち、進んで取り組み、考えを伝え合いながら、学びを深めることができていますか」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	85.0	85.0	85.0	98%
				実績値	83.7			
		2017年度 実績値 79.0　2023年度 実績値 82.2						
	Ⅱ	学校評価アンケートで「学びの質を高めるICT活用の推進」について、「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	85.0	86.0	87.0	98%
				実績値	83.8			
		2017年度 実績値 ー　2023年度 実績値 83.4						
	Ⅲ			目標値				
				実績値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値						

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	群馬大学・大学院	前橋長期研修や節目研修、公開講座等において、研究員が大学院の講義を受講したり、大学、大学院の先生方が講師として講義を行い、新しい知識や情報を得て研修に生かしたり充実を図ったりすることができた。
協働	共愛学園前橋国際大学 NPO法人VAMOS アクセンチュア　等	講義を行っていただいたことで、中学生の国際理解に対する考えを深めることができた。外国にルーツをもつ方達と交流する機会を提供していただき、実践的に学ぶことができた。
協働	J-SHINE（NPO法人小学校英語教育推進協議会）	J-SHINE主催の研修会に小中学校教職員が参加し、児童生徒の実践的な英語技能と効果的な授業の進め方を学ぶ機会を得ることができた。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・2025年度は2ndGIGAを見据えた準備が進む中、国のGIGAスクール構想や教育DXの進展を背景に、ICT活用が「導入」から「日常運用」の段階へ移行し、端末・ネットワークの安定稼働、授業・校務での利活用支援、教職員のスキル差を踏まえた研修設計や伴走支援の重要性が高まった。これに伴い、個別最適な学びと協働的な学びを一体で進める授業改善、学習者視点を踏まえた授業設計や情報活用能力の育成が一層求められた。 ・教員の働き方改革の推進により、集合・オンラインの適切な使い分けや資料・連絡のデジタル化など、学校の負担軽減を意識した研修運営への見直しが必要となった。加えて、物価上昇の継続は機器更新・保守等のコスト増につながり、限られた予算の中で効率的な運用と連携の工夫が求められる状況にある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・テーマ別研修、希望研修は、集合研修が基本であるため、移動時間や授業等により参加が困難な場合がある。	・協議や実際に集まることで効果が期待される研修は集合に、講義など一度に多くの先生に伝えたい研修はオンライン研修にしていく。
②	・食育指導について、学校間で実施の回数、質に差が生じやすい（最多最小差6回）。 ・多様な学びの日が第2・第4土日の実施となり、より地域クラブや関係団体の協力が実施に不可欠な状況である。	・学校に対して、取組内容の広報や周知を引き続き継続していく。 ・イベント募集の周知の充実や地域クラブ登録団体の周知を行い、こどもの学びの選択肢が増えるようにする。
③	・学校のICT活用状況やニーズに差があり、支援内容や支援方法をより的確に整理していく必要がある。	・教職員アンケート結果をもとに、ICT活用が進んでいる事例の共有を行う。 ・学校の状況や要請を踏まえた助言や伴走的支援の充実を行う。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（ー）	教職員研修や計画訪問・要請訪問を通じた授業改善支援は着実に実施されており、教職員の指導力向上が学校現場に広がっていることがうかがえる。また、「多様な学びの日」の参加者が1,650人になるなど目標を大きく上回り、生徒が自ら学びを選択する機会の拡充につながっている。一方で、ICT活用に関する教職員アンケートでは、ICT活用や有料アプリの継続に肯定的回答が半数以上あるものの、有料ドリルアプリの使用率が低い実態があり、活用場面の整理や学校ごとの状況に応じた伴走支援を重ねることで、学びの質とのつながりをより明確にしていく視点も大切ではないか。国の2ndGIGAスクール構想に合わせ、2026年度からキーボード一体型端末の導入による児童生徒のタイピング力の向上を図っていく中で、各学校の取組状況の共有や児童生徒の学びの質の向上にどのように結びついているかを丁寧に捉え、こどもたちが主体的に学べる環境を整えていくことを期待したい。

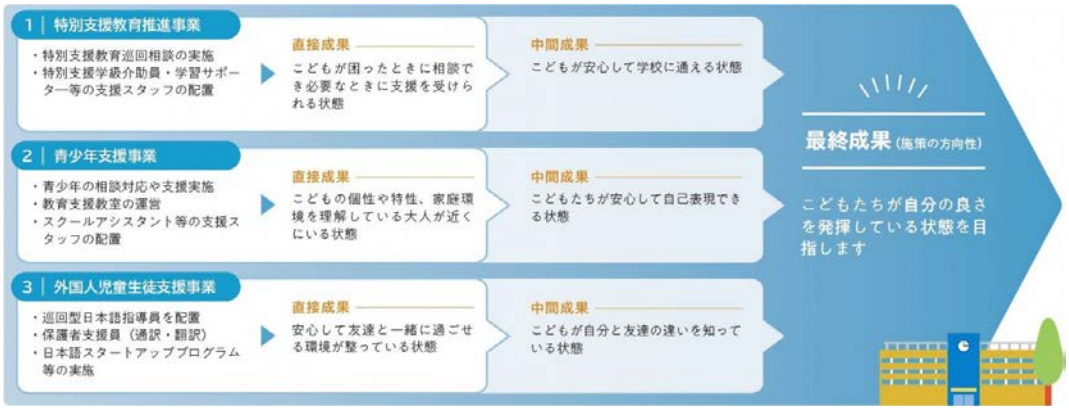
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
個別事業③のデジタル教育推進について、授業や校務での生成AIの活用に関する考え方を確認したい。	本市では、国のガイドラインを踏まえ、生成AIの有用性とリスクを正しく理解した上で、安全かつ効果的に活用することを基本方針としております。 授業においては、情報の真偽を確かめる力や適切な利用方法を指導しながら、学習活動に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図っています。 また、校務においては、個人情報等の取扱いに十分配慮しながら、教材作成や文書作成、資料の要約などに活用し、教職員の負担軽減や教育活動の充実につなげています。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	こどもたちがお互いの良さや違いを認め合い、自分の良さを発揮している状態		

重点事業 No.2	個の特性に配慮した教育の推進	2025年度 決算額	272,689 千円	2026年度 予算額(当初)	333,768 千円
担当課	教育支援課、学校教育課、こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－③、1－⑩	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　特別支援教育推進事業　＜2025年度決算額:　198,376 千円　→　2026年度予算額:　250,217 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
特別支援教育巡回相談の実施	・巡回相談員が、通常の学級及び特別支援学級の担任の指導や支援について助言や提案をするために学校を訪問した。 ・授業参観のほか、年間を通してのべ1,716回(通常の学級1,244回、特別支援学級472回)の巡回相談を実施した。 ・巡回相談員の助言や提案を各校で情報共有し活用していけるよう、特別支援教育室から各学校園の管理職に働きかけた。		・担任が助言を基に指導方法を見直し、特別な支援を必要とする児童生徒に応じた支援を実践できた。	関連する成果指標
特別支援学級介助員・学習サポーター等の支援スタッフの配置	・特別支援教育室が、通常の学級や特別支援学級の担任の指導をサポートするために、学校園に特別支援学級介助員92人、特別支援学校介助員12人、学習サポーター85人、ほっとルームティーチャー6人、医療的ケア対応看護師18人を配置した。		・特別な支援を必要とする児童生徒に対して、個別の支援等により安心して学校生活を送れてた。	関連する成果指標
				Ⅰ Ⅲ

個別事業の活動指標	特別支援学級を対象とした巡回相談実施件数(年間)	単位	目標値	2025年度	280	2026年度	280	2027年度	280
		件	実績値	2025年度	472	2026年度		2027年度	

個別事業②　青少年支援事業　＜2025年度決算額:　61,507 千円　→　2026年度予算額:　65,594 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
青少年に関する相談支援	・学校生活のことや友達のこと、家庭のこと、勉強や進路のことなど様々な不安や悩みを相談できる場として、3名の教員免許等を有する相談員を配置した。 ・電話やメール及び来所相談によって、より良い解決方法について一緒に考える機会を提供した。 【2025年度相談実績】電話相談227件、来所相談252件、メール相談13件		・悩みや不安を抱える児童生徒が、相談や支援教室、相談室の利用を通じて安心できる居場所を得て、自分に合った方法で学校や社会とのつながりを保てるようになった。	関連する成果指標
教育支援教室の運営	・不登校児童生徒の集団への適応、社会的自立及び学校生活への復帰等を援助するために、嘱託員と臨時職員を雇用し、教育相談、学習指導、集団生活への適応指導を組織的、計画的に行った。		・各教育支援教室に入室した児童生徒は45人(うち新規入室23人)、そのうち安心できる居場所等を得て登校等に向けた変化を見せた児童生徒は28人となった。	関連する成果指標
スクールアシスタント等の支援スタッフの配置	・不登校傾向にある児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、スクールアシスタントを2025年度は26校に配置し、31人配置した(2024年度25校25人配置)。 ・相談室(校内支援教育センター(SSR))等において、学校生活や学習などへの支援、教職員のサポートを行った。		・相談室を利用した児童生徒は374人であり、児童生徒が、学校内の居場所を活用しながら学校生活を継続できた	Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ件数(年間)	単位	目標値	2025年度	400	2026年度	400	2027年度	400
		件	実績値	2025年度	307	2026年度		2027年度	

個別事業③　外国人児童生徒支援事業　＜2025年度決算額:　12,806 千円　→　2026年度予算額:　17,957 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
巡回型日本語指導員を配置	・外国籍等児童生徒が在籍する小中学校へ日本語指導員(10人)による巡回指導を実施した。 ・週1～2回程度学校を訪問し、学校生活に適応できるように、学校生活で使用する「生活言語」の習得を主な目的として、絵カードやジェスチャー、ワークシートなどを活用して支援を行った。 【2025年度対象校・人数】小学校26校、中学校15校、対象児童80人、対象生徒32人		・外国籍等児童生徒が生活言語を理解し、学校生活に参加しやすくなった。	関連する成果指標
保護者支援員(通訳・翻訳)	・進路指導時などの通訳等の支援として、外国籍等児童生徒保護者支援員28人中6人を、25回派遣した。		・保護者が進学・行事等を理解し、学校とのやり取りに安心して関われた。	関連する成果指標
日本語スタートアッププログラム等の実施	・来日して間もない外国籍等児童生徒に対して、日本語初期指導員(2人)による日本語初期指導を行った。対象児童10人、対象生徒2人であった。 【2024年度対象児童数】9人		・来日直後の児童生徒が日本の学校生活の基本を理解し、安心して通い始めた。	Ⅲ

個別事業の活動指標	日本語指導スタートアッププログラム実施日数	単位	目標値	2025年度	120	2026年度	120	2027年度	120
		日	実績値	2025年度	128	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	85.8	86.8	87.8	99%
		2017年度 実績値 92.0 / 2023年度 実績値 83.8		実績値	85.0			
	Ⅱ	不登校児童生徒のうち、欠席が90日以上の児童生徒の割合	%	目標値	63.0	62	61.0	99%
		2017年度 実績値 65.8 / 2023年度 実績値 65.4		実績値	63.2			
	Ⅲ	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合	%	目標値	93.0	93.0	93.0	94%
		2017年度 実績値 92.0 / 2023年度 実績値 88.0		実績値	88.3			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	医療機関	児童生徒やその家族が抱える病気や障害、特性などが、様々な問題行動に影響しているケースが多いので、必要に応じて医療機関から助言を受けた。児童生徒理解に役立てることで、事案の改善が期待できた。
協働	児童相談所	児童虐待や問題行動が発生した際に、連携して対応した。情報共有を図ったり、専門的な知見からの助言を受けたりすることで事案の改善に向けた効果的な支援に役立てることができた。
交流	警察 少年サポートセンター	問題行動やいじめ事案が発生した際、学校だけでは対応しきれない重大な事案を中心に連携して対応した。情報共有を図ったり、専門的な知見からの助言を受けたりすることで事案の改善に向けた効果的な支援に役立てることができた。また、学校警察等連絡会議を開催し、連携を深めていた（毎年開催）。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・医療の進歩や適切な診断により、特別支援学級・学校「適」の児童生徒数が増加している。 ・合理的配慮の提供が広く認知され、一人一人に適した支援の在り方や支援の提供を求める保護者や教員が増えている。 ・全国的に不登校児童生徒の増加が社会問題となっているため、不登校児童生徒の居場所づくりや支援の充実は今後も継続して取り組む必要がある。 ・全国的に外国人の転入者数が増加傾向にあり、本市でも全国と同様に外国人転入者が増加しており、小中学校においても、日本語指導を必要とする児童生徒の数が年々増加している。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・現在14名の巡回相談員で相談を行っているが、相談案件の増加により負担増加と多忙化している。 ・特別支援学級介助員や学習サポーター等の職能成長	・ICT（新校務支援システム）を活用した相談員の巡回相談予定表の作成（共有・共同編集による、参集での会議の回数や時間の削減） ・支援スタッフのキャリアに応じた研修会の実施
②	・長期化・低年齢化の傾向が見られる不登校の課題に対して、個に応じた適切な支援や早期の働きかけを行うことが不可欠である。 ・スクールアシスタントの多様な勤務形態の対応やアウトリーチ支援の充実	・教育支援教室の特色化を推進する。 ・スクールアシスタントの拡充配置による校内支援体制の強化
③	・日本語指導や日本語初期指導を必要とする児童生徒の増加に伴う一人あたりの指導時間の確保	・日本語初期指導員、日本語指導員の採用について市HP等による周知により確保及び、指導場所の調整

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	文部科学省調査では、小中不登校34万6,482人と全国的に不登校児童生徒が増加する中、本市では2025年度の不登校児童生徒数が前年比21人減となり、増加傾向にあった不登校がやや改善した点は評価したい。スクールアシスタントが小中学校26校31人配置され、2026年5月時点では中学校全校、小学校11校に配置が更に拡充されており、適応指導教委室等の安心できる居場所づくりが不登校改善に結びついていると考えられる。群馬県特別支援教育推進計画では、インクルーシブ教育が示される中、本市でも個の特性に応じた支援体制の整備を行っているが、特別支援を要する児童は今後も増加することが予想される。課題となっている巡回相談の負担増の改善をしつつ、引き続きこどもが安心して学校に通えるようよう事業実施を期待したい。

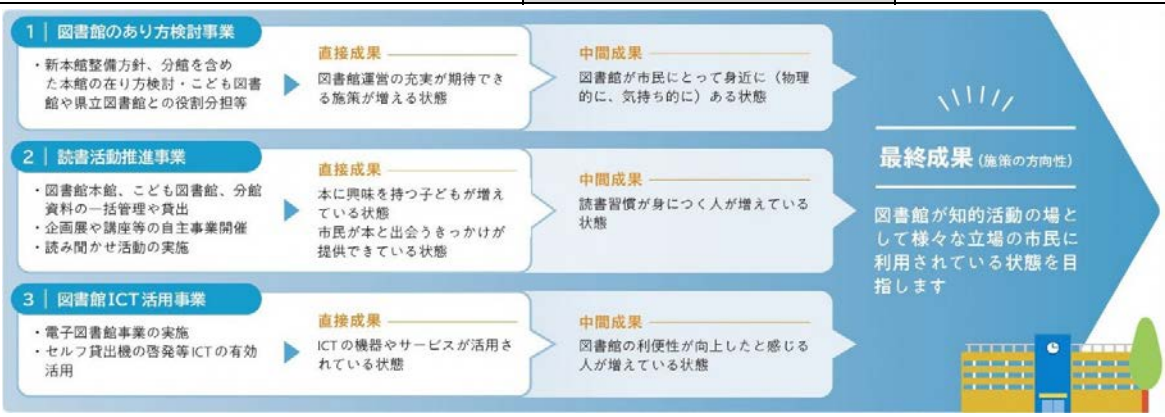
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	図書館が知的活動の場として様々な立場の市民に利用されている状態		

重点事業 No.3	図書館の機能充実	2025年度 決算額	78,476 千円	2026年度 予算額(当初)	79,671 千円
担当課	図書館	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－②	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　図書館のあり方検討事業　＜2025年度決算額：255 千円 → 2026年度予算額：813 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
新本館整備方針、分館を含めた本館の在り方検討	・2025年8月1日から7日まで、建設予定地である中央イベント広場付近にて、準備組合と協力してオープンハウス形式の「千代田町再開発説明会」を実施、図書館新本館を含む市街地再開発の周知を行うとともに市民アンケートを実施した。 ・2025年6月2日及び12月1日に、図書館職員・フロントオフィススタッフ全体研修会を開催した。	・アンケート結果は、新本館を含む市街地再開発事業の期待度が91.9%であり、新本館における機能やサービスに対する関心・期待を更に高めた。 ・職員が、これからの図書館の役割等について共通意識を持つことができた。	Ⅰ Ⅱ
前橋こども図書館や県立図書館との役割分担等	・2025年8月27日に実施した前橋市立図書館本館整備検討委員会の結果を受けて、9月29日及び10月16日に施設連携チームズを実施、前橋こども図書館跡地の利活用について協議を行った。 ・2025年5月21日に県市合同協議会を開催して、新本館における県立図書館との機能連携案(仮称:未来型学習hub)の協議を行い、6月3日には図書館新本館アドバイザー会議を実施して、同案について助言を受けた。	・関係者が、新本館における県との機能連携案や前橋こども図書館跡地の役割を共有し、活用イメージを具体的に意識できるようになった。	

個別事業の活動指標	新本館整備にかかる検討委員会・職員研修会等の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	31	2026年度	31	2027年度	31
		回	実績値	2025年度	33	2026年度		2027年度	

個別事業②　読書活動推進事業　＜2025年度決算額：68,952 千円 → 2026年度予算額：71,430 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
図書館本館、前橋こども図書館、分館資料の一括管理や貸出	・市内図書館18館全体の資料を一括で管理することにより、各館の所蔵状況に応じて選書を行った。 ・図書館資料の物流ネットワークにより所蔵館でなくても借りたい本を受け取り、またどの館からでも返却することができる。 【2025年度の資料回送】1,139,286点	・市民が身近な館で様々な資料を借りやすくなり、読書機会を維持できた。また、新たな資料を効率的に所蔵し、貸出返却の利便性を高く維持し、読書の機会を提供することができた。	
企画展や講座等の自主事業開催	・前橋市立図書館コレクション展2025前期は、前橋城や養蚕などをテーマに(285人来場)、後期は、怪談と伝説や江戸・明治・大正の辞書などをテーマに展示(320人来場)したほか、企画展を開催した(571人来場)。 ・読書週間に併せて開催する「まえばし図書館まつり」では、戦後80年事業やビブリオバトル、特別講座、体験会などを実施した。 ・図書館本館・分館・前橋こども図書館の自主事業を年間799回(前年比2回増)行った。	・市民が企画展等を通じて図書への関心を高めた。	
読み聞かせ活動の実施	・「こどもの日」フェスティバル：読み聞かせグループによる大型絵本の読み聞かせや人形劇、紙芝居などを実施し100人の来場があった。 ・読み聞かせ養成講座(初級1回、実践1回)を実施し41人の参加があった。	・読み聞かせ活動の充実により、親子が読み聞かせを通じて本に親しむ時間を持てた。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	図書館の主催事業数(年間)	単位	目標値	2025年度	715	2026年度	720	2027年度	725
		回	実績値	2025年度	799	2026年度		2027年度	

個別事業③　図書館ICT活用事業　＜2025年度決算額：9,269 千円 → 2026年度予算額：7,428 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
電子図書館事業の実施	・「まえばし図書館まつり」期間中に「電子書籍体験会」を実施し58人の参加があった。 ・市立前橋高校の新入生及び教員分として電子図書館のアカウントを配付した(交付数:260、内利用アカウント数194)。	・利用者が電子書籍を体験し、図書館利用の選択肢を広げた。	
セルフ貸出機の啓発等ICTの有効活用	・正午を中心にスタッフが手薄になる時間帯に誘導プレートを設置、あるいは声掛けによりセルフ貸出機への誘導を実施	・29%の貸出をセルフ化し(前年比2.3%増)、利用者の利便性が向上した。	Ⅲ

個別事業の活動指標	電子書籍体験会回数(年間)	単位	目標値	2025年度	3	2026年度	3	2027年度	3
		回	実績値	2025年度	3	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	図書館本館・前橋こども図書館の来館者数（年間）	人	目標値	192,400	192,600	192,800	99%
		2017年度 実績値 ー 2023年度 実績値 192,171		実績値	191,570			
	Ⅱ	図書館の主催事業の参加人数（年間）	人	目標値	10,000	10,100	10,200	140%
		2017年度 実績値 10,627 2023年度 実績値 9,732		実績値	14,053			
	Ⅲ	資料貸出冊数・点数（年間）※電子書籍含む	冊	目標値	1,816,200	1,834,200	1,852,200	89%
		2017年度 実績値 2,11,6205 2023年度 実績値 1,782,223		実績値	1,621,274			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	群馬県立勢多農林高等学校、前橋育英高等学校、前橋市立前橋高等学校	高等学校連携事業でイベントや展示等の開催ができたことで、高校生の活動の場を増やすことができた。また、学生とその関係者が事業に合わせて図書館を訪れることで、本や資料に触れる機会を創出することができた。
協働	読み聞かせ団体、ボランティア	前橋こども図書館での各種イベント全般を、読み聞かせ団体をはじめとする市民等（登録団体21団体・ブックスタートボランティア31名）の協力を得て実施することができた。
協働	共生社会推進課、環境政策課、消防局警防課、長寿包括ケア課、障害福祉課　等	各関係所属の事業の強化月間（週間）などと連携し、企画展示を実施を合計13回実施し、普段、事業に直接的に関わることのない市民層にも各事業の取組を広く周知することができた。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・全国的な建築資材等の高騰により、千代田町中心拠点地区市街地整備事業のスケジュールに影響が出ている。 ・文化庁による2023年度の「国語に関する世論調査」では、1か月に1冊も読まない人が62.6%と10年前の2013年度から15.1%と上昇しており、読書人口の減少が書店減少の原因となり無書店自治体が増えている。 ・出版物の販売推移は年々減少しており、特に雑誌の出版販売額が減少している。一方、電子出版の売上が、10年で5倍になっており、2026年時点で600超の自治体が電子図書館を導入するなど、読書の媒体が紙から電子図書へ移行している。 ・余暇時間に行う読書以外の選択肢が増えたこと（ネットを中心とした利用コンテンツの多様化）。 ・調査や知識の習得が本からだけでなくなり、ネット検索、AI活用など選択肢が増えた。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・千代田町中心拠点地区市街地再開発事業の進捗状況に合わせながら、図書館新本館整備業務を進める必要がある。 ・新本館は、民間主導による再開発事業であるため、2023年に策定した「図書館新本館基本構想・基本計画」の内容を、設計側との協議において、目指すべき図書館について、正確に伝えていく必要がある。	・再開発準備組合側との定期的な協議及び情報共有 ・新本館整備及び本館・前橋こども図書館跡地活用協議状況等の全庁共有を適宜行う
②	・イベントや企画展示をきっかけに読書や図書利用につながるよう、事業内容の一層の充実を図って、市民の図書館の利用と訪問機会を増やす必要がある。	・展示に係る技術の向上 ・多様な手法を活用した継続的な情報発信 ・機会を捉えたイベントや事業の開催（社会情勢、記念事業など）
③	・電子図書の蔵書の充実を進めたいが、紙の本よりも高額、話題の本のライセンスは制限付きのため定期的な購入が必要。 ・図書館を利用しない人へのアプローチを検討する必要がある。 ・予約資料の場合は有人窓口での貸出となることから、セルフ貸出機の対象者は、館内資料のみを借りる利用者に限定され、セルフ貸出機の利用が進まない。	・電子図書で人気のジャンルを中心とした選書 ・読書の楽しみ方の啓発、体験会等による潜在顧客の開拓 ・各館での利用者自身による予約資料の貸出処理を検討

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（ー）	新本館のあり方及び前橋こども図書館跡地活用については、検討委員会や関係課と連携しながら検討を進めることができた。また、主催事業を計799回実施するなど多様な手法により来館者増加と学習機会の拡充に取り組んだ結果、来館者数は191,570人と目標にほぼ到達し、市民が資料や学びに触れる機会の創出に一定の成果を上げたものと評価できる。一方、読書人口が減少傾向する中、本市でも来館者数や貸出数は減少傾向にあり、社会の潮流に合わせた電子図書のニーズの高まりも見込まれる。今後は、デジタル環境の整備による利便性向上を図るとともに、郷土資料・歴史的資料に直接触れられる知を提供する場としての図書館本来の価値も大切にし、双方の機能をバランスよく充実させることで、市民により広く届く効果的な利用促進策を講じていくことが重要である。

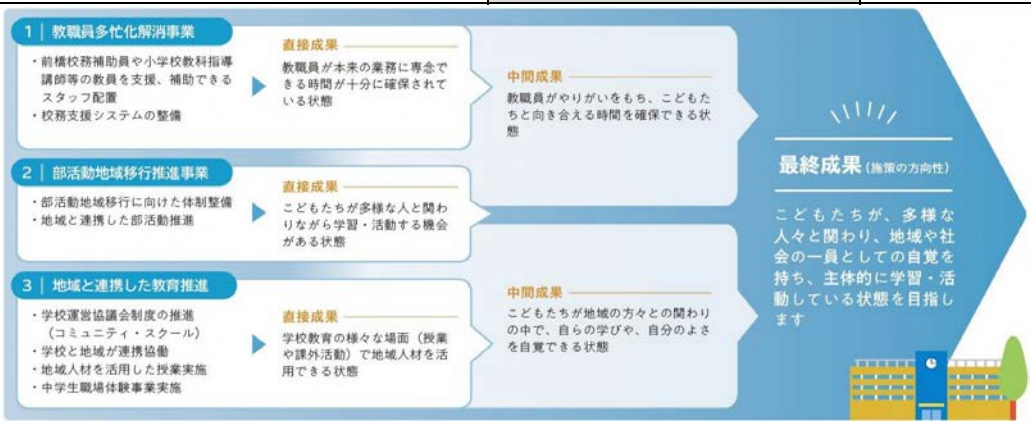
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	—

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	こどもたちが、多様な人々と関わり、地域や社会の一員としての自覚を持ち、主体的に学習・活動している状態		

重点事業 No.4	人間性を高める学校づくりの推進	2025年度 決算額	443,081 千円	2026年度 予算額(当初)	2,129,176 千円
担当課	学務管理課、学校教育課、情報政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－③	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　教職員多忙化解消事業　＜2025年度決算額:　430,361 千円　→　2026年度予算額:　2,115,230 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
前橋校務補助員や小学校教科指導講師等の教員を支援、補助できるスタッフ配置	・特定の教科の授業を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」や教員のデータ入力の補助や各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」などの非常勤職員を配置することにより、教員の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保している。 ・前橋小学校教科指導講師は28人、前橋校務補助員は20人を任用し、きめ細かな指導体制の充実を図っている。		・教員が児童生徒と向き合う時間をより得られるようになった。(学校評価のアンケート回答割合が90.3%)	関連する成果指標
校務支援システム	・自治体ごとの独自運用の校務支援システムから、群馬県下統一の共通のクラウドサービスの調達に向けて、群馬県等関係自治体と調整を行った。 (2026年度から新校務支援システムを稼働予定)		・クラウド上のデータベースでの一元管理による、データ・ファイルの共同・共有作業による事務効率化の環境整備の準備ができた。	関連する成果指標
				II

個別事業の活動指標										
	教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数の合計(年間)	単位	目標値	2025年度	200	2026年度	220	2027年度	220
		件	実績値	2025年度	164	2026年度		2027年度	

個別事業②　部活動地域展開推進事業　＜2025年度決算額:　10,886 千円　→　2026年度予算額:　11,737 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
部活動地域展開に向けた体制整備	・関係者との情報交換会(4回)、検討委員会(4回)を実施し、学校部活動から地域クラブ活動への展開に向けた2030年度末までのスケジュールを示した「学校部活動の地域展開に向けた推進計画」を策定した。 ・こどもの安全を確保するため、指導者登録や団体登録の際に、市やまちづくり公社が主催する指導者講習の受講や、スポーツ安全保険等、賠償責任保険への加入の義務化を規定した。		・関係者が地域展開の目的とスケジュールを共有し、部活動地域展開の体制準備が進んだ。	関連する成果指標
地域と連携した部活動推進	・まえばしスポーツ・文化クラブの設立、多様な学びの日の実施、Webページの作成、活動場所の確保、補助金の整備を行った。		・生徒・保護者・地域団体が地域クラブ活動を知り、参加を検討しやすくなった。	関連する成果指標
				II

個別事業の活動指標										
	部活動の受け皿となる地域クラブの登録数(累計)	単位	目標値	2025年度	100	2026年度	150	2027年度	180
		者	実績値	2025年度	76	2026年度		2027年度	

個別事業③　地域と連携した教育推進　＜2025年度決算額:　1,834 千円　→　2026年度予算額:　2,209 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
学校運営協議会制度の推進(コミュニティ・スクール)	・市立全小中特別支援学校67校に学校運営協議会を設置した。 ・学校ごとに開催される学校運営協議会の会議で、学校運営と運営に必要な支援についての協議を行った。		・地域住民や保護者等の学校運営への理解を深め、連携した教育の推進の素地を築くことができた。	関連する成果指標
地域人材を活用した授業実施	・各市立学校において、地域住民や保護者等に家庭科ミシンボランティアや持久走大会支援ボランティアなどの学校支援ボランティアとして参加してもらい、授業や行事を実施した。		・各学校の実態に応じた学校支援ボランティアの参加を得ることができた。児童生徒にとっては、教員以外の多様な人と関わる貴重な機会となった。	関連する成果指標
中学生職場体験事業実施	・9月から12月の期間にかけて、市内全中学校において地域の各事業所と連携し、各校あたり3日間の職場体験活動を実施した。		・職業体験活動を通して、望ましい職業感・勤労観を育むことができた	II

個別事業の活動指標										
	中学生職場体験学習の受け入れ事業所数(累計)	単位	目標値	2025年度	750	2026年度	750	2027年度	750
		事業所	実績値	2025年度	801	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	95.0	95.0	95.0	98%
				実績値	93.8			
		2017年度 実績値 92.0　2023年度 実績値 93.4						
	Ⅱ	学校評価アンケートで「あなたは進んで地域の行事などに参加し、地域のために活動したり、地域の人と交流したりしていますか。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	目標値	68.0	69.0	70.0	96%
				実績値	65.9			
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 65.1						
	Ⅲ			目標値				
				実績値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値						

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	地域クラブ	生涯スポーツ・文化活動の推進、地域コミュニティの創出、教員及び生徒のゆとり・教育の質の向上を目的に、地域と連携し、学校部活動の地域クラブ移行、展開を行った。
協働	自治会長等地域住民、当該校保護者、学校支援ボランティア、公民館職員等	地域や家庭と連携した教育を推進するため、委員として参加いただき、学校を支援する活動等について協議した。また、学校の実態に応じて授業や学校行事の支援をしてもらい、児童生徒が多様の人と関わることができた。
交流	職場体験受入事業所（801事業所）	職場体験活動を通じて、中学生の望ましい職業感・勤労観を育成するため、市内各事業所に職場体験の機会を提供してもらい、実際に店舗等で従業員の方たちと仕事をすることで、将来の社会・職業について考える機会を得ることができた。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・前橋小学校教科指導講師については、以前より任用していた非常勤講師の高年齢化や臨時的任用教職員の希望者の減少により、年々任用者を探すことに困難が生じている。 ・2022年12月にスポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示され、2023～2025年を改革推進期間、2026年以降を改革実行期間と位置付け、地域移行から「部活動改革」へ表現を広げ、平日も含めた地域展開を進める方向である。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・前橋小学校教科指導講師については、教員免許状を所持していることが必要となるため、任用者を探すことに時間を要する場合が多い。	・短時間での勤務を希望している登録者を洗い出だしを行う。 ・退職した教職員等にも声をかけて現状を確認し、情報を整理していく。
②	・地域クラブ認定制度の確立と体制の整備、市県中体連と大会出場に向けた協議、指導者や活動場所の確保等	・関係者と連携しながら諸課題を解決していく
③	・地域と連携した教育の推進にあたっては、学校の働き方改革の視点での取組が求められており、役割分担の明確化や継続的な運営体制の整備が必要である。	・学校と地域等の構成員の役割の明確化を行う。 ・各学校の取組や好事例を共有し、横展開していく。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	部活動の地域展開に向けた推進計画を策定するとともに、学校運営協議会を市立全67校に設置し、地域人材を活用した授業を展開した点は、地域と連携した教育の素地づくりとして評価できる。一方で、地域行事への参加など社会参画を示す成果指標は、達成率こそ高いものの実績値は65.85％にとどまっており、地域と教育の連携には伸びしろを残している。国においてもコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が求められていることから、今後は、学校運営協議会の運営体制の整備を着実に進めるとともに、運営方法や地域人材の活用に係る好事例を市内で横展開するなど、各校の取組を底上げし、地域とともにある学校づくりをより実効性のある形へと深化させていくことが期待される。

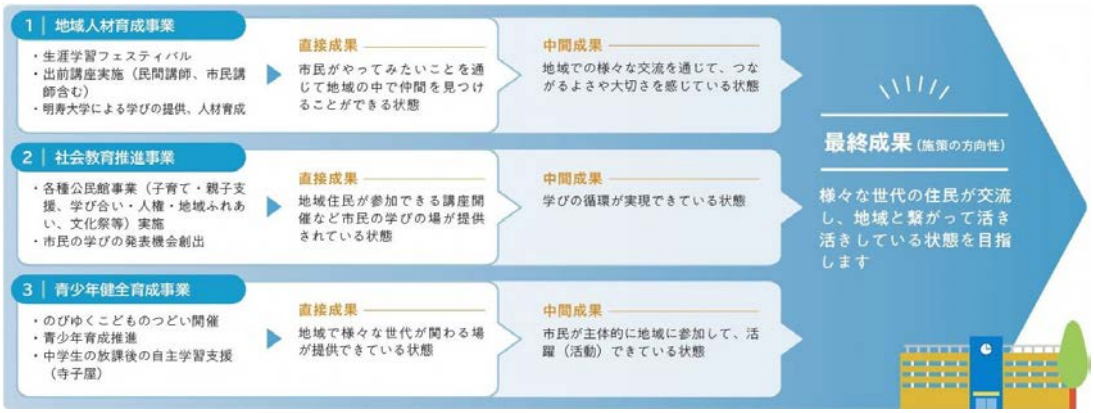
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	様々な世代の住民が交流し、地域と繋がって活き活きしている状態		

重点事業 No.5	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	2025年度 決算額	35,458 千円	2026年度 予算額(当初)	39,401 千円
担当課	生涯学習課、学務管理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－②、1－③	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　地域人材育成事業　＜2025年度決算額:　1,235 千円　→　2026年度予算額:　1,411 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
生涯学習フェスティバル	・地域づくり活動を紹介する場としての関係団体との協働、市民主体の生涯学習の発表の機会の提供、各町の生涯学習活動・地域行事広報紙やパネル展示など周知活動を行った。(2025年8月30日(土)実施。当日来場者数617名)		・参加者が地域の生涯学習活動を知り、地域交流への関心を高めた	関連する成果指標
生涯学習奨励員によるコミュニティ活動	・生涯学習奨励員が主体となり、生涯学習フェスティバルの企画・開催や生涯学習実践研究会(ブロック別)、前奨連セミナー等を実施した。 ・生涯学習奨励員と地域づくり協議会が相互に関わる取り組みがあり、例えば文京地区では、「生きがい塾」を奨励員が企画し、年10回文化・歴史等の講演、中学生との交流、健康フレイル予防講座等を開催し、165人が参加した。		・参加者が地区コミュニティで、多世代交流や学習への関心が高まった	
明寿大学による学びの提供、 人材育成	・社会変化に伴い一層高まりつつある高齢者の学習意欲に応え、講師派遣による座学や実習、各クラブ活動、館外見学などを行った。		・学生の中から自主学習グループが立ち上がるなど、高齢者が学習や交流を通じて、生きがいやつながりを感じられた	II

個別事業の活動指標	明寿大学で学んだ学生数(累計)	単位	目標値	2025年度	3,624	2026年度	3,714	2027年度	3,804
		人	実績値	2025年度	5,047	2026年度		2027年度	

個別事業②　社会教育推進事業　＜2025年度決算額:　17,823 千円　→　2026年度予算額:　19,431 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
各種公民館事業(子育て・親子支援、学び合い・人権・地域ふれあい、文化祭等)実施	・公民館事業趣旨に基づき、子育て・親子支援、青少年体験・チャレンジ活動、生涯学習奨励員活動支援、自主学習グループ活動支援、社会教育主事ワーキング主催等の講座開催や文化祭等を実施した。(2025年度公民館・コミセン事業開催回数759回、参加者人数55,346人)		・地域住民が身近な場所で主体的に学び、交流できた。	関連する成果指標
市民の学びの発表機会創出	・市民等の団体が主催する学習の場に市職員等を講師として派遣し、講座を実施し、生涯学習課では市役所の講座開催にかかる一連の連絡調整を実施した。(2025年度:講座開催数498件、受講者数17，999人　講師数:担当課221件8,992人、市民講師215件6,491人、職員講師62件2,516人)		・地域での活動をベースに講師等を行うことで、学びの地域の還元が行われた。	
社会教育ビジョンの策定	・社会教育委員会議の提言(2025年6月)を受けて、社会教育ビジョンの策定に向けて検討を行った。		・市民が社会教育の重要性を考える機会につなげた。	III

個別事業の活動指標	公民館・コミュニティセンター事業開催回数(年間)	単位	目標値	2025年度	910	2026年度	900	2027年度	900
		件	実績値	2025年度	761	2026年度		2027年度	

個別事業③　青少年健全育成事業　＜2025年度決算額:　16,400 千円　→　2026年度予算額:　18,559 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
のびゆくこどもつどい開催	・2025年度の「のびゆくこどものつどい」は、23地区中22地区で実施された(未開催地区について、インフルエンザ警報等による感染防止により中止となったもの)。(2025年度:22地区・参加者総数28,115人、2024年度:21地区26,706人、2023年度:15地区23,913人)		・参加者が多世代で交流し、こどもたちを地域で育てるという機運が醸成できた。	関連する成果指標
青少年育成推進	・青少年健全育成会連絡協議会・青少年育成推進員連絡協議会を主体に、市内各種事業や地区内の防犯パトロール、研修会等を通じて青少年健全育成に取り組んだ。		・地域の大人が青少年への理解を深め、見守り意識を高めた。	
中学生の放課後の自主学習支援(寺子屋)	・市内の中学生を対象として、公民館等を会場に地域寺子屋事業(放課後の自主学習の場の提供)を実施した。各会場には、元教員の指導者と地域住民のサポーターを配置し、中学生の自主学習を支援した。 【会場数・参加者数】2025年度19会場のべ7,905人(登録者1,055人)、2024年度19会場延べ8,059人(登録者990人)		・生徒の学習の習慣化につながり、指導者やサポーターとの交流も深まった。	I

個別事業の活動指標	青少年育成推進員の活動件数(年間)	単位	目標値	2025年度	5,000	2026年度	5,100	2027年度	5,200
		件	実績値	2025年度	4,102	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)	人	目標値	46,000	47,000	48,000	63%
		2017年度 実績値 40,921 / 2023年度 実績値 24,806		実績値	29,204			
	Ⅱ	民間講師の講座開催件数(年間)	件	目標値	140	160	170	153%
		2017年度 実績値 96 / 2023年度 実績値 150		実績値	215			
	Ⅲ	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)	人	目標値	59,000	59,500	60,000	93%
		2017年度 実績値 36,736 / 2023年度 実績値 58,354		実績値	55,425			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	民間講師(出前講座)	市民講師による出前講座は、23種類のプログラムがラインナップされ、開催数215件、参加者延べ人数は6,491名となり。開催件数はコロナ禍の2020年から5年連続で増加した。事前面談を積極的に行い、講師を担える人材の確保に努めた。
協働	青少年健全育成会	各地区で防犯パトロール(自転車盗難防止、地区イベント時)などの活動を通じて、青少年育成について地域での見守りを実施した。
相乗効果	大学、専門学校	群馬大学及び東京福祉大学からの社会教育主事実習の受け入れに伴う平和ワークショップ(共生社会推進課)の開催。多様な学びの日事業の実施に伴う東日本製菓技術専門学校との共催。共愛学園前橋国際大学の講師を迎えた講座の実施など、協働企画を多く実施した。

4 一次評価(※)

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・社会教育人材の養成が国レベル(中教審・社会教育特別部会)においても高まっており、地域コミュニティの基盤を支えるための「学び」を、キーワードに含めた行政施策への展開が進むと考えられる。教育委員会としては2025年度から「社会教育ビジョン」の作成を進めており、今年度中の公表を予定する。 ・新型コロナ流行を経たイベントへの参加意識の減少や、児童生徒数の減少している。 ・共働き世帯の増加により、保護者やこどもの週末も、家事・育児・習い事等で埋まりやすく、地域行事に参加しにくい。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・社会教育人材が不足している。 ・生涯学習奨励員の担い手不足や活動に対する地域格差がある。	・社会教育主事講習の受講を、公民館職員のみならず、庁内レベルで進める。 ・奨励員のモチベーションを高める交流の機会を重ね、次期更新に向けた検討を前橋市生涯学習奨励員連絡協議会の役員と進める。
②	・市民サービスセンター業務との両立により事業実施・参加者確保が難しい。	・市民サービスセンター業務と両立できる組織体制づくり。 ・新しい講師や企画の実施に向けた情報発信と社会教育主事ワーキングチームの活用。
③	・地域行事への参加において、負担に感じる保護者も多い状況や、学校に負担をかけられないという状況を踏まえ、保護者の負担感の軽減や地区行事の担い手の掘り起こしなどの諸課題について、今後の方向性や対応案を示していく。	・参加しやすい時間設定をはかる。実施事業の取捨選択を合意のもと進める。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) □ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) ■ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	明寿大学の受講者数の増加や、出前講座における民間講師の講座開催件数が215件に増加するなど、社会教育の裾野を広げる取組は着実に進展している。一方で、成果指標「青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数」は29,204人(達成率63%)、活動指標も公民館・コミセン事業761回(目標910回)、青少年育成推進員活動4,102件(目標5,000件)といずれも未達にとどまった。背景にはコロナ後のイベント参加意識の変化や共働き世帯の増加に加え、担い手不足や地域差、保護者の負担感がある。成果指標の中心となる「のびゆくこどものつどい」のほかにも、多世代交流という最終成果につなげるには、年間を通じた継続的な交流機会の充実が求められる。今後は、参加しやすさ・負担軽減の観点から実施体制・方法を検討し、交流機会の一層の広がりにつなげる必要がある。

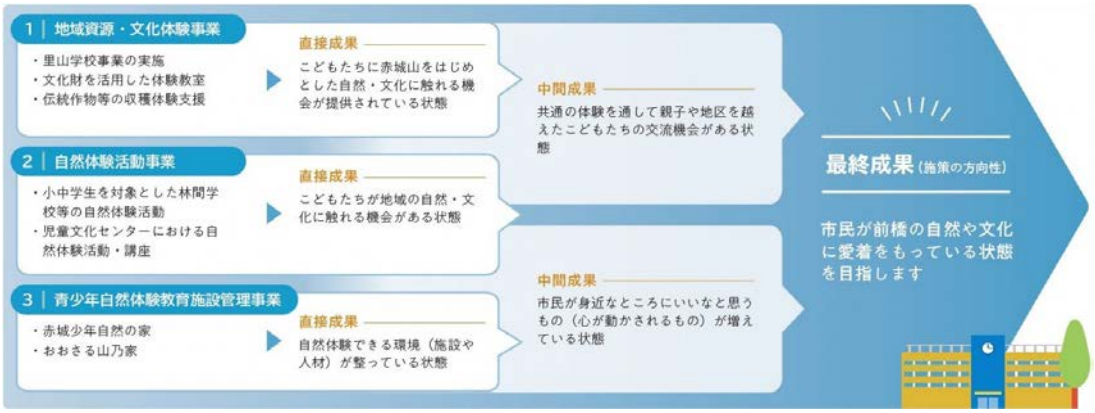
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
実施事業の取捨選択には賛成。点を増やすこともちろん重要だが、昨今分散しすぎている印象。注力すべき企画を絞って、周知そのものや、1回の盛り上げ(ムーブメントを起こす)に注力した方が良いかと思われる。	ご意見のとおり、事業の目的や効果を検証し、注力すべき企画を明確にした上で、周知や参加機運の醸成に重点的に取り組む視点は重要であると考えております。 一方、現状では、成果指標の実績29,204人のうち28,115人を「のびゆくこどものつどい」の参加者が占めており、特定の大規模イベントに集約した場合、それに参加できないこどもの交流機会が失われるという課題もあります。 今後は、「のびゆくこどものつどい」を中心的事業として周知方法や参加しやすさを工夫するとともに、既存の地域活動による交流機会も組み合わせ、こどもが年間を通じて地域の多様な世代と関われるよう庁内関係課や地域団体と連携して検討を進めてまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	市民が前橋の自然や文化に愛着をもっている状態		

重点事業 No.6	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2025年度 決算額	61,191 千円	2026年度 予算額(当初)	90,622 千円
担当課	生涯学習課、教育支援課、文化財保護課、農政課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－③	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　地域資源・文化体験事業　＜2025年度決算額:　547 千円 → 2026年度予算額:　586 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
里山学校事業の実施	・3公民館、児童文化センターが主催し、6回実施した。内容は、新じゃが掘り体験、季節の星空観察、自然体験活動、ナイトハイク等である。(親88名、子154名　合計242名参加。)	・参加した親子が、自然体験を通じて地域の良さを感じた(参加者アンケート96.9%)	
文化財を活用した体験教室	・7月に国指定重要文化財・阿久沢家住宅で市内の小学生を対象に竹の弓矢づくりを実施し、昔の遊び体験を行った。 ・11月に風ラインふじみ、富士見公民館で富士見地区の小学生を対象に大根収穫、すいとんづくり、富士見かるたを行い、食育や地域の文化財に目を向ける活動を実施した。 (参加者数:2025年度31人)	・参加者が、地域の文化財に触れ、地域の魅力を認識することができた(参加者アンケート:100%)。	
伝統作物等の収穫体験支援	・伝統野菜(時沢大根・石倉根深葱など)つくり交流事業を実施する団体に対して、運営費の補助を実施した。 ・伝統野菜の種まきから加工までの体験について、市広報で周知を行い、運営支援を行った。 (補助:90,000円×3団体、参加者数:計90名)	・参加者が地域における農業や伝統野菜への理解や関心の向上に繋がった。	I

個別事業の活動指標	里山学校事業実施件数(年間)	単位	目標値	2025年度	9	2026年度	9	2027年度	9
		件	実績値	2025年度	8	2026年度		2027年度	

個別事業②　自然体験活動事業　＜2025年度決算額:　7,677 千円 → 2026年度予算額:　11,032 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
小中学生を対象とした林間学校等の自然体験活動	・児童文化センターと市内小中学校が、国立赤城青少年交流の家や赤城少年自然の家等において、自然体験支援を行った。 ・赤城少年自然の家において、指導者講習会で自然体験活動の紹介や学校へのアドバイスなどを中学校教員に対して4月に、小学校教員に対して8月に実施した。 (2025年度参加者数:6,551人、うち児童文化センター事業 環境冒険隊224人・親子自然体験56人・こども公園環境教室78人等)	・児童生徒が、主体的に取り組む自然体験活動(登山、自然観察、スーパー竹とんぼ、かんな箸づくり)の充実を図り、自然への理解を深めることができた。	
児童文化センターにおける自然体験活動・講座	・自然体験活動・講座として、専門性の高い講師とともに年間を通して様々な場所にバスで出かけ環境冒険隊、スバルふれあいの森等での自然体験を行う親子自然体験やこども公園内の自然(野メダカや植物など)を用いたこども公園環境教室を実施した。環境冒険隊(年間18回延べ224人)親子自然体験教室(年間3回56人)こども公園環境教室(年間5回78人)	・体験を通じて、自然に対する興味関心を高めることができた。	II

個別事業の活動指標	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)	単位	目標値	2025年度	290	2026年度	290	2027年度	290
		人	実績値	2025年度	287	2026年度		2027年度	

個別事業③　青少年自然体験教育施設管理事業　＜2025年度決算額:　52,967 千円 → 2026年度予算額:　79,004 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
赤城少年自然の家	・林間学校でのカッター訓練、登山、キャンプファイヤー等の体育活動、野外活動、自然体験活動を通じて心身ともに健全な青少年の育成を図った。また、自主事業(4月春のファミリーキャンプ、6月クッキングキャンプ、7月昆虫探検隊、8月大冒険キャンプなど)を年間45回開催した実施し、延べ743人の参加があった。SNS等による情報発信は年562回行った。 (利用者数:2025年度9,549人、2024年度8,450人、2023年度8,905人)	・利用者が自然体験を通じて、主体性や協調性を高めた(利用者満足度98.8%)。	
おおさる山乃家	・大猿川での水遊び、テントサイトやあずまやを利用した野外炊事、自然体験活動を実施した。また、自主事業(親子キャンプ、キッズキャンプ、ソーセージづくり体験、宝石せっけんづくり等のワークショップ)を年間21回実施し、278人の参加があった。 ・施設利用促進を図るために、SNS等による情報発信を年130回行った。 (利用者数:2025年度907人、2024年度973人、2023年度872人)	・利用者が自然体験を通じて、主体性や協調性を高めた(利用者満足度100%)。	II

個別事業の活動指標	指定管理者の自主事業情報発信回数(年間)	単位	目標値	2025年度	340	2026年度	350	2027年度	360
		回	実績値	2025年度	692	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	里山学校事業の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合	%	目標値	96.2	96.4	96.6	101%
		2017年度 実績値 93.0　2023年度 実績値 95.8		実績値	97.5			
	Ⅱ	自然体験活動参加人数（年間）	人	目標値	6,300	6,300	6,300	103%
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 6,321		実績値	6,551			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	NPO法人まえばし農学舎 株式会社 NSP群馬	指定管理者から提出された年間計画について、自主事業を含めた多様な事業内容を協議し、自然体験事業を実施した結果、多くの人が参加し、自然とふれあい満足感を得た。
協働	NPOぐんま緑のインタープリター協会 ぐんま山森自然楽校	国立赤城青少年交流の家や赤城少年自然の家で自然体験を実施するにあたり、高い専門性を持つ指導者を派遣してもらい、児童生徒や利用者が自然に関する知識や理解を深めることができた。 ぐんま緑の県民基金（指導者を延べ231人派遣し、小中学校54校、延べ3,973人）小中学校自然体験活動（指導者を56人、小中学校42校、2,218人）
交流	大胡地区地域づくり推進委員会 産地直売所「味菜」等	里山学校における自然体験で、産直の畑や地区公民案隣接の畑で自然体験活動の場を提供してもらい、じゃがいも掘り体験を実施し、地域の自然にふれる機会と地域の人と交流を通じ地域の良さを知ることができた。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・学習指導要領は「総合的な学習（探究）の時間」や各教科での体験的な学習・地域素材の活用を重視しており、自然体験活動を教科のねらいと関連づけて実施することが求められている。 ・内閣府「こどもまんなか実行計画2025」（2025年5月）において、自然体験を含む多様な体験活動の充実が位置づけられ、自然体験活動が重視されている。 ・こどもの自然体験はコロナ禍を経て更に減少傾向にある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・各所属で里山学校に該当する自然体験事業を実施しており、所属感の連携や年間の実施概要が共有されておらず、実施地区の重なりが生じることがある。	・里山学校事業実施関係所属で各所属の実施内容の共有を行い、調整をする。
②	・こどもの自然体験活動が減少している。 ・こどもに自然体験をさせたいという親のニーズはあるが、こどもが主体的に体験意欲がなかったり、親の時間的余裕がない。	・年間を通じた体験活動の提供 ・こどもがやりたいと思えるようなチラシや広報の実施 ・こどもだけでも体験参加できる事業検討
③	・赤城少年自然の家については、群馬県および本市が主体となり進めている「県立赤城公園活性化事業」との連携を図るとともに、施設の周知活動を積極的に行うことで利用者の増加を図って行く。	・指定管理者（赤城少年自然の家・おおさる山乃家）の自主事業の回数増加や、施設および自主事業の周知方法について、県内外の学校などに向けた効果的な方法（主にSNSの利用）による発信により、当該施設への興味関心を高めることで、利用者の増加に繋げる。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	市内の里山学校や文化財体験、赤城少年自然の家における自然体験活動を幅広く展開し、参加者の97.5%が「体験を通して地域の良さを感じた」と回答するなど、自然や文化への愛着の醸成という最終成果に向け、着実に成果が現れている。自然体験活動の参加者は6,551人にのぼり、指定管理者によるSNS等を活用した情報発信も692回（前年比2.26倍）と大幅に増加した。こうした積極的な周知により、赤城少年自然の家の利用者数も前年度から増加し、満足度98.8%と高水準に達している点は高く評価できる。国の「こどもまんなか実行計画2025」においても体験活動の充実が掲げられており、本重点事業の取組はその方向性とも合致するものである。今後も現在の取組を大切にしつつ、こども一人ひとりに体験の機会が行き渡るよう、さらなる展開が期待される。

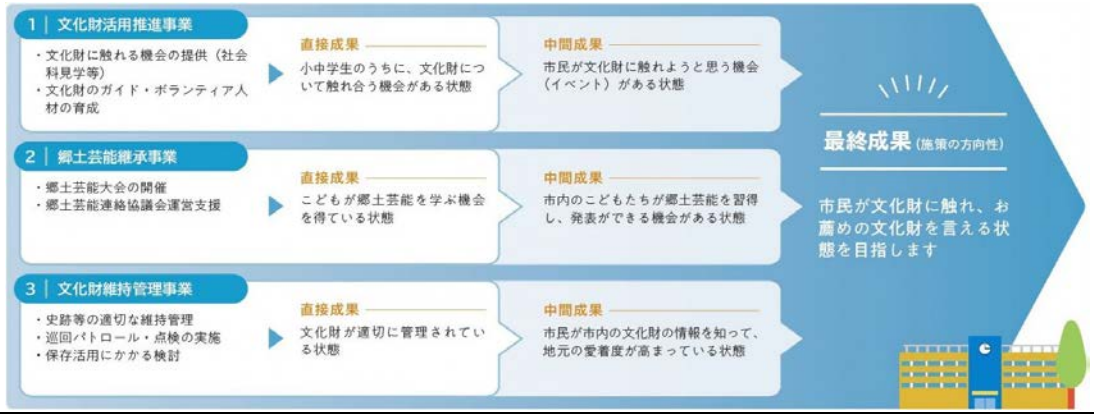
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	市民が文化財に触れ、お薦めの文化財を言える状態(推しの文化財がある状態)		

重点事業 No.7	文化財の維持管理・活用促進	2025年度 決算額	117,407 千円	2026年度 予算額(当初)	142,480 千円
担当課	文化財保護課、公園管理事務所、観光政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		―	

概要



1 取組状況　　評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　文化財活用推進事業　＜2025年度決算額:　7,014 千円 → 2026年度予算額:　6,834 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
文化財に触れる機会の提供(社会科見学等)	・総社歴史資料館・粕川歴史民俗資料館のほか阿久沢家住宅などの文化財施設で社会科見学として小学校の児童の受入を行った。 ・前橋・高崎連携展を実施し、全国メディア周知のほかスタンプラリーなどの新たな取組も加え前年度に比べ約1.6倍の来場者があった。(2025年度:1,258人、2024年度753人)		・参加者が文化財に触れ、地域の歴史や文化への関心を高めた。	関連する成果指標
文化財のガイド・ボランティア人材の育成	・大室古墳の語り部、総社資料館説明員の会、大胡歴史研究会、前橋観光ボランティア会の各団体と調整して文化財見学のガイドを実施した(4団体ガイド人数合計:67人)。 ・人材育成としては、市民学芸員養成講座の講師や総社資料館説明員を対象にガイドの説明を各1回行った。 (ガイド人数・利用者数:2025年54人5,788人)		・ガイド希望者が文化財への知識を深め、案内する力を高めた。	
臨江閣指定管理者による自主事業	・2025年度から指定管理を導入し、自主事業の内容を指定管理者と協議し、実施に向けて支援した。 ・売店事業でお土産販売・持ち帰りカフェの提供のほか、建物の雰囲気を一緒に味わう「すき焼き事業」を実施した。		・来館者が臨江閣の歴史的価値や魅力を身近に感じた	I II

個別事業の活動指標	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	36	2026年度	36	2027年度	36
		回	実績値	2025年度	40	2026年度		2027年度	

個別事業②　郷土芸能継承事業　＜2025年度決算額:　274 千円 → 2026年度予算額:　286 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
郷土芸能大会の開催	・郷土芸能の普及啓発、継承のため、郷土芸能大会を11月に市民文化会館で開催し、神楽、獅子舞、囃子、古謡・語り物から1団体ずつ出演し前橋市の郷土芸能を披露した。 (講演団体数:5団体、観客数:約400人)		・来場者が郷土芸能を知り、地域文化への関心を高めた。 ・郷土芸能団体が日頃の練習の成果を披露し、文化保存へのモチベーションが高まった。	関連する成果指標
郷土芸能連絡協議会運営支援	・前橋市郷土芸能連絡協議会の専門部会(1回)、役員会(2回)、総会(1回)を開催して運営支援を行ったほか、会報を発行(1回)するなど、協議会の活動や運営の支援を通年で行った。		・加盟団体が互いの活動状況を共有し、継承への意識を高めた。	
				I II III

個別事業の活動指標	郷土芸能連絡協議会加盟団体の子供が加入する団体数(年間)	単位	目標値	2025年度	22	2026年度	22	2027年度	22
		件	実績値	2025年度	19	2026年度		2027年度	

個別事業③　文化財維持管理事業　＜2025年度決算額:　110,119 千円 → 2026年度予算額:　135,360 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
史跡等の適切な維持管理	・史跡等の良好な環境を維持するため、4～11月に市内の史跡・指定文化財各所で1か所当たり2～3回/年、計90回除草を実施した。 ・国有文化財2か所を対象に各104回/年の看視や大室古墳の樹木伐採、撤去を公園管理事務所と連携して行った。		・景観の保全と利用者が史跡等を安全に見学できる状態が保たれた。	関連する成果指標
巡回パトロール・点検の実施	・通年で市内の史跡・指定文化財169か所を対象に1回/月巡回パトロール、点検を行った。		・異常や危険箇所を早期に発見できる体制により、文化財が適切に維持されやすくなった。	
保存活用にかかる検討	・11～12月の2か月、文化財保存活用地域計画策定のための未指定文化財を把握する目的で市民アンケートを実施した。 ・観光政策課などの関係部署と連携して、文化財を活用した市の魅力発信につながるコンテンツの整備に向けた検討を行った。		・関係者が文化財保存・活用の方向性を共有した	I

個別事業の活動指標	文化財巡回で良好(上位2評価)の割合	単位	目標値	2025年度	93.0	2026年度	93.0	2027年度	93.0
		%	実績値	2025年度	92.9	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	文化財施設の入館者数(年間)	人	目標値	72,000	73,000	74,000	123%
		2017年度 実績値 57,009 2023年度 実績値 70,012		実績値	88,584			
	Ⅱ	文化財普及イベント・企画展等の参加者数(年間)	人	目標値	8,800	8,800	8,800	104%
		2017年度 実績値 8,361 2023年度 実績値 8,794		実績値	9,162			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	前橋市物産振興会	臨江閣の普及啓発と利用促進を図るため、前橋観光コンベンション協会や前橋市物産振興協会が作成したクリアファイルや臨江閣御閣印を販売し、来館記念品としての需要に応えることで、来館者の満足度向上に努めた。
協働	前橋観光ボランティア会	臨江閣の普及啓発のため、小学生の社会科見学、一般観覧者への案内を行い、臨江閣や地域の文化財への理解を深めることができた。
協働	総社歴史資料館説明員の会	小学生の社会科見学、天狗岩用水工事等の体験学習を行い、地域の歴史への深い理解と経験を通じた文化財への愛着心を育成した。

4 一次評価(※)

評価
B

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・人口減少、特に若年層の都市流出による地域の文化財や郷土芸能等の後継者、伝承者になり得る人材の減少 ・インターネットやSNSなどの発達により手軽に情報を入手できる一方で、ライフスタイルが変化し、地域の歴史や文化財に目を向ける機会が減りつつある。 ・その一方で、市内文化財がロケで使用されたり、メディアで紹介されることで、観光・市外需要の寄与が大きい傾向がある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・募集枠に対して応募者が多いイベントが多く、需要が明らかになる一方で参加希望に応えられない部分があった。また、小学校を卒業する児童から中学生も対象にしてほしいとの声があった。	・他業務の状況を踏まえた上で、開催回数を検討する。
②	・伝統文化、芸能の担い手の高齢化が課題となっており、活動を休止したり、解散したりする団体が出てきている。	・動画やSNSを活用して若年層に向けた伝統文化の魅力発信を検討する。
③	・クビアカツヤカミキリなどの虫害や台風・強風などの自然災害等により、史跡等に生える樹木が倒木等の危険が高まっており、伐採や間伐等に必要な経費が年々増加している。	・危険樹木を早期発見し、被害が大きくなる前に対処する。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) ■ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	文化財普及イベント等は40回実施し、参加者9,162人となるほか、成果指標である施設入館者数も臨江閣の指定管理事自主事業等が牽引し、前年比4,536人と増加しており、市民が文化財に触れる機会は広がっている。文化財保存活用地域計画も2025年度策定に向け協議会開催や、市民アンケートによる未指定文化財把握を進めており、保存と活用の一体的推進が期待される。一方、郷土芸能への子供加入団体は前年から2件減の19件となり、郷土芸能保存団体の高齢化や担い手不足が深刻化している。今後は、SNSを活用した情報発信に加え、多様な学びの日の体験イベントや地区行事での披露機会の創出など、学校・社会教育・地域との連携を通じて、若年層に届く次世代への継承の仕組みを整えていくことが重要である。

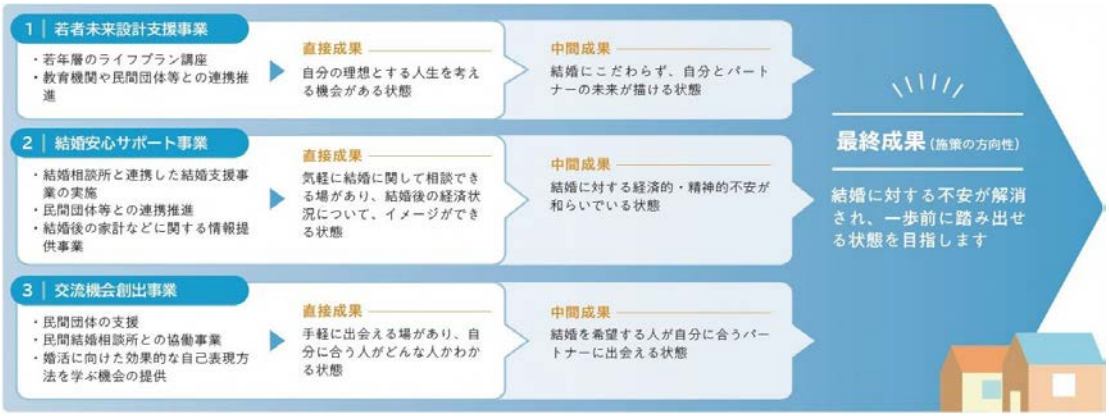
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
文化を未来に残すために、ガイドはボランティア育成ではなく、観光商品化(有料のガイドコースを買えるようにする)をすすめて欲しい(若しくは施設の有料化)。県外からの顧客が市内に落とす収入は、文化財維持の財源にもなるし、新たな雇用を生み出す可能性も秘めている。多くの人に見られることで、市民も誇りを感じてくれるのではないか。保護だけに偏ると、いつか枯渇。限られた税金の使い道としても、市民に理解されにくい。臨江閣などは、市民とそれ以外の二重価格を設定しても良いのでは。	文化財を将来にわたって維持・継承していくためには、保存・保護だけでなく、活用を通じてその価値を広く発信し、多くの方に関心を持っていただくことが重要であると考えております。有料ガイドツアーや施設の有料化は、文化財の魅力を高めるとともに、市外・県外からの来訪者による地域経済への波及効果や、文化財を支える新たな人材・雇用の創出につながる可能性があるものと認識しております。また、多くの方に地域の歴史や文化に触れていただくことは、市民の郷土への誇りや愛着の醸成にも寄与するものと考えております。 一方で、文化財は市民共有の財産であり、その保存を第一に考える必要があることから、活用に当たっては文化財への影響や市民利用とのバランスにも十分配慮する必要があります。いただいたご意見を踏まえ、観光との連携や受益者負担のあり方について、文化財の適切な保存と活用の両立を図る観点から、今後の施策や施設運営の中で丁寧に検討してまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(1)	結婚に対する不安が解消され、一歩前に踏み出せる状態		

重点事業 No.8	結婚の希望が持てる環境づくり	2025年度 決算額	210 千円	2026年度 予算額(当初)	210 千円
担当課	共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－①	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　若者未来設計支援事業　＜2025年度決算額：　0 千円　→　2026年度予算額：　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
若年層のライフプラン講座	・共生社会推進課とこども支援課が連携し若い世代(中学生から大学生)に対して、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの取組の一環として「思春期からの健康～デートDV」講座を開催した(2025年4月に群馬大学1年生:114人、2026年3月に明桜中学校3年生89人)。		・中学生や学生の将来設計の理解を深めた。中学生へのアンケート結果では、「体のことや健康のことなど知れて良かった」と理解度は98%であった。	関連する成果指標
教育機関や民間団体等との連携推進	・共生社会推進課と教育支援課が連携し、中学校へリプロダクティブ・ヘルス/ライツの取組の一環として若年層のライフプラン講座を市立中学校に対し周知、啓発した。 ・その結果、明桜中学校からの申込みがありライフプラン講座を開催した。		・中学校の生徒に体や人生について考える機会を提供できた。また、教育委員会と連携することで、市立中学校への趣旨が伝えやすくなった。	
				I

個別事業の活動指標	中学生、高校生等の思春期から考えるライフプラン講座の開催(年間)	単位	目標値	2025年度	1	2026年度	1	2027年度	1
		回	実績値	2025年度	2	2026年度		2027年度	

個別事業②　結婚安心サポート事業　＜2025年度決算額：　0 千円　→　2026年度予算額：　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
結婚相談所と連携した結婚支援事業の実施	・2025年10月に開催したお見合い交流会終了後に、希望者に対して、「結婚相談会」を実施した(男性1人、女性1人)。		・お見合い交流会終了後に行うことで、すぐに色々と相談することができ、アドバイスをもらえたことで不安の解消となった。	関連する成果指標
民間団体等との連携推進	・「未婚の子の結婚に悩む親御さんの個別相談会」を開催しているグンマDEアイ縁活ラボと連携し、月1回行っている無料個別相談会について11月から広報まえばしなどで周知。(参加者:11月5人、12月5人、1月1人、2月2人、3月2人)		・結婚を希望する本人だけでなく「こどもの結婚が心配」「本人がなかなかその気になってくれない」と考える親の相談先があることで心配が軽減されている。	
				II

個別事業の活動指標	結婚相談会の回数(年間)	単位	目標値	2025年度	1	2026年度	1	2027年度	1
		回	実績値	2025年度	6	2026年度		2027年度	

個別事業③　交流機会創出事業　＜2025年度決算額：　210 千円　→　2026年度予算額：　210 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
民間団体の支援	・前橋結婚応援パートナー支援事業として、民間団体(前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチーム)との協働により「縁活カフェ」を実施。 ・縁活カフェを年8回開催した。参加人数:延べ201人、(うち男性108人、女性93人)		・縁活カフェの参加者は20～30歳代が87%を占めており、若い世代の出会いのきっかけ作りの場となっている。2025年度は1組の成婚に繋がった。	関連する成果指標
民間結婚相談所との協働事業	・結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会、お見合い交流会を開催。 ・参加人数は20人(うち男性9人、女性11人) ・カップリング4組		・独身男女の出会いの機会を創出できた。参加者からは「市が開催してくれるとトラブルを心配せず安心して参加できる」といった意見が寄せられた。	
婚活に向けた効果的な自己表現方法を学ぶ機会の提供	・株式会社コシダカホールディングスとカラオケを通じた交流会を開催した。内容はミニゲーム、グループ対抗カラオケ歌合戦、グループ交流会を行い、従来の「改まった婚活」に抵抗感を持つ婚活ビギナー層が参加した(12人(うち男性6人、女性6人))。なお、カップリングは行っていない。		・市との連携による安心感と、使い慣れた「カラオケ店舗」という環境から従来の「改まった婚活」に抵抗感を持つ婚活ビギナー層の参加に繋がった。(婚活イベント初参加:11人)	
				III

個別事業の活動指標	出会い・交流イベントの開催回数(年間)	単位	目標値	2025年度	12	2026年度	12	2027年度	12
		回	実績値	2025年度	10	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	中高生ライフプラン講座参加者の満足度	%	目標値	70.0	75.0	75.0	140%
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 －		実績値	98.0			
	Ⅱ	相談会・交流会参加者の満足度	%	目標値	75.0	75.0	75.0	96%
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 67.0		実績値	72.0			
	Ⅲ	出会い・交流イベントの述べ参加者数（年間）	人	目標値	220	220	220	105%
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 218		実績値	233			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	前橋の地域若者会議middle 縁活プロジェクトチーム	前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチームと前橋結婚応援パートナー支援事業「縁活カフェ」の実施に関する協定を締結し、縁活カフェを年8回実施した。各回とも募集定員を超える申し込みがあり（特に男性）、参加者アンケートによる満足度は「高い」が69%と過半数を超えること、イベント参加者同士による成婚事例もあるなど、効果がみられる。
相乗効果	ムスベル株式会社 結婚相談所ムスベル前橋店	結婚相談所（ムスベル株式会社）と協働でお見合い交流会を開催した。2021年度に「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定を締結している吉岡町、玉村町に加え、広報に関しては渋川市とも連携し、より広く参加者を募ることができた。（ムスベル株式会社との協定は2026年3月31日をもって終了）
相乗効果	株式会社コシダカホールディングス	都市魅力アップ共創推進事業により、株式会社コシダカホールディングスが協働し、地域内における少子化対策、婚活支援や若者の県外流出抑制、地域資源の有効活用を目的に、2025年12月に交流イベント（カラオケ等）を初開催した。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・婚姻件数について、2025年前橋市の婚姻件数は、1，229件で対前年比では減少である。2025年の国は対前年増となったが、群馬県の状況過去最低となった。今回の減少は、経済の不安定や物価高の影響もあると考えられる。 【参考：婚姻数の推移：2022年：国504,930件、県6,704件、市1,333件、2023年：国474,741件、県6,220件、市1,210件、2024年：国485,092件、県6,246件、市1,260件、2025年（概数）：国489,119件、県6,185件、市1,229件】

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・ライフプラン講座を2024年からこども支援課と協力して開催している事業である。中学校からの申込数が少ないため、周知方法を考えていきたい。（2024年度2校、2025年度1校）	・校長会議や直接学校への働きかけなどで重要性を案内していく。
②	・婚活イベントや交流会に参加した方は、出会った方との交流や相談の機会などがその場限りとなることが多く、どうしたらよいのか悩んでいる方もいる。	・2026年度は複数回のプログラム構成の伴走型婚活支援を行い、交流会に参加した後のフォローを行っていく。
③	・交流事業参加者のアンケート結果においては、独身男女が出会い交流する機会である婚活イベント等への関心が高まっている。女性の申込者数が少なく苦慮する場面がある。	・市単独では結婚希望者に効果的に情報を届けることが難しいため、群馬県（ぐんま赤い糸プロジェクト）や近隣自治体と連携しながら、情報発信の強化に努める。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	ライフプラン講座や座談会・交流会において高い満足度を得られたほか、縁活カフェは延べ201人が参加した。2025年度は1組の成婚報告もあり、取組が着実に積み上がっている。年間アンケート（n=191）では参加者の72%が「3年以内に結婚したい」と回答しており、お見合い交流会では「市開催で安心して出会える」との声も多く、最終成果「不安解消・一歩前に踏み出せる状態」への結びつきが確認できる。また、㈱コシダカとの連携では婚活ビギナーの新規開拓も意義深いといえる。一方で、婚姻件数自体は前橋市1,229件（前年比▲31件）と減少傾向であり、最終成果の実現は「十分に期待できる」とまでは言い切れない。今後、㈱ムスベルとの協定終了に伴う結婚相談の対応について、2026年度伴走型支援の設計など民間との連携や広域での支援体制などの検討も必要である。

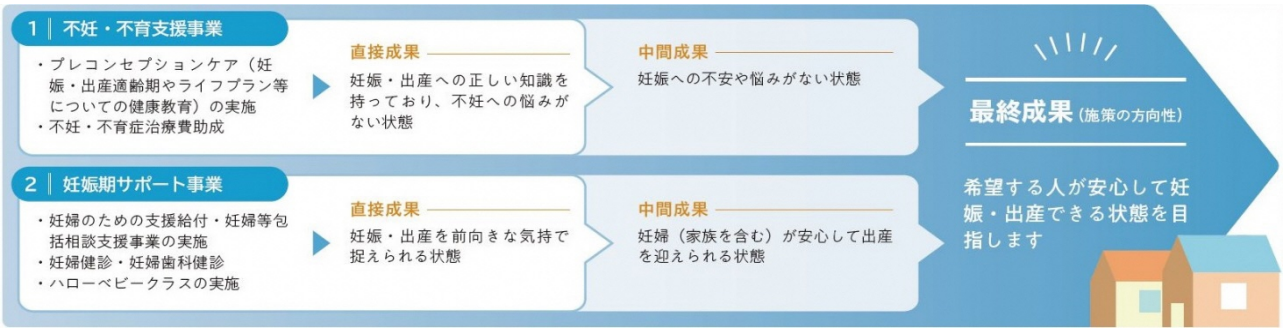
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	希望する人が安心して妊娠・出産できる状態		

重点事業 No.9	妊娠・出産への支援	2025年度 決算額	308,361 千円	2026年度 予算額(当初)	349,645 千円
担当課	こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－①	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　不妊・不育支援事業　＜2025年度決算額:　42,313 千円　→　2026年度予算額:　63,964 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
プレコンセプションケア(妊娠・出産適齢期やライフプラン等についての健康教育)の実施	・職員課新規職員研修、マルエドラッグ新人研修、群馬大学大学教育総合科目群「ぐんま未来学」、共愛学園大学1年生、共愛学園寄付講座、高等歯科衛生士学院2年生、群馬県民健康科学大学看護学部3年生、群馬法科ビジネス専門学校1年生、明桜中学校3年生に対し、9回、計922人にプレコンセミナーを実施した。 ・男性の視点で考えるプレコン動画を泌尿器科医師の協力を得て新たに作成した。		・プレコンセプションケアの概念やライフプランを考えるうえで重要な健康管理についての知識が広がった。受講者からもその重要性の実感の声があった。	関連する成果指標
不妊・不育症治療費助成	・2025年1月～12月の各治療費に対し、自己負担分の1/2を助成するなど不妊・不育症治療をする夫婦に対する経済的支援の実施。 ・不妊治療費助成額：上限15万円。男性不妊治療について5万円を加算。不妊治療費助成件数：523件(男性不妊治療2件含む)／不育症治療費助成額：上限10万円。不育症治療費助成件数：17件		・こどもを持ちたいと願う夫婦の金銭的負担の軽減。	I

個別事業の活動指標	プレコンセプションケアセミナーの開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	11	2026年度	11	2027年度	12
		回	実績値	2025年度	9	2026年度		2027年度	

個別事業②　妊娠期サポート事業　＜2025年度決算額:　266,048 千円　→　2026年度予算額:　285,681 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業の実施	・妊娠届出時に支援給付と相談支援を一体的に実施し、妊娠期の経済的、心理的不安を表出する機会を逃すことなく支援につなげた。妊娠時の給付：1,902件、妊娠届出時面接：1,839件 ・妊娠7～8か月アンケートを郵送し、回答をWeb上で行うDX化により、市民が不安や質問をしやすい環境を整えた。7～8か月時アンケート+面談：1,808件		・妊娠初期の不安の軽減や出産に向けた見通しの獲得。妊娠時の給付金による経済的負担の軽減。	関連する成果指標
妊婦健診・妊婦歯科健診	・妊娠届出時に妊婦健診受診券(14回分。多胎の場合5回分追加)及び妊婦歯科健診受診券(1回分)を発行。 ・妊婦健診の受け方を説明。医師の指示に従った健診受診の勧奨を実施。妊婦健診受診：21,983人(延べ) ・妊婦歯科健診の推奨受診時期を説明。歯科疾患による周産期のリスクを指導。妊婦歯科健診受診：920人		・妊娠期の母体と胎児の健康管理。	
ハローベビークラスの実施	・第1子の妊娠届出時に教室案内を実施。 ・教室申込開始時期に合わせ公式LINEでプッシュ通知。 ・「妊娠期からの栄養・おくちの健康」「出産のイメージづくり」「赤ちゃんのいる生活」の3種類の講座を計38回(うち週末12回)開催。延べ984人(うち、男性412人)参加。		・妊娠中から産後までの生活について正しい知識を得ることによる不安の解消と出産・育児への準備。	II

個別事業の活動指標	妊娠期の出産・育児に関する講座の延べ参加者数(年間)	単位	目標値	2025年度	1,200	2026年度	1,200	2027年度	1,200
		人	実績値	2025年度	984	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	プレコンセプションケアセミナーの延べ参加者数（年間）	人	目標値	820	840	850	112%
		2017年度 実績値 618 2023年度 実績値 798		実績値	922			
	Ⅱ	妊娠7～8か月頃、安心して妊娠期を過ごすための支援を実施した割合	%	目標値	98.5	99.0	100	99%
		2017年度 実績値 ― 2023年度 実績値 97.8		実績値	97.8			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	マルエドラッグ、市内大学・専門学校	プレコンセプションケアの対象となる世代が多く所属している団体との連携により、プレコンセプションケアの概念等について講義した。ライフプランを考えることの必要性と基礎となる健康的なからだづくりを理解する機会の提供は、市にも連携先にもプラスの効果となった。
協働	群馬県助産師会前橋地区支部	妊娠・出産により近いところにいて、出産後に新生児訪問等を担っている助産師会と連携することで、ハローベビークラスに参加した市民が出産のイメージや産後の支援を理解し、安心して出産を迎えることができる。
協働	前橋市医師会	医学的な専門知識の提供や動画作成に対して協力してくれる医師が地域にいることは、市民にとって医療が身近になる効果がある。妊娠・出産の支援に産婦人科だけでなく泌尿器科も相談できる場所として認知する機会となる。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・妊娠届出数は、人口減少社会において、婚姻数の減少に伴って構造的に影響受ける社会背景にある。 ・プレコンセプションケアは国として推進5か年計画を掲げている施策であり、情報格差による将来の選択に影響が生じる可能性を低減することが重要であるが、ライフスタイルが変化していく社会の中で、こどもを持ちたいと思うかどうかは個人の選択と権利であり、コントロールが困難である。 ・情報化社会の中で、会場に足を運んで健康教育を受ける選択をするかどうかについても、個人の選択となる。 ・セミナーを受講する機会を設けるかどうかは、その団体の考えによるもので、特に必須のカリキュラムが多く、時間的な余裕がない場合は、団体がプレコンセプションケアの意義を理解してくれたとしても、実施時間を確保することは難しい場合がある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・プレコンセプションケアの対象となる年齢層は、各種学校に属していたり、就労して間もない労働者が多いため、対象が所属している団体に、プレコンセプションケアの大切さについて理解を得ることが必要である。	・団体自体が前向きに捉えて講義を依頼したいと思えるように、個別に面談等で丁寧に概要を説明していく。
②	・妊娠期の講座受講人数については、対象者（妊婦）の減少があり、産婦人科でも独自に講座を設けているため、単に受講人数が増えればよいということではないが、受講を希望する人が受講しやすいような環境を更に検討する必要がある。	・週末開催回数の増加によるニーズに対する対応を実施し、その効果（参加者数の変動）を検証する。
③		

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	プレコンセプションケアセミナーは参加者を年々伸ばし、実績922人（達成率112%）となり目標を達成した。また、2025年度は男性向けのプレコンセプション動画を新たに作成した。中学生から新入職員まで幅広い世代に身体的な情報やライフプランを描くきっかけを届けており、共愛学園・群馬大等の受講者リアクション（計200件超）からもライフプラン意識の芽生えが確認できる。妊娠期支援でも妊娠届出時面接1,839件、7～8か月アンケート1,808件（実施割合97.8%）が「安心して妊娠期を過ごす」中間成果に結びついている。一方、妊娠届出数は2021年2,181件→2025年1,839件と構造的に減少しており、今後も継続した量的拡大には限界がある。最終成果「安心して妊娠・出産できる状態」を捉えるモニタリングを充実させることは、市民ニーズに沿った取組の積み重ねが安心感へ繋がっていることの確認において重要である。今後も引き続き、妊娠・出産を希望する人の心理的・経済的負担の軽減を図る必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
№9の妊娠・出産への支援に関し、プレコンセプションケアを全ての学校で実施していただきたいと考えます。痩せていることが魅力的と評価される傾向により、将来の妊娠時に困ることが多くなり、不妊症等につながります。プレコンセプションケアは女性だけの問題と捉えられがちですが、男性にも大事であり、更年期の方にも重要です。職場で更年期について学ぶことは男女ともに必要で、仕事の継続や就労にも関わります。学校だけでなく各会社でも必要な生涯教育として、看護職の活用も含めお願いしたいと思います。	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育て世代の誰もが悩みや不安を相談でき、安心して子育てできる状態		

重点事業 No.10	子育て世代への包括的な支援	2025年度 決算額	217,690 千円	2026年度 予算額(当初)	246,193 千円
担当課	こども支援課、教育支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－②	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　産後子育て支援事業　＜2025年度決算額:　148,917 千円 → 2026年度予算額:　170,459 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	・生後4か月までの乳児を抱える全家庭を保健師や助産師が訪問し、育児不安の解消を図るとともに、子育てに役立つ情報提供等を実施(2025年度は実施率100%)。		・産後の母子への早期相談支援や、乳児家庭の孤立防止に繋げた。	関連する成果指標
産後ヘルパー派遣事業	・親族等から産後の支援が十分に得られない家庭にヘルパーを派遣。 2025年度は、利用人数52人、利用件数574回数		・定期的な家事支援により、産後の負担軽減と育児家庭の孤立を予防できた。	
産後ケア事業	・受託施設での短期入所や通所の支援と、本市直営で助産師による居宅訪問支援を実施。 2025年度は、短期入所253人、754日、通所416人、875日、居宅訪問55人、128日		・母親の心身の安定、母親の産後うつ予防や早期支援により安心した子育て環境の充実に繋げた。	I

個別事業の活動指標	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)実施割合	単位	目標値	2025年度	100	2026年度	100	2027年度	100
		%	実績値	2025年度	100	2026年度		2027年度	

個別事業②　子育て相談支援事業　＜2025年度決算額:　30,929 千円 → 2026年度予算額:　32,787 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
ワンストップ窓口設置	・子育てに関する悩みの解決に向けたワンストップの窓口相談を実施している。 ・家庭児童相談員及び児童福祉ケースワーカーが子育て中の保護者やその家庭等に対し電話・来所による相談や家庭訪問を行った(2025年度:3,378件)。 ・母子父子自立相談員がひとり親家庭の親の生活相談や職業相談等を行い、必要な支援につなげた(2025年度:1,297件)。		・子育てに関する悩みを有する保護者に対して、個別ケースに対応した相談員による相談を実施することで、子育ての悩みや不安を解消・軽減することができた。	関連する成果指標
困難な状況に置かれた親と子の支援	・ヤングケアラーについて対象世帯に対する生活支援を実施した(2025年度:93件)。 ・チラシ配布等により制度が必要な世帯への周知に努めた。		・家事援助により親と子を支援し、孤立の防止や心理的支援による児童虐待の予防効果を図った。	
こどもフードパントリー・子ども見守り宅食事業の実施	・こどもフードパントリー:物価高の影響を受けているひとり親家庭に対して食材の配付を契機として各種相談先の案内を実施した(2025年度:延べ4,106世帯)。 ・子ども見守り宅食事業:子どもの安全確認等の見守り支援が必要な世帯に対し、食材等の配付を通じ、見守り体制の強化を図った(2025年度:207回)。		・定期的な食材配付及び相談先案内を実施し、ひとり親家庭の経済的負担軽減及び相談先の周知を図った。	I

個別事業の活動指標	家庭児童相談・ひとり親相談の実施件数(年間)	単位	目標値	2025年度	4,500	2026年度	4,500	2027年度	4,500
		件	実績値	2025年度	4,675	2026年度		2027年度	

個別事業③　こども発達支援事業　＜2025年度決算額:　37,844 千円 → 2026年度予算額:　42,947 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
発達に不安を抱えるこどもと親への支援	・通年で、発達相談462回、エンゼル25回、かなりあの部屋59回、のびのび発達相談91回、作業療法相談95回、きりん心理15回、あそびの教室138回、のびのびあそぼう会36回、ペアトレ36回、ブルーベリーの会10回等の相談支援事業、早期療育支援事業、保護者支援事業等を実施した。		・こども発達支援センターでの相談を通して、児の特性に応じた的確な関係機関へ早期に繋がったことで保護者の不安や心配が軽減した。(発達相談継続者の減少)	関連する成果指標
幼児教育アドバイザー派遣	・幼児教育アドバイザーとして15名を委嘱し、市内全ての園所等を対象とした出前研修と出前相談を104件実施。幼児教育アドバイザーが、依頼のあった園所等に訪問し、保育や気になる幼児についての助言を行った。さらに保幼小研修会や公民館等で行う「子育て井戸端会議」にも助言者としてアドバイザーを派遣した。		・出前研修・出前相談では4段階評価の上位1位評価が9割を超えた。アドバイザーの助言を実際の保育に生かすことができた。	
保護者対象の講座や就学相談、幼児教室、ことばの教室の開催	・担当指導主事や相談員による面談、および担当相談員による製作やゲーム、遊び等を通した個別の指導・支援を継続実施した。 【就学相談】電話相談611件、面接相談278件、【幼児教室】利用人数:81名、延べ利用時間:1203時間、【ことばの教室】利用人数:35名、延べ利用時間:159時間		・保護者の方から、「来てよかった」「安心して入学を迎えられる」等の多くの喜びの声があり、就学前の負担軽減に繋がっている。	I

個別事業の活動指標	発達相談、心理相談、親子教室等の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	2,130	2026年度	2,130	2027年度	2,130
		件	実績値	2025年度	2,329	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	健やか親子21のアンケートで「お母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか。」で「はい」と回答した親の割合	%	目標値	80.7	80.8	80.9	104%
		2017年度 実績値 79.9 2023年度 実績値 80.5		実績値	84.0			
	Ⅱ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	群馬県助産師会（前橋支部）	周産期の母子に対してより充実した支援を実施することを目的とし、対象者の自宅で産婦の母体の体力回復及びケア並びに乳児のケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施。
協働	児童相談所、養護施設、母子生活支援施設、宅食委託事業者等	連携を通して、子育てに悩む親や支援を必要とするこどもを早期に発見し、適切な支援に結びつけようとするため、支援が必要な家庭への見守り、児童養護施設等への短期間預け入れ（ショートステイ）、DV被害者の一時保護、配食による家庭の見守り支援を実施。家庭の見守りによる児童虐待の予防、レスパイト等の子育てに悩む親の支援、DV被害者の安全確保等に効果。
相乗効果	フードパントリー事業パートナー（36者）	こどもフードパントリー事業に企業から寄附物品として商品やサービスの提供をしてもらうことで、送付物資の充足をすることができた。また、新たに3者からの寄付受入（食材、カラオケパス）があり、地域企業と連携した支援が実現している。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・核家族化や地域のつながりの希薄化が進む中、産後の育児不安や孤立感を抱える家庭が少なくない状況にあり、国は母子保健施策の充実を通じて、出産後早期から切れ目なく寄り添う支援の重要性を示している。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・産後の母子の相談支援実施により、それぞれの状況に応じた子育てや育児への不安をタイムリーに解消し、孤立化防止を図る必要がある。	・2026年度から、産後ヘルパーの利用期間・回数を拡充する。産後ケアでは、多胎児への利用回数追加、生後4か月以降の児の受入委託料を加算。
②	・家庭児童相談では、多種多様な相談に応えるために、職員のスキルアップを図るとともに、関係機関との更なる連携の強化を図る。 ・母子・父子相談では、相談から適切な支援に繋げるため相談員のスキル向上が不可欠であることから、各種研修会に参加するなどして、引き続き母子父子自立支援員のスキルアップを図る。	・関係機関との連携を密に図り職員のスキルを随時アップデートしていく
③	・こども支援課：保育園所、学校（教育委員会）、幼児教育センター、医療機関、その他関係部署との連携が必要なケース（児に対する医療や福祉サービスなどに繋ぐ療育支援や保護者に対する相談支援の情報共有・ケース検討）が増加している。 ・教育支援課：出前相談について、アドバイザーへ1回5時間（参観3時間＋カンファレンス2時間）として依頼している。その分の報酬支払が生じるため、予算の関係で年度終わりに園所からの依頼を断ることもあった。助言後の子どもの変容について、アドバイザーへのフィードバックが不足していたため、助言の有効性について把握できないことがあった。	・各関係機関とのタイムリーな情報共有と連携の強化を図る。 ・アドバイザーの参観時間を短縮・調整し効率化を図る。併せて、子どもの変容を園所に記入してもらうように報告書の形式を変更する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	乳児家庭全戸訪問は対象1,761人に対し実施率100%を達成した。産後ケア事業は短期入所・通所・居宅訪問の利用実人数が2023年度比2.2倍に拡大している。家庭児童相談3,378件、ひとり親相談1,297件、フードパントリーのべ4,106世帯と支援が着実に積み上がり、2026年度から産前産後ヘルパーの妊娠初期から産後1年・上限60回への拡充も現場ニーズに沿う改善として意義深い。切れ目ない相談体制や発達特性に応じた支援は健やか親子21「ゆったり過ごせる親の割合」84%等、中間成果を支えている。多様化する子育てへの不安や悩みに対し、適切な支援を継続することで、安心して子育てできる環境づくりを進めていく必要がある。

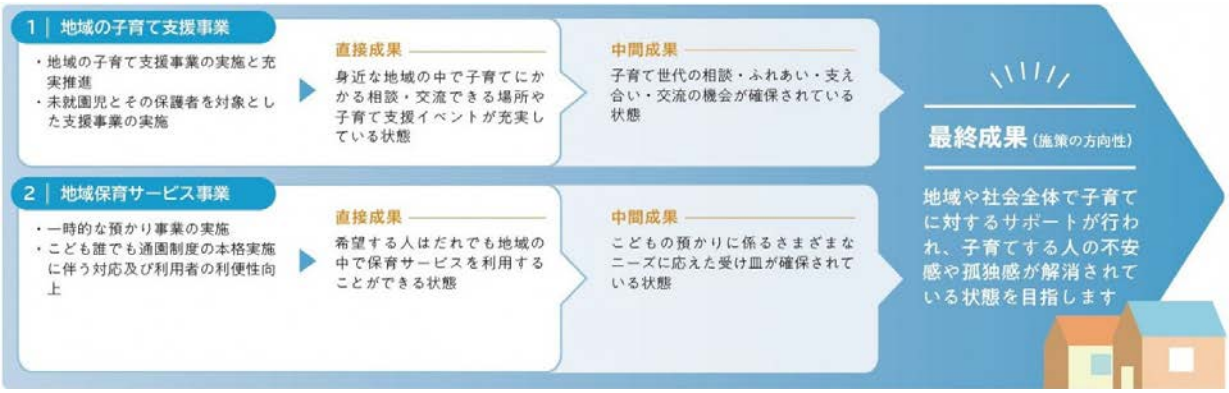
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	地域や社会全体で子育てに対するサポートが行われ、子育てする人の不安感や孤独感が解消されている状態		

重点事業 No.11	地域と連携した子育て支援	2025年度 決算額	249,912 千円	2026年度 予算額(当初)	246,803 千円
担当課	こども施設課、教育支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－②	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　地域の子育て支援事業　＜2025年度決算額:　196,671 千円 → 2026年度予算額:　188,050 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
地域の子育て支援事業の実施と充実推進	・子育てひろば(プレイルーム・親子元気ルーム)では、こどもとその保護者が安心して遊び、ふれあいを楽しめる場を引き続き提供した。また、2025年12月からは利用者の利便性向上のため、オンライン予約を開始した(利用者:プレイルーム69,259人、親子元気ルーム15,956人)。 ・幼児教育アドバイザーに依頼し、地域の親子を対象に子育て支援イベント「みんなで遊ぼう」を開催した(延べ80人の親子が参加)。		・子育てひろばの実施を通じて、親子がふれあい交流をする機会を提供し、地域における子育て家庭のつながりづくりを促進した。また、オンライン予約を導入したことで、利用手続きの利便性が向上し、施設の混雑緩和や運営の効率化が図られ、より利用しやすい環境を整備した。 ・「休日だったので参加できた」「親子で楽しく遊ぶことができた」といった喜びの声をいただいた。	関連する成果指標
未就園児とその保護者を対象とした支援事業の実施	・市内の子育て関係施設19か所(公立保育所2か所、民間保育施設12か所、児童館4か所、子育てひろば親子元気ルーム)に地域子育て支援センターを設置し、子育て家庭の交流促進をはじめ、子育て相談指導、育児講座、地域の子育て情報の提供などを実施し、地域の子育て支援機能の充実を図った。また、地域子育て支援センターを市民へ広く周知するため、各施設の活動内容(おたより等)を市HPへの掲載やチラシ配布により情報発信を行った。		・直営で実施する地域子育て支援センターでは利用者から感謝やお礼の言葉が届いており、子育て家庭へ支援ができている実感と効果を感じている。特に2025年度から開設した第二保育所の地域子育て支援センターは、先に実施していた粕川保育所の4倍を超える利用者となった。	
				I

個別事業の活動指標	地域の子育て支援事業実施施設数(年間)								
		単位	目標値	2025年度	46	2026年度	46	2027年度	46
		箇所	実績値	2025年度	46	2026年度		2027年度	

個別事業②　地域保育サービス事業　＜2025年度決算額:　53,241 千円 → 2026年度予算額:　58,753 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
一時的な預かり事業の実施	・在園児を対象とする幼稚園型一時預かり及び未就園児を対象とする一般型一時預かりを市内各施設で実施した。 ・主に未就園児の対象では、前橋駅北口一時預かり施設(前橋すくすくこども館)の利用も含め、37施設で延べ9,348人に対してサービスの提供を行うことが出来た。		・就労やリフレッシュ等のために一時的にこどもを預けたい保護者に対して、一時預かりを利用することで、就労継続やリフレッシュ等、保護者の育児負担を軽減できた。	関連する成果指標
こども誰でも通園制度の本格実施に伴う対応及び利用者の利便性向上	・こども誰でも通園制度の本格実施に向けて、必要な例規の制定等を行い、本事業に係る全国共通の総合支援システムを8月利用分から導入した。システム導入及び制度の変更点などについては、随時事業者に情報提供や説明会を行った。 ・上記に加え、利用申請についてはオンライン申請を導入し、かつ、施設の利用予約についても総合支援システムから行えるようにしたことで利用者の利便性向上を図り、延べ674人の利用につながった。		・全て(16施設)の実施事業者において総合支援システムを導入することができ、こどもの育ちの応援、良質な生育環境を提供し、成果指標における目標値を上回る利用実績となった。	
				II III

個別事業の活動指標	一時預かり事業実施施設数								
		単位	目標値	2025年度	51	2026年度	51	2027年度	51
		箇所	実績値	2025年度	52	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	地域の子育て支援事業の延べ利用者数(年間)	人	目標値	74,011	72,313	73,938	99%
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 76,533		実績値	73,319			
	Ⅱ	一時預かり事業の延べ利用者数(年間)	人	目標値	107,698	104,946	102,265	107%
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 110,213		実績値	115,654			
	Ⅲ	こども誰でも通園制度の延べ利用者数(年間)	人	目標値	612	618	624	110%
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 －		実績値	674			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	民間保育関係施設	未就園児を対象とする一般型一時預かりでは、利用者の受け皿を確保するため、私立保育所6施設、認定こども園29施設で実施した。こども誰でも通園制度においては、私立保育所1施設、認定こども園14施設で実施し、成果指標を上回る利用となっており効果を得られている。
協働	民間保育関係施設	各地域において、子育て家庭の孤独感や不安感等を緩和しこどもの健やかな育ちを支援するため、民間保育施設12か所に地域子育て支援センターを委託し、子育て家庭の交流促進をはじめ、子育て相談指導、育児講座、地域の子育て情報の提供などを実施した。
相乗効果	ハローワーク前橋	子育てひろば及び前橋すくすくこども館において、ハローワーク前橋の出張相談の機会を設け、子育て世帯への就労先の案内や就労支援を行った。

4 一次評価(※)

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・こども誰でも通園制度について、試行的事業である2024年度から本格実施となる2026年度までに毎年制度の内容が変動しており、かつ、こども家庭庁が開発した総合支援システムの活用が必要になるなど、都度変動する内容への対応に、行政だけではなく保育関係施設への影響が生じた。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・地域子育て支援センターは、保健師による「こんにちは赤ちゃん事業」で対面周知を行っており周知は徹底されているものの、コロナ禍以前の利用者数とは未だ乖離があるため、さらに事業の魅力を発信していく必要がある。また、利用者の大半はプレイルーム等での親子遊びや子育て家庭の交流が主となっており、子育て相談や妊婦に対する支援の件数が低いことが伺える。支援の量から質にシフトする社会的な流れも踏まえつつ、ニーズに応じて個別相談やマタニティ時期の支援へ注力することも検討が必要である。 ・「みんなで遊ぼう会」の内容について、ふれあい遊びとミニ講座を組み込んだが、幼児が一緒にいるのでミニ講座の場面で保護者向けに話をする時間を確保するのは難しかった。土曜日の開催は好評だったので継続しても良い。	・魅力的な地域子育て支援センターの情報発信及び子育て相談やマタニティ時期の支援に関するニーズ調査を検討する。 ・土曜日の開催は継続し、幼児の午睡の時間を避けて午前中の開催にしたい。ミニ講座の内容については、アドバイザーとさらに打ち合わせを進めていく
②	・地域保育サービス事業全体の課題感として、保護者の育児負担軽減を図るための支援事業の一環であるということについて、未就園児であっても預けることができるサービスがあることを、より広く市民の方に周知し、利用の促進を図りたい。	・対象児童・世帯に対して周知を拡充していくことを検討する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) □ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	子育てひろば・プレイルームのオンライン予約導入(2025年12月)、こども誰でも通園制度の総合支援システム全16施設導入など、利便性向上に着実に取り組み環境を向上させた。一時預かり115,654人(達成率107%)、こども誰でも通園制度674人(110%)と目標を上回り、第二保育所の地域子育て支援センターは3,273家庭が利用し、地域ニーズの顕在化が確認できる。これらの取組は中間成果「こどもの預かりに係るさまざまなニーズに応えた受皿の確保」へ向け着実に積み上がっている。引き続き、地域子育て支援拠点の周知・情報発信をするとともに、必要とする人に広く地域で子育てに対するサポートを提供できるよう取組を進めていくことを期待したい。

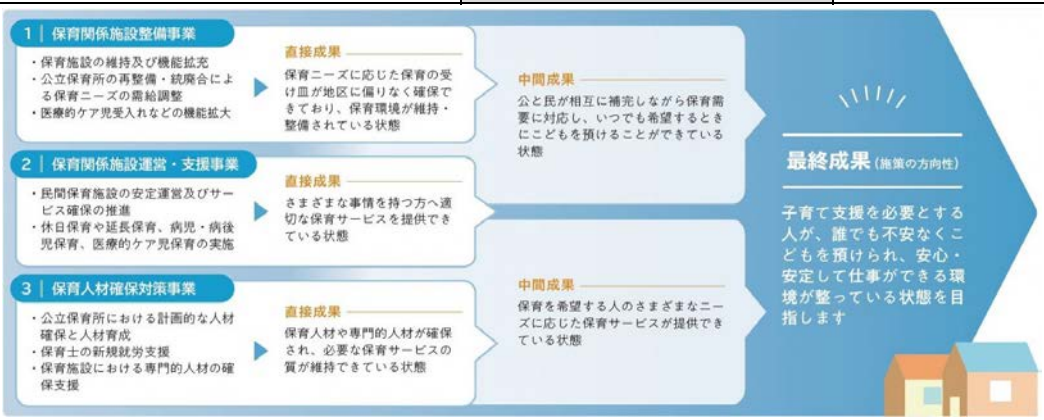
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
地域と連携した子育て支援は、子育て家庭の孤立防止や地域全体で子どもを育てる環境づくりにつながる重要な取組であり、評価できます。一方で、地域との連携によって新たな担い手や協力団体が増えているか、また子育て家庭の孤立感の軽減や地域とのつながりの形成など、事業効果をどのように把握・評価しているのか確認したいと考えます。	これまでも地域子育て支援拠点事業を19施設で実施するほか、市内保育所・認定こども園において子育て支援を行っているところです。 2025年度から法律上制度化されたこども誰でも通園制度においては、事業者に対しての情報提供を適宜行い、2025年度に新たに16施設で実施しております。 また、子育て家庭への支援について、公立・民間保育関係施設を活用した子育て支援事業を地域の子育て支援事業と捉えており、その中でも一時預かり事業及び誰でも通園制度は目標値を上回る実績で利用者に対して支援を行えており、利用者ニーズを満たせていると認識しています。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	子育て支援を必要とする人が、誰でも不安なくこどもを預けられ、安心・安定して仕事ができる環境が整っている		

重点事業 No.12	就学前の子どもの預け先の確保	2025年度 決算額	1,697,618 千円	2026年度 予算額(当初)	2,272,849 千円
担当課	こども施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－②、1－④	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　保育関係施設整備事業　＜2025年度決算額:　96,701 千円　→　2026年度予算額:　484,461 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
保育施設の維持及び機能拡充	・老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取り組んでいる(あおぞら総社園舎建替工事)。 2025年度決算額:72,776千円(工期延長により1事業について2026年度へ繰越し)	・施設整備による受皿の増はなし(2025年度からの繰越し事業完了により、2号定員1名、3号定員6名増の予定)	
公立保育所の再整備・統廃合による保育ニーズの需給調整	・2023年2月に策定した「前橋市公立保育所の再整備基本方針」に基づき、以下2事業を実施した。 ・2025年4月1日第二保育所及び第三保育所を統合移転し、六供保育所を新たに開設した。 ・六供保育所の開所に伴い、第二保育所保護者の送迎負担軽減のため、保育ステーションを開設しバスによる送迎を実施した。 ・2029年度の上川淵保育所及び広瀬保育所の統合移転により新設する保育施設の基本計画を策定するとともに、当該施設の基本・実施設計に係る委託費を2026年度当初予算要求額に計上した。	・円滑に六供保育所を開所し、安定した保育所運営を実施することができた。 ・新設する保育施設の基本計画を策定し、今後の方向性が定まった。	
医療的ケア児受入れなどの機能拡大	・上川淵保育所及び広瀬保育所の統合移転により新設する保育施設での医療的ケア児の受け入れを想定し、医療的ケア児に対する施設や職員体制について理解を深めるため、高崎市で医療的ケア児を積極的に受け入れている民間園の視察を実施した。	・新設する保育施設(新広瀬保育所(予定))の基本計画に医療的ケア児を受け入れるための条件等を盛り込むことができた。	Ⅰ Ⅲ

個別事業の活動指標	保育を必要とする3歳未満時の保育所(園)・認定こども園の入所確保数(利用定員数)									
		単位	目標値	2025年度	3,806	2026年度	3801	2027年度	3,801
		人	実績値	2025年度	3,808	2026年度		2027年度	

個別事業②　保育関係施設運営・支援事業　＜2025年度決算額:　1,600,497 千円　→　2026年度予算額:　1,787,718 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
民間保育施設の安定運営及びサービス確保の推進	・民間保育関係施設が実施する事業の経費について、国や県の交付金を活用しながら一部を補助するほか、市独自の補助事業(施設運営、環境充実)を行った。 2025年度実績:施設運営私立保育所18件、認定こども園52件、幼稚園1件、交付金額計110,100,300円、環境充実私立保育所14件、認定こども園47件、交付金額計66,600,000円	・民間保育関係施設で実施する事業の経費負担を軽減することで、事業の継続及びより良い保育環境の充実を図った。	
休日保育や延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育　の実施	・病児・病後児保育施設の運営を医療機関や認定こども園に委託し、市内4か所で事業を実施した(延べ利用者1,183人)。 ・民間保育関係施設に対して補助を行った(休日保育(私立保育所1件、認定こども園1件、交付金額計2,100,000円、延長保育(私立保育所15件、認定こども園33件、交付金額計42,618,230円)、医療的ケア児(私立保育所1件、認定こども園1件、交付金額計7,584,000円) ・2025年度から休日保育補助及び医療的ケア児保育補助を新設し、それぞれ2施設に対して補助した。	・保育関係施設の負担軽減を図ることで利用者に対する事業の継続が可能になった。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	病児病後保育事業実施施設数								
		単位	目標値	2025年度	4	2026年度	4	2027年度	5
		箇所	実績値	2025年度	4	2026年度		2027年度	

個別事業③　保育人材確保対策事業　＜2025年度決算額:　420 千円　→　2026年度予算額:　670 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
公立保育所における計画的な人材確保と人材育成	・2023年3月に策定した「前橋市公立保育所の保育士人事計画」に基づき、2024年度から実施している社会人経験保育士採用を採用枠として設けた。 ・群馬県が実施するキャリアアップ研修に参加した(計19回の研修に延べ117人の保育士が参加)。	・2026年度採用として4人の社会人経験者の採用につながり、民間経験を活かした保育の実践につながっている。 ・キャリアアップ研修への参加により、保育士の質の向上につなげた。	
保育士の新規就労支援	・保育士として勤務したい者から電話や窓口で相談があった場合に、保健センター内で面談を実施し、保育施設における業務内容や資格取得について説明及び案内を行った。	・3件の相談実績があり、そのうち1件は公立保育所での勤務(会計年度任用職員)につながった。	
保育施設における専門的人材の確保支援	・潜在保育士の掘り起こしや就職支援金制度の活用促進を通じた再就職支援を行うとともに、公立保育所における採用試験の時期の早期化により人材の安定的な確保に努めた。	・私立の認定こども園への就職につながったケースが1件あり、保育士人材の確保に寄与した。	Ⅰ Ⅲ

個別事業の活動指標	潜在保育士就職支援金支給者数(年間)								
		単位	目標値	2025年度	5	2026年度	5	2027年度	5
		人	実績値	2025年度	1	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)	人	目標値	3,717	3,609	3,714	97%
		2017年度 実績値 3,501　2023年度 実績値 3706		実績値	3,610			
	Ⅱ	病児病後保育事業の述べ利用者数(年間)	人	目標値	1,693	2,201	2,862	69%
		2017年度 実績値 581　2023年度 実績値 1,132		実績値	1,183			
	Ⅲ	希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合	%	目標値	95.0	95.0	95.0	100%
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 94.5		実績値	95.4			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	民間保育関係施設	施設が事業を実施するにあたり必要な経費の一部を補助するなどして、利用者に対して継続的に様々なサービスを提供することが出来た。
協働	市内の医療機関(3箇所)及び保育施設(1箇所)	病児・病後児保育事業を業務委託により実施することで、病気または回復期にあり集団保育が困難な児童を、医療機関等に併設された専用の保育施設で一時的な受入れを実施した。これにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境の確保につながった。
協働	ぐんま保育士・保育所支援センター	群馬県社会福祉協議会が運営する左記センターと協働で潜在保育士の相談支援を行った。また、子育てひろばに左記センターの専任コーディネーターが出張し、相談を受け付ける取組を行った(10件)。

4 一次評価(※)

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・民間保育関係施設の整備について、工事の最中に埋蔵文化財が発掘され、その調査の時間を要したことから、工期に影響が及ぼされた。 ・保育人材不足による保育士の成り手不足。保育人材不足の背景には少子化の進行に伴う養成校の減少等により、新規人材の確保が難しくなっている状況がある。また、業務負担の大きさや勤務条件等を理由とした離職も考えられ、保育士不足の一因となっていると考えられる。 ・病児病後児保育事業については、子育て世帯の仕事と子育ての両立に向けた企業側の環境整備等(子育てに関する休暇の理解や看護休暇等)による影響もあると考えられる。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	人口減の影響や保育士不足等により、受入児童数が定員に満たない施設も出現し始めており、これまでの共働き世帯の増による希望者数の増加傾向は、ピークを過ぎたと考えられる。しかしながら、建物の建て替えや立地などの要件で希望者が集中している施設もあり、特に3歳未満児については、依然希望の施設に入れないケースもある。	・引き続き受け皿の確保策について検討を行い、国の補助金を有効活用しながら、必要な場所に必要な整備を実施する。
②	・保育士の配置が要件となっている補助制度については、保育士不足により配置ができずに事業を実施することが出来なかったり、補助を受けられない施設もある。	・引き続き制度の内容に対する相互理解を高めながら、保育人材の確保に務める。
③	・潜在保育士の把握と、その者に対してどのようにして保育関係施設への就職につなげていけるかが課題。	・人材確保に向けて、潜在保育士等への支援を行っていることなどの制度周知を充実させていく必要がある。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) ■ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	希望の保育所等に入所した割合は95.4%(達成率100%)、3歳未満児の入所者数は3,610人(同97%)と概ね目標水準に達した。また、六供保育所の開設や保育ステーション送迎、新広瀬保育所基本計画への医療的ケア児受入条件の反映、LINEなどを通じてアクセスできる病児・病後児保育の利用予約システム導入など、受入体制は質的にも着実に積み上がり、安心して仕事と子育てを両立できる環境整備が進められている。一方、こども未来戦略加速化プランが保育人材確保を全国課題と位置付けるとおり、本市でも潜在保育士就職支援金支給者は1人となるなど、少子化と養成校減少を背景とした構造的課題が推察される。その中でもぐんま保育士・保育所支援センター(県社会福祉協議会運営)との連携や社会人経験者採用枠での4人採用は意義深い。人材確保の構造課題は本市単独での解決は困難であるが、安心して子育てと仕事が両立できる環境の実現を目指したい。

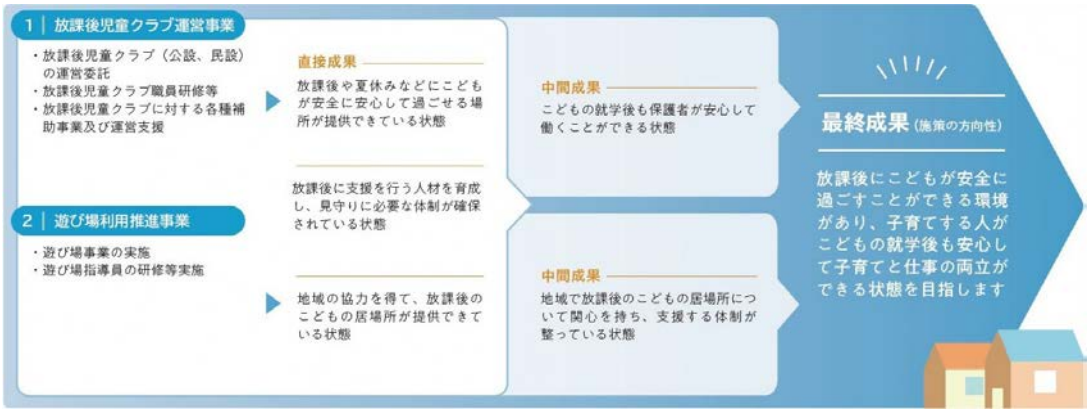
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
今後の取り組みとして、保育人材確保対策事業について改めて現状はどうなっているか確認したい。	保育人材確保対策事業については、現在NPO法人まえばし保育ネットワークに委託し保育士就職前研修を行っております。前橋市としては、潜在保育士の経済的支援として就職支援金を該当者に支給しております。相談窓口の運営もしておりますが、認知度について検討が必要と考えます。今後は、保育士を目指している方の相談会や体験会を実施し、就職に向けたサポートをしていきたいと考えております。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	放課後にこどもが安全に過ごすことができる環境があり、子育てする人がこどもの就学後も安心して子育てと仕事の両立ができる状態		

重点事業 No.13	**放課後の子どもの居場所づくり**	2025年度 決算額	1,081,584 千円	2026年度 予算額(当初)	1,078,202 千円
担当課	こども施設課、学務管理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－②	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　放課後児童クラブ運営事業　＜2025年度決算額:　1,045,848 千円 → 2026年度予算額:　1,064,402 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
放課後児童クラブ(公設、民設)の運営委託	・市内85か所の放課後児童クラブ運営を特定非営利活動法人など34の民間事業者に運営を委託し、事業を実施した。 ・保護者会が運営する放課後児童クラブ1か所について運営候補者の公募を行った結果、2026年度から新たな運営者による運営に移行した。	・放課後留守家庭の児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場所を提供した。 ・保護者会からの運営移行に伴い、運営に関わっていた保護者負担の軽減や運営体制の安定化などが図られた。	関連する成果指標
放課後児童クラブ職員研修等	・放課後児童クラブに勤務する職員向けの研修会を2025年7月に2日間開催した。研修会では、「災害のリスクや対応方法に関すること」と「多様な児童の支援に関すること」の講座を実施し、76クラブ128人の職員が研修を受講した。 ・群馬県主催の「放課後児童支援員認定資格研修」と「放課後児童支援員資質向上研修」を放課後児童クラブに対して周知するとともに、研修受講者の取りまとめを行った。	・各種研修の実施により、放課後児童クラブに勤務する職員の専門性および対応力の向上が図られ、こどもたちが安全・安心に生活できる環境づくりに寄与するとともに、心身の状況を踏まえた適切な関わりができる人材の育成につながった。	
放課後児童クラブに対する各種補助事業及び運営支援	・放課後児童クラブに対する各種補助事業(障害児受入に係る配置基準を超えた職員の追加配置や、人件費や給与等の処遇改善に係るものなど)を実施した。	・運営費補助の実施により事業者の運営基盤が安定し、職員配置や処遇の改善が進んだ。これにより、育成支援の質が向上するとともに、児童が安全・安心に過ごせる放課後の居場所の安定的な確保につながった。	I

個別事業の活動指標	放課後児童クラブの入所枠(定員数)	単位	目標値	2025年度	6,000	2026年度	6,100	2027年度	6,100
		人	実績値	2025年度	6,023	2026年度		2027年度	

個別事業②　遊び場利用推進事業　＜2025年度決算額:　35,736 千円 → 2026年度予算額:　13,800 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
遊び場事業の実施	・放課後に小学校の校庭で児童が自由遊びを行い、有償のボランティアが見守る「遊び場利用推進事業」を38校で延べ3,447日実施した。また、遊び場指導員の感謝状贈呈式・全体研修会を6月5日に群馬県生涯学習センターで開催した。長年従事してきた遊び場指導員12人に感謝状を贈呈した。	・放課後に安全に安心して遊べる場の提供を行った。 遊び場の参加児童数:2023年度9,670人、2024年度9,218人、2025年度7,853人	関連する成果指標
遊び場指導員の研修等実施	・全体研修会では、「アンガーマネジメント」に関する研修会を中部教育事務所との共催で開催した。ブロック別研修会は、遊び場利用推進事業を実施している38校を5つのブロックに分け、隔年で研修会を行っている。2025年度は3つのブロックが該当し、敷島小、大利根小、芳賀小が当番校として研修会を実施した。敷島小、大利根小は、「こどもの心と体づくり～心が動けば体も動く～」(講師:前橋市こども支援課職員)、芳賀小は、「救急車が来るまでの応急処置について」(講師:前橋市消防局救急課、北消防署署員)と題した研修会を開催した。このほか、班長会議を年3回(7月、12月、2月)開催し、情報共有や意見交換を行った。	・指導員の資質の上に繋がった。 全体研修会:100人の遊び場指導員が参加 ブロック別研修会:敷島小18人、大利根小23人、芳賀小17人の遊び場指導員が参加	
			I

個別事業の活動指標	遊び場指導員の研修会等の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	6	2027年度	7
		回	実績値	2025年度	7	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	放課後児童クラブ利用者数（年間）	人	目標値	5,250	5,078	4,906	106%
		2017年度 実績値 3,515　2023年度 実績値 5,059		実績値	5,589			
	Ⅱ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	前橋市シルバー人材センター	放課後児童クラブの担い手確保を目的に、前橋市シルバー人材センターと連携し、会員による支援員・補助員業務や周辺業務への従事を可能とする体制を整備した。これにより、人材確保の選択肢拡大や職員の負担軽減が図られ、安定的なクラブ運営への効果が期待される。
協働	遊び場指導員 （保護者・地域住民）	放課後に児童の自由遊びの見守りを依頼することにより、安全・安心に遊ぶことができる場を提供することができた。
相乗効果	育英大学、群馬大学	担い手不足が課題となっているため、近隣大学の学生に遊び場指導員募集のお願いをした。2025年度は2人の学生が遊び場指導員となり、11人が学生ボランティアとして遊び場に参加し、遊び場指導員の確保に寄与したほか、大学生との交流を通じて参加児童の社会性が養われる一助となった。大学生にとっても地域と関わるきっかけとなっている。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・核家族化や共働き世帯の増加、就労形態の多様化等を背景に放課後児童クラブの利用児童数および利用率は増加傾向にある。一方で少子化の進行により、就学児童数は減少傾向にある。 ・近年の社会状況を踏まえ、こどものみで自宅に留守番させることへの不安感を抱く保護者が増加しており、その影響から高学年児童における放課後児童クラブの継続利用が拡大している。 ・遊び場については、下校時間の繰り上げ等により遊び場の活動時間が減少しているほか、平日の午後2時から午後4時までの活動が多く、指導員が不足している。また、国庫補助金の対象事業となっているが（事業費1/3以内）、国が補助要件を見直したことで満額の充当が難しくなっており、事業の継続性に課題が生じている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・放課後児童クラブの受入体制が一定程度整備されてきた中で、今後は育成支援の質の向上や、クラブ間におけるサービス水準の均質化が求められる段階に差し掛かっている。 ・既存の放課後児童クラブの中には設置後、相当年数が経過し、老朽化している施設等、必ずしも育成支援環境が良好とは言えない施設もあることから、児童が安全に安心して過ごすことのできる育成支援環境を整えるための対策が必要になっている。	・今年度に引き続き、市および県において研修を実施し、職員が継続的に学ぶ機会を確保する。 ・故障時に児童クラブでの生活に大きな影響を及ぼすエアコンについては、突発的な不具合を未然に防ぐ観点が重要である。このため、予防保全の考え方に基づき、使用年数や劣化状況を踏まえた計画的な更新を進めることで、児童が安全かつ安心して過ごすことのできる育成支援環境の確保を図る。
②	・広報等で指導員を募集しても希望者が非常に少なく、指導員の減員により、遊び場を休止する学校が出始めている。2025年度は公民館の利用団体の会合に出席し、遊び場指導員募集の働きかけを行ったが、効果が限定的だった。	・他課の協力を得ながら、公民館の利用団体の会員等にも、遊び場指導員の活動について引き続き周知を行い、新たな指導員の確保に努めていく。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	児童クラブ利用者は5,589人と目標を達成し、入所枠も6,023人となりこどもの居場所づくりは量質ともに着実に積み上がっている。85クラブを34法人へ委託する運営基盤に加え、シルバー人材センター連携や処遇改善等8つの補助事業で担い手確保を進めることができている。遊び場事業についても参加児童数、実施校、指導員等の減少が見込まれているが、最終成果である「放課後に安全な居場所がある状態」を十分後押しできている。大学生ボランティアによる人材確保の取組は好事例であり、引き続き関係課が連携しながら既存資源で受皿を補い合う仕組みを準備する視点も重要である。

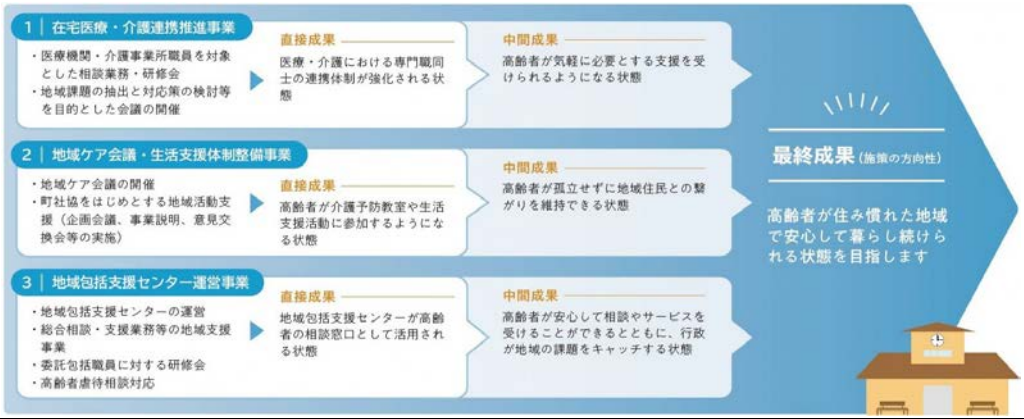
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
放課後の居場所づくりは、子どもの見守りだけでなく、地域とのつながりを育む重要な取組であると考えます。利用人数や実施状況に加え、子どもや保護者の満足度、地域との交流など、事業の成果を把握する視点も取り入れることで、より効果的な評価につながると考えます。	放課後児童クラブについては、市全域で受入体制の整備が進んでいる中で、今後は各クラブの質の向上を図る段階へ移行しつつあります。そのため、今後、成果を測る視点の一つとして、各クラブの資質向上に関する指標の設定も検討したいと考えております。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	共生社会の推進		
施策の方向性	(1)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる状態		

重点事業 No.14	地域包括ケアシステムの推進	2025年度 決算額	559,331 千円	2026年度 予算額(当初)	575,401 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3－⑨	

概要



1 取組状況　　評価：A　目標以上の取組を実施できた

個別事業①　在宅医療・介護連携推進事業　＜2025年度決算額:　32,930 千円　→　2026年度予算額:　38,612 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
医療機関・介護事業所職員を対象とした相談業務・研修会	・事業の委託先である「おうちで療養相談センターまえばし」(前橋市医師会)において、医療機関や介護事業所職員を対象とした相談業務(213件)や研修会等(年2回、参加者計144人)を実施した。		・相談業務は情報提供をしたり、関係機関へ繋いだ。研修会は、フレイル予防に必要な知識を学び職能団体との連携方法を共有し、参加者からは連携の重要性の気付きなど好評を得た。	関連する成果指標
地域課題の抽出と対応策の検討等を目的とした会議の開催	・在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域課題の抽出と対応策の検討、目指すべき姿の共有を目的とした「医療と介護の連携会議(ブロック会議)」を5ブロック各2回ずつ開催し、各職能団体から推薦された専門職が医療と介護の連携における課題等について話し合った。		・顔の見える関係ができ、医療と介護の連携における課題等から、連携方法の検討や、目指すべき姿を共有することができた。	I

個別事業の活動指標	医療と介護の連携のための会議の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	10	2026年度	10	2027年度	10
		回	実績値	2025年度	10	2026年度		2027年度	

個別事業②　地域ケア会議・生活支援体制整備事業　＜2025年度決算額:　58,322 千円　→　2026年度予算額:　60,560 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
地域ケア会議の開催	・地域に関する情報共有や課題の確認のため、地域の困りごとについて意見交換を行う「地域ケア会議」を実施。自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(13回)、地域の民生委員やケアマネージャーなどで困難ケースの支援内容の検討等を行う「個別ケース会議」(19回)、多職種の助言を通じてケアの質の向上を目指す「自立支援型地域ケア個別会議」(12回)、実務担当者のスキルアップを目的とした「実務担当者会議」(38回)を実施した。		・地域ケア会議等を実施したことで、困難事例を含む個別課題の共有と、支援内容の検討が行われ、対応力の向上や、多職種および関係機関との連携強化ができた。	関連する成果指標
町社協をはじめとする地域活動支援(企画会議、事業説明、意見交換会等の実施)	・元気な高齢者を中心に介護予防や、お互いに支え合う地域の構築を目指し、住民主体の支え合い活動を継続して行う仕組みづくりや人材育成を推進している。特に、町社協活動情報交換会では活動の発表と、活動者同士の意見交換がなされる場を設けた。また、地域活動を支援するため、市では事業を進める市社協、各地域包括支援センターの3者で企画、検討、情報共有を行うとともに、第2層(地区)の企画会議や事例発表が56回開催され、第3層(各町)での意見交換や活動支援が341回行われた。		・住民主体による支え合い活動への理解がより一層進み、居場所づくりや生活支援へ繋がった。 ・町社協活動情報交換会では、地域の活動の活発化や担い手不足等の課題解決の一助となった。	
町社協情報交換会パネル展	・2025年10月20日～29日、11月4日の3日間にわたり、市社協主催で「町社協活動情報交換会」として、顕著な活動がみられる15町の町社協の活動発表と参加者との情報交換をするイベントを開催した。この会が、町の活動者を対象としていたことから、一般の市民に町社協の活動を知ってもらうことを目的に2026年2月16日からの4日間市庁舎1階市民ロビーにおいて情報交換会で使用したパネルを展示し、町社協の活動を周知した。		・パネル展示の実施により、従来接点の少なかった市民の目にも触れる機会が生まれた。その結果、地域で行われている町社協の活動内容を広く周知することができ、市民の理解や関心の向上につながった。	I

個別事業の活動指標	地域ケア会議及び生活支援の体制整備における協議体会議の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	400	2026年度	400	2027年度	408
		回	実績値	2025年度	479	2026年度		2027年度	

個別事業③　地域包括支援センター運営事業　＜2025年度決算額:　468,079 千円　→　2026年度予算額:　476,229 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
地域包括支援センターの運営	・高齢者やその家族などを対象に、地域包括支援センター(市内12か所、直営1か所、委託11か所)が、各担当圏域において、総合相談・支援業務等の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)を実施した。		・各圏域において地域支援事業を実施したことで、高齢者や家族からの相談が円滑に寄せられ、課題の早期把握や支援につなげる体制の構築、関係機関との連携強化といった成果が得られた。	関連する成果指標
委託包括職員に対する研修会	・地域包括支援センターでの勤続年数3年未満の職員を対象とした研修を2回実施(参加者37人)、地域包括支援センターの管理者へ、市の権利擁護担当による権利擁護研修を1回(参加者11人)、包括職員全体を対象に地域ケア会議の研修を1回(参加者61人)実施した。		・勤続年数の浅い職員や、管理者を対象とした各種研修を実施した結果、包括業務や権利擁護に関する理解や認識の共有が進み、職員間のネットワーク形成や、権利擁護相談に対応していくための制度理解、地域ケア会議の理解が図られた。	
高齢者虐待相談対応	・社会福祉士会の虐待対応手引きにある帳票に基づき、委託包括と連携し、高齢者虐待の対応を行っている。2025年12月には、ケアマネジャーを対象とした「高齢者虐待研修会」を開催した(参加者170人)。		・ケアマネ向け「高齢者虐待研修会」にて、虐待の相談窓口や通報義務を周知したことで、高齢者の権利侵害が見逃されることのない体制の構築につながっている。	I

個別事業の活動指標	委託包括職員向けの修会等の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	5	2026年度	5	2027年度	5
		回	実績値	2025年度	4	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	地域包括支援センターにおける総合相談実件数（年間）	件	目標値	8,200	8,300	8,400	93%
		2017年度 実績値 6,500　2023年度 実績値 8,149		実績値	7,667			
	Ⅱ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	在宅医療・介護に関わる関係機関	在宅医療と介護の地域課題を話し合い、医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進めることで、医療と介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを可能なかぎり最期まで続けることができる。
協働	地域住民・前橋市社会福祉協議会・各地区地域包括支援センター・企業・学校等	地域住民が地域の課題を話し合い、高齢者を支える体制の構築を進めることで、住み慣れた地域で安心して生活できる。
交流	高崎健康福祉大学	業務への理解促進を狙って、地域包括支援センター職員向けの研修の講師、アドバイザーとしての役を依頼し、スキルの向上を図った。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・町社協を始めとした地域活動については、高齢者人口がピークを迎える一方、現役世代の減少にともなう様々な課題が生じる2040年問題に向け、住民同士の助け合いの活動はさらに重要になってくる。このことから、元気な高齢者の活躍だけでなく、多世代交流が期待されている。 ・高齢者世帯やひとり暮らし高齢者の増加と現役世代の減少により、相談のみならず多職種連携や住民主体活動の後方支援など、包括の役割拡大が求められている。併せて、人材の流動化や担い手不足が、職員育成や連携体制に影響する外部要因となっている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・医療と介護の連携における目的や課題や目指すべき姿について引き続き参加者に共有し、顔の見える関係をベースに医療と介護の連携の仕組みづくりが必要である。	・職能団体に属していない専門職が参加できるような実務者レベルの研修会や情報交換会を開催し、様々な専門職間で在宅医療介護連携推進を図っていく。
②	・町社協を始めとした地域活動においては、地区・町ごとに課題に違いがあるが、共通しているのは担い手の不足である。	・他地区・町の活動状況の情報共有を継続するとともに、地域活動を支援する側のスキルアップも図る。
③	・地域包括支援センターへの相談内容は多様化、複雑化しており、職員の対応力の向上が求められる。しかしながら、包括職員の入れ替わりが激しく、経験の浅い職員が多くなっている。	・包括職員のスキルアップのための研修を実施するとともに、経験の浅い職員の困りごとを相談できる体制づくりをすすめる。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	医療・介護の連携会議は5ブロック各2回・11職能団体の参画で開催され、「おうちで！！まえばし研修会」のアンケートでも「連携方法がわかった」が約90%、「相談のきっかけになった」が約95%に上るなど、顔の見える関係づくりが着実に積み上がっている。町社協は2026年3月末で129町（前年比＋6町）と地道に拡大し、市庁舎ロビーで開催したパネル展は従来接点の少なかった市民にも活動を伝える契機となり、丁寧な周知の姿勢で裾野を広げている。一方で包括職員などの支援人材の早期離職など人材定着は無視できない課題となっている。引き続き、住民同士の助け合い活動を目指し、支援人材と連携しながら、真に地域で繋がり支え合える関係づくりに向けて粘り強く取組を進めていく必要がある。

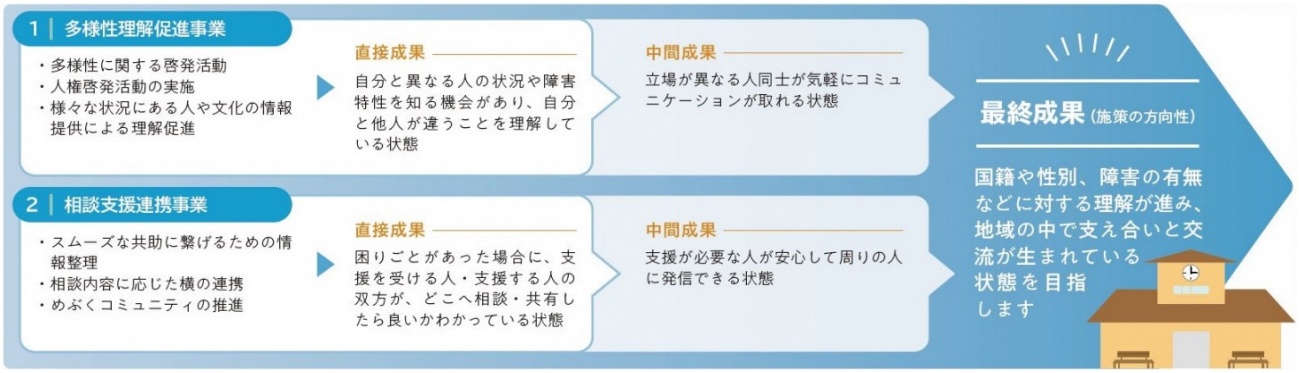
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
地域包括ケアシステムの推進には、医療・介護・福祉に加え、地域住民同士の支え合いが重要です。地域活動や生活支援体制整備事業との連携により、住民主体の支え合い活動がどのように広がったのかについても評価できると、事業効果がより分かりやすくなると考えます。	地域包括ケアシステムの推進には、多様な主体との連携が重要であり、住民同士の支え合い活動もその重要な要素の一つであると認識しております。住民主体の支え合い活動については、地域の特徴や資源によって取組の内容や発展の過程が異なることから、活動の広がりに加え、多様な主体のつながりや地域づくりの視点も意識しながら、その状況を把握してまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	共生社会の推進		
施策の方向性	(2)	国籍や性別、障害の有無などに対する理解が進み、地域の中で支え合いと交流が生まれている状態		

重点事業 №15	**多様性社会の推進**	2025年度 決算額	180 千円	2026年度 予算額(当初)	180 千円
担当課	共生社会推進課、文化国際課、市民協働課、生涯学習課、障害福祉課、政策推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3－⑨	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　多様性理解促進事業　＜2025年度決算額:　180 千円　→　2026年度予算額:　180 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
多様性に関する啓発活動	・人権啓発活動委託事業として、市内小中学校においてスポーツ人権教室 ・LGBTQ人権教室を開催した。 スポーツ人権教室　講師:デフラグビーチーム　4校(参加者計661人) LGBTQ人権教室　講師:LGBTQ支援団体　2校(参加者計227人)	⇒	・両教室を通じて、相手を思いやることの大切さや多様な性のあり方について学ぶ機会を提供することができた。児童らも講演を聞きながら拍手を手話で行ったり、質問がたくさん出るなど関心や理解度が深まったことが伺え、アンケートでもとても好評であった。	関連する成果指標
人権啓発活動の実施	・12月の人権週間にあわせた人権パネル展の開催(12月4日～12月16日　市役所1階市民ロビー) ・パネル展示、公民館報等による啓発(手をつなぐ作品展の巡回展示、館報発行) ・公民館等における人権教育推進講座及び研修会(8講座を実施(参加者数153名)) ・4集会所において、人権意識の高揚と地域住民の交流を目的とした事業を実施。	⇒	・多くの人権課題や市人権計画について掲示することで、立ち寄った市民が考える機会を提供することができた。	
様々な状況にある人や文化の情報提供による理解促進	・多文化共生事業として、チャット&ウォーク、各国の国際理解講座を実施した(194人参加)。 ・ジンバブエの料理教室を開催した(29人参加)。 ・国際交流協会と共催で国際交流イベント「イタリアを知ろう」を開催した(350人参加)。	⇒	・日本人に対して、各国の文化に関する理解を促進する機会を確保した。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	啓発パネル展・人権教室の開催回数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	9	2027年度	9
		回	実績値	2025年度	7	2026年度		2027年度	

個別事業②　相談支援連携事業　＜2025年度決算額:　0 千円　→　2026年度予算額:　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
スムーズな共助に繋げるための情報整理	・日常生活における困りごと、悩みごとによる一般相談の受付 ・相談内容に応じ、関係課、担当課への伝達、案内 ・弁護士による法律相談、司法書士相談等の開催(282件)	⇒	・市民が自身で解決できない困りごとや悩みごとを解消に繋げ、市民生活の安定を図った。	関連する成果指標
相談内容に応じた横の連携	・新たに障害者手帳の交付を受けた方などに対して「前橋市障害者福祉のあらまし」を手交し、障害に関する相談先や窓口について案内している。困りごとが複合的な相談の場合、まずは受け止める初期対応を重視し、他課・他機関につなぐ際も、本人の同意を前提につなぎ切ることを意識した。 ・外国人相談窓口を週2回(月曜日・木曜日)の年間93回開催し、必要に応じて関係課の窓口を案内した。延べ1,533件の相談件数のうち、650件について庁内の各課窓口を案内した。	⇒	・相談を諦める人や、支援につながらずに孤立する人を減少させた。 ・庁内関係課に案内し通訳を行うことにより、在住外国人の抱える問題解決へ繋げた。	
めぶくコミュニティの推進	めぶくコミュニティの活性化を図り、利用者数及び投稿数の増加を図るため以下の取組を実施した。 ①well-beingに関する市民アンケート(めぶくコミュニティ経由での回答数526件)②マイナンバーカード窓口に関するアンケート(めぶくコミュニティ経由での回答数473件)③パブリックコメントやタウンミーティング等に関する情報の不定期発信(パブリックコメント投稿10件ほか) 【めぶくコミュニティの投稿数及び利用人数】年度投稿数155件、利用人数1,373人	⇒	・市役所に関連する投稿を頻繁に実施することでめぶくコミュニティの活性化を図り、利用者が気軽に意見表明や情報交換ができるきっかけを提供した。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	めぶくコミュニティの投稿数(年間)	単位	目標値	2025年度	75	2026年度	100	2027年度	150
		件	実績値	2025年度	155	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	人権教室における参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	99%
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 99		実績値	99.1			
	Ⅱ	【well-being】「暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる」について「非常にあてはまる」「ある程度当てはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 31.0		実績値	31.9			
	Ⅲ	【well-being】「私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする」について「非常にあてはまる」「ある程度当てはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 53.5		実績値	57.5			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	LGBTQ支援団体：ハレルワ 聴覚障害を有するスポーツ団体：ワイルドナイツスポーツプロモーション	それぞれの当事者から自身の経験、児童に知っておいてほしいことなどをお話いただくことにより、多様な生き方について理解が深まり、児童一人ひとりがそれぞれの人権について考える機会を提供することができた。
相乗効果	めぶくグラウンド㈱	サービス運営主体である官民共創会社めぶくグラウンド㈱の運営支援の一環として、めぶくコミュニティを活用して主にデジタルマーケティング（アンケート）を実施。コミュニティへの投稿による活性化とサービス利用者の増加を得られた。
協働	前橋市手をつなぐ育成会	手をつなぐ作品展について、連携団体と市内21か所（公民館、コミュニティセンター、市役所ロビー）を巡回することで障害者の人権啓発を、より市民に近い形で周知している。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・外国人住民の増加や人口減少に伴う多様な人材の活躍の必要性の高まりにより、多様性社会の実現に向けた取組の重要性が増している。また、価値観の多様化や地域コミュニティの希薄化、SNS等による情報環境の変化などの影響を受ける性質がある。 ・多様な考え方を認め合う相互理解の促進や共生意識の醸成は個人の意識変容に依存する部分が多く、施策の成果に大きく影響を受ける状況にある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・スポーツ人権教室・LGBTQ人権教室の周知・募集について、毎年、応募校が少ない傾向にある。 ・「人権」は、皆が当たり前に持っている権利ではあるが、人権＝「難しい・重い」というイメージがあり、パネル展などでもなかなか足を止めてもらえない。	・人権教室については、募集要綱などで内容などをわかりやすく伝え、児童に多様な人権について話す機会を創出したい。啓発についてわかりやすい表現を使用し、市民に届くよう工夫した啓発を行っていく。
②	・多様性の推進は複数分野にまたがるため、関係課・関係機関との連携の強化や役割分担の整理が課題となっている。	・関係各課が同一意識の下で協力・連携ができる全庁的な横断体制づくりを進めていく。
②	・現状、めぶくコミュニティの利用者が限定的で、活用推進するためのアイデアに乏しい部分がある。	・関係人材を広げ、若い世代の意見集約などを通じて活用推進アイデアの発掘を行う。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） ■ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	人権啓発事業は市内小中6校で計638人の児童生徒が受講した。なお、参加者理解度99.1%と高水準で、こどもへの直接アプローチが進んでいる。一方、成果指標Ⅱ「地域に相談できる人がいる」は31.9%（前年31.0%）と微増にとどまり、ロジックモデルが示す中間成果「地域の支え合い」への結びつきに改善余地がある。国ではLGBT理解増進法・孤独孤立対策推進法を相次ぎ施行し共生社会推進が国家課題に位置づけられた。第3期推進計画で新たに重点事業に位置づけた経緯を踏まえると、長期的な視点で、多様な背景をもった市民間の共助を促せるよう仕組みの工夫が期待される。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
個別事業②のめぶくコミュニティの推進にあたっては、利用者の偏りがないかを確認するとともに、幅広い世代の参加を促進できる手法についても検討していただきたい。	現時点で利用者層に大きな偏りは見られませんが、今後も利用者の分析を継続し、幅広い世代に日常的に利用していただけるサービスとなるよう取り組んでまいります。現在、市では大学生・専門学校生を対象に、めぶくコミュニティの活用促進や利用活性化に向けた提案事業に取り組んでいるところです。今後も、めぶくコミュニティが魅力あるサービスとして継続的に利用されるよう、運営主体であるめぶくグラウンドと情報共有や意見交換を密に行うとともに、市としても様々な視点から利用促進策を検討し、必要な支援や協力を行ってまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	共生社会の推進		
施策の方向性	(3)	障害者が障害の有無によって別け隔てられることなく、安心して地域の中で暮らしている状態		

重点事業 No.16	障害者の活躍促進	2025年度 決算額	208,518 千円	2026年度 予算額(当初)	198,995 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		―	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　障害者就労支援・雇用促進事業　＜2025年度決算額:　204,441 千円　→　2026年度予算額:　198,908 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
就労移行支援等(移行・定着)	・法令に基づき、事業者等に就労移行支援等(移行・定着)に係る支給決定・訓練等給付(利用者1,337人(延べ人数)訓練等給付費 201,263千円) ・自立支援協議会就労支援部会で障害者雇用への関心を高めるため、前橋商工会議所協力の下、加盟企業に障害者雇用等に関する情報を7回メール配信(受信者数4,300人)、特別支援学校見学会及び障害者雇用企業講演会を部会員で開催。	・見学会では学校での取組みや生徒の姿勢を目の前で見て感じるとともに、講演会では企業の障害者雇用に関する実践的なヒントが共有される機会となり、障害者就労の移行・定着に寄与するものとなった。	関連する成果指標
優先調達の推進	・障害者就労施設等が供給する物品及び役務に対する需要の増進を図るため、障害者優先調達推進法に基づき、調達方針を策定・公表して物品等の調達を行うよう働きかけた(調達実績:2025年度35件、52,256千円)。	・市が障害者優先調達法に基づく、物品調達を積極的に実施したことにより、障害者の賃金の向上につながる一助となった。	
障害者就労支援セミナー及び障害者雇用の奨励	・市内事業者向けに障害者雇用の基本的な事柄を学ぶセミナーを10月28日に開催。 参加者数　29社35人(内オンライン16社19人) ・障害者の雇用促進及び安定のため、障害者を新たに雇い入れ、6か月以上継続している市内中小企業に対し、奨励金を交付した(3件(2社)　200千円)	・セミナーを通して、障害者雇用の疑問や不安が解消され、理解が進んだ。	I II

個別事業の活動指標										
優先調達(庁内のみ)及び障害者の雇用奨励金交付件数(年間)	単位	目標値	2025年度	50	2026年度	51	2027年度	52		
	件	実績値	2025年度	38	2026年度		2027年度			

個別事業②　相談支援事業　＜2025年度決算額:　5 千円　→　2026年度予算額:　13 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
障害者や家族からの相談を受ける委託相談支援事業所の整備	・障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営めるよう、障害福祉に関する地域のワンストップ相談窓口としての役割を果たすために、市内8か所(9法人)の委託相談支援事業所が前橋市自立支援協議会の運営に参画している。	・地域課題を抽出し、分析と解決策の検討を行うことで、8か所全ての事業所で同等の相談・支援を提供できる体制を取れている。	関連する成果指標
相談支援専門員の確保及び人材育成	・障害福祉サービス利用者数が右肩上がりの状況の中、複合的な課題を抱える事例を担当することも増えており、相談支援専門員が地域で暮らす方々の多種多様な希望や困り事に丁寧に対応していくための情報交換や悩み・疑問を話し合える場となる相談支援事業所連絡会議を6回開催した。	・福祉制度等の最新の動向、相談支援事業所の運営に関する情報共有や、グループスーパービジョン※1を行い、相談支援専門員のスキルアップにつながった。 ※1複数の支援者が参加し、事例検討や意見交換を通じ相互に学び合い、支援の質向上を図る	I II

個別事業の活動指標										
市内相談支援事業所に在籍する相談支援専門員が情報共有やネットワーク強化のための相談支援事業所連絡会議の実施回数(年間)	単位	目標値	2025年度	6	2026年度	6	2027年度	6		
	回	実績値	2025年度	6	2026年度		2027年度			

個別事業③　インクルーシブ機運醸成事業　＜2025年度決算額:　4,072 千円　→　2026年度予算額:　74 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
福祉理解促進の広報・啓発イベント実施(まえばしインクルーシブスポーツフェスタ等)	・自立支援協議会広報啓発部会が中心となり、自立支援協議会の広報紙である「みんなのらいふ」第38号～第40号を発行した。また、共生社会実現のための啓発イベントである「みんなのフェスタ」を2025年11月に前橋プラザ元気21にて開催した。 ・「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ2025」を道の駅まえばし赤城で9月に開催した。障がいの有無を問わないで誰もが参加できるスポーツ大会で、障害福祉への理解に向けた取り組みとして、参加者数は年々増加し1000人以上となった。	・様々なインクルージョン事業の取組により、障害者(福祉)への理解と共感を深め、共生社会の実現を図った。	関連する成果指標
SOCIALグッズプロジェクト事業の実施	・まえばしSOCIAL GOODS Projectとして、前橋市内にある福祉事業所に通う人たちが描いたイラストを起用したグッズにより地域とつながるプロジェクトを実施。 ・手ぬぐいとカレンダーを作成、販売した(カレンダー　198冊・158,400円、手ぬぐい　804枚・1,024,180円)。	・事業を通して、障害者自身のウェルビーイングの実現や自立に向けた工賃向上を目指すとともに、社会における障害者理解啓発を図った。	
手話教室・要約筆記体験教室	・市聴覚障害者福祉協会の協力のもと、在宅身体障害者の自立更生を助長させるため、教養講座を開催。 ・障害者への理解促進などを目的として「小・中学校手話教室」、「はじめての手話教室」、「要約筆記体験教室」及び「こども手話講習会」を開催し、合計2,000人を超える児童生徒に手話を指導した。	・事業を通じて、参加した市民に対して障害者への理解促進を図るとともに、講師である障害当事者の社会参加を図った。	I II

個別事業の活動指標										
障害福祉理解促進・啓発を目的とするイベントやセミナーの開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	7	2027年度	7		
	回	実績値	2025年度	8	2026年度		2027年度			

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	障害者就労施設から一般就労へ移行した人数（年間）	人	目標値	40	40	40	170%
		2017年度 実績値 17 / 2023年度 実績値 35		実績値	68			
	Ⅱ	市役所（市長部局）における障害者雇用率	%	目標値	2.7	3.0	3.0	102%
		2017年度 実績値 2.07 / 2023年度 実績値 2.58		実績値	2.78			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	前橋市自立支援協議会	行政、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、障害者等及びその家族団体の代表者などで構成される協議会であり、地域の障害福祉に関して定期的に協議の場を設け、障害者支援体制整備を進めている。
相乗効果	中学生ボランティア（南橘中、富士見中）	インクルーシブスポーツフェスタにおいて、運営スタッフとして中学生ボランティアの参加があり、障害の有無のみならず世代を超えた交流の機会となっている。参加した中学生ボランティアからの感想や反応も好評で、障害のある人とのふれあう体験を通し、相互理解を深める効果を上げている。
相乗効果	福祉作業所・参加団体 （Social Goods Project）	福祉事業所と連携し、障害者の創作物を活用したグッズ（カレンダー、手ぬぐい等）の制作・販売を行った。地域との接点を創出するとともに、障害者の社会参加や工賃向上に寄与し、障害理解の促進と経済活動の機会拡大につなげている。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・労働力不足で企業の人材ニーズは高まっているが、障害者雇用への理解や受入体制には企業ごとにまだ差がある。このため、民間企業における法定雇用率の引き上げにより、障害者雇用の拡大が求められる一方、受入体制や合理的配慮の整備が課題となっている。 ・障害の状況が多様化し、支援も複雑になる中で、他の福祉人材同様に相談支援専門員等の不足が課題となっている。 ・多様性を認め合う動きが広がる一方で、共生社会への意識にはばらつきがあり、取組の効果が見えにくい面がある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・障害者の雇用促進を図るため、就労移行支援や就労定着支援などの継続実施、障害者雇用奨励金の活用促進に向けた継続した働きかけ等を行うほか、障害者雇用に消極的な企業への啓発活動を強化する必要がある。	・障害者の就労支援に関わる横断的なメンバーで組織する「自立支援協議会就労支援部会」を通して、他組織などと連携を深め、雇用側（企業等）への周知PRを強化していく。
②	・相談支援専門員の確保・定着が全国的な課題となっており、賃金体系の整備や研修体制の確保、働きやすい職場環境づくりなど、事業所としての体制整備が求められる。	・相談支援事業所に対して、地域課題を共有する場として重要性が高まっている自立支援協議会への参画・活用を推進していく。
③	・障害者雇用を推進するために、障害者に対する就労に向けた支援を継続していくと共に、企業や市民に向けた障害者、障害福祉に対する普及啓発を様々な視点で行っていく必要がある。	・各種インクルージョンイベント等の開催を通じ、障害者が社会の中で自立し、活躍できるような社会を目指す意識啓発を図っていく。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	インクルーシブ機運醸成事業では、市内37校約2,000人への手話教室、参加者1,000人超のインクルーシブスポーツフェスタ、SOCIAL GOODS Projectなど通じて、共生社会理解の裾野が着実に広がっている。また、成果指標である「障害者就労施設から一般就労へ移行した人数（年間）」は68人となり、目標値（40人）及び前年実績（47人）を大きく上回るなど、障害のある方の社会参加や就労機会の拡大に向けた成果も確認できる。2026年7月から法定雇用率が2.70%へ引き上げられ、企業や地域における理解促進の取組については、更なる広がりが期待される。第4次は一とふるプラン市民アンケートが示す当事者・市民の声も踏まえ、庁内関係所属、商工会議所、自立支援協議会就労支援部会等の連携を一層深め、当事者と雇用主の相互理解を促進する視点も大切である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
一次評価と二次評価で評価が異なる理由について、特に重視した課題や改善が必要と判断した点を確認したいです。また、障害のある方の地域活動や社会参加の機会がどのように広がったのかについても成果として示されると、より理解しやすいと考えます。	評価理由についてですが、障害のある方の地域活動や社会参加の広がりについては、インクルーシブスポーツフェスタ等の機運醸成を通じて共生社会への理解促進に向けた取組は着実に進んでいる一方で、機運醸成の成果が民間企業での受入れや就労継続といったところへ十分に結び付いているとは言い切れない状況があると考えております。また、成果指標「障害者就労施設から一般就労へ移行した人数（年間）」の実績が出ていなかったため2024年度までの実績を考慮し、二次評価案では改善の余地があると判断していました。 なお、ご意見をいただきました期間中に上記の成果指標の実績が68人と確定し、目標値（40人）や2024年実績（47人）を大きく上回ったことが確認できたため一次評価、二次評価ともにA評価へ修正しました。今後はご意見のとおり地域活動や社会参加機会の広がりについても成果としてお示しできるよう努めてまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、その人らしい生活が送れる社会		

重点事業 No.17	心身の健康づくり事業の推進	2025年度 決算額	2,212,636 千円	2026年度 予算額(当初)	2,563,667 千円
担当課	健康増進課、保健予防課、国民健康保険課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3－⑨	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　健康増進・啓発事業　＜2025年度決算額:　948,607 千円 → 2026年度予算額:　1,033,155 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
がん検診の周知・受診勧奨	・がん検診の受診率向上に向け、広報・ポスターによる周知や保健推進員活動、健康教育を通じた勧奨を行うとともに、集団検診の環境整備や未受診者へのハガキ送付による再勧奨を実施した。さらに、精密検査受診率向上のため、未受診者への個別通知や電話連絡による再勧奨を行った。【がん検診受診勧奨】2022年度13,672通、2023年度13,601通、2024年度13,807通、2025年度13,914通	▶	・がん検診受診による早期発見の重要性や、精密検査の必要性について、市民の理解向上を促進する。 精密検査受診率:94.8%(各種がん検診の平均)	関連する成果指標
特定健診の申込みやすさの向上	・特定健診受診率向上に向け、対象者特性に応じたはがきを、受診意識が低下しやすい9月と年始に送付(延べ59,352通)した。また、現在地や希望内容等から医療機関を検索し、そのまま予約できるWebサイトを構築し、受診予約の利便性向上を図った。 (受診率)2023年度:39.2%、2024年度:40.7%　※2025年度は秋頃確定	▶	・未受診者の健診意識を向上させ、検索から予約までそのままスムーズな健診予約を可能にし、受診率向上を図った。	関連する成果指標
健康に関する知識普及	・医師会等と連携し、生活習慣病予防など正しい健康知識の普及を目的に、市民健康講座を年3回開催した(2023年度96人、2024年度178人、2025年度187人が参加)。 ・市民に健康に関する正しい知識を周知するため、通年、自治会や学校、企業等の要請に応じ健康ステップアップセミナーを実施した(2023年度74回2,589人、2024年度73回3,171人、2025年度56回1,326人が参加)。 ・市民に食に関する知識を普及するため、市内の飲食店、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を訪問し、健康メニューや健康サービス等を提供する、健康づくり協力店として登録した(登録数:2023年度172店舗、2024年度187店舗、2025年度193店舗)。	▶	・生活習慣病予防をはじめとする健康に関する正しい知識を、地域、学校、職域など幅広い層に継続して届けることができた。また、健康づくり協力店の登録店舗数を増加させることにより、不特定多数の市民に対して、健康的な食に関する知識を幅広く普及することができた。	関連する成果指標 I

個別事業の活動指標	未受診者に対する受診勧奨通知回数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	7	2027年度	7
		回	実績値	2025年度	6	2026年度		2027年度	

個別事業②　感染症予防事業　＜2025年度決算額:　1,261,848 千円 → 2026年度予算額:　1,527,405 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
予防接種の周知・接種勧奨	・定期予防接種の適正実施に努め、未接種者へのはがき送付や、関係部署と連携し保育園所・幼稚園・小学校・幼児健診で接種勧奨のチラシを配布した。麻しん風しん混合第1期は、未接種者への個別の電話により接種勧奨を行った。混合第2期については、未接種者への個別の勧奨はがきに加え、保育施設と連携し、予防接種の周知と未接種者への勧奨のためのチラシを配布した。また、教育委員会と連携し、就学時健診の案内に併せ、接種勧奨のチラシを送付した。	▶	・周知・接種勧奨による予防接種への理解度向上 ・接種機会の逸失減少	関連する成果指標
感染症予防対策	・高齢者施設等から新型コロナウイルス感染症等の集団発生の報告があった場合、早期に訪問もしくは電話で状況確認や助言指導を実施。 ・高齢者施設(入所機能有)で感染症予防対策チェックリストの自己点検を実施。施設内の感染症予防のため、平時の巡回指導を2023年度から実施。(2023年度84施設、2024年度80施設、2025年度80施設) ・特定感染症等検査について、2023年度45回185人、2024年度43回205人、2025年度44回208人実施。2023年度から夜間検査開始(2025年度7回24人)。 ・一類感染症疑い患者の移送等対応について保健所及び消防局合同で訓練実施。また五類感染症疑い患者(麻しん)対応について医療機関と訓練実施。	▶	・高齢者施設等の感染症予防対策の意識向上 ・一類感染症発生時の体制強化	関連する成果指標 －

個別事業の活動指標	平時の高齢者施設(入所)巡回指導数	単位	目標値	2025年度	80	2026年度	80	2027年度	80
		施設	実績値	2025年度	80	2026年度		2027年度	

個別事業③　心の健康づくり事業　＜2025年度決算額:　2,181 千円 → 2026年度予算額:　3,107 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
ゲートキーパーの養成	・自殺対策を目的として、「ゲートキーパー養成講座」を通年で実施し、公募による市民向け研修、学生を対象とした寄附講座、企業等に向けた出前講座、教職員を対象とした講座等を通じて、幅広い層への普及啓発を図った。(2024年度:23回、752人、2025年度:25回、959人)あわせて、教育委員会と連携し、児童・生徒および教職員を対象に、若年層に向けたSOSの出し方やストレスマネジメントに関する取組を実施した。 ・精神保健福祉相談を実施し、精神科医(月3回)、保健師、精神保健福祉士が相談対応した。(2024年度:述べ相談者数3,046人、2025年度:述べ相談者数3,236人) ・自殺予防相談カードを作成し、市役所や保健所、元気21のほか民間の店舗等(フレッセイ、マルエドラッグ、ベイシアなど)に設置して配布した。(2023年度:5,900枚、2025年度:6,700枚) ・ひきこもり対策として、ひきこもりの家族を対象に、専門プログラムを活用した教室を開催した。(2024年度:10回、述べ参加人数106人、2025年度:10回、述べ参加人数102人)	▶	・自殺予防に関する市民の理解向上 ・支援制度や相談先の認知向上 ・早期発見・早期支援につながる基盤づくりの進展	関連する成果指標 Ⅲ

個別事業の活動指標	ゲートキーパー養成研修開催数	単位	目標値	2025年度	15	2026年度	15	2027年度	15
		回	実績値	2025年度	25	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	メタボリックシンドローム該当者の割合	%	目標値	21.3	21.0	20.7	93%
		2017年度 実績値 19.3　2023年度 実績値 22.2		実績値	22.7			
	Ⅱ	ゲートキーパー養成人数（累計）	人	目標値	6,767	7,167	7,567	113%
		2017年度 実績値 1,552　2023年度 実績値 5,967		実績値	7,678			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	前橋市歯科医師会 全国健康保険協会　群馬支部	成人歯科健診の受診率向上を目的に、成人歯科健診の受診勧奨ポスターの掲示を依頼することにより受診者数が微増した（2025年度：2,282人、受診率4.5%、2024年度：2,086人、受診率4.8%）。また、健康づくりに取り組む企業である「ウエルネス企業」の登録数を増やすため、全国健康保険協会群馬支部が取り組んでいる「生き活き健康事業所宣言」制度の相互認定・登録を行い、市内企業の健康意識の向上に寄与している。
相乗効果	高齢者施設（入所機能有）	介護保険課を通じ、高齢者介護施設等に感染症予防チェックリストの配布や情報提供、施設巡回を実施することができた。
交流	健康づくり推進協議会 保育園所・幼稚園・教育委員会 民間企業や官公庁	健康増進計画に市民や関係機関の意見を反映させるため、本市の健康に関する情報や施策を説明し意見聴取することで、今後の計画推進の参考とすることができ、市民の健康と生活の質向上に寄与することが期待できた。また、関係部署を通じ予防接種に関するチラシを配布し、幼児期や小学生が対象のワクチンの情報提供及び接種勧奨を実施することができた。さらに、自殺予防相談カードをトイレ等に設置し、思い悩む人が周囲の目を気にせず手に取れる環境を整えることで、幅広い周知を図った。特に女性への情報提供を意識した取組とした。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・2023年9月末時点での、前橋市の高齢化率（65歳以上人口割合）は、30.2%であり、高齢者人口の増加及び総人口の減少に合わせて上昇を続け、2050年には39.7%に達する見込みである（「第9期まえばしスマイルプラン」より）。医療・介護需要の増大を見据え、「健康寿命の延伸」を重視した取組が不可欠である。 ・年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、いずれも減少傾向にあり、特に生産年齢人口は将来的に大きく減少すると見込まれている（年少人口：2014年：44,162人、13%、2023年：37,767人、11.4%、2050年：25,246人、9.3%。生産年齢人口：2014年：206,930人、61%、2023年：192,684人、58.4%、2050年：138,536人、51%）。これにより、健康づくり施策を支える人的基盤の縮小や、働き世代への効率的なアプローチが課題となる。 ・感染症の流行状況によって、市民の予防意識が高まったり低下したりし、それに伴いワクチン接種率が変動することがあります（季節性インフルエンザなど）。 ・人と人との直接的なつながりが希薄化し、孤独・孤立化傾向にある社会状況が、個人の精神面にも影響を受ける。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・働き世代への知識普及のため、健康ステップアップセミナーにおいても企業を対象とした健康教育の拡充が課題である。健康ステップアップセミナーにおける企業からの申請数は、2024年度：19件、2025年度：13件とやや減少したものの、新たな企業からの申請の増加、ウエルネス企業用の健康ステップアップセミナーの件数増加があった。 ・がん検診の受診率は近年、微増微減の状況が続いており、大きな伸びが見られていない。また、職域健診や人間ドック等による受診状況を把握する仕組みがないため、実態を反映した正確な受診率の把握が困難である。 ・がん検診の精密検査受診率は全体として改善傾向にあるものの、がん種による差が大きく、特に大腸がん検診については目標値である90%を大きく下回っていることから、さらなる改善が必要である。	・2025年度は例年の周知以外に、働く人のニューイヤーウォーキングの景品渡しと一緒に、健康ステップアップセミナーのチラシを配布して周知した。今後も学校や企業など、青年期・壮年期からの申請件数が増えるように、工夫して周知する必要がある。 ・年代別の受診動向の分析により受診率の低い年代を明確にし、効果的な周知啓発を検討する。要精密検査者については、主治医による受診勧奨を促すとともに、精密検査未受診者に対しては、適切な時期に再勧奨を行い受診率の向上を図る。
②	・市民ニーズに応じて実施する任意予防接種についての財源確保が課題となっている。 ・新型コロナウイルス感染症が定点把握となり、重症化リスクが高い高齢者施設等におけるクラスター発生の早期探知が困難な状況となっている。	・集団感染発生時の対応と並行して、平時からの施設巡回指導を継続的に実施することにより、施設における感染症対策の向上を図る。
③	・当課主催の市民向けゲートキーパー養成研修の申し込みが年々減少傾向にあり、ゲートキーパーの受講者層に偏りが出ている。	・自殺対策に係る研修会の企画の見直し、各種関係機関等に広く事業周知を行っていく

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	心身の健康づくり事業では、健診予約WEBサイトの整備や受診勧奨など、特定健診の受診しやすい環境づくりが進められている。ゲートキーパー養成は累計7,678人と目標を上回るなど、健康に関心を持ち主体的に行動する市民を増やす基盤づくりが進む。高齢者施設の感染症予防巡回指導も80施設で実施し、2026年度に324施設一巡の見込みである。また、協会けんぽ・歯科医師会、フレッセイやマルエドラッグ等との民間連携も着実に広がっている。健康意識向上や早期発見早期支援への動きは進められているため、最終成果である「一人ひとりが健康に関心を持つ」の実現に向け、その効果が重症化予防や医療費の適正化にどのように結びつくかを中長期的に把握・検証していくことが重要である。併せて、ウエルネス企業等と連携した働き世代への展開を継続することで、最終成果への着実な接近が期待される。

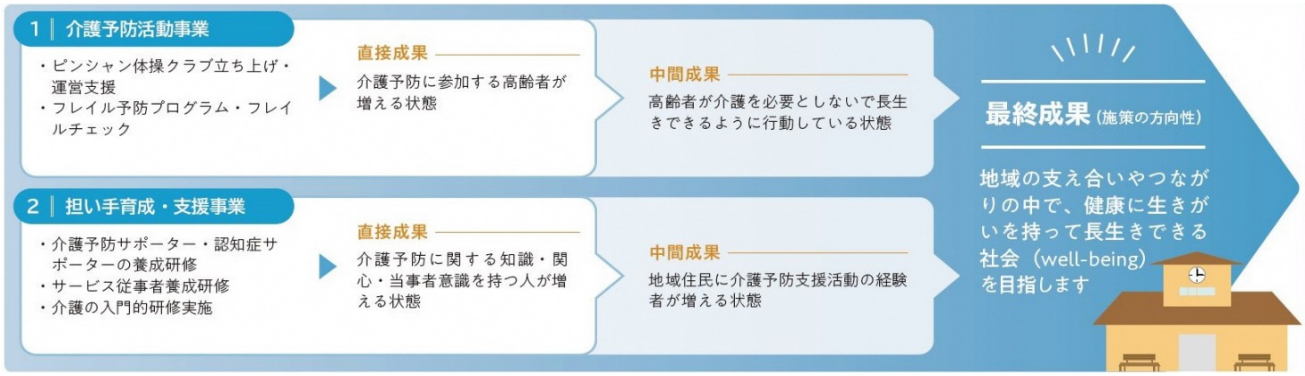
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	地域の支え合いやつながりの中で、健康に生きがいを持って長生きできる社会(well-being)		

重点事業No.18	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	2025年度決算額	1,307,162 千円	2026年度予算額(当初)	1,292,509 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3－⑨	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　介護予防活動事業　＜2025年度決算額:　1,239,404 千円 → 2026年度予算額:　1,282,548 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
ピンシャン体操クラブ立ち上げ・運営支援	・担い手となる介護予防サポーターの養成研修を実施するとともに、研修会や定例会で現状および通いの場の重要性等を合わせて周知し、2箇所で新規立ち上げとなった。また、運営支援のため、年2回の担い手情報交換会を実施するとともに、希望制でリハビリテーション専門職が訪問し、体操指導等を行う「ピンシャン体操クラブ訪問事業」を50のクラブで実施した。		・地域活動を含む介護予防事業参加者は、一般高齢者に比べてフレイルの割合が半分程度となっており(ニーズ調査より)、クラブ数および参加者数は概ね維持、リハビリテーション専門職が関わった高齢者数は増加していることからフレイル予防に一定の効果が得られた。	関連する成果指標
フレイル予防プログラム・フレイルチェック	・市内13会場での歩行測定会の実施のほか、シニア元気アップ教室、一体的実施事業(ポピュレーションアプローチ)等、主要な事業でフレイルチェックを実施。また、ニーズ調査にフレイルチェック(後期高齢者質問票)を同封し、フレイルチェック実施数は年度末時点で延べ5,148件となった。		・様々な層にフレイルについて啓発する機会を持つことができ、フレイル者(アプローチ対象者)の早期発見に繋がった	
				I

個別事業の活動指標	ピンシャン体操クラブの新規立ち上げ数	単位	目標値	2025年度	3	2026年度	3	2027年度	3
		か所	実績値	2025年度	2	2026年度		2027年度	

個別事業②　担い手育成・支援事業　＜2025年度決算額:　67,758 千円 → 2026年度予算額:　9,961 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
介護予防サポーター・認知症サポーターの養成研修	・介護予防サポーター養成研修は地域からの担い手養成のニーズを勘案して市内6会場で同時開催し、72名が新規登録となった。また、認知症サポーター養成講座は市主催の講座を2回開催し、当該講座の受講者を対象に認知症サポーター「ステップアップ講座」を3回開催し、11名がオレンジパートナーとして登録した。 ・介護予防サポーターのうち、専門職の補助にとどまらず将来的に自らフレイルチェックや予防啓発を実施できる地域の担い手の育成を進めるため、パタカサポーター及びフレイル予防サポーターを養成した。		・歩行測定会等の介護予防事業参加者を対象とした調査の結果、サポーター資格あり群は対照群(65歳以上の市民)に比べ、ロバスト(健常)の割合が10%以上高い(有意差あり)と認められたため、サポーター活動の推進が介護予防に繋がっている。	関連する成果指標
サービス従事者養成研修	・介護人材の育成を目的として、市民や介護従事者を対象に「介護に関するスキルアップ研修」を1回開催(全4日間)し、6人が修了した。		・介護に関する専門的知識や技術の理解が深まり、介護現場における実践力及び専門性が向上した。	
介護の入門的研修実施	・介護未経験者を対象とする「介護に関する入門的研修」を4回開催し、28人が修了した。		・介護に関する基礎的な知識や技術を習得する機会を提供することができ、介護業務に対する不安の軽減や介護分野への理解促進につながった。	II

個別事業の活動指標	介護人材・介護予防サポーター・認知症サポーター要請講座等開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	43	2026年度	43	2027年度	43
		回	実績値	2025年度	50	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	介護予防に向けた体操（体操クラブ含む）参加者数（年間）	人	目標値	111,276	112,276	113,276	110%
		2017年度 実績値 100,404 / 2023年度 実績値 109,276		実績値	123,335			
	Ⅱ	介護予防の担い手の実際の活動人数（年間）	人	目標値	1,632	1,742	1,852	91%
		2017年度 実績値 ー / 2023年度 実績値 1,412		実績値	1,499			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	株式会社コシダカ	都市魅力アップ共創推進事業として、脳健康度チェックや脳活動量の測定などが体験できる施設カノップでアクティブシニアを対象としたシニア脳活健康サロンを開催。市主催の健康教室とは異なるシニア層への介護予防の普及啓発に繋がった。
相乗効果	株式会社エッグ 群馬大学 国民健康保険団体連合会	介護予防事業のデータ管理・分析にあたり、それぞれの専門分野から協議を行い、作業分担を行っている。 特に、群大・国保連については、県内の自治体のKDBデータを分析し、結果を還元する「データプロジェクト」事業を進めており、前橋市の取組が当該事業にも寄与している。
協働	ハローワークまえばし 群馬県社会福祉協議会福祉人材センター	就労支援機関との連携により、福祉分野への就労を希望している求職者個人を中心に、本市が実施している研修の受講を進めてもらうことができ、介護予防について学ぶ機会の周知が図れた。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・人口構造の変化（団塊の世代が後期高齢者突入）により、多疾病・独居者などよりハイリスクな高齢者が増加する傾向にあり、介護予防対象者層の見直し、担い手確保への工夫が求められる。また、物価高騰による事業費の増大により、新規事業のみならず既存事業の維持も難しくなっており、事業の優先順位への意識が重要となっている。 ・介護離職が問題になるなど、その解決には介護人材の確保はもちろん、介護に関する知識を高齢者のみならず、現役世代を含め幅広い年代の方に知ってもらうことが求められている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・担い手・参加者が高齢化し、新しい参加者が増えないことから通いの場が継続困難となるケースが散見される。	・サポーターや体操参加者のフレイル予防効果を市民に周知し、地域活動参加の動機づけを強化するとともに、町を超えた担い手の支援体制を構築する。
②	・介護予防サポーターは高齢化に伴い退会者数が増加しているため、養成数は目標を超えているものの活動者全体数は横ばいとなっている。 ・入門的研修の周知方法は、従来の方法に加え他機関の協力を得るなど工夫しているにもかかわらず、受講終了者が2024年度から減少してしまった。	・サポーターについては年齢や身体状況に合わせた活動が選べるよう、多様な活動を創出・提案していく。 ・入門的研修は介護の基礎を学ぶ場として参加者の満足度が高いことから、就労支援機関のみならず、関係機関にも協力を得ながら知ってもらう機会を増やして行く。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（ー）	介護予防に向けた体操参加者は123,335人と目標を上回り、ピンシャン体操クラブも70クラブ・延べ40,271人と着実に拡大し、フレイル予防の取組が順調に広がっている。サポーター養成も市内6会場同時開催で72名を新規登録し、講座も50回と進展した。さらに、フレイルチェックは5,000件を超え、群馬大学・国保連と連携した分析を進めるなど、エビデンスに基づく取組が深化している。加えて、本市独自の取組としてパタカ・フレイル予防に特化したサポーター養成を新たに導入した点は、地域実装を質的に高める取組として今後の展開が期待される。介護予防の担い手は、高齢化による退会や地域差も残るが1,499人と一定規模を確保しており実働数を維持することが求められる。国の高齢社会白書では団塊世代の後期高齢者突入で通いの場の重要性が一層増しているとされており、町域を越えた支援体制や地域包括ケア・健康づくりとの連携を強化することで、地域のつながりに支えられた面的な介護予防の展開が期待される。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
国保連との連携によるEBPMの取組は評価できます。分析結果をどのように事業改善へ反映したのか、また具体的にどのような成果や見直しにつながったのかを確認したいです。	属性分析では①男性のフレイル該当率が高い②複数の社会参加活動（特にサポーター）が予防効果大③歩行速度とフレイルの高い相関関係等が明らかになりました。これらを踏まえ、男性参加率を上げるための施策を検討するWG、歩行測定会への参加勧奨強化、フレイル該当者への個別フィードバック等に取り組んでいます。引き続き事業効果について縦断分析を行っていきます。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(1)	社会経済情勢の変化に対応できる事業者が多く存在する状態		

重点事業 No.19	事業者の事業継続支援と新市場の開拓	2025年度 決算額	4,183,166 千円	2026年度 予算額(当初)	9,737,283 千円
担当課	産業政策課、にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－④、2－⑥	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　経営基盤強化事業　＜2025年度決算額：4,077,021 千円 → 2026年度予算額：9,631,283 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
企業融資の支援	・大企業と比較して信用力の少ない中小企業にも円滑に事業資金が行き渡るよう、市内金融機関の融資に対し預託を実施した。(2023年度:7,413,852千円、2024年度:5,272,573千円、2025年度:3,970,729千円)また、原材料費やエネルギー価格の高騰による資金繰り悪化に対応するため、県及び信用保証協会と協議を行い、小口資金について、事業者の実態を踏まえ借り換え要件を緩和した。		・物価高騰等により収益が圧迫される中小企業が、必要な事業資金を確保しやすくなり、資金繰りの安定や事業継続につなげた。	関連する成果指標
専門家派遣による相談支援(事業承継含む)	・経営改善や事業の見直し、新商品・新サービス開発等に課題を抱える事業者を対象に、コーディネーターによる御用聞き型訪問支援を実施した。(御用聞き型訪問実績:219回(78社))事業者の課題整理や方向性検討を行い、必要に応じて支援機関や補助制度を紹介するなど、経営改善に向けた新たな取組を促した。		・事業者が自社の課題や強みを把握し、支援機関や補助制度の活用を含め、経営改善や新たな取組に向けた具体的な行動に踏み出した。(年間32件)	
事業者への継続的伴走支援	・市内事業者に対し、前橋商工会議所・商工会が経営計画の策定または見直しの支援を行い、その販路開拓や事業拡大に向けた取組に要する経費の一部を市が補助した。(利用事業者数:94社、補助額:16,615千円)事業完了後も、支援機関によるフォローアップを通じて、経営改善の取組が継続されるよう支援した。		・事業者が経営計画に基づく販路開拓や事業拡大に取り組み、継続的な経営改善と売上向上につなげた。(採択者の約68%／2022～2025平均)	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	御用聞き型訪問実績(年間)	単位	目標値	2025年度	222	2026年度	222	2027年度	222
		件	実績値	2025年度	219	2026年度		2027年度	

個別事業②　必要人材確保・育成事業　＜2025年度決算額：9,974 千円 → 2026年度予算額：14,000 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
雇用人材の技術取得支援	・従業員の資格取得や研修受講等に要する経費の一部を補助し、人材育成に取り組む事業者を支援した。(人財スキルアップ補助金)		・市内事業者が、従業員の資格取得や研修受講等により、人材育成に取り組んだ。(採択40社)	関連する成果指標
採用時企業負担軽減事業検討	・経営課題解決に向けた外部専門人材の活用、即戦力人材の採用による業務体制の強化を目的として、副業人材や転職人材を採用する際に発生する人材紹介手数料等の一部を補助した。(人材確保支援補助金:副業人材活用型2社、転職型10社)		・事業者が、副業人材や転職人材を確保し、経営課題の解決や業務体制の強化に向けた取組を進めた。(計12社12人)	
				Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	人材確保・育成に関わる補助件数(年間)	単位	目標値	2025年度	70	2026年度	70	2027年度	70
		件	実績値	2025年度	62	2026年度		2027年度	

個別事業③　経営支援事業　＜2025年度決算額：96,171 千円 → 2026年度予算額：92,000 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
企業の設備投資・DX推進取組支援	・人手不足やコスト増等を背景に、DX推進や生産性向上・省エネに資する設備導入・更新への補助を実施し、計画的な設備投資を支援した。 設備投資支援補助金(生産性:55社、38,783千円)(省エネ:40社、27,559千円) DX推進補助金(15社、17,644千円)		・市内事業者が、設備導入・更新を通じて、業務プロセスの見直しや、経営の効率化、生産性向上に向けた取組を進めた。	関連する成果指標
企業の新製品開発支援	・新製品・新技術の試作開発や既存製品の高度化に係る経費の一部を補助し、新市場開拓や事業再編を促進した。 製品・技術開発枠(3社、1,500千円)新商品・特産品チャレンジ枠(2社、485千円)		・市内事業者が、製品・技術の高度化や新商品開発に着手し、商品力向上や新市場開拓に向けた取組を進めた。(計5社)	
店舗等の改装工事や備品購入の支援	・事業継続のために実施する改修や備品購入に係る経費の一部を支援し、店舗の事業継続を支援した。 買い物利便性向上支援事業補助金(52件、5,001千円) 市街化店舗支援事業補助金(40件、4,934千円)		・店舗が、改修や備品購入等を通じて事業継続に必要な環境を整え、地域における営業を維持している。(計92件)	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	経営支援に関わる補助件数(年間)	単位	目標値	2025年度	230	2026年度	230	2027年度	230
		件	実績値	2025年度	207	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	市補助制度利用事業者へのアンケートで「前年度と比較して経営状況（売り上げ・収益等）はどうでしたか。」というアンケートで「向上した」「ある程度向上した」と回答した企業の割合	%	目標値	65.0	65.0	65.0	96%
				実績値	63.0			
		2017年度 実績値 ー　2023年度 実績値 64.0						
	Ⅱ	市内企業の倒産件数（年間）	件	目標値	20	15	15	90%
				実績値	22			
		2017年度 実績値 10　2023年度 実績値 32						
	Ⅲ			目標値				
				実績値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値						

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	前橋商工会議所、前橋工科大学	事業者が抱える多様な課題に対応するため、関係機関と協働しながら企業訪問を実施し、専門的かつ総合的な支援を行った。その結果、専門家派遣や協働研究といった具体的な支援へスムーズに繋げることができた。
協働	群馬県、群馬県信用保証協会	時流にあった支援体制の整備を目的として、小口資金について、県及び信用保証協会と制度内容を協議・整理し、制度の見直しを通じて利用の促進を図った。
協働	前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会	制度活用を通じた市内中小企業の経営力向上を目的として、申請書類の作成支援や事業計画の整理等の経営支援を行うことで、事業者のニーズに応じた支援が実現した。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・物価高騰やエネルギー価格の上昇、人手不足の深刻化などにより、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。国においては、中小企業の事業継続や生産性向上に向け、DX推進や構造的な経営改善への対応が求められている。 ・県においても、制度融資や信用保証制度の見直しなどを通じた支援が進められており、県や信用保証協会、金融機関との連携は、本市における制度運用や事業者支援に一定の効果をもたらした。一方で、原材料費や人件費の上昇は成果指標や取組状況に影響を与えており、こうした外部要因を踏まえると、本事業による資金繰り支援や伴走支援の重要性は高まっている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・制度融資や御用聞き型訪問、経営計画に基づく伴走支援により、事業者の資金繰り支援や経営改善に一定の効果が見られれている。今後は、御用聞き型訪問を通じて把握した事業者の課題や取組状況を広く周知し、次の支援や継続的な関与につなげていくことで、経営改善の取組がより一層進展する余地がある。	・引き続き定期的に状況確認を行うとともに、必要に応じて各種支援制度等を組み合わせた提案を実施する。2026年度は、これまでの実績周知とともに、上半期を中心にフォローアップ訪問や相談機会を設け、さらなる案件の掘り起こしに努める。
②	・副業人材の活用については、事業者のもつ課題解決の一つの手段であるとともに、業務の棚卸など、副次的効果も期待できる。事業者が副業人材を活用するために、業務プロセスの見直しなど、根本的な取組をする必要があり、意識改革も必要となるが、なかなかその部分が進まない。	・副業人材の活用については、金融機関との連携や、御用聞き型企業訪問などを通じて、まずは事業者のもつ課題感に寄り添いながら推進していく。
③	①補助事業等により、業務効率化や生産性向上に向けた取組は着実に進展している。一方でDX化については、まずは業務プロセスの見直しが必要であるが、見直しに至っていない事業者も多い。 ②「買い物利便性向上支援事業補助金」及び「市街化店舗支援事業補助金」について、店舗立地区分により該当する補助金が異なることから、制度が分かりにくいとの指摘があり、課題となっている。	①事業者自身が業務プロセスの見直しを通じて、自社のDX化の必要性やポイントに気づく取組を強化する。 ②2026年度から両制度を統合し、「店舗リニューアル・チャレンジ支援事業補助金」とした。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（ー）	御用聞き型訪問による課題把握と、事業者自身の経営計画を基軸にした伴走支援は概ね計画どおり進み、採択者の約68％で売上向上がみられた。また、即戦力人材確保のための新たな取組も開始するなど、経営改善に向けた直接的な成果が確認できる。一方、成果指標である経営状況向上割合は61.2％、倒産件数は22件であり、高収益化、人材確保、生産性向上のいずれも、最終成果への波及にはなお課題が残る。不安定な国際情勢や物価高騰、人手不足下で支援ニーズは高く、今後は伴走支援で把握した課題を次の支援へ確実につなぐ導線強化が必要である。引き続き投資的戦略性を持って支援メニューの再構築を進めることが重要である。

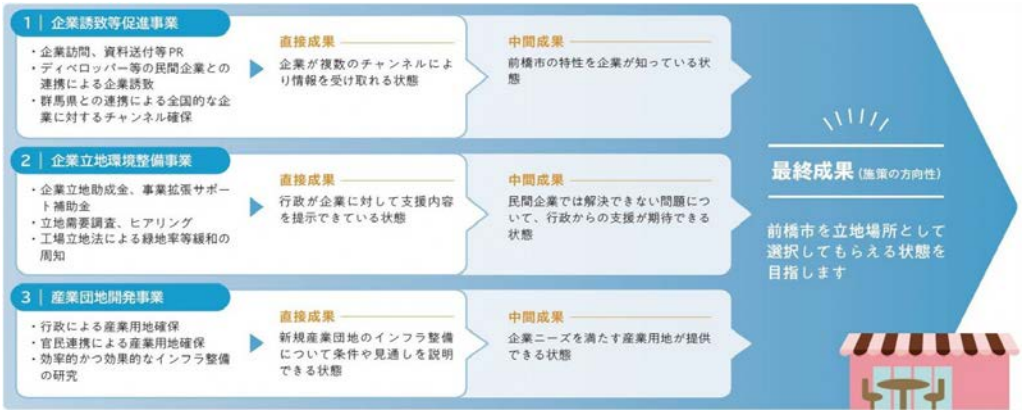
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
「協働」という点では、前橋市と商工会議所が一緒に支援しているという点を高く評価していただいていると思います。 引き続き、当所が前橋市への予算要望に位置付けている「展示会や商談会への出展支援」や「地域経済に貢献している市外企業・事業者の表彰制度（高崎市では実施）」により、新市場開拓を推進していただきたいと思います。	市内産業の振興には、産業を取り巻く多くのステークホルダーと連携が必要で、とりわけ前橋商工会議所を始めとする経済団体との協働は重要だと考えております。今後も展示会・商談会への出展を含め、より効果的な方法を検討しながら、新市場開拓につながる支援を実施してまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(2)	前橋市を立地場所として選択してもらえる状態		

重点事業 №20	企業立地の推進	2025年度 決算額	76,094 千円	2026年度 予算額(当初)	1,165,858 千円
担当課	企業立地推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑥	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　企業誘致等促進事業　＜2025年度決算額:　156 千円 → 2026年度予算額:　879 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
企業訪問、資料送付等PR	・新たな関係構築を目的として、職員が企業を訪問し、近況把握や意見交換を実施 ・誘致パンフレットを新たに作成し、本市の立地計画や立地環境の強み、支援制度等を周知 ・北陸技術交流テクノフェアに商工会議所と共同で出展し、本市の立地環境等を周知、啓発	・本市の立地環境・支援制度が企業に認知されている。 ・企業が本市と継続的に情報交換・相談できる関係性を構築した。	
ディベロッパー等の民間企業との連携による企業誘致	・ディベロッパーやゼネコンなどの民間企業が保有する企業ニーズや立地情報について情報収集 ・前橋の強みを前提に区画割や立地業種等について意見交換を行い、企業誘致の可能性を検討	・民間企業との情報交換により、企業ニーズや市場動向に関する知見が深まり、企業誘致に向けた検討精度が高まった。	
群馬県との連携による全国的な企業に対するチャンネル確保	・群馬県(未来投資・デジタル産業課、産業政策課、大阪事務所等)の協力関係のもと、全国的な企業情報を取得	・市外企業が、本市の立地環境を将来的な移転・拡張時の選択肢として認識し、立地需要の発生時に具体的な立地検討へ移行できる関係が維持されている。	I

個別事業の活動指標		単位	目標値	2025年度	2026年度	2027年度
	産業団地等の情報を誘致企業・デベロッパー等に情報提供した回数	件	目標値	48	48	48
			実績値	50		

個別事業②　企業立地環境整備事業　＜2025年度決算額:　24,754 千円 → 2026年度予算額:　75,344 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
企業立地助成金、事業拡張サポート補助金	・本市に立地した企業や既存事業所を増改築した市内企業に対して、助成金や補助金を交付(企業立地助成:20,544千円、事業拡張サポート補助:2,910千円)	・市内で新規立地や事業所の増改築を行った企業が、助成を受けることで投資後の事業活動を安定的に継続し、事業拡大や雇用維持につながる基盤を形成した。	
立地需要調査、ヒアリング	・企業の立地需要把握を目的として、市内企業への訪問を通じ、将来的な事業計画や、日常的な課題や困りごとに関するヒアリングを実施 ・得られた情報を整理し、産業団地開発や誘致戦略の検討資料として蓄積	・市内企業が、本市に事業展開や立地需要、課題を相談・共有しやすい関係性を形成した。 ・得られた情報が整理され、産業団地開発や誘致施策の検討材料とした。	
工場立地法による緑地率等緩和の周知	・緑地率等の規制内容や条例による緩和措置について説明 ・国基準との比較も交えながら、本市立地の優位性の一つとして周知	・企業が緩和措置を理解し、既存敷地内での増築や市内での事業拡張を検討しやすい状態になった。	I

個別事業の活動指標		単位	目標値	2025年度	2026年度	2027年度
	企業立地助成金及び事業拡張サポート補助金の交付件数(累計)	件	目標値	55	67	77
			実績値	57		

個別事業③　産業団地開発事業　＜2025年度決算額:　51,184 千円 → 2026年度予算額:　1,089,635 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
産業用地確保	・駒寄スマートIC産業団地では計画的に工事を実施、大前田樋越産業団地では測量・基本設計業務を実施 ・工業団地の現地調査により、空き工場等の既存産業用地に関する情報を把握・提供 ・企業ニーズを踏まえた用地規模や立地条件を想定し、候補地の適性を検討 ・関係部局と連携し、都市計画、農地転用、開発許可等の課題を整理	・企業が既存産業団地の空き用地や空き工場等を立地候補地として選択できる環境が整備された。 ・次期産業団地候補地の検討に向けた条件・課題を整理している。	
官民連携による産業用地確保	・関係各課と連携し、民間企業が実施する事業計画や設計、資料作成等に関して、助言を実施	・民間開発による産業用地確保に向け、関係各課で共通認識や課題の解消を行っている。 ・民間開発による市街化区域編入(力丸7.8ha、亀里6.2ha、計14ha)	
効率的かつ効果的なインフラ整備の研究	・企業ニーズに応える産業団地整備のために、東京電力や東京ガスと定例的な意見交換や市議会議員との合同勉強会を実施 ・市・県単位におけるインフラ整備状況や将来的な整備の可能性を把握するとともに、市事業(道路建設や橋梁整備等)に関する情報を提供	・産業団地整備に必要なインフラ条件や調整事項について、関係主体間で共通認識が形成されている。	I

個別事業の活動指標		単位	目標値	2025年度	2026年度	2027年度
	確保した産業用地面積(累計)	ha	目標値	460.8	467.4	483.9
			実績値	467.3		

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	産業適地への企業立地件数(累計)	件	目標値	50	52	57	98%
		2017年度 実績値 38 / 2023年度 実績値 46		実績値	49			
	Ⅱ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	群馬県(未来投資・デジタル推進課、産業政策課、大阪事務所等)	県との連携により取得した情報をもとに、より効果的な企業交渉を行うことができた。また、県との連携強化により、県補助金が拡充されるなど、効果的な誘致体制が整備された。
相乗効果	地域住民	産業団地開発が複数年にわたることを踏まえ、事業計画に対する住民の理解を得るため、継続的な対話を実施している。また、定期的な進捗報告や意見交換が、産業団地の必要性に対する理解や地域の将来ビジョンなどを考える機会となっている。
相乗効果	インフラ事業者(東京電力・東京ガス)	定例的な意見交換を通じて、インフラの整備状況やポテンシャル、課題等を共有している。これにより、誘致交渉における企業ニーズとのすり合わせや候補地選定の検討材料の充実につながっている。

4 一次評価(※)

評価
A

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・世界において、経済を取り巻く環境は複雑化し、経済見通しへの不透明感が一層高まっていること。 ・国内においては、円安やインフレの進行、金利負担の増加、人材不足等が生じていること。 ・企業は前述の要因を受け、利益確保、機会損失回避、取引先ニーズへの迅速な対応等を目的として、スピード感をもった投資判断を行う傾向が増していること。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・企業立地を実現するために必要な、企業情報や動向及び産業用地確保の手法、関係法令・制度等に精通した職員の育成 ・企業に具体的な立地提案を行うための、産業用地の不足	・研修参加、OJTによるスキル習得 ・先進自治体、群馬県からの知見取得 ・産業用地の継続的な確保
②	・操業環境の悪化による、市内企業の投資の停滞	・庁内・国・県との連携による財政支援 ・市内企業との信頼関係の構築・維持
③	・産業団地開発に期間を要すること。 ・企業の意思決定に対応する用地確保	・民間開発のさらなる促進 ・包括業務委託など、工期短縮に効果的な開発手法の検討 ・継続的な産業団地開発

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) □ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	駒寄スマートIC・大前田樋越産業団地開発の推進や、民間開発による用地確保が進み、着実な成果に結び付いている。また、今後の持続的な成果のために、民間事業者やインフラ関係者などとの関係構築も推進されており、こうした取組が、成果指標の達成にもつながっている。 社会情勢の変化が大きく先が見通せない状況から、企業の投資判断は迅速化しており、機に応じた用地確保のニーズが高い。これらを踏まえたうえで、継続的な用地確保と工期短縮に資する手法の検討を続けることで、最終成果として事業者から選択される状態へ向かうことが十分期待される。機構改革により2026年度から企業立地推進課が新設されており、今後も市として推進していく。

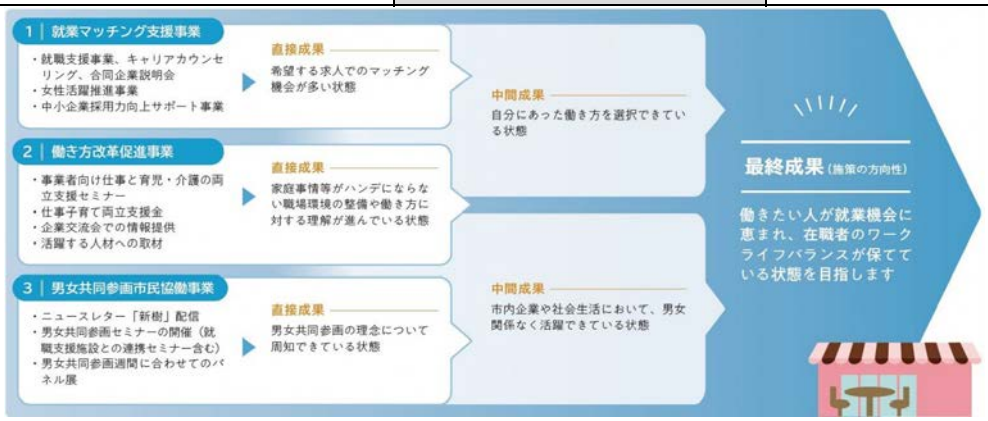
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	—

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(1)	働きたい人が就業機会に恵まれ、在職者のワークライフバランスが保てている状態		

重点事業 No.21	就業機会の充実と多様な働き方の推進	2025年度 決算額	59,355 千円	2026年度 予算額(当初)	5,835 千円
担当課	産業政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1－④、2－⑤	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　就業マッチング支援事業　＜2025年度決算額:　58,647 千円　→　2026年度予算額:　3,972 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
就職支援事業、キャリアカウンセリング、合同企業説明会	・ジョブセンターまえばし指定管理による施設管理及び運営 ・就職に向けたキャリアカウンセリング(1,658回)、ビジネスマナーや面接対策等の就職支援セミナー(128回開催・参加者591人)、企業見学(32件・見学者47人)、合同企業説明会等(参加者179人)の実施		・求職者が、個別のキャリアカウンセリングや就職支援セミナー等を通じて、自身に合った就職活動を進め、就職につながった。(485人)	関連する成果指標
女性活躍推進事業	・女性の柔軟な働き方の推進やキャリアアップへの不安解消を図るため、在宅ワーカーとして活躍するためのスキル習得のセミナー14回・参加者432人(アーカイブ受講除く)・個別相談81人、就業マッチング1回・参加者14人を開催した。また、2025年度新規事業として女性の管理職登用を阻む女性特有の健康課題やライフイベントなどについての理解を深めるセミナー2回とワークショップ2回(述べ参加者107人)を実施。		・スキル習得や相談を通じて、柔軟な働き方や就業につなげた。(就業7人) ・企業が女性特有の健康課題等への理解を深め、女性活躍への意識を高めた。(参加者アンケートでは約9割が理解が深まったと回答)	
中小企業採用力向上サポート事業	・深刻な人手不足と若年層の流出に直面する市内中小企業に対し、採用を経営戦略の一環として捉える「採用マーケティング」の概念を浸透させ、自律的な採用力の底上げを図るため、セミナー2回(1回目参加15社、2回目参加7社)、個別コンサルティング35回(5社)、追加コンサル10回(5社)を実施。		・参加企業が、自社の魅力発信や能動的な採用活動に取り組み始めた。(個別支援5社中5社が意識が変化したと回答)	I

個別事業の活動指標	ジョブセンターにおけるキャリアカウンセリング件数(年間)		目標値	2025年度	1,700	2026年度	1,750	2027年度	1,800
		件	実績値	2025年度	1,658	2026年度		2027年度	

個別事業②　働き方改革促進事業　＜2025年度決算額:　551 千円　→　2026年度予算額:　1,265 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
事業者向け 仕事と育児・介護の両立支援セミナー	・2024年度に活用した国庫財源が取り込めず、事業廃止とした。		－	関連する成果指標
仕事子育て両立支援金	・労働者の仕事と子育ての両立に向けて、男性育児休業の取得及び育休代替職員の雇用に取り組んだ企業へ、奨励金を交付した。実績2件(2社)100,000円		・事業者が、仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備に取り組んでいる。	
企業交流会での情報提供や活躍する人材への取材	・ジョブセンターまえばしと「新樹」の連携事業として、マザーズコーナーを利用して就職し企業で活躍している子育て期の女性を取材した。 ・作成した「新樹」については、子育て支援企業合同業説明会で展示・配布を行うなどの情報提供を行った。		・求職中の女性が、子育て期に働く実例を通じて就職後の働き方を具体的にイメージし、不安軽減のきっかけを得ている。	I

個別事業の活動指標	仕事と家庭の両立支援事業の実施件数		目標値	2025年度	6	2026年度	6	2027年度	6
		件	実績値	2025年度	2	2026年度		2027年度	

個別事業③　男女共同参画市民協働事業　＜2025年度決算額:　157 千円　→　2026年度予算額:　598 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
ニュースレター「新樹」配信	・市民編集委員の視点を生かし、男女共同参画ニュースレター「新樹」第42号を発行。 ・七夕まつりでブース出展を行い、市民に親しい場所において男女共同参画の周知を行った。 ・2025年度からジョブセンターまえばしと連携し、マザーズコーナーを通じて就職した方を取材し、記事を合同企業説明会にて掲示し周知した。		・市民が、男女共同参画を身近なテーマとして捉え、関心を持つきっかけとなった。 ・市民が、子育てしながら働く実情を知り、多様な働き方への理解を深めた。	関連する成果指標
男女共同参画セミナーの開催(就職支援施設との連携セミナー含む)	・男女共同参画セミナーを対面方式で2回開催し、市民の意識の向上を図った。(①2025年6月28日、講師:高井ゆと里さん「LGBTQを裏側から考える～性の多様性と日本社会～」 受講者:53名)(②2026年1月24日　講師:細貝萌さん　演題:「誰もが輝ける社会へ～挑む心が未来を動かす～」 受講者:71名)		・参加者が、性の多様性や誰もが活躍できる社会への理解・関心を深めている。(アンケートで95%が「たいへん深まった」・「深まった」と回答)	
男女共同参画週間に合わせてのパネル展	・男女共同参画週間(6月23日から29日の7日間)にあわせて、パネル展示を実施。(中央公民館、永明公民館、上川淵公民館)		・市民が、男女共同参画の意味を改めて知り、身近なテーマとして捉えるきっかけとなった。	II

個別事業の活動指標	男女共同参画に関する情報提供回数(年間)		目標値	2025年度	6	2026年度	6	2027年度	6
		回	実績値	2025年度	6	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	各種支援による就職決定者数（年間）	人	目標値	520	520	520	93%
		2017年度 実績値 668 / 2023年度 実績値 493		実績値	485			
	Ⅱ	男女共同参画セミナー参加者に対するアンケート調査で「ワークライフバランス（仕事と生活が調和して両立できている状態）がとれていますか」について「とてもとれている」「とれている」と答えた人の割合	%	目標値	60.0	60.0	65.0	94%
		2017年度 実績値 － / 2023年度 実績値 －		実績値	56.8			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	前橋公共職業安定所 市内企業	若者や子育て中の方をはじめ、前橋市内で働くことを希望する者の就職及び職場定着を促進するため、各種就職支援とハローワークの職業紹介を一体的に実施し、市内企業に対し、企業支援アドバイザーを通じて各種イベントへの参加を促した。これにより、イベントやセンター内の各種支援を通して、市内企業への就業や職場定着が促進された。
交流	新樹市民編集委員	男女共同参画に関する情報発信を行うため、男女共同参画ニュースレター「新樹」の発行を行った。2025年度からジョブセンターまえばしと連携し、マザーズコーナーを通じて就職した方を取材し、記事を合同企業説明会にて掲示し周知した。
交流	群馬県労働政策課、前橋職業安定協会、前橋商工会議所	市内雇用環境の向上に向け、意見交換を行ったほか、連携して子育て支援合同企業説明会を実施した。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・生産年齢人口の減少や若年層の大都市圏への流出により、売り手市場が続いている。 ・民間の求人サイトの増加により、求職活動の選択肢がジョブセンター利用以外にも広がってきている。 ・2025年度男女共同参画白書の「男女共同参画の視点から見た魅力ある地域づくり」には、「地方の活力を高めるために、一人ひとりが個性と能力を発揮することができる地域へと変革するための取組を推進することが非常に重要である」との特集が組まれた。そのため、県内で地域貢献活動を行っているザスパ群馬を講師とした男女共同参画セミナーを行い、地域の力を活用し男女共同参画を啓発する事業を行った。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①②	・就職売り手市場が続いており、就業機会の充実は改善されてきた一方、生産年齢人口の減少や若年層の大都市圏への流出により、企業側の人材確保が困難になっている。	・企業側の側面から重点事業19との連携や新たな支援を検討
③	①男女共同参画セミナーの効果的な開催方法について ②男女共同参画ニュースレター「新樹」の周知方法について ③パネル展示方法などについて	①テーマにより、開催回数を変更することを検討 ②LINE配信から記事の詳細までみてもらえるよう、取材内容やデザインなどを工夫 ③市民が利用する機会の多い公民館との協力

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） ■ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	ジョブセンターまえばしによるキャリアカウンセリングや、セミナーなどの支援を通じ、就職決定に結び付いた人数は485人であり、目標未達であった。要因は就職売り手市場の継続や、それに伴う民間求人サイトの増加といった社会情勢の変化によるところが大きい。さらには少子高齢化による生産年齢人口の減少のトレンドもあり、この傾向は今後も大きく変化する見込は少ない。現在の社会ニーズに対応するためには、企業側の雇用力や働き方改革に対する取組への支援を導入するなど求職者側と企業側の双方にアプローチする支援手段の再整理を進める必要がある。

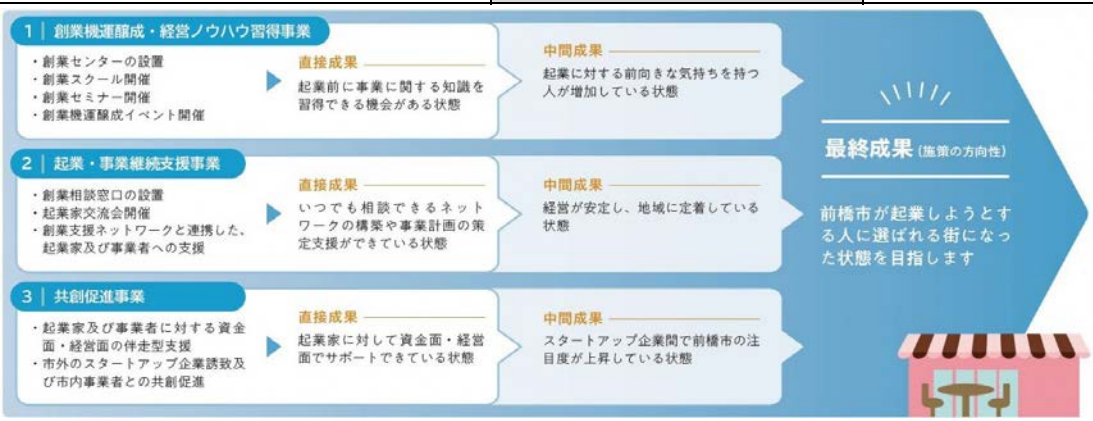
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
各社の採用力（人材確保）のみならず、教育・定着まで含めた「自立」が非常に重要。また、求職者側のキャリア観変化の動向も見逃せない。さらに今後見据えたいのは「地域内での人材の循環」。窓口やセミナー等の接点部分だけの工夫では既に限界がきているため、専門家団体等と連携するなどエコシステム化の必要性を感じる。	ご指摘のとおり、採用だけでなく、教育・定着まで含めて各社が自立的に人材確保に取り組めるよう支援する視点が重要と認識しております。ジョブセンターまえばしでは2027年度から求職者を対象とした従来の総合就職支援に加え、企業の採用力向上や人材確保などの支援を強化する方向で指定管理者の公募を進めております。一方、職場環境や定着に関する取組はそれぞれ奨励金や定着講座の開催として実施しているものの、効果検証やより良い支援手法について現在も模索している状況です。 また、地域内での人材循環や専門家団体等との連携によるエコシステム化については、庁内外の役割分担や連携先を整理しながら、今後の検討課題として深めてまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	前橋市が起業しようとする人に選ばれる街になった状態		

重点事業 No.22	包括的な起業支援	2025年度 決算額	43,393 千円	2026年度 予算額(当初)	37,857 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑥	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　創業機運醸成・経営ノウハウ習得事業　＜2025年度決算額:　19,976 千円　→　2026年度予算額:　15,957 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
創業スクール開催	・創業予定者や開業後間もない事業者に対し事業活動の安定と継続的な発展をサポートするため、創業支援塾(スクール)を7回(参加者160人)、よろず相談会を1回(相談件数31件)実施した。(前橋市創業支援塾22人、前橋商工会議所創業スクール17人、東和銀行創業スクール11人、ぐんま創業スクール72人、しののめ信用金庫創業塾15人、しののめ信用金庫創業スクール9人、アイオー信用金庫起業塾14人、よろず相談会相談31件)	▶	・創業予定者や開業間もない事業者が、事業運営に必要な知識や相談先を得て、創業・事業継続に向けた準備を進めた。	関連する成果指標
創業セミナー開催	起業に必要なスキル習得や起業家同士のつながりづくりのため、前橋市創業センターで創業希望者や起業家に対して創業に役立つセミナーやイベントを年間12回開催することで起業促進及び機運醸成に繋がった。	▶	・創業希望者等が、セミナーやイベントを通じて起業への関心を高め、創業に向けたつながりが形成された。(参加者191人)	
創業機運醸成イベント開催	創業に対するハードルを下げ、創業に関心を持ってもらうため、創業センターにてSowフェスを開催。	▶	・参加者が、創業を身近な選択肢として捉え、起業への関心を高めた。(参加者250人)	I

個別事業の活動指標	創業センターにおける創業関連セミナーの開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	13	2026年度	13	2027年度	13
		回	実績値	2025年度	13	2026年度		2027年度	

個別事業②　起業・事業継続支援事業　＜2025年度決算額:　1,210 千円　→　2026年度予算額:　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
創業相談窓口の設置	創業希望者や創業関心層が抱える課題や疑問を解決し、創業の実現に向けて支援を実施するため、創業相談窓口を設置し、575件の相談に対応した。(手段:電話263件、窓口301件、メール11件／内容:融資238件、補助金203件、創業全般94件、諸手続き40件)	▶	・創業希望者等が、融資・補助金・手続等に関する課題や疑問を整理し、創業に向けた準備を進めた。	関連する成果指標
起業家交流会開催	仲間づくりと、起業家同士の情報交換や意見交換により、ビジネスマッチングが生まれることを期待するため起業家交流会を1回実施。約40人の参加者が4つのグループに分かれて交流し、意見交換を実施。	▶	・参加者が、起業家同士の交流を通じて、情報交換や相談ができる関係性が形成された(参加者約40人)	
創業支援ネットワークと連携した、起業家及び事業者への支援	相談内容が多岐にわたるため、税理士や中小企業診断士など内容に応じた適切な支援機関を案内し、相談内容の解決に繋げるため、まえばし創業支援ネットワークを活用した短期集中型創業支援プログラムを実施(20件)。市役所での創業マルシェを初開催した(5社)。	▶	・創業希望者等が、専門家相談や実践機会を通じて課題を整理し、創業に向けた準備を進めた。	I II

個別事業の活動指標	創業相談窓口の相談数(年間)	単位	目標値	2025年度	570	2026年度	570	2027年度	570
		件	実績値	2025年度	575	2026年度		2027年度	

個別事業③　共創促進事業　＜2025年度決算額:　22,207 千円　→　2026年度予算額:　21,900 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
起業家及び事業者に対する資金面・経営面の伴走型支援	・起業家独立開業支援資金による資金調達と創業サポート総合制度による資金面・経営面の伴走支援を実施。(新規融資2025:56件358,448千円、2024:55件259,530千円、2023:65件507,320千円) ・新たな資金調達のあり方について、ベンチャーキャピタルによる出資やファンドの組成など先進事例を研究した。	▶	・創業者が、資金調達や経営相談を通じて、創業初期の事業運営を安定的に進めやすい状態になった。	関連する成果指標
市外のスタートアップ企業誘致、及び市内事業者との共創促進	市外のスタートアップ企業が市内企業と共創し、新たな価値を創り出すために行政としてどういった支援が必要なのか、他の自治体の先進事例を視察、情報収集。	▶	・市外スタートアップと市内企業の共創に向けた支援内容が整理され、2026年度新規事業の実施につなげた。	
		▶		I II

個別事業の活動指標	起業家に対する資金面・経営面の支援件数	単位	目標値	2025年度	160	2026年度	160	2027年度	160
		件	実績値	2025年度	174	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	創業支援等事業による創業者数（年間）	人	目標値	221	236	250	85%
		2017年度 実績値 87 2023年度 実績値 194		実績値	188			
	Ⅱ	創業サポート総合制度利用者の事業継続率	%	目標値	98.0	98.0	98.0	100%
		2017年度 実績値 93.1 2023年度 実績値 97.8		実績値	98.1			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	金融機関や商工会議所などの支援機関	創業する際に必要な経営や財務などのスキル習得だけでなく、本市で実施している補助金や支援制度を周知することにより、創業の実現とその後の安定経営を目指す。産業サポートガイドや起業ガイドブックにより制度周知を図る。金融機関での借入につながるケースも有り。
協働	まえばし創業支援ネットワークの構成機関（12機関）	創業の実現と安定経営のため、連携してよろず相談会を開催するなど、創業者のに専門家による経営指導を受けてもらうことで課題解決を行った。
交流	群馬県中小企業診断士協会	創業後の事業継続に必要な経営指導により、3年間の伴走支援を実施し、98%を超える事業継続率となった。利用件数も増加しており、今後も制度周知に努める。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・多様な働き方が広がるなかで、起業を検討する人、起業する人、副業として起業する人が増えてきている。それに伴い、創業相談件数や創業サポート総合制度の利用が増加しているものと考えられる。また、金融機関や他の支援機関でも支援が進んでおり、起業ニーズに対応できる体制が整備されている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・創業スクールを開催する支援機関が増えてきているなかで、各創業スクールの周知については今後進めて行く必要がある。	・各支援機関のホームページや市発行の起業ガイドブックなどについて、周知の工夫が必要。
②	・起業家交流会については、現状年1回の開催となっているため、開催回数の増加の検討を進める。	・2026年度のよろず相談会で起業家同士の交流をするブースを設けるなど、交流する機会の増加を図る。
③	・創業サポート総合制度について、利用者のなかで中小企業診断士による診断が進んでいないケースへの対応が課題。 ・希望者がより質の高いビジネスの形に到達できるよう、イノベーション創出のための環境整備が必要。	・診断士協会と連携し、利用者へ診断受診を働きかける。2026年度、オープンイノベーションの推進やスタートアップとの共創に向けた新規事業を実施

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	年間575件の創業相談やセミナー・イベントによる交流機会の確保など、起業に関心を持つ層への入口支援は継続的に実施され、創業機運の醸成や関係づくりに一定の成果が確認できる。また、創業サポート総合制度利用者の事業継続率は98.1%に上昇し、起業から間もない事業者のビジネスの質を高める取組も進められている。（2024年度97.8%） 一方で、創業支援には、起業という個人の挑戦や希望の実現を支える側面と、地域経済に新たな価値やイノベーションをもたらす事業者を創出する側面の両方が求められる。今後は既存企業も含めたプレイヤー同士の交流からイノベーションを生み出す流れを強化するとともに、GIA（群馬イノベーションアワード）やGIS（群馬イノベーションスクール）をはじめとした民間主体の取組や、まちなか開業との連携も視野に、創業支援のあり方を継続的に見直していく必要がある。

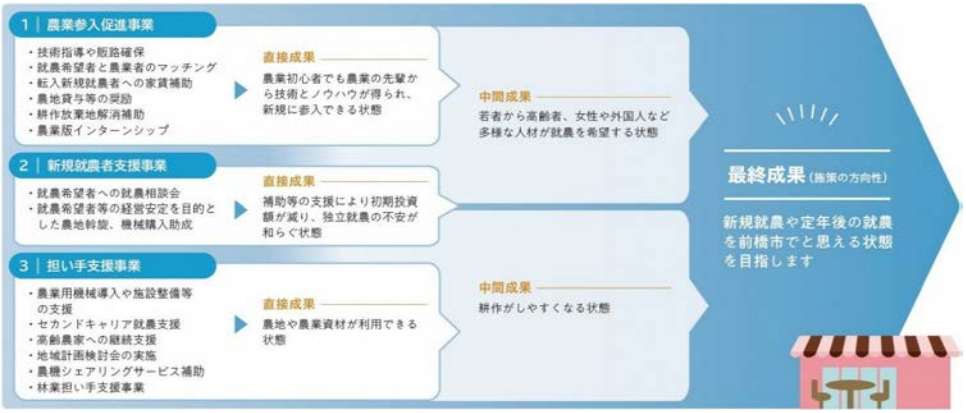
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	新規就農や定年後の就農を前橋市でと思える状態		

重点事業 №23	地域農業の担い手の確保・育成	2025年度 決算額	61,120 千円	2026年度 予算額(当初)	112,766 千円
担当課	農政課、農村整備課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑥	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　農業参入促進事業　＜2025年度決算額：　4,492 千円　→　2026年度予算額：　4,170 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
就農希望者と農業者のマッチング	・まえばし農業研修受入協議会(前橋市農政課、前橋市農業委員会、県中部農業事務所、JA前橋市)と連携して各種就農相談イベントに参加し、本市への就農誘致を行った。(イベント3回、相談者55人)		・相談者が、本市での就農を選択肢として認識し、就農に向けた具体的な検討を進めた。	関連する成果指標
転入新規就農者への家賃補助、農業版インターンシップ	・新規参入者定着支援事業補助金として、本市へ転入した新規就農者に家賃補助の支援を行っているが、2025年度は該当者がいなかった。 ・農業インターンシップ事業補助金として、就農体験希望者を雇用契約により受け入れる農家等に対して雇用費用の一部を補助し、1件120,000円の実績があった。		・移住・定住を伴う新規就農者の受入支援メニューを維持した。 ・就農体験希望者が実践的な就農経験を得て、新規就農に向けた検討を進めた。	
農地貸与等の奨励、・耕作放棄地解消補助	・新規就農者に農地を貸与する農業者に応援農家奨励金を交付し(8件114,500円)、定着に向けた支援を実施した。耕作放棄地を再生する農業者に対し補助金を交付した。(4件、311,600円) ・耕作放棄地解消に取り組んだ法人と、更なる活動に向けた意見交換を行った。		・新規就農者の農地確保と農地の有効活用につながった。耕作放棄地(8,112㎡)が解消された。関係法人と今後の耕作放棄地解消に向けた方向性を共有した。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	研修受入可能農家件数	単位	目標値	2025年度	10	2026年度	11	2027年度	12
		件(人)	実績値	2025年度	11	2026年度		2027年度	

個別事業②　新規就農者支援事業　＜2025年度決算額：　16,809 千円　→　2026年度予算額：　44,307 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
就農希望者への就農相談会	・農業の担い手の確保に向けて、農業委員会、市農政課、県中部農業事務所及びJA前橋市で連携し、新規就農希望者と対面での就農相談を48回実施した。 ・道の駅での農業の魅力発信のための、トークイベント・若手農業者の農業の現状や魅力を発信、野菜マルシェ等の複合的なイベントを行った。(来場者約200人)		・希望者が相談を通じて就農準備を進め、2025年度は19人の新規就農につながった。 ・来場者が農業の現状や魅力を身近に感じるきっかけを得た。	関連する成果指標
就農希望者等の経営安定を目的とした農地斡旋、機械購入助成	・経営農地の取得にあたり、農業委員・農地利用最適化推進委員が協力し、農地の選定や貸し手・売り手との仲介を行った。 ・認定新規就農者が地域営農の担い手として活躍するため、農業用機械の導入及び施設等の整備等に要する経費を助成した。(5件、2,627,000円)		・新規就農者が希望に沿った農地を確保し、営農基盤を整えた。 ・認定新規就農者が機械・施設等を整備し、経営基盤を強化した。	
				Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	新規就農者向けの補助金等による支援件数(年間)	単位	目標値	2025年度	26	2026年度	29	2027年度	29
		件	実績値	2025年度	22	2026年度		2027年度	

個別事業③　担い手支援事業　＜2025年度決算額：　39,819 千円　→　2026年度予算額：　64,289 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
農業用機械導入や施設整備等の支援	・認定農業者及び集落営農組織等が地域営農の担い手として活躍するため、農業用機械の導入及び施設等の整備等に要する経費を助成した。(36件、34,425,000円)		・認定農業者等が、機械・施設等を整備し、省力化・効率化や生産拡大に向けた経営基盤を強化した。	関連する成果指標
セカンドキャリア就農・高齢農家継続支援	・定年(55～69歳)を迎え第2の人生で農業を営む方に対し、農業用機械等に要する費用を補助した。(1件)また、小規模で高齢な農家の営農に必要な農業用機械等に要する費用の補助を行った。(11件)		・セカンドキャリア就農者が農業用機械を導入し、営農基盤を整えた。 ・高齢農家が農業用機械等を確保し、営農継続の環境を整えた。	
林業担い手支援事業	・全産業の中で事故率の高い林業を安全に実施するため、安全装備品(4件)、労働安全衛生講習の受講(3件)、作業の省力化のための機械器具(5件)、高性能林業機械(2件)、森林資源調査のための森林GIS解析システムの導入(1件)の補助を行い、林業における人材の育成・確保を進めた。		・林業事業者が、安全装備品や機械器具等を導入し、安全性・作業効率の向上と安全意識の醸成につなげた。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	担い手向けの補助金等による支援件数(年間)	単位	目標値	2025年度	54	2026年度	59	2027年度	64
		件	実績値	2025年度	88	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	新規就農者数（年間）※雇用就農者を含む	人	目標値	41	43	43	107%
		2017年度 実績値 46 / 2023年度 実績値 41		実績値	44			
	Ⅱ	法人参入数（年間）	件	目標値	45	47	47	82%
		2017年度 実績値 － / 2023年度 実績値 35		実績値	37			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	まえばし農業研修受入協議会 （JA前橋市、県中部農業事務所、市農政課）	実践力に富んだ若い担い手を計画的に確保・育成するため、新規就農者の相談・支援・発掘を推進した。就農に向けた実践研修や就農準備、就農後のサポート等の総合的支援を関係機関が一体となって行った。
協働	株式会社クボタ	新規就農者や小規模な耕作者が、農機購入に伴う初期投資を抑えながら、市内圃場での耕作や農地管理に取り組みやすくする目的で、富士見地区での、トラクター・草刈り機の農機シェアリングを企業と市で共同で実施した。
協働	赤城南麓森林組合	森林環境の整備を実施することで、林地の保全、農村環境の荒廃や有害鳥獣の生息環境の拡大を抑え、農地・農業生産環境の維持につながった。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・担い手の減少・高齢化、新規就農者数の伸び悩み、後継者不足により、地域農業の継続が難しくなっている。 ・農地の分散・不整形、耕作放棄地の増加、大規模農家と小規模農家の格差拡大により、効率的な農地利用や経営継続が難しくなっている。 ・気候変動に伴う高温障害、干ばつ、集中豪雨、降雹等の災害リスクや、有害鳥獣被害が拡大・常態化している。 ・肥料、飼料、燃料、農業用機械、資材、ハウス等の価格高騰により生産コストが増加する一方、上昇分を販売価格に転嫁しにくい構造がある。 ・環境負荷低減、スマート農業の推進、水田政策の転換など、新たな政策・技術対応が求められる一方、導入・対応に係る負担と経営安定の両立が課題となっている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・農業インターンシップ事業について、体験希望者の申し込みが少ない。 ・耕作放棄地再生に係る費用に対して補助金額が少ないことが課題である。	・援農ボランティア（農政課）等との連携や各種媒体などで幅広く周知を行う。 ・新規就農者が安心して就農できるよう更なる環境整備を図る。
②	・新規就農希望者の相談内容は多種多様であり、各事情に対応できる知識と情報が必要である。 ・企業参入を促すための魅力ある支援メニューが用意できていない。 ・近年は農業用機械及び施設等の価格高騰が課題である。	・関係部署・組織間の情報共有を強化し、農地貸借事例を活用して相談者に具体的アドバイスを行う。 ・企業参入を促すための企業に特化した支援メニューを成功事例を基に検討、展開
③	・セカンドキャリア事業は退職者制度改変により、当初見込んだ退職者がおらず事業継続検討を行った。 ・農業者の高齢化、担い手不足、農業用機械及び施設等の価格高騰等、営農継続に必要な経営基盤の維持が難しい状況となっている。 ・担い手支援に関して、地域計画と連動させることなどにより、事業効果の拡充を図る必要がある。 ・林業は税金を投入して私有林の管理・保全を図っている状況で、林業経営を広げていくことが難しい。	・農業者の継続的な営農のため、経営基盤の強化のための事業の重点化を図る。 ・森林環境譲与税を活用し、需要等を見極めながら、引き続き林業経営基盤の環境の保全を図る。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	成果指標で就農者数44人を達成しており、イベント出展や就農相談などによる地域農業の担い手確保に向けた取組は、一定の成果が確認できる。新規就農者数は前年度から減少したものの、雇用就農者は2023年16人、2024年22人、2025年25人と増加傾向にあり、市内農業法人の人材確保につながっている点は評価できる。 一方で、農業インターンシップ事業は体験希望者の申込が少なく、就農希望者の検討過程や支援ニーズの把握にはなお課題が残る。農村環境の維持には小規模農家の継続も重要であることから、個人・企業双方の参入経路を整理し、ボランティア活動や体験の段階から就農・定着、経営発展につながる支援へ工夫していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	収益性の高い農業が展開され、農業収入の増加と安定した営農が継続できる状態		

重点事業 No.24	農業基盤の安定支援	2025年度 決算額	158,816 千円	2026年度 予算額(当初)	212,769 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑥	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　農地集積・集約化促進事業　＜2025年度決算額:　4,140 千円　→　2026年度予算額:　5,113 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
耕作放棄地再生補助	・耕作放棄地を再生した農業者に対して、再生した耕作放棄地の場所及び面積に応じて補助金を交付した(4件、8,112㎡、311,600円)。耕作放棄地が増加している北部の山間部エリアにおいては重点実施のため補助金を増額した。		・農業者が耕作放棄地の再生に取り組み、耕作放棄地(8,112㎡)が解消された。	関連する成果指標
中間管理事業による利用権設定の推進	・中間管理事業を活用した農地の集積・集約化のため、利用調整活動及び所有権移転を行い、4,280,672㎡が利用権設定され、3,834㎡が所有権移転された。		・担い手農家への農地集積が進み、4,284,506㎡の農地が利用権設定及び所有権移転された。	
農業を辞める人始めたい人とのマッチング	・窓口で貸し手相談、借り手相談を受付し、希望の農地をマッチングした。 (貸し手相談:76件、借り手相談24件) ・農地の賃借事例集を作成し、マッチングを促進するための資料として活用した。		・貸し手・借り手の希望に応じた農地マッチングが進み、貸し手相談17件31筆47,228㎡、借り手相談7件12筆28,266㎡が成立した。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のための利用調整活動件数及び所有権移転件数(年間)	単位	目標値	2025年度	200	2026年度	200	2027年度	200
		件	実績値	2025年度	248	2026年度		2027年度	

個別事業②　園芸・畜産振興事業　＜2025年度決算額:　45,271 千円　→　2026年度予算額:　156,880 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
農業用機械導入や施設整備等の支援	・耕種農家や果樹農家、花き農家等に対して生産拡大や経営基盤安定のための支援を実施した。(18件、20,701千円)		・耕種農家や果樹農家、花き農家等が、生産拡大や経営基盤の安定化に向けた取組を進めた。	関連する成果指標
耕種農家と畜産農家の連携強化	・耕種農家と畜産農家が連携して取組む資源循環型農業の取り組みのための研修会等を実施した。 ・飼料作物の増産と堆肥の流通促進を図るための事業を実施した。93件14，505千円		・耕畜連携により、飼料作物の増産や堆肥の流通が進み、資源循環型農業の取組が進展した。 ・自給飼料の確保や遊休農地の活用につながった。	
環境に配慮した農業の推進	・環境配慮型農業に取り組む農業者へ補助金を交付した。(67件、6,197千円) ・水稲栽培における中干し期間の延長実施者へ支援金を支給した。(2件、60千円) ・㈱フェイガーと連携して中干し延長の実証実験を実施した。 ・JA前橋市と連携しマイクロプラ対策として市内26法人にマイクロプラ捕集用ネットを配布した。		・農業者が環境保全型農業に取り組み、取組団体及び実施面積が増加した。(1団体、216a増) ・水稲栽培において中干し期間の延長が試行された。(2経営体) ・市内法人がマイクロプラ対策に取り組むきっかけを得た。(26法人)	Ⅱ

個別事業の活動指標	補助金等による支援件数(年間)	単位	目標値	2025年度	134	2026年度	134	2027年度	136
		件	実績値	2025年度	123	2026年度		2027年度	

個別事業③　農畜産物被害予防事業　＜2025年度決算額:　109,405 千円　→　2026年度予算額:　50,776 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
有害鳥獣侵入防止、捕獲支援	・猟友会等に捕獲業務を委託し、捕獲数に応じて補助金を交付するとともに、狩猟期における狩猟期捕獲奨励金を交付した(80件、5,173千円)。また、野生動物の出没を抑制する緩衝帯の整備(6箇所、18,756千円)、有害鳥獣被害対策組合に対し侵入防止用電気柵の購入費用を補助した。(1件、319千円)		・有害鳥獣の捕獲により、農作物被害の抑制に向けた個体数管理を進めた。 ・緩衝帯整備や電気柵の設置により、圃場等への侵入防止対策を進めた。	関連する成果指標
各種家畜伝染病の発生予防、・防疫体制の維持強化	・2025年1月～5月に4件の豚熱の発生を受け、消毒剤の購入支援(45件、8,443千円)、防疫対策として施設整備支援(47件、41，789千円)を実施した。 ・豚熱防止対策としてワクチン補助を継続して実施した。(43件　4，044千円) ・野生イノシシへの経口ワクチンを散布した。 ・豚熱発生を踏まえ緩衝帯整備を拡充した。(前年比309,622㎡増加)		・養豚農家等が、防疫資材や施設整備、ワクチン接種により防疫体制を強化した。 ・野生イノシシ対策や緩衝帯整備により、豚熱の侵入リスク低減を進めた。	
激甚災害に備える保険等への加入促進	・園芸施設共済等の農業災害補償制度への加入努力を補助金の交付条件として、加入促進を図った。(1件) ・収入保険制度の加入案内・周知を行った。 ・災害に対する見舞金の検討を行った。		・農業者が、農業災害補償制度や収入保険制度を知り、災害時の経営リスクに備えるきっかけを得た。	Ⅱ

個別事業の活動指標	有害鳥獣(シカ、イノシシ)による農作物被害額の縮減(年間)	単位	目標値	2025年度	1,160	2026年度	1,133	2027年度	1,107
		千円	実績値	2025年度	1,158	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	担い手農家への農地集積率	%	目標値	49.3	52.6	56	80%
		2017年度 実績値 32.66　2023年度 実績値 38.9		実績値	39.6			
	Ⅱ	農業産出額(年間)※目標値及び現状値は統計資料の公表時期の都合上2年遅れ	千万円	目標値	3,893	3,896	3,900	109%
		2017年度 実績値 3,991　2023年度 実績値 3,699		実績値	4,248			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	群馬県農業公社(農地中間管理機構)	農地の有効活用と担い手育成を目的として、認定農業者や集落営農法人等に、中間管理機構を通じた利用権設定を進めた。制度が1本化され、4,284,506㎡が利用権設定及び所有権移転された。
相乗効果	集落営農法人、㈱フェイガー、前橋市農業協同組合	環境配慮型農業の取組を進めるため、水田における中干し延長によるJクレジット制度を推進し、中干し延長の実証実験を行った。2経営体が中干し延長を試行した。その結果、米の収量に影響がないことがわかった。
協働	有害鳥獣対策協議会・猟友会	鳥獣被害防止特措法にもとづき、深刻な野生動物の被害に対して迅速に対策を打つ目的で、協議会組織と猟友会が市と協働しながら鳥獣被害対策事業を実施し、それぞれの役割を果たした。緩衝帯設置や罠の購入について協議し、被害を抑制した。

4 一次評価(※)

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・担い手の減少・高齢化、新規就農者数の伸び悩み、後継者不足により、地域農業の継続が難しくなっている。 ・農地の分散・不整形、耕作放棄地の増加、大規模農家と小規模農家の格差拡大により、効率的な農地利用や経営継続が難しくなっている。 ・気候変動に伴う高温障害、干ばつ、集中豪雨、降雹等の災害リスクや、有害鳥獣被害が拡大・常態化している。 ・肥料、飼料、燃料、農業用機械、資材、ハウス等の価格高騰により生産コストが増加する一方、上昇分を販売価格に転嫁しにくい構造がある。 ・環境負荷低減、スマート農業の推進、水田政策の転換など、新たな政策・技術対応が求められる一方、導入・対応に係る負担と経営安定の両立が課題となっている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・農地の貸し手希望者と借り手農家(担い手農家等)の把握に努め、農地利用最適化推進委員と連携し、農地の利用促進と併せて、遊休農地の発生防止・解消を図っており、一定の成果は見られるものの、さらなる改善に向けた取組が必要である。再生困難地を大規模に解消する取り組みを調査したが、大きな費用がかかる。	貸したい農地情報の効果的な提供。
②	・生産者から要望の高い各種補助事業の継続、充実を図る必要がある。 ・食用米の高騰による飼料用米の減少、肥料を提供する畜産農家の減少により耕畜連携の取組の縮小。	・事業見直し等における財源の確保。生産者ニーズに応じた支援の検討。 ・耕種農家及び畜産農家をつなぐためのネットワーク化の推進。
③	・有害鳥獣対策は、市職員によるアライグマ等の捕獲頭数が大幅増加、新たなクマ対策の役割なども踏まえ体制を整備する必要がある。 ・豚熱等の対策は、発生を受けて充実させた緩衝帯整備等の対策に継続的に取り組む必要がある。	・猟友会などの捕獲の担い手支援。電気柵の普及啓発。緩衝帯整備範囲の拡大。 ・有害鳥獣対策の一部民間委託化

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) ■ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	農地の貸し手と借り手のマッチングは、将来的な農地集積率の目標を見据えつつ、現時点の財源や人員の制約の中で農地の減少抑制と担い手確保に資する現実的な取組として、成果指標の維持向上にも貢献している。また、法人向け被覆材等張替支援や環境配慮型農業の推進に向けた生分解性マルチ補助など、ニーズに沿った支援メニューの見直しを実施した。有害鳥獣対策や家畜伝染病への対応も農業経営を下支えしているが、アライグマ・クマ対策など新たな外部環境の変化への対応が求められている。 前橋市の農業産出額は400億円を突破し、全国市区町村中15位と前回順位を維持しており、農業は誇るべき本市の強みと言える。農業基盤の安定に向け、今後も引き続き推進していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	前橋産農畜産物の安定した販路が確保され、市内及び市外で消費されている状態		

重点事業 №25	**実効性の高い販売戦略の展開**	2025年度 決算額	7,401 千円	2026年度 予算額(当初)	7,269 千円
担当課	農政課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑥	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　農畜産物加工品創出支援事業　＜2025年度決算額:　915 千円　→　2026年度予算額:　1,200 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
前橋産農畜産物の販売会	・6月：市役所マルシェ、マエバシプライドマッチ（正田醤油スタジアム群馬）7月：市役所マルシェ、前橋日常市（IKEA前橋）9月：市役所マルシェ、スズラン前橋赤城の恵ブランド特別販売会（スズラン前橋店：4日間）10月：ぐんまフラワーパークプラスオープニングイベント、道の駅八王子滝山出張販売会（道の駅八王子滝山：3日間）11月：前橋市農業まつり（前橋市農協本所）、市役所マルシェ 12月：物産展群馬県フェア（明治安田生命ビル）、市役所マルシェ 1月：前橋フェア（東京ガス浜松町本社）、市役所マルシェ 2月：市役所マルシェ（2日間）、3月：市役所マルシェ	▶	・消費者が前橋産農畜産物に触れ、地産品を認知・購入する機会が広がった。（販売点数12,327点、売上4,358,664円）	
生産者と事業者のマッチング	・市ホームページやチラシなどでマッチング事業の周知を図り、前橋産農畜産物の情報を求める事業者に対して市内生産者情報を提供した。 ・金融機関が開催する商談会に参加し、販路拡大の機会増大に取り組んだ。	▶	・飲食事業者等と生産者のマッチングが進み、前橋産農畜産物の販路や消費機会が拡大した。（マッチング20件、成約14件、交渉中3件）	
「前橋産」のブランド化	・前橋ウィッチーズとのコラボキャンペーンを実施。 ・前橋産イチゴと前橋産イチゴを使用した加工品を含む税込1,000円以上のお買い上げにつき、ノベルティ（クリアファイル：3,254枚、ポストカード：3,864枚）を配布した。 期間：2026年2月13日～3月31日	▶	・消費者が、コラボキャンペーンを通じて前橋産イチゴを認知し、購入するきっかけとなった。（ノベルティ配布合計7,118枚）	I II

個別事業の活動指標	販売促進等の事業実施日数（年間）	単位	目標値	2025年度	28	2026年度	30	2027年度	32
		日	実績値	2025年度	32	2026年度		2027年度	

個別事業②　ブランド推進・販路拡大事業　＜2025年度決算額:　6,486 千円　→　2026年度予算額:　6,069 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
市民のSNS発信促進	・広報まえばし、前橋市ホームページ、農政部インスタ、シティプロモーションX・インスタなどで前橋産農畜産物に関わる情報を発信した。	▶	・市民や消費者が、SNS等を通じて前橋産農畜産物を知り、前橋の農業への関心を高めた。（フォロワー数2,906人）	
前橋産農畜産物全体のブランド化、品目ごとのPR、発信強化	・JA前橋市と共催でトップセールスを実施し、市場及び仲買業者に対して、本市農産物の知名度向上を図った（7月7日豊洲市場・3月28日前橋総合卸売市場） ・近隣の小規模農家の販売先である市内農畜産物直売所の施設管理支援により地産地消を推進した。 ・赤城の恵ブランド認証品より、新たに「まえばし麦豚」をふるさと納税返礼品へと加えた。 ・（教）総務課と連携し、学校給食に「まえばし麦豚」を使用したメニュー提供を実施した。	▶	・市場関係者が、前橋産農畜産物の魅力を認識し、仕入れを検討するきっかけを得た。 ・直売所やふるさと納税を通じて、前橋産農畜産物の販売機会が拡大した。 ・児童・生徒の地元農産物への意識付けと、各家庭への前橋産豚肉の認知・購入機会が広がった。	
有機農業の消費者理解促進	・6月18日の市役所マルシェと、11月22日のまえばしこどもエコフェスタにおいて、それぞれ有機農産物のマルシェを開催し、あわせて有機JAS認証の周知を図った。また、市のホームページやYouTubeチャンネルを通して、環境負荷低減の見える化や、市の取組等を紹介した。	▶	・消費者が、有機農産物や有機JAS認証を知り、生産者との接点を通じて、環境に配慮した農産物への関心を高めた。	I

個別事業の活動指標	ホームページやSNS等での情報発信数（年間）	単位	目標値	2025年度	133	2026年度	137	2027年度	140
		回	実績値	2025年度	138	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合	%	目標値	60.0	63.0	65.0	101%
		2017年度 実績値 58 / 2023年度 実績値 55.0		実績値	60.7			
	Ⅱ	生産者と事業者のマッチング件数(年間)	件	目標値	15	17	20	133%
		2017年度 実績値 7 / 2023年度 実績値 6		実績値	20			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	前橋市赤城の恵ブランド認証委員会	民間の小売・飲食事業者や県などを含む12名で構成され、それぞれの視点から赤城の恵認証委員会における新製品の審査、認証制度に関するアドバイスを行う。2025年度は制度見直しのため新規申請を一時停止していたため、新規認証は無し。認証継続の審査及び、制度見直し内容への意見出し等を行った。
相乗効果	前橋市農業協同組合	市場の仲買人を対象に、前橋産農畜産物の販路拡大と認知度拡大を目的に、東京都中央卸売市場(豊洲市場)や前橋生鮮食料品総合卸売市場において市長及び組合長によるトップセールスを実施。また、豊洲でのトップセールスに併せて、都内量販店において前橋産野菜フェアを実施した。
相乗効果	市内イチゴ農園及び市内飲食店等	前橋産農畜産物のブランド化を目指した取り組みとしてR6年度から「いちご推しまえばし」事業を実施。2025年度は「前橋ウィッチーズ」とコラボし、市内イチゴ農園及び、前橋産イチゴを使用した商品を提供している市内飲食店等で対象商品を含む1,000円以上の会計につきオリジナルノベルティをプレゼントする企画を実施した。(市内イチゴ農園　13か所、市内飲食店等　20か所)

4 一次評価(※)

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・各種イベントや対面での販売会が再開・活発化したことにより、市内外での販売会の開催機会が増加した。加えて、民間企業が地域貢献や地方創生に積極的に取り組む動きが進んでいることから、企業施設内での地域特産物フェア等が実施される機会が増え、行政主導に限らないPRの場が拡大したことが要因であると考えられる。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・販売会の開催期間は増加したものの、販売会への参加が一部の生産者に偏っており、特に人員不足で出店対応が難しい生産者が参加できない傾向にある。 ・市が実施するイベントやマッチングを契機に、独自の販路を意欲的に発掘する農家がある一方、農家の高齢化等により、全体的に販路拡大の自助努力が難しい状況になっている。	・マネキン配置や販売の外部委託などを活用し、より多くの生産者が参加できる仕組みづくりを検討する。 ・JA等と連携した市場PRと市設直売所等による小規模農家支援の両面から施策を展開する。
②	・市からの一方的な情報発信に留まる内容が多く、市民自らが情報発信する機会には繋がらなかった。	・市民がSNSで発信しやすいキャンペーンやイベント等の実施を検討する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) □ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	販売戦略に係る取組は、庁内他課との協働や東和銀行、東京ガス等との民間連携により販売会を継続的に展開し、一般消費者への認知向上に加え、飲食事業者等と生産者の接点創出を通じて、継続的なブランディングと消費拡大につなげている。販売会の増加に伴いSNS発信も目標を上回り、職員による丁寧な声掛けを通じてマッチング件数も大きく伸び、直接的な成果として高く評価できる。 一方で、販売会の参加が一部の生産者に偏る状況や、高齢化により販路拡大の自助努力が難しい層も踏まえ、幅広い生産者が参画しやすい販売手法へつなげていく必要がある。

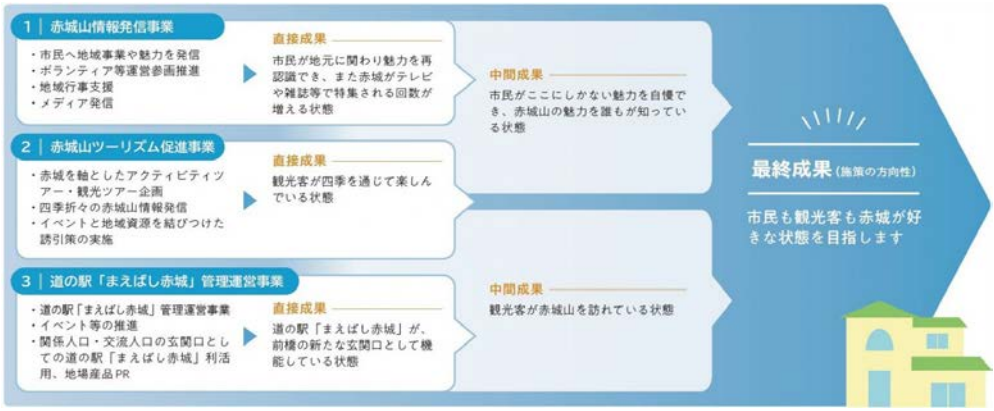
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
前橋産農畜産物の販売会は、道の駅まえばしアカギでの開催がその効果がより大きいと考えますがいかがでしょうか。	道の駅まえばし赤城は高い集客力があり、過去にも販売会を実施した実績があることから、PR効果が期待できる会場の一つと考えております。一方で、販売手数料や、独自の直売所があることから出店に係る要件もあります。 農政課としては、PR効果だけでなく生産者の利益も重要と考えており、販売会の実施にあたっては、人件費や交通費、販売手数料等の経費と利益のバランスを考慮しています。販売会の開催場所については、道の駅まえばし赤城も含め、生産者の意向も伺いながら、それぞれの販売会の目的や条件に応じて総合的に検討しています。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	市民も観光客も赤城が好きな状態		

重点事業 №26	赤城山を核とした観光振興	2025年度 決算額	320,822 千円	2026年度 予算額(当初)	368,083 千円
担当課	観光政策課、地域振興課(大胡・宮城・粕川・富士見支所)	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑦、2－⑧	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　赤城山情報発信事業　＜2025年度決算額：4,200 千円 → 2026年度予算額：4,200 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
市民へ地域事業や魅力を発信(メディア活用含む)	・美しい自然豊かな赤城山の四季折々の魅力をPRするため、公式Instagram・X・LINEを活用し、積極的に情報発信を行った。また、教育委員会のすぐーる配信を活用し、市内児童・生徒・保護者に向けた周知を行った。市政記者へ積極的に情報提供を行い、メディアの活用促進を図った。 ・観光資源の魅力を直感的に伝えるため、赤城大沼のカヌーツアーや氷上ワカサギ釣りのショート動画を3本作成し、SNS発信を行った。	・市民や観光客が、SNS等を通じて赤城山頂エリアの魅力を知り、来訪への関心を高めた。 ・ショート動画により、体験型観光への参加を検討するきっかけとなった。	関連する成果指標
ボランティア等運営参画推進	・粕川地区で開催している「粕川元気まつり」では、地元農産物等の出店販売を東洋大学生ボランティアにより実施した。 ・赤城山夏祭り実行委員会が主催する「赤城山らんたん祭り」では、はたちの集い実行委員会のメンバーが当日運営協力を行った。(2023年から連携)	・学生や若者世代が、地域イベントへの参画を通じて、地域活動への関心や理解を深めた。 ・地域との接点が生まれ、継続的な関わりにつながる関係性を形成した。	
地域行事支援	・粕川地区では伝統・文化・産業の振興を図り、活力ある地域づくりを促進するため「粕川元気まつり」を開催した(来場者:5,000人)。また、大胡地区では歴史と伝統ある「大胡祇園まつり」に対する補助、宮城地区では地域の伝統行事である「栗の献穀事業」に対する補助、富士見地区では産業振興と地域の活性化を図るための「富士見産業祭」に対する補助を行った。	・来場者が地域の伝統・文化・産業に触れ、関心を高めた。 ・来訪・交流機会が生まれ、地域のにぎわいにつながった。	I II III

個別事業の活動指標	赤城山に係るSNSの情報発信回数(年間)	単位	目標値	2025年度	430	2026年度	445	2027年度	460
		回	実績値	2025年度	380	2026年度		2027年度	

個別事業②　赤城山ツーリズム促進事業　＜2025年度決算額：303,849 千円 → 2026年度予算額：127,434 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
赤城を軸としたアクティビティツアー・観光ツアー企画	・赤城白樺牧場では、初夏のレンゲツツジと秋の紅葉の時期に、普段入ることができない牧場内を散策する「秘密の絶景ツアー」を開催し、県内外から多くの観光客が参加した。(期間:6/1～6/15、参加者:248人、期間:10/20～10/24、参加者:97人) ・赤城大沼では、6/1～11/3の間、カヌーツアー事業を実施し、県内外から多くの観光客がカヌーを体験し、昨年度を大きく上回る利用実績となった。(2025年度:251隻、2024年度:100隻)	・参加者が、赤城山頂エリアの自然や体験型観光の魅力を実感した。 ・カヌーツアー等の利用が増加し、体験型観光の需要が高まった。	関連する成果指標
四季折々の赤城山情報発信	・赤城大沼自然環境保全協議会(市事務局)は、赤城大沼の魅力の発信と観光誘客を図るため、関東近県(群馬・東京・埼玉)をターゲットにInstagram広告配信を実施した。 ・JR前橋駅北口前に赤城山頂と市街地の気温を表示する気温表示板設置し(2026年1月)、市街地とおおよそマイナス10℃の差がある赤城山頂エリアは、夏は避暑地となり、冬は関東でも楽しめる氷の世界となり、夏の涼しさや冬の寒さを視覚で伝えることで赤城山の魅力発信を行った。	・SNS広告や気温表示を通じて、赤城山の気候的特性や魅力が視覚的に伝わり、来訪への関心が高まった。(表示回数71,514回、クリック数2,876回)	
イベントと地域資源を結びつけた誘引策の実施	・宮城地区では、参道松並木を守る会が赤城神社参道沿いに広がる赤城南麓の自然環境(群馬県自然環境保全地域指定)保全のため、清掃活動とつる切り活動を実施した。 ・赤城白樺牧場では、6月～10月の期間、ヒツジを放牧し観光誘客を図った。 ・「AKAGI WHITE WEEK」では、氷上ワカサギ釣り体験やスノーシュー体験、かき氷早食い競争などを行うがまん大会を開催し、県内外からの参加者に冬の赤城山の魅力を体感してもらった。(参加者:82人)	・地域団体が清掃・つる切り活動を通じて、赤城南麓の自然環境保全に継続して取り組んだ。(参加者121人) ・参加者がヒツジ放牧や冬の体験イベントを通じて、赤城山の自然や季節の魅力を体感した。	I II III

個別事業の活動指標	赤城地域関連行事、ツアー開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	11	2026年度	11	2027年度	11
		件	実績値	2025年度	11	2026年度		2027年度	

個別事業③　道の駅「まえばし赤城」管理運営事業　＜2025年度決算額：12,773 千円 → 2026年度予算額：236,449 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
道の駅管理運営事業	・2023年3月開業以来、全国の道の駅の中でも人気となり、「田舎暮らしの本」全国道の駅総合ランキング2年連続1位獲得(全国1231駅)となった。 ・道の駅「八王子滝山」をはじめ、東京都内の商業施設へ積極的に出展し、農産物やお土産品を販売し、道の駅の魅力をPRした。(出展4回)	・道の駅まえばし赤城の認知度とブランド力が高まり、本市の玄関口として多くの来場者の獲得につながった。(来場者数2025年度430万人)	関連する成果指標
イベント等の推進	・道の駅へ何回来場しても楽しめるよう、年間を通して300回以上のイベントや教室等を開催し、魅力創出を図った。(うち催事54回　※指定管理者による自主事業) ・マーケット広場では、毎月2回「あかぎdeマルシェ」を開始し、新鮮な野菜や果物など、こだわりの魅力のある商品を販売し、人気のイベントとなっている。また、生産者と来場者が直接触れ合えるコミュニケーションの場として活用している。	・来場者が、イベントやマルシェを通じて道の駅まえばし赤城の多様な魅力に触れ、再訪意欲を高めた。 ・生産者と来場者が直接交流し、地元農産物や商品の魅力への関心を高めた	
関係人口・交流人口の玄関口としての道の駅「まえばし赤城」利活用、地場産品PR	・赤城山・前橋観光の総合観光案内の拠点として、パンフレットの配付や周遊観光案内等の充実を図った。	・来訪者が、観光案内を通じて赤城山・前橋観光の情報を得て、周遊しやすくなった。	I II III

個別事業の活動指標	道の駅「まえばし赤城」の催事件数(年間)	単位	目標値	2025年度	50	2026年度	50	2027年度	50
		件	実績値	2025年度	54	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	前橋市公式SNSアカウントのフォロワー数（年度末時点）	人	目標値	36,600	47,700	59,800	120%
		2017年度 実績値 ー　2023年度 実績値 28,086		実績値	44,113			
	Ⅱ	赤城山頂及び赤城南麓7施設への観光入込客数（年間）＋道の駅「まえばし赤城」の年間来場者数（年間）	万人	目標値	468.9	477.6	479.3	126%
		2017年度 実績値 179.2　2023年度 実績値 591.5		実績値	594.4			
	Ⅲ	【Well-Being】「自慢できる自然景観がある」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 ー　2023年度 実績値 42.7		実績値	50.4			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
交流	赤城山観光連盟	赤城山観光連盟が主体となり、赤城大沼を活用した新たなアクティビティとして、SUPツアーの実証事業を実施した。本事業では、湖面を活用したアクティビティの実現性や安全対策の検証を行うとともに、参加者に楽しみを提供し、大沼の魅力を体感してもらう機会を創出した。その結果、事業化に向けた課題や可能性を整理することができた。定期的に清掃、登山道整備。
交流	株式会社スノーピーク	県立赤城公園整備における拠点施設である「大沼キャンプフィールド」及び「赤城ビジターセンター」に関する関係機関会議に参加し、赤城山頂エリアの観光振興に向けた意見交換を実施した。2026年4月の大沼キャンプフィールド開業後は、市とスノーピークが相互の公式SNSを活用して赤城山頂エリアの魅力を発信し、誘客促進に向けた相乗効果の創出を図っている。また、市、スノーピーク及び太陽誘電の連携により、キャンプフィールドを拠点としたレンタサイクル実証事業を実施する予定であり、サイクルツーリズムコンテンツとしての有効性や需要の検証を進める。
協働	群馬県自然環境課	県が進める県立赤城公園の活性化に向けた基本構想に基づく整備に関し、定期的な会議を通じて情報共有や意見交換を行い、連携体制の強化を図った。また、赤城山頂エリアを中心とした「あかぎ会議」への参加や、「赤城山景観ガイドライン」及び「赤城グランドデザイン」の策定など、赤城山頂エリアの活性化に向けて県と連携して取り組んだ。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・県立赤城公園は、2022年度に策定された「県立赤城公園の活性化に向けた基本構想」に基づき、県主導による拠点施設整備として、県立赤城公園ビジターセンターの建替及び大沼キャンプフィールドの整備が進められ、2026年4月にキャンプフィールドが開業し、秋以降には、ビジターセンターが開業予定である。また、山頂エリアの鳥居峠には「ほぼの駅AKAGI」がオープンし、南麓エリアでは「ぐんまフラワーパーク」が昨年秋にリニューアルオープンするなど、山頂から南麓にかけた観光拠点の整備が進んでおり、今後、赤城山全体での観光誘客の促進や消費額の拡大が期待されている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・積極的なイベント周知や情報発信を行っているが、情報がどの程度来訪者に訴求し、来訪や再訪に繋がっているかについては把握できていない。	・来訪者へのアンケート実施や、SNS広告配信後の結果データ分析の実施の工夫。
②	・体験型ツアーやイベント、情報発信により認知向上や来訪意欲の醸成は図られているが、再訪や回遊、消費拡大といった次の行動への展開が十分ではない。	・周遊させる導線づくりについては、事業者への働きかけを行う。赤城の最大の魅力である環境保全。駐車場国有林を借りている部分を広場から駐車場に用途変更した。
③	・道の駅まえばし赤城は、全国的な評価や高い来場者数により、本市の玄関口としての役割を果たしている一方、来場者を市内観光や赤城山方面への回遊につなげる導線づくりが不十分である。また、イベント等の効果が道の駅内にとどまりがちであり、関係人口創出に繋がるようにすることが課題である。	・来場者を市内観光や赤城山頂エリアへの回遊につなげる導線づくり。また、イベント等の効果が関係人口創出に繋がる仕組みづくりについて。現在繋がっていない課題を把握する

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（ー）	赤城山を核とした観光振興では、地域資源を活用したアクティビティの実施により、来訪機会の創出や観光地としての魅力向上に一定の成果が確認できる。道の駅「まえばし赤城」管理運営事業では、SNS発信やメディア露出に努め、催事件数も54件と計画的に実施され、多くの来訪客を受け入れた。各取組のPR効果やリピーターの獲得状況、滞在や地域消費への波及の把握に努めていく必要がある。再来訪につなげるには、体験内容の充実に加え、交通環境を含めた受入環境の維持整備を進め、効果測定と環境整備を一体的に行うことで、継続的な来訪と地域消費につなげていく必要がある。 群馬県による赤城山周辺の観光開発が進み、ランドステーション赤城が2026年9月に開業する。誘客拡大に向けた好機として既存事業者とともに盛り上げていくことが重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
「取組によって得られた効果」に「来訪者が……周遊しやすくなった」とありますが、周遊者の増加にどの程度効果があったのか調査はされていますか。もし、そのような調査が未実施であれば、今後、そうした調査と分析・対策を行うことで、より道の駅の存在価値が高まると思います。	現在のところ、道の駅まえばし赤城を拠点とした来訪者の周遊行動について、周遊者数の増加効果を把握するための調査は実施しておりませんが、観光案内所における窓口アンケートなどにより来訪者動向の把握に努めております。また、道の駅で開催するイベント時には人流分析ツールを活用したデータ取得を行っています。 今後は、これらの情報や人流分析ツールを活用しながら、来訪者の周遊行動や観光施策の効果把握に向けた分析手法について検討してまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	歴史・文化・芸術などの名所になっている状態		

重点事業 No.27	歴史・文化・芸術の活用	2025年度 決算額	132,286 千円	2026年度 予算額(当初)	98,818 千円
担当課	文化国際課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑦	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　歴史都市前橋発信事業　＜2025年度決算額：28,283 千円 → 2026年度予算額：36,049 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
歴史文化に関する情報発信事業、イベント実施	・景観を活かしたまちづくりに係る対話型説明会やシンポジウム、勉強会で、景観形成要素として歴史的建造物の重要性を周知。 ・歴史文化イベントとして2事業(新陰流流祖祭、大胡城・牧野氏まつり)を実施、合計で約540名が来場した。また、前橋歴史観光ガイド(全11コース)を開催し、99名が参加した。そのほか、前橋空襲と復興資料館開館セレモニー、前橋歌舞伎舞踊公演、歴史探検ラリー、前橋空襲一斉慰霊を実施。歌舞伎公演は1,132名が来場した。	・シンポジウム出席者アンケート回答者約92%にまちづくり要素の一つとして、景観(歴史的建築物含む)の重要性についての意識変容があった。 ・歴史文化イベントや歴史観光ガイド等に多くの市民が参加したことで、本市の歴史資源に触れる機会が創出され、市民の歴史に対する関心や理解が向上した。	関連する成果指標
歴史文化体感の為の環境整備、歴史解説ボランティア等養成	・養蚕農家住宅の改修補助を1件実施し、総社山王地区の修景が対計画値の31%まで進行した。 ・旧町名案内板の設置を7件実施し、対計画値54%まで進行した。 ・大手門跡案内板の設置が完了した。	・歴史的風致の維持向上に寄与するとともに、市民の歴史認識が深化した。	
前橋学支援	・第11期前橋学市民学芸員養成講座を開催し、受講生30人のうち27人を認定した(2025.5.8～8.21、全15回の講座) ・前橋学ブックレットを4冊刊行した。	・地域の歴史に関する知識を有し、解説や情報発信を担う人材の育成が進んだ。 ・地域の歴史資源を発信するコンテンツの充実が図られた。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	歴史文化事業の実施回数(年間)	単位	目標値	2025年度	22	2026年度	24	2027年度	22
		回	実績値	2025年度	55	2026年度		2027年度	

個別事業②　文化芸術推進事業　＜2025年度決算額：97,975 千円 → 2026年度予算額：55,805 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
地域アートプロジェクト	・「マームとジプシー　Curtain Call」として、アーツ前橋及び広瀬川河畔に点在する4つの会場(はるばん、Wandervogel、BentenaSHOP、文学館)に無人の展示スペースを80日間設置した。	作家が市民や地域と協働することで本市の魅力を再発見するとともに、市民の郷土への誇りの醸成に寄与した。	関連する成果指標
アーツ前橋、文学館運営	・アーツ前橋において展覧会を4期に分け計220日間開催し、25,424人が観覧した。 ・文学館において萩原朔太郎賞関連や70年代文学を軸とした特別展を2回、萩原朔太郎の「猫町」や空襲資料などをテーマにした企画・共催展5回の、計7事業を開催し、28,284人が観覧した。	・魅力的な収蔵作品の紹介やさまざまなアートに触れる機会を提供することで本市の文化的価値の向上に寄与した。 ・郷土文学の理解と次世代への継承を促進し、文化拠点としての文学館の市民周知に繋げた。	
解説ボランティア等養成、ワークショップ等市民参加型事業の実施	・対話型鑑賞研修を全7回実施し、71名が参加した。 ・解説ボランティア等養成のため、文学館友の会「解説ボランティア部会」養成講座へ、文学館学芸員が講師として出席し、育成に協力。 ・市民参加型事業については、文学館主催等展示ごとに各2～3回程度ワークショップ等実施するとともに個別事業を実施した。	・ボランティアガイドによるアーツ前橋のファン獲得に繋げた。 ・幅広い世代への文学文化の接触機会の拡充に寄与した。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	アーツ前橋・文学館ワークショップ開催件数(年間)	単位	目標値	2025年度	25	2026年度	25	2027年度	25
		回	実績値	2025年度	38	2026年度		2027年度	

個別事業③　文化芸術交流拠点活用促進事業　＜2025年度決算額：6,028 千円 → 2026年度予算額：6,964 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
アーツカウンシル奨励事業	・団体・個人から応募のあった事業に対し、アーツカウンシル前橋委員が審査し、8事業に奨励金を交付した。結果として奨励金を交付した8事業について、参加者及び来場者約550人を達成した。	・奨励金の交付によって活動支援し、市民が文化芸術に親しむ機会を創出した。	関連する成果指標
市民文化会館・大胡分館、芸術文化れんが蔵管理運営	・市民文化会館では、市民に優れた文化芸術の鑑賞の機会を提供し、市民の芸術活動の普及や振興に資するため指定管理事業を行った。 ・市民文化会館及び大胡分館:57事業、参加者及び来場者約260,000人 ・前橋市芸術文化れんが蔵では、演劇や各種展覧会などの実施団体へ施設の貸出を行った。 ・芸術文化れんが蔵:年間105件で226日の活用	・事業の開催、及び施設の活用を通じて市民と文化の接点を創出した。	
シネマハウス運営支援	・本市の映像文化の振興及び発展並びに、街なかの賑わい創出に寄与することを目的として映画の上映を行った。本市にゆかりのある監督作品や、本市で撮影された身近に感じられる作品、市内の文化施設と連携した作品120作品を上映。23,735人の来場者にご鑑賞いただいた。	・舞台挨拶等、映画館へ来ないと体験できない企画を頻繁に開催することで動員数を増加、町中のにぎわい創出に寄与した。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	前橋市芸術文化れんが蔵の貸出日数(年間)	単位	目標値	2025年度	240	2026年度	250	2027年度	260
		回	実績値	2025年度	226	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	文化芸術施設の利用者数（年間）	人	目標値	440,000	440,000	300,000	101%
		2017年度 実績値 438,005 2023年度 実績値 407,184		実績値	448,605			
	Ⅱ	【Well-being】「暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」について「非常にあてはまる」「ある程度当てはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 － 2023年度 実績値 14.9		実績値	26.6			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	特定非営利活動法人Next Generation（高校生学習室指定管理者）	景観、歴史まちづくりにおける、多世代からの意見を聴取するために、高校生を対象とした対話型説明会を開催した。アンケートでは、歴史的建築物の利用体験（例えば臨江閣でのカルタ大会への参加）が想起と愛着を高め、選好に繋がることが確認できた。
協働	前橋学市民学芸員	歴史文化イベントの運営スタッフや、歴史観光ガイドのボランティアガイド員、市民学芸員養成講座での先覚・先哲紙芝居の上演など、幅広い歴史文化事業に担い手として参画し、本市の魅力を発信した。
協働	学校法人未来学園前橋医療福祉専門学校（連携協定）	前橋学市民学芸員養成講座（寄付金、会場提供）、新陰流流祖祭、大胡城・牧野氏まつり（学生ボランティアスタッフ）において連携して事業を実施することで、前橋学の普及促進を図り、歴史と文化に立脚した地域づくりを推進した。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・国土交通省が、地域の再生に向けた景観・歴史・文化資源の積極活用のために、補助制度等の充実を図っている（地域の再生に向けた景観・歴史・文化の積極活用～景観・歴まちの新展開（景観・歴まち2.0））

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・歴史文化イベントの多くで担い手の高齢化が進んでおり、今後も継続して開催可能な実施体制づくりが急務となっている。また、歴史観光ガイドをはじめとして市民学芸員の活躍の場を広げていくことが必要。	・若者や子育て層に訴求するイベント内容検討やSNS等多様な媒体での情報発信強化。イベント継続には地域の力と機運の高まり、市負担金だけではない収入確保も含め、地域独自の取組の検討が必要。
②	・各展覧会の来館者数が伸び悩んでいる背景には、展示内容及び運用条件の確定等に時間を要する構造的要因に加え、限られた人員の中で業務が同時並行となることにより広報着手が遅れる状況がある。加えて、施設の老朽化に伴う整備コストの増加が運営資源を圧迫しており、これらが複合的に来館者確保に影響を及ぼしている。	・広報開始時期及び周知期間の確保状況を定量的に把握するとともに、来館者数及びイベント参加率を成果指標として設定する。あわせて、広報業務の処理期間や施設修繕予定期間を一体的に管理することで、業務の効率化及び負荷の平準化を図り、安定的な運営体制の構築と来館者数の向上につなげる。
③	・市民文化会館では、老朽化した大小ホールの舞台機構設備等の更新を中心とした改修工事を2027年7月から2029年3月まで実施予定であり、この期間中は大小ホール等の利用を休止する予定である。旧県民会館や前橋テルサホールの閉館等の影響から、工事期間中の代替施設の確保に課題がある。工事期間中の市民の芸術文化活動への支援検討を行う必要がある。	・改修工事中の支援として、市内芸術文化ホール情報の市民周知や、大胡分館の臨時駐車場確保による利便性向上、周辺自治体の芸術文化ホールの利用などを含めて、支援策の検討を行っていく。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	歴史文化事業の実施回数が、景観まちづくり関係の取組の活発化により、目標22回に対し55回と大幅に超過、文化芸術施設利用者数も448,605人と目標を達成、前橋市民学芸員も新規27名を加え総勢392名に拡充するなど、既存事業の着実な遂行による成果が表れている。芸術分野では、2026年度開催予定の前橋国際芸術祭の概要が公表され、本市の芸術活動への関心も高まっている状況である。一方、歴史文化活動については担い手不足や高齢化が顕在化しており、継承において課題が生じている。市民の歴史・文化・芸術活動を持続的に展開していくために、国の「景観・歴まち2.0」も活用しつつ、若年層を含めた多世代の参画拡大を促す仕組みを構築し、持続可能な取組への転換を図ることも重要である。

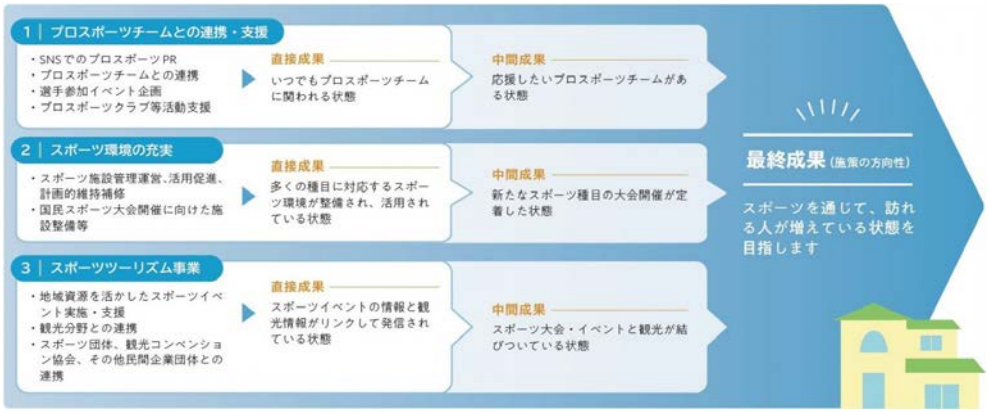
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
前橋市民文化会館の休館により、市内から一時的でも大規模な舞台がなくなってしまうことを憂慮している。特に前橋の未来を担う子どもたちにとって、今しかない成長の機会を奪うことになってしまうのではないか。他市ホールの利用は、子どもたちや家庭への負担となることもある。市民文化会館が閉鎖される工事期間中、閉館した県民会館や前橋テルサを、機能を絞った形で使えるよう、再検討してはどうか。例えば、音響や照明は持ち込みとし、安全なエリアだけで子どもの発表会を開くといった限定的な利用等、財政負担を抑えつつ市内の舞台を守れるよう今一度知恵を出し合えないだろうか。	閉館している施設の利活用の再検討についてですが、前橋テルサのホールは、老朽化した舞台設備や現行の建築基準法に非対応の吊り天井などの大規模改修を行わない限り安全が確保できない状態にあり、エレベーターやトイレなどの多くの設備も老朽化により使用できないため、一部機能に限った再開であっても実現は難しい状況です。また、群馬県有施設である旧群馬県民会館については、2025年6月に県議会において廃止が決定されており、今後もこの施設の活用はできないものと伺っております。 前橋市民文化会館改修工事期間中のこどもたちの発表の機会の確保については、教育委員会では前橋市児童生徒音楽会をぐんま武道館で開催する準備をするなど、こどもたちの情操教育のための対応を進めております。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツを通じて、訪れる人が増えている状態		

重点事業№28	スポーツ機会の拡充と環境づくり	2025年度決算額	1,106,339 千円	2026年度予算額(当初)	1,191,296 千円
担当課	スポーツ課、観光政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑦	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　プロスポーツチームとの連携・支援　＜2025年度決算額:　16,519 千円　→　2026年度予算額:　23,700 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
SNSでのプロスポーツPR	・前橋市所有のXのアカウントや、スポーツ課所有のInstagramのアカウントにて、各プロスポーツチームの取り組みの周知を25回実施した。	▶	・SNSでの発信によりプロスポーツチームの認知度が向上した。	関連する成果指標
プロスポーツチームとの連携(選手参加イベント企画)	・冠試合(PRIDEMATCH)を2回開催、市内小中学校への訪問授業を9回実施、プロスポーツチームと市役所各課連携事業の支援を実施した。 ・ザスパの冠試合にて、市民無料招待(ペアチケット)等を実施し、2,779件の事前申し込みがあった。	▶	・地域のプロスポーツチームへの関心を集めるとともに、地域活性化に繋がった。	
プロスポーツチーム等活動支援交付金	・ふるさと前橋応援寄付金のうち、特定のプロスポーツチームへの支援意思が明確に確認できる寄付金を原資として、地域貢献事業、集客力向上事業及びクラブの魅力・競技力向上事業等を目的とする経費に対して交付を行った。(7チーム)	▶	・プロスポーツチームによる地域貢献事業が積極的に行われることで、地域の一体感が向上した。	I

個別事業の活動指標	プロスポーツチームとの連携事業数(年間)	単位	目標値	2025年度	9	2026年度	12	2027年度	14
		回	実績値	2025年度	11	2026年度		2027年度	

個別事業②　スポーツ環境の充実　＜2025年度決算額:　1,089,490 千円　→　2026年度予算額:　1,159,596 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
スポーツ施設管理運営、活用促進、計画的維持補修	・市民向けの各種スポーツ教室を計262回開催し、70,066人が参加した。 ・広瀬スポーツ・カルチャーセンター(ビーチ除く)の整備・改修を実施した。	▶	・市民のスポーツ機会の充実や健康増進に繋がった。 ・市民が利用できるスポーツ施設が充実した。	関連する成果指標
国スポ開催に向けた施設整備	・2029年度に開催される第 83 回国民スポーツ大会・第 28 回全国障害者スポーツ大会「湯けむり国スポ・全スポぐんま」に向けた施設整備(6人制バレーボール用床基礎工事等)を実施した。	▶	・中央競技団体からの指摘事項が解消できた。また、選手が安全にプレーすることができるようになった。	
		▶		Ⅱ

個別事業の活動指標	市有スポーツ施設でのスポーツ教室開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	270	2026年度	270	2027年度	270
		回	実績値	2025年度	262	2026年度		2027年度	

個別事業③　スポーツツーリズム事業　＜2025年度決算額:　330 千円　→　2026年度予算額:　8,000 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
地域資源を活かしたスポーツイベント実施・支援	・赤城山の自然を活かし、赤城山および赤城山周辺でスポーツイベント(赤城大沼・白樺マラソン、赤城山ヒルクライム、赤城山100ウルトラマラソン)を開催し、計3,854人が参加した。	▶	・参加者延べ3,854人のうち、2,445人は県外からの参加であり、赤城山周辺への来訪を通じて、交流人口の拡大及び周辺地域の観光振興に繋がった。	関連する成果指標
スポーツ団体、観光コンベンション協会、その他民間企業団体との連携	・観光コンベンション協会が、各種展示会やイベントへの参加等を通じて関東大会以上の規模の大会を38回誘致した。	▶	・県内外から参加者などが訪れ、宿泊、飲食、交通等の消費活動を通じて、地域経済の活性化や観光振興に繋がった。	
		▶		Ⅲ

個別事業の活動指標	観光及びスポーツSNS(インスタ、X)でのスポーツイベント・大会周知回数(年間)	単位	目標値	2025年度	45	2026年度	50	2027年度	55
		回	実績値	2025年度	38	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	地元プロスポーツホーム戦観客数（年間）	人	目標値	92,000	94,000	96,000	91%
		2017年度 実績値 ー 2023年度 実績値 94,390		実績値	84,518			
	Ⅱ	市有スポーツ施設でのスポーツ教室参加者数（年間）	人	目標値	56,000	56,000	60,000	125%
		2017年度 実績値 94,538 2023年度 実績値 71,369		実績値	70,066			
	Ⅲ	ヒルクライム参加者アンケートでの満足度	%	目標値	88.0	89.0	90.0	100%
		2017年度 実績値 ー 2023年度 実績値 86.0		実績値	88			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
交流	各競技団体	2029年国民スポーツ大会の開催に向け、競技別会期の検討、競技用具の整備・確保に向けた調整、リハーサル大会実施に関する協議等を実施した。
協働	ザスパ群馬、群馬グリーンウイングス 他プロスポーツチーム（全7チーム）	プロスポーツチームによる健康教室や学校訪問に対する支援を行うことで、市民がスポーツに親しむ機会や交流の場を創出するとともに、プロスポーツチームへの関心や愛着を醸成しチームの地域定着を推進した
相乗効果	道の駅まえばし赤城	赤城ヒルクライムのスタート地点を道の駅まえばし赤城とすることで、大会参加者及び観客による施設利用が促進され、施設の売上及び認知度の向上に繋がった。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・チームの成績や、屋外競技試合日の天候 ・国スポ開催経費の高騰。開催期日が近づく中、補助金など県の方針が示されていない状況にある。 ・近年の酷暑により夏休み期間中の大会誘致に影響が出ている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・支援対象のプロスポーツチームが7チームと多い。また、プロスポーツチームの認知度、集客数については、行政としての支援の方法を多角的に検討していく必要がある。	・本市を本拠地とする3つのチームを優先的に支援し、地域貢献活動等による支援活動を行う。
②	・スポーツ教室数は施設規模や空き状況により制約が生じる。 ・施設整備費用は物価高騰があり財源確保に課題。	・参加者アンケートにより教室種目の選択や集中化、広瀬スポーツ・カルチャーセンターの活用 ・国の交付金など補助メニューの調査、要望
③	・関東大会以上の大会が開催できる大規模市内スポーツ施設の利用状況がキャパオーバー気味でもあるため、誘致できる大会に限界がある。	・既存の規模の小さい大会については小規模施設での開催を促す。また大会の統廃合も含めて検討する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（ー）	本市を本拠地とする3つのプロスポーツチームとの連携強化や、スポーツ教室参加者数の目標125%超過、赤城山スポーツイベントへの延べ3,854人の参加及び参加者を対象にしたおもてなし券の配布による地域経済の活性化など、スポーツを通じた交流人口拡大と地域経済への波及が着実に実現している。2029年国スポに向けた旧広瀬中の再利用を始めとする施設整備も着実に進行させ、安全で快適な競技環境を整備した。地元プロスポーツのホーム戦観客数は達成率91%と目標には届かなかったものの、市民との接点拡大や応援機運の醸成に向けた取組は着実に進展している。今後は、冠試合や訪問授業などを通じて、チームへの愛着形成をさらに促進し、チーム成績に左右されにくい持続的なファン層の拡大に繋げていくことが期待される。

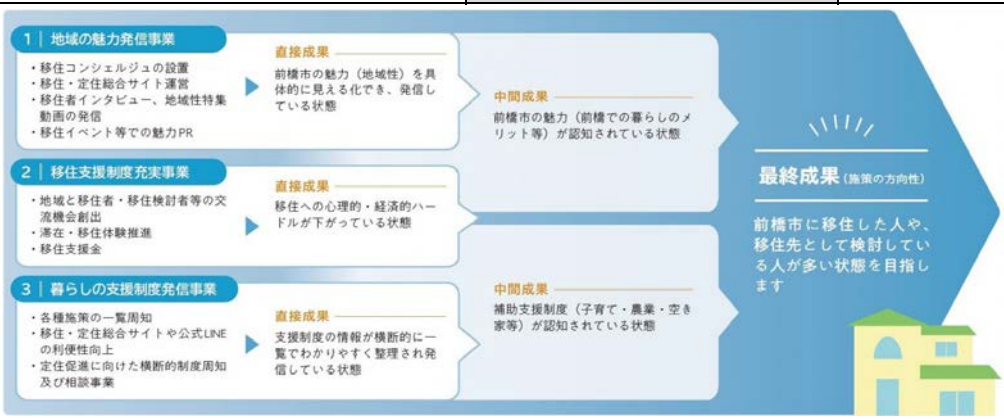
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	—

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	前橋市に移住した人や、移住先として検討している人が多い状態		

重点事業 No.29	移住・定住の促進	2025年度 決算額	121,878 千円	2026年度 予算額(当初)	120,722 千円
担当課	広報ブランド戦略課、産業政策課、建築住宅課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑧	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　地域の魅力発信事業　＜2025年度決算額:　15,882 千円　→　2026年度予算額:　15,874 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
移住コンシェルジュの設置	・移住希望者や移住者からの相談にワンストップで対応するため、前橋移住コンシェルジュを設置し、年間644回相談を受付。 ・移住相談や空き家リフォーム補助金、移住支援金等、各種移住関連事業を通じて187人が移住した。		・移住コンシェルジュによる多様な相談受付や個別に寄り添った対応、移住後のフォローアップ等を行うことで、移住希望者の不安解消と定着支援に繋がった。	関連する成果指標
移住・定住総合サイト運営	・移住・定住総合サイトをリニューアル。サイト・メニューを「魅力」「相談」「住まい」「仕事」「支援メニュー」「移住者紹介」の6つに整理し、迷わず目的の情報にたどり着ける導線に改善した。 ・市民や移住者の写真、取材記事を掲載して、前橋の暮らしの温度感や人のあたたかさが自然と伝わるページとした。		・最短アクセス機能の導入によりユーザビリティの向上を図り、本市での生活イメージを訴求した。また、3月のHP閲覧数は2,052件(1月591件、2月444件、昨年同月239件)と大きく増加した。	
移住イベントや動画による魅力PR	・移住イベント、相談会、オンラインセミナー等を通じ、移住検討者との直接的な接点を創出した。 ・県や関係団体と連携し、合同イベントやツアーへの出展を行うなど、幅広い層に本市の魅力を発信した。 ・本市で撮影・放送された映像を市公式YouTube等で発信し、動画を活用した魅力発信を継続的に実施した。		・本市の認知機会を拡大するとともに、前橋市への関心を喚起し、移住に向けた行動意欲を醸成した。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標									
移住コンシェルジュへの移住後も含めた相談回数(年間)	単位	目標値	2025年度	590	2026年度	600	2027年度	610
	回	実績値	2025年度	662	2026年度		2027年度	

個別事業②　移住支援制度充実事業　＜2025年度決算額:　104,200 千円　→　2026年度予算額:　103,000 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
地域と移住者・移住検討者等の交流機会創出	・移住コンシェルジュを中心に、移住サポーター(地域住民)や地域おこし協力隊と連携し、先輩移住者と移住希望者との交流会を市内で3回開催し、計173人が参加した。 ・赤城山ミーティングを赤城エリア付近で3回実施し、計88人が参加した。		・移住検討者の人脈形成に加え、移住後の生活イメージの具体化や不安の軽減を実現した。	関連する成果指標
滞在・移住体験推進	・移住コンシェルジュ等による市内案内を随時実施し、参加者のうち19人が移住した。 ・移住者バスツアー・まちあるきツアーを8月と3月に実施し、計23人が参加した。		・移住後の生活に対する理解が深まり、地域との関係性の構築や本市への関心の向上に繋がった。	
移住支援金	・国、県と連携し、要件を満たす移住者に移住支援金を交付した。(年間72件)		・本支援金が移住の後押しとなることで、本市への転入および定着に繋がった。 移住支援金を通じた転入者157人(単身:32人、世帯:125人、子育て世帯:96人、子無し世帯29人)	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標									
赤城山MT、移住者交流会開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	4	2026年度	4	2027年度	4
	回	実績値	2025年度	6	2026年度		2027年度	

個別事業③　暮らしの支援制度発信事業　＜2025年度決算額:　1,796 千円　→　2026年度予算額:　1,848 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
各種施策の一覧周知	・4月支援メニュー冊子の作成・発行を行った(2000部) ・11月「データで見るまえばし」を発行した。 ・1～3月スマウトでの情報発信を行った。 ・3月移住・定住総合サイトをリニューアルした。(note作成・投稿)		・移住・定住総合サイト閲覧数2,424件、note記事リアクション39件といった反応を得る中で、移住検討層との接点拡大と本市への関心喚起が図られ、移住に向けた理解が深まった。	関連する成果指標
公式LINE利便性向上	・市公式LINEを11月にリニューアルし、市外在住者向けのメニューを設けた。		・ターゲットに応じた効果的な情報発信により、市外在住者との接点が強化され本市への関心が向上した。また、登録者が3,000人増加した。	
定住促進に向けた横断的制度周知及び相談事業	・移住定住HPで、補助制度(支援メニュー)を一覧で紹介。 ・HPリニューアルにあたり、必要な情報にアクセスしやすいよう、メニュータブを適切な数と表記、デザインに修正した。		・支援制度に関する理解が深まり、利用検討につながるなど、移住に向けた意思決定の促進に繋がった。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標									
前橋市公式ライン登録者数(時点)	単位	目標値	2025年度	13,000	2026年度	22,000	2027年度	32,000
	人	実績値	2025年度	16,500	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	移住関連事業を通じて移住した人数(年間)	人	目標値	185	188	191	101%
		2017年度 実績値 83 / 2023年度 実績値 191		実績値	187			
	Ⅱ	【Well-being】「私は、この町内(集落)に対して愛着を持っている」について「非常にあてはまる」「ある程度当てはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 ― / 2023年度 実績値 48.1		実績値	54.4			
	Ⅲ	【補足】転入者数(年間)	人	目標値				
		2017年度 実績値 12,297 / 2023年度 実績値 13,057		実績値	13,426			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	前橋移住コンシェルジュ	地域に精通した移住コンシェルジュと連携することで、多様な分野に対応が可能となり、勤め先や住まいを移住者に斡旋でき、スムーズな移住を実現した。
協働	移住サポーター	先輩移住者など地域の移住サポーターと連携することで、移住者の希望に沿った柔軟な支援を展開している。また、移住サポーターの枠組みが移住者同士の交流の機会にもなっている。
協働	群馬県、伊勢崎市、玉村町	県内近隣の市町村で連携して事業を行うことで、移住促進の相乗効果を図った。

4 一次評価(※)

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・2025年移住希望地ランキングで群馬県が2年連続全国1位となり、本市の注目度が高まった。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・移住コンシェルジュが移住前だけでなく、移住後のフォローもきめ細やかに行っているが、移住者増により、1名のコンシェルジュでは対応に限りがあり、負担増になっている。	・専任のコンシェルジュをサポートする兼任コンシェルジュを3名任用し、相談体制、情報発信の強化を図る。
②	・移住支援金は金額の多寡による誘因には限界があり、また移住者との交流や情報把握が移住コンシェルジュに依存しているため、支援対象や把握できる範囲が限定的となっている。	・移住者に関する情報を把握・共有できる仕組みを整えるとともに、移住コンシェルジュ以外にも地域住民や関係人口等の交流の場を広げ、より多くの人に支援が行き届く体制を整備する。
③	・各種補助金をまとめた「チャレンジまえばし」の紙媒体での発行を終了したものの、全制度内容をHP上で一覧化するなど、わかりやすい情報発信ができていない。	・補助金の対象者ごとに、必要な情報を最短で届ける方法を検討する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) □ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	移住・定住HPリニューアルによりサイト訪問者のユーザビリティを向上させ、情報発信の質を高めた点は意義深い。また、成果指標はいずれも目標を達成し、相談662回、交流会6回、LINE登録約1.65万人と個別事業の実績も着実に積み上がっている。これらは「前橋市の魅力が認知されている状態」という中間成果の実現に寄与していると考えられる。国土交通省による二地域居住推進やふるさと住民制度の動きに加え、ふるさと回帰支援センター「2025年移住希望地ランキング」で群馬県が2年連続全国1位となるなどの追い風により、取組拡大の好機にある。こうした中、課題であった移住コンシェルジュ1名体制による業務負担の増大については、2026年度に兼任コンシェルジュの任用が決定しており、人員体制の強化が図られる。今後は、この体制強化を基盤として既存の取組を一層充実させつつ、移住相談ノウハウの蓄積を図るとともに、子育て世帯支援や空き家対策等の関連重点事業との横串連携、伊勢崎市・玉村町との広域連携の更なる強化等が求められる。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
移住コンシェルジュだけに頼りすぎない仕組みとしてのサポートの必要性を感じる。コンシェルジュの存在はありがたいが、相談したいと思った時に行政にわかりやすい窓口が必あることは安心感につながる。また、都内において、前橋との関わりを増やす関係人口創出にむけた取り組みを小さくても継続していってはいかがか。	本市では、専任移住コンシェルジュによる相談対応に加え、2026年度から兼任移住コンシェルジュを委嘱し、多様な視点から移住希望者への情報提供や相談支援の充実に取り組んでおります。また、移住・定住情報サイトやnoteなどを活用し、前橋での暮らしや仕事の魅力を継続的に発信するとともに、行政として分かりやすい相談窓口の周知にも努めています。 さらに、関係人口の創出・拡大に向けては、市外在住者が前橋とのつながりを持ち続けられる機会づくりが重要であると認識しており、ふるさと回帰支援センターとの連携を強化するとともに、群馬県や近隣自治体と協力しながら移住相談会やイベントを継続的に実施し、引き続き前橋市との接点づくりに取り組んでまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	「前橋市で暮らす」という選択肢を持つ若者が増えている状態		

重点事業 №30	若者の定着・還流促進	2025年度 決算額	27,182 千円	2026年度 予算額(当初)	1,885 千円
担当課	政策推進課、市民協働課、生涯学習課、産業政策課、職員課、情報政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑤、3－⑩	
概要					

1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　若者協働事業　＜2025年度決算額:　672 千円　→　2026年度予算額:　667 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
こどもや若者からのまちづくりアイデア収集・支援	・5月にこどもからの提案を募集、7月に公開プレゼン及び審査を実施し、公園の整備や階段アート制作など、5事業を採択した。8月から1月末にかけ各団体が提案内容を実施、3月に事業の実施報告会を開催した。		・参加したこどもが自分たちの暮らすまちをよりよい場所にするための活動について、自分で考え自分で実施した。	関連する成果指標
学生担い手活動の促進	・NPO教育支援協会北関東と連携し、共愛学園国際大学の学生を対象に、まえばしデジタルサポーターの体験機会を提供した。あわせて、1月には本市のデジタルデバイド対策事業について同大学学生に対して講習を実施した。		・学生が、身近な地域においてデジタルデバイド対象者を支援する環境を整える必要性を理解するとともに、本市のまえばしデジタルサポーター制度の内容や具体的な取組について理解を深めた。	I II

個別事業の活動指標	こどもアイデアまちづくりプロジェクトについてのエントリー件数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	8	2027年度	8
		件	実績値	2025年度	5	2026年度		2027年度	

個別事業②　若者活躍応援事業　＜2025年度決算額:　4,147 千円　→　2026年度予算額:　1,160 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
「めぶく。プラットフォーム前橋」の推進	・合同FD/SD事業について、群馬医療福祉大学の学園祭にて特別講演を実施し、一般参加含む315人が参加した。 ・市内事業者向けに企業等が奨学金を代理返還できる制度説明会をオンラインで実施し、市内事業者等49人が参加した。		・教職員のスキルアップや教育力の向上により、学生の希望実現を支える基盤の強化につながった。 ・地元企業が地元学生の獲得に向けた有益な情報を得た。	関連する成果指標
高校生向けキャリア教育や合同企業説明会(奨学金制度周知含む)	・㈱マイナビと連携し、体験型の将来人材確保イベント(ミライバシ)を開催。地元企業29社、高校生約2,246人が参加した。また、市内企業延べ53社において前橋清陵高校2年生67人、前橋育英高校1年生443人を対象にフィールドスタディプログラムを実施した。 ・ジョブセンターまえばしにて、若者のための合同企業説明会(1回、38人)、若者向け就職セミナー(3回、参加者9人)、企業見学バスツアー(2回、参加者12人)を実施した。		・地元就職のきっかけをつくるとともに、地元企業の魅力を伝えることで、若者のUターン・地元就職が促進された。	
インターンシップ事業	・技術職が在籍する所属において、20名の大学生・大学院生を受け入れ、現場実習を実施した。 ・1day仕事体験と称しグループワーク、対面形式の座談会、庁内見学を実施し、32名の学生が参加した。 ・共愛学園前橋国際大学の学生4名を、生涯学習課・情報政策課・市民協働課の3課で受け入れ、約4か月間、週3.5日の勤務を実施した。		・インターンシップ参加者の85%以上が市役所業務への理解が深まったほか、働く姿を具体的にイメージできたとの声も得られた。 ・共愛学園前橋国際大学の学生の職業意識向上と市政理解の促進を通じ、地域に根ざした人材育成につなげた。	I II

個別事業の活動指標	若者向けキャリア教育事業の実施回数	単位	目標値	2025年度	3	2026年度	3	2027年度	3
		回	実績値	2025年度	3	2026年度		2027年度	

個別事業③　交流促進事業　＜2025年度決算額:　22,363 千円　→　2026年度予算額:　58 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
はたちのつどい等同世代交流支援	・はたちのつどいを開催し、2,321人が参加した。32の協賛企業や団体について、当日の式典や本市ホームページにて紹介を行い、参加者に周知を図った。また、式典当日、楽歩堂前橋公園内で実施したフォトスポットについては、4団体が協賛し、撮影の手伝いや撮影スポットを設営し、20歳(はたち)の若者との交流を図った。		・社会の一員としての自覚と責任を促し、ふるさとへの愛着や仲間との横のつながりを深めた。	関連する成果指標
高校生学習室管理運営	・高校生学習室の2025年度の登録者数は2,157人、利用者数は延べ32,687人。 (利用者数:2024年度33,854人、2023年度33,321人、2022年度30,898人) ・大学生スタッフや運営委員が主体となった自主企画事業を月1回程度実施し、289人が参加した。 ・地域活動(まちなかかるた製作、まちなか中高生文化祭、七夕まつりボランティア・まえばし花火大会清掃活動)に279人が参加した。		・自主企画事業を実施し、大学生スタッフや他校生徒との交流を通じた人脈形成が促進された。 ・地域活動への参加を通じて高校生と地域との接点を創出した。	
世代間交流促進及び地域若者会議等交流促進	12月20日にまちなかのコミュニティサロンGITYを借用し、前橋の地域若者会議が主体となって多世代・他業種の交流会を実施した。 会の途中では参加者の活動紹介やくじ引き等を行い、普段話すことができないような人達が交流する場の提供に寄与した。		・イベント参加者同士の会話や交流により、NPO法人等の団体活動への参加や、事業への発展などの動きが生まれた。	I II III

個別事業の活動指標	高校生学習室の利用者数(延べ人数・年間)	単位	目標値	2025年度	34,000	2026年度	34,500	2027年度	35,000
		人	実績値	2025年度	32,687	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）による25-39歳の転入超過数（年間）	人	目標値	-65	-55	-35	176%
		2017年度 実績値 32 / 2023年度 実績値 -105		実績値	-15			
	Ⅱ	【Well-Being】「暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 － / 2023年度 実績値 11.2		実績値	23.8			
	Ⅲ	【補足】高校生学習室の地域活動参加者（高校生ボランティア数）	人	目標値				
		2017年度 実績値 － / 2023年度 実績値 59		実績値	279			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	・就職ナビサイト（(株)マイナビ、(株)スパン、(株)求人ジャーナル） ・株式会社マイナビ	合同説明会において前橋市役所及び前橋市の魅力を発信した。また、「市内企業向け将来人材確保イベント（ミライバシ）」及び「フィールドスタディ」を連携して実施し、高校生の働くことに対する理解度が深めるとともに地元企業認知度を高めた。また、実施にかかる費用負担が抑えられた。（ミライバシは市内企業にかかる費用の一部負担、フィールドスタディは費用負担なし）
協働	めぶく。プラットフォーム前橋　参画団体	地域人材の育成・定着に取り組むため、互いの強みや経営資源を持ち寄りながら産官学で連携。年4回の共同事務局会議を通じて、2025年度事業の進捗確認や新規事業案について検討・決定し、協働して事業を実施した。
相乗効果	県内短大・大学（前橋工科大学、群馬大学、共愛学園前橋国際大学、群馬パース、育英大学・育英短期大学、高崎健康福祉大学）	学生の視野を広げるとともに、市役所及び地元企業への就職機会の拡充に向けた連携を実施した。市政や地域の魅力への理解を促進し、地元就職に向けた意識醸成につなげた。また、共愛学園について、2015年にインターンシップ協定を締結以降、毎年学生を受け入れ、実践的な知識や実社会への適応力の向上に寄与した。あわせて、地元志向の進路選択を考える契機を提供した。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・ミライバシについて、コロナ禍により2022年度、2023年度は未開催であったが、コロナ収束後2回目（通算6回目）の開催に至った。また、人件費、燃料費等の高騰により、高校生の来場に係るバス代、会場運営スタッフ費用等の経費が高騰したため、企業負担金を実施した。 ・技術職、特に建築職において大手ゼネコンなどの賃金上昇を背景に採用難が続いている。そのため技術職向け現場実習や各種説明会へ参画を強化している。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・こどもアイディアプロジェクトについて、年度によって提案事業数にばらつきが見られ、こどものアイデアの反映状況に年度間で差が生じている。	・募集対象を大学生世代まで広げ、安定した提案数とより高度なアイデアの反映に繋げる。
②	・合同FD/SD事業について、参画大学の属性が多様であるため各校にとって有益なテーマ設定となっていない可能性がある。 ・奨学金返還支援制度を導入している市内企業が少ない。 ・フィールドスタディプログラムの参加校・参加企業の拡大が課題。 ・ミライバシは出展企業の拡大に加え、出展効果の測定手法が未整備であることが課題。	・参画大学等と調整しつつ適切なテーマ設定を行う。 ・継続的な情報発信により、制度理解の促進を図る。 ・高校への参加呼びかけを継続し、先行事例の周知により各校の授業カリキュラムへの導入を促進する。 ・出展料補助により、市内企業の参加拡大を図るとともに、アンケートを通じて出展効果を測定する。
③	・はたちのつどい実施後における若者同士の交流の促進を図る必要がある。 ・高校生の学びと交流の場としての役割を維持・発展させ、将来的な地元への回帰・定着につなげていくことが求められる。あわせて、学習室を開館していない平日昼間時間帯の有効活用を図れるかについても課題としている。	・市内企業等との交流機会の創出につながる取組について検討していく。 ・自主事業や地域活動への関わりを通じて、卒業生との関係性を継続し学習室スタッフとしての参画を促進する。あわせて、空き時間の有効活用による利用機会の創出を図る。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	ミライバシの開催や、市内企業への奨学金返還支援制度の周知等を通じ、地元における多様な雇用機会の周知と、市内企業の魅力向上に向けた情報発信の双方を実施したことは、意義深いものといえる。あわせて、高校生学習室における自主企画や地域活動への参画促進など、若者が地域と関わり主体的に活躍する機会を多面的に創出しており、若者の地域への関与や参画意識の醸成が着実に進んでいる。また、こども家庭庁「令和7年度版こども白書」においても、こども・若者の社会参画の推進が掲げられており、本市の取組は国の方向性とも整合している。今後は、進学や就職により一度市外に転出しても再び戻りたいと思われる地域の実現に向け、めぶく。プラットフォーム前橋を基盤とした産学官連携を深化させるとともに、若者が地域で活躍できる場の創出と市内企業の魅力発信の強化を図ることが重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
産業界として、奨学金問題は方向性が変わるのかと見ております。従来は雇用する企業が個人に直接補助・肩代わりする方向で動いていましたが、市・県・国の補助を受ける場合に税金上の問題が発生し、企業としてどう支援するかが課題です。最近は財団のようなところに企業が拠出し支援する方法を模索していると聞いています。会員には中小・小規模事業者が多く、自社だけで全てをまかなうのは体力的に難しい状況です。	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	全ての人が文化や生活習慣の違いを理解し合い、認め合い安心して暮らしている状態		

重点事業 No.31	外国人材の定着・共生推進	2025年度 決算額	20,211 千円	2026年度 予算額(当初)	22,883 千円
担当課	文化国際課、共生社会推進課、広報ブランド戦略課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑧、3－⑩	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　多言語情報推進事業　＜2025年度決算額:　3,990 千円　→　2026年度予算額:　5,017 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
多様な媒体での多言語対応(窓口等)	・外国人相談窓口を週2回(月曜日・木曜日)の年間93回開催し、延べ1,533件の相談を受けた。 ・2026年1月から遠隔通訳タブレットを導入し、対面5言語以外の言語(全18言語)にも対応可能とした。		・外国人住民からの各種相談対応および市役所窓口事務の通訳などを行い、在留資格に関する困りごとの解消や、言語の違いによる意思疎通の課題解決などができた。	関連する成果指標
やさしい日本語活用促進	・庁内職員向けのやさしい日本語講座を開催し、23名の職員が参加した。 ・窓口での対応を想定したロールプレイなどグループワークを中心に講座を実施した。		・終了後のアンケートでは、仕事に活かせそうだという意見が多く上げられた。	
コミュニティFM多言語配信、日本語学校への情報提供	・在住外国人に向けて前橋シティエフエムのラジオ放送にて本市で生活するうえで必要な市政情報を多言語で発信した。(英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語) ・市内日本語学校を訪問し、多言語に対応した電子書籍版の広報まえばし(Catalog Pocket)や市政情報を外国語で発信するラジオ放送に関するチラシを配布し周知を行った。		・在住外国人が、暮らしに必要な情報を定期的に得られた。	I II

個別事業の活動指標	やさしい日本語研修開催件数(年間)	単位	目標値	2025年度	1	2026年度	1	2027年度	1
		回	実績値	2025年度	1	2026年度		2027年度	

個別事業②　多文化就労支援事業　＜2025年度決算額:　1,848 千円　→　2026年度予算額:　1,919 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
市内事業者向け外国人雇用制度に関するセミナー事業	・11/13に「"はじめての外国人雇用"セミナー」を開催し、9社10人が参加した。セミナーは外国人材マーケットや受入制度などの解説に関する第1部とネパール送り出し機関とのライブ中継や外国人材とのトークセッションの第2部による2部構成で実施した。		・開催後のアンケートの結果、参加者の88%がセミナー内容を理解できた・やや理解できたと回答。また感想欄では外国人材の話を直接聞けて参考になったとの声を多くいただいた。	関連する成果指標
国や県が開催する雇用支援事業の周知協力	・外国人材受入れ相談会や各種セミナーの周知依頼があった際にチラシ配架やホームページへの掲載を行っている。 ・日本で働きたい人のしごとのためのにほんごに関する周知チラシを配架した。		・チラシ等の配架を通じ、外国人向けの情報発信拠点として機能した。	
				II

個別事業の活動指標	外国人雇用制度セミナー開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	1	2026年度	1	2027年度	1
		回	実績値	2025年度	1	2026年度		2027年度	

個別事業③　多文化交流促進事業　＜2025年度決算額:　14,373 千円　→　2026年度予算額:　15,947 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
国際理解講座、多文化交流イベント等交流機会提供	・多文化共生事業として中心市街地で歩きながら一緒に楽しむチャット&ウォーク(57名参加)、各国の国際理解講座(4ヶ国、137名参加)を実施した。 ・ジンバブエの料理教室(29名参加)を開催した。 ・国際交流協会と共催で国際交流イベント「イタリアを楽しもう！」を開催し来場者が350名となった		・外国人・日本人の相互理解促進につながった。	関連する成果指標
公民館等での理解促進事業	・国際交流員による出前講座として、小学生を対象にテキサス州料理の料理教室を実施し、12名の参加があった。 ・定期的に国際交流員によるニュースレターを発行、HPに掲載することで国際交流員から見た出身地と前橋市の文化の違いなどを発信している。		・参加者に対し、国際交流員の出身地(アメリカ・テキサス州)についての理解が深められた。	
企業団体と連携した情報発信	・特定技能の協力確認書提出企業に対し、本市開催のイベントに関する情報発信を実施し、企業に就労する外国人労働者に声掛けをしてもらった。		・前橋市で生活する外国人が本市開催のイベントに関する情報に接する機会の創出につながった。	I II

個別事業の活動指標	公民館・市民SCを会場とした理解促進講座実施回数(年間)	単位	目標値	2025年度	5	2026年度	5	2027年度	5
		回	実績値	2025年度	5	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	多文化共生・国際交流事業の参加者数（年間）	人	目標値	1,250	1,300	1,350	104%
		2017年度 実績値 1,882 / 2023年度 実績値 1,151		実績値	1,305			
	Ⅱ	【Well-Being】「この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 － / 2023年度 実績値 14.1		実績値	22.4			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	国際交流協会	在住外国人が安全安心に生活するため、外国人相談窓口、日本語教室、他言語ホームページの更新、国際交流イベント等在住外国人支援の効果的な方法を共に検討した。
交流	市内日本語学校	市内日本語学校との情報共有や意見交換を実施し、本市の施策や周知啓発により在住外国人への支援に繋げた。
交流	県内他市町村	県内で在住外国人の多い市町村（高崎市・伊勢崎市・太田市・大泉町）と各市の多文化共生に関する事業について意見交換を実施した。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・2025年4月1日から特定技能の労働者を任用する企業に「特定技能協力確認書」を提出してもらうことになったため、イベント等の情報発信が可能となった。 ・2025年末の在留外国人数が過去最高の412万人を突破した。 ・従来の技能実習制度に代わり、人材育成と転籍を一定の条件で認める「育成就労制度」への転換が予定されている。 ・外国人比率の上昇により、ごみの捨て方や医療・防災などの多言語対応など地域社会での受入需要が増大している。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・在住外国人が増加している中、簡単な日本語での会話は可能な外国人も多いことから職員がやさしい日本語で対応できるよう検討する。	・職員向けのやさしい日本語講座の開催。また、職員課の研修に組み込むことができないか調整する。
②	・国や県が開催する雇用支援事業に関する情報がメールで届いているが、有効に情報展開できていない。	・関係部署と情報を共有し、適切な情報提供を行う。
③	・日本人住民と外国人住民の相互理解を促進するために、国際理解講座や交流イベントを継続して実施する必要がある。また交流イベントには日本人だけでなく広く在住外国人にも周知し参加してもらう必要がある。	・情報発信にとどまらず、音楽や食など共通の関心を切り口に日本人住民と外国人住民が自然に「混ざりやすい」場の設計を意識した事業を展開する。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	遠隔通訳タブレットの導入による対応言語の5言語から18言語への拡大や、多文化共生・国際交流事業への参加者数が1,305人と目標を達成するなど、既存の取組を着実に推進した。また、出入国在留管理庁の統計では、国内の在留外国人が初めて400万人を突破し、本市においても外国人住民数が2025年12月末時点で11,686人（人口比3.6%）と過去最多を更新する中、2026年度から文化国際課内に「国際交流・多文化共生係」を設置し、多文化共生社会の実現に向けた推進体制が強化された。今後は外国人住民のさらなる増加を念頭に、国・県や国際交流協会との情報連携強化と、県内多文化共生先進自治体との広域連携を深めるとともに、既存の取組の拡充や自治会からの困りごとの積極的な吸い上げ・対策にも取り組むことで、外国人住民と日本人住民が互いに安心して暮らすことができる地域づくりを推進することが重要である。

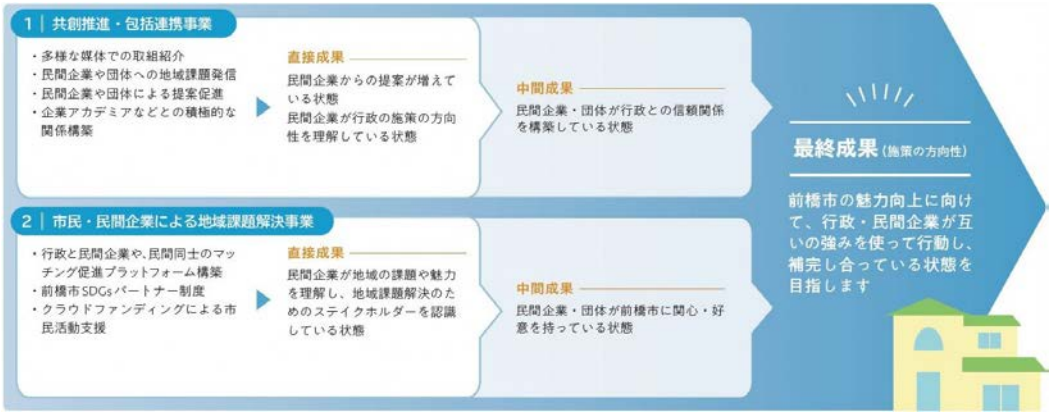
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
私は外国人として日本で暮らす中で、最初に一番困ったことは、日本の税金制度や健康保険制度、年金制度について理解することでした。その仕組みや計算方法などを知りたいと考えている外国人は多くいます。また、これらの制度を十分に理解していないために、税金や健康保険料などを未納してしまう人も少なくありません。 そのため、週に1～2回、母国語で税金・健康保険・年金などの制度について相談できる窓口を設置すれば、外国人の制度理解が進み、納付率の向上にもつながると考えます。 また、このような相談窓口には、日本語が話せる外国人ではなく、日本の税制度や社会保険制度を十分に理解し、外国人の立場に立って分かりやすく説明できる人材を配置することが重要だと考えます。	今年度、外国人向けの生活ガイドブックを作成し、同ガイドブックの中では税金や健康保険制度、年金制度などについても外国人の皆様が理解しやすい内容となるよう掲載しております。 また、現在週2回外国人相談窓口を開設し必要に応じて担当課窓口を案内しています。新たに遠隔通訳タブレットの導入により、対応言語が18言語となったことから曜日にかかわらず、税や社会保険制度の担当窓口で相談できる体制を整えております。相談窓口の人材の配置等については、業務委託先と協議が必要であると考えております。 外国人住民が制度を正しく理解することは、適切な手続きや納付につながる重要な取組であると考えております。今後も関係課等と連携しながら、制度を分かりやすく伝えるための情報提供や相談体制の充実について検討してまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	前橋市の魅力向上に向けて、行政・民間企業が互いの強みを使って行動し、補完し合っている状態		

重点事業 No.32	民間との連携推進	2025年度 決算額	466 千円	2026年度 予算額(当初)	3,555 千円
担当課	政策推進課、市民協働課、広報ブランド戦略課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑧	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　共創推進・包括連携事業　＜2025年度決算額:　0 千円 → 2026年度予算額:　1,000 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
多様な媒体での取組紹介	・ホームページや広報まえばし掲載のほか、広報ブランド戦略課で運用する公式LINEや市長定例記者会見を活用して取組を紹介した。	・協定締結事業者の社会貢献活動が「見える化」されたことで、事業者側のモチベーション向上と次の連携テーマの提案に繋げた。	関連する成果指標
民間、団体への地域課題発信・提案促進	・本市の重点施策、企業・団体に期待する役割等をまとめた資料を作成し、包括連携協定締結者である生活協同組合コープぐんま、株式会社ジンズホールディングスと、地域課題の解決に向けた連携の方向性について協議した。	・民間企業が包括連携協定の締結や魅力アップ推進事業の実施を検討するにあたり、一助になった。	
企業・団体、アカデミアなどとの積極的な関係構築	・SDGsパートナーを対象に異業種交流会(まちづくり政策デザイン研修)を実施し、10社13名のパートナー企業社員と11課12名の市職員が参加した。 ・学校法人群馬パース大学と魅力あふれるまちづくりの推進及び市民サービスのより一層の向上を図るために連携協定を締結した。	・共通のテーマを通じてSDGsパートナー企業と本市職員が前橋の未来をともに考え、自分ごと化するきっかけとなった。 ・民間活力を活かしたまちづくりの展開可能性を拡大した。	I II

個別事業の活動指標	意見交換を行った民間共創事業を検討している企業・団体及び包括連携協定締結先企業・団体数(年間)								
		単位	目標値	2025年度	36	2026年度	37	2027年度	38
		回	実績値	2025年度	35	2026年度		2027年度	

個別事業②　市民・民間企業による地域課題解決事業　＜2025年度決算額:　466 千円 → 2026年度予算額:　2,555 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
官民連携・民民連携促進	・複数の包括連携協定締結事業者へのヒアリングを通じ、行政課題の解決に向けた官民・民民連携にかかる民間側の需要や課題感の把握を実施した。 ・地方創生の推進に向け、企業版ふるさと納税制度を活用した企業からの寄附の獲得に取り組んだ。(寄附件数29件、寄附金額212,730,400円)	・官民・民民連携を促進するための有用な示唆を得た。 ・寄附を原資に新規事業(eスポーツ普及促進事業等)を実施することができた	関連する成果指標
前橋市SDGsパートナー制度	・SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりに共に取り組むため、SDGsパートナー企業を通年で募集した。3月末時点で登録企業数は223社に拡大した。 ・けやきウォーク前橋にて、9月6日・7日の2日間SDGsデイズを開催し、SDGsパートナー企業の活動について紹介するとともに市民との接点を創出した。	・SDGsの理念に賛同する企業の参画が進み、協働の基盤を拡充することができた。 ・企業との連携強化と、市民へのSDGsの理念及び取組の普及啓発の両面に寄与した。	
クラウドファンディングによる市民活動支援	・地域課題解決に資する事業の提案募集を実施し、5つの事業提案があった。そのうち1事業は辞退となったものの、4事業でクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した寄附募集を行い、2事業が目標金額を達成した。	・社会課題解決に向けた4つの事業提案について寄附募集を行うことで、市民活動団体の取組の周知及び促進に寄与した。	I II

個別事業の活動指標	前橋市SDGsパートナー関連イベント開催数(年間)								
		単位	目標値	2025年度	4	2026年度	4	2027年度	4
		回	実績値	2025年度	4	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	包括連携協定締結事業者との取組件数（年間）	件	目標値	116	121	127	117%
		2017年度 実績値 ― 2023年度 実績値 106		実績値	136			
	Ⅱ	【Well-Being】「地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と答えた人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 ― 2023年度 実績値 25.1		実績値	41.4			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	包括連携協定締結先 21者	既存の協定締結先事業者と複数の分野の事業において双方の資源を有効に活用した協働による取組を推進することで地域の課題を解決し、市民サービスを向上させた。
相乗効果	民間共創提案企業・団体 5者	民間共創事業（新規2件、継続3件）により、健康寿命の延伸、SDGsの普及促進、プラごみ削減及び出会いの場創出に繋げることができた。
交流	提案企業・団体 35者	民間企業との連携の中で地域課題解決に係る防災・災害対応、子育て支援、地域振興など様々な提案の調整及び意見交換を行った。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・「民間の人手不足」「物価上昇等によるリスク増大」「地域市場縮小」などを背景に、民間事業者が新たな官民連携に踏み出しにくい状況があり、その結果として新規協定件数が一時的に伸び悩んだ可能性がある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・地域課題、行政課題の庁内等からの吸い上げが弱いため、連携事業者への解決したい課題提案などの取組が弱い	・市側から課題や魅力向上したい内容を積極的に連携締結事業者へ発信・提案しながら、事業者と意見交換を行う機会を定期に設けるなどの取組みを通じて、さらに連携事業を増やしていきたい。
②	・官民・民民連携のさらなる促進に向けては、民間事業者のニーズを踏まえた連携スキームの構築が必要である。 ・SDGsパートナー企業同士の連携促進の取組が薄い状況にある。	・より多くの包括連携協定先やSDGsパートナーへのヒアリングを通じて連携を促進できるようなものにする。 ・パートナー企業各社のSDGs啓発活動の内容を報告書等に取りまとめて共有することで、パートナー間の相互理解を深めるとともに、今後の連携促進につなげる。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	ベイシアと連携した「前橋みなみパワーモールフェス」における地域貢献・防災啓発や、IKEA前橋との「日常市」によるにぎわい創出など、民間事業者の強みを生かした地域課題解決や地域活性化の取組が展開された。包括連携協定締結事業者との取組件数は目標値の117%を達成し、官民連携のまちづくりを掲げる本市の民間連携基盤の強みが着実に発揮された。また、2025年度からの新しい取り組みとして市民活動団体から事業提案を募集し、活動支援や周知に繋げたことも評価できる。さらに、官民・民民連携のさらなる推進に向けて、民間事業者との対話を通じた連携ニーズの把握も進展した。今後は包括連携協定締結事業者をはじめとする民間事業者と本市の行政課題を効果的に結びつけ、民間の経営資源や活力を活かした連携スキームを構築することで、官民連携による課題解決のさらなる深化が期待される。

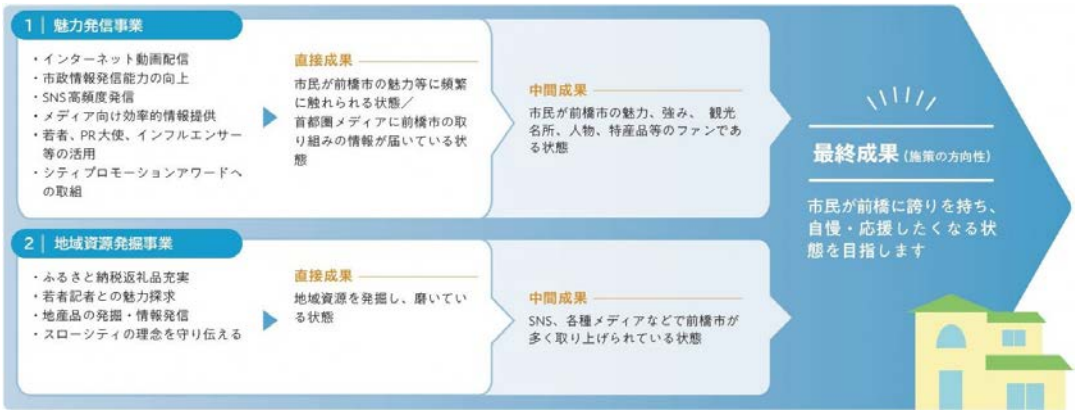
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	市民が前橋に誇りを持ち、自慢・応援したくなる状態		

重点事業 No.33	魅力発信の充実・推進	2025年度 決算額	178,213 千円	2026年度 予算額(当初)	266,662 千円
担当課	広報ブランド戦略課、政策推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑦	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　魅力発信事業　＜2025年度決算額:　2,094 千円 → 2026年度予算額:　21,151 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
市政情報発信能力の向上(SNS活用・メディア連携含む)	・赤城の恵ブランド「麦豚」のプレゼントキャンペーンを、群馬県東京事務所および農政課と連携して実施した。 ・移住・定住のPRを目的に前橋市内でロケを行い、その内容をテレビ放送するとともに、放送内容を前橋市公式YouTubeに投稿し56万回再生された。(本市18万回、事業者38万回) ・市内情報について、前橋市公式Xアカウントで年間828回の投稿を行い、前橋市公式Xフォロワーが4,532人増加した。 ・年間37本の市政情報を紹介するための、ショート動画を作成し、前橋市公式YouTubeアカウントで投稿し、101,633回再生された。 ・他課からの依頼に基づき、99本の動画を前橋市公式YouTubeアカウントで投稿し、458,026回再生された。 ・依頼のあった内容について、前橋市公式LINEアカウントで238回投稿し、公式LINEアカウントフォロワー3,300人増加した。 ・シティプロモーション関係課20課の推進員と、シティプロモーション推進プロジェクトチームを年3回開催した。	・SNSフォロワーの増加およびショート動画等による継続的な情報発信により、前橋市の認知度向上および本市の特徴や取組に対する理解を深化させた。	関連する成果指標
若者、PR大使、インフルエンサー等の活用	・本市PR大使の映画監督飯塚花笑氏が本市を中心に県内で撮影した映画「ブルーボーイ事件」の公開に合わせて、市内のロケ地等を紹介するマップを制作し、前橋シネマハウスにて1,867枚配布を行った。 ・赤城の恵ブランドのPRやふるさと納税を促進するため、本市出身のインフルエンサーに赤城の恵ブランド認証品の紹介動画を制作してもらい、165,591回再生された。	・赤城の恵ブランドの認知度が向上するとともにふるさと納税を促進した。	
シティプロモーションアワードへの取組	・群馬県が主催する市町村広報コンクールの「広報紙部門」「映像部門」に応募し、広報紙は入選2席、映像の部は入選3席となった。また、本市の『前橋ウィッチーズ』PR活動を周知するために、(公社)日本広報協会が主催する全国広報コンクールの企画部門にも応募したが、結果は選外となった。	・県広報コンクールでの入賞を通じて、市の情報発信手法やコンテンツの完成度の高さに対する認知が向上した。	I II III

個別事業の活動指標	記者会見案件数・投げ込み件数の合計(年間)	単位	目標値	2025年度	500	2026年度	500	2027年度	500
		件	実績値	2025年度	505	2026年度		2027年度	
個別事業の活動指標	SNSによる情報発信回数(年間)	単位	目標値	2025年度	1,380	2026年度	1,410	2027年度	1,440
		回	実績値	2025年度	1,301	2026年度		2027年度	

個別事業②　地域資源発掘事業　＜2025年度決算額:　176,119 千円 → 2026年度予算額:　245,511 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
ふるさと納税返礼品充実	・市内事業者への直接営業を45件実施した。 ・返礼品提供事業者募集チラシをHPへ掲載した。	・地道に営業を実施し、返礼品登録の流れを丁寧に説明したことにより、新規返礼品登録数が434件増加し返礼品の充実した。	関連する成果指標
地産品の発掘・情報発信	・市内事業者への直接営業を45件実施した。 ・ふるさと納税PR用チラシを4,000部、ふるさと納税大使カードを8,000部配布した。 ・ふるさとチョイス及び楽天ふるさと納税の2つのポータルサイトにおいて、検索連動型広告を通年で実施した。	・魅力的な返礼品の増加や効果的なPRにより、寄附件数18,236件、寄附金額347,289,797円と昨年を上回る成果を挙げた。	
スローシティの理念を守り伝 える	・民間事業者・団体等から、スローシティ地域づくりの推進を目的とする事業を募集し、スローシティ前橋・赤城地域づくり推進事業補助金を4件交付した。	・補助金を活用した事業の実施や情報発信により、スローシティの理念・取組の理解が促進した。 ・市内外へのブランドイメージの発信強化につながった。	I II III

個別事業の活動指標	ふるさと納税返礼品新規登録件数(年間)	単位	目標値	2025年度	90	2026年度	95	2027年度	100
		件	実績値	2025年度	434	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	目標値	79.5	80.0	80.5	－
		2017年度 実績値 38.7　2023年度 実績値 65.1		実績値	－			
	Ⅱ	個人版ふるさと納税寄付件数（年間）		目標値	18,409	20,272	22,135	99%
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 14,683		実績値	18,236			
	Ⅲ	【補足】前橋市公式SNS全アカウントのフォロワー数 ※28アカウント	人	目標値				
		2017年度 実績値 2,789　2023年度 実績値 41,210		実績値	170,323			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	㈱西武ライオンズ及び サッポロホールディングス㈱	児童福祉施設や社会福祉施設等を利用するこどもおよびその家族等を対象に下記事業を実施した。これにより福祉の増進やスポーツ振興を図るとともに、多様性に寛容なまちづくりの実現に寄与した。また、本市の魅力発信にも繋げた。 ・特別支援学校の児童生徒およびその家族をプロ野球観戦に招待した。 ・こどもたちが描いた絵画を基にデザインしたメッセージボードを制作し、試合当日に球場内のサッポロホールディングス㈱広告フェンス看板に掲出した。 ・本市PRブースを設置し、物産販売やパンフレット配布に加え、児童福祉施設利用児童の作品展示等を実施し本市の魅力発信を行った。
相乗効果	特定非営利法人麦わら屋	本市のふるさと納税返礼品である「豚ロース肉 味噌漬け&塩麹漬けセット600g」について、「ふるさと納税ごちそうアワード2025」へ出展を依頼し、参画いただいたところ、肉部門で銀賞に輝いた。受賞により、本市各ポータルサイトにて本返礼品のPRの幅が広がっただけでなく、障害を持つ方の就労支援を行う麦わら屋のコンセプトの周知にもつながった。
相乗効果	気仙沼市 香取市、井原市、佐世保市 大学の有識者等	日本の3都市目の加盟を目指すとともに、スローシティの普及啓発を図るため、気仙沼市、佐世保市、大学の有識者等と連携して「スローなまちづくり全国推進委員会」事業を実施、2025年度はスタディツアー補助金を新設。2026年3月現在、会員3、賛助会員10。他都市における取組の実践機会の創出や参画の促進にもつながっている。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・成果指標である「市民アンケート」は3年に一度の実施であり、2025年は実施していない。代替として「広報まえばし」を活用し、同設問によるWEBアンケートを実施したところ、78%という結果であった（回答数237人）。 ・各種公式SNSにおいて本市の魅力発信を高頻度かつ継続的に行ったことにより、本市取組の認知度向上に一定程度寄与したと考えられる。（公式SNSフォロワー数：1位前橋市観光政策課Instagram（16,899）、2位前橋市公式LINE（16,506）、3位前橋市シティプロモーションX（10,708））。特に、前橋市シティプロモーションXにおいて前橋ウィッチーズ関連やプレゼントキャンペーンの投稿の反応が良かった。このようなことが要因となり、それぞれフォロワー増加につながったと考えられる。 ・2025年9月での制度改正（ふるさと納税寄附時のポイント付与の禁止、経費率の厳格化等）により、駆け込み寄附は増加したものの、例年多くの寄附を集める12月の寄附増加があまり見られず、寄附件数及び寄附金額が抑制されたと考えられる。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・SNS発信やメディア露出等により一定の成果は得られているものの、シティプロモーションを一部部署の取組に留めず、全庁的な取組として深化させていくことが課題である。	・シティプロモーション関係所属内での情報共有や横展開を進め、研修等を通じてその視点を全庁に定着させ、特定部署に留まらない取組として深化を図る。
②	・ふるさと納税の実績はここ数年微増を続けているものの、全体収支では赤字の状態が続いており、寄附額の増加及び経費の削減による収支の黒字化に向けた取組（魅力ある返礼品の開発、効果的なPRの実施、クラウドファンディング型ふるさと納税の実施等）が必要である。また、2026年度以降、寄附に占める経費率を年々削減することが求められるため、寄附金額の見直しも実施する必要がある。	・中間事業者とともに季節等に左右されない多くの寄附を集める返礼品を開発する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	SNSやYouTubeを活用した情報発信を積極的に展開し、本市の魅力発信を多面的に推進した。公式SNSのフォロワー数の拡大や、インフルエンサーマーケティングの活用による鮮度の高い情報発信により、中間成果「SNSや各種メディアにおいて前橋市が多く取り上げられている状態」への進展がうかがえる。一方、多様なコミュニケーションツールの登場により、情報環境が大きく変化していることから、引き続き柔軟な手法による発信力強化が求められる。ふるさと納税では、中間事業者への業務委託により新規返礼品登録数を434件と大幅に拡大し、寄付額は約3.47億円と過去最高を記録した。一方、総務省による制度改正（ポイント付与の禁止・経費率の段階的な厳格化）など、外部環境は厳しさを増している。今後は、こうした制度変更に適切に対応しつつ、寄付件数及び寄付額の維持・向上に向けた取組の工夫が必要である。

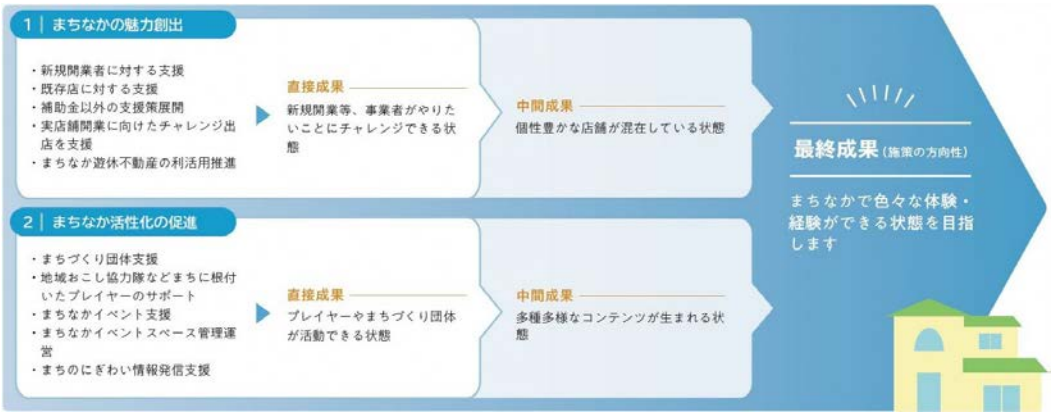
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
魅力発信のターゲットはだれなのか。前橋をどのように売り出したいのか。ブランディングの方向性をわかりやすくしていただけると市民にもわかりやすい。 一つの例だが、前橋のキャラクター「ころとん」ひとつをとっても、ブランディングが徹底できていないように感じる。せっかく皆にあいされるキャラクターがいるのだから、ぐんまちゃんまではいかなくても、市のキャラとしての位置付けやあり方をきちんと整理しておく必要を感じます。	魅力発信において、ターゲットやブランドの方向性を明確にすることは重要であり、本市では2025年度末に庁内職員向けのシティプロモーション・ブランド戦略を策定し、前橋市の魅力や目指す姿について整理を行いました。2026年度は、市民参画のワークショップ（ファン共創セッション）等を実施しながら、前橋らしさや発信の方向性について意見を伺い、より多くの方に共感いただけるブランドづくりを進めてまいります。 また、「ころとん」をはじめとする地域資源についても、本市のブランドを構成する重要な要素として捉え、その活用のあり方について関係課と検討してまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	まちなかで色々な体験・経験できる状態		

重点事業 №34	**まちなかの魅力向上**	2025年度 決算額	164,715 千円	2026年度 予算額(当初)	144,800 千円
担当課	にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑦	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　まちなかの魅力創出　＜2025年度決算額:　69,926 千円 → 2026年度予算額:　40,400 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
新規開業者・チャレンジ出店に対する支援	・まちなかでの新規開業や実店舗開業に向けたチャレンジ出店にかかる費用の一部を支援した。(開業支援　52件、スモールビジネス支援　9件) ・マチスタントの活動とリノベパートナーとの連携により、官民連携しながら新規出店や開業希望者のまちでのチャレンジを支援した。(リノベパートナー 26者)		・まちなかでの新規出店や開業に向けたチャレンジに向けた動きが活発化し、多くの事業化(開業)につながった。	関連する成果指標
既存店に対する支援	・まちなかで1年以上営業している店舗や事務所に対し、店舗の維持・管理や新たなチャレンジ、事業承継を契機に実施する改修工事等の経費の一部を支援した。(既存店支援　53件)		・既存店舗の維持・管理に着実に活用されたとともに、本制度を契機に新商品開発等の新たなチャレンジに取り組む事業者が増加した。	
まちなか遊休不動産の利活用推進	・まちなかの遊休不動産所有者を対象に、物件のリノベーション(残置物撤去など)に係る費用の一部を支援した。(リビルド支援　32件) ・リノベパートナーと連携をしながら、遊休不動産所有者に対して、利活用の相談・助言を行った。		・まちのニーズに合った助言を実施することができ、新規出店等による積極的な遊休不動産利活用の動きが見られた。	I II

個別事業の活動指標	まちなか出店・既存店相談者数(年間)	単位	目標値	2025年度	150	2026年度	150	2027年度	150
		人	実績値	2025年度	274	2026年度		2027年度	

個別事業②　まちなか活性化の促進　＜2025年度決算額:　94,789 千円 → 2026年度予算額:　104,400 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
まちづくり団体支援、まちに根付いたプレイヤーのサポート	・(公財)前橋市まちづくり公社が主体となり、まちなかの情報案内や相談窓口を開設し、来街者の対応や関係機関等の調整に取り組んだ。 ・「中心市街地地域おこし協力隊」を委嘱し、(一社)前橋まちなかエージェンシーと連携しながら管理・運営を行った。		・官民連携しながら、民間主体のまちづくりを促進した。	関連する成果指標
まちなかイベント支援(スペースの管理含む)	・中央イベント広場やまちなかサロン等の公共空間を民間イベント等に貸し出した。(年間490件) ・(公財)前橋市まちづくり公社と連携し、前橋バルストリートや広瀬川文化交流などのまちなかで開催されるイベントを支援した。(年間23件)		・まちのオープンサイトが有効的に活用され、民間主体による個性豊かなイベントが開催された。	
まちのにぎわい情報発信支援	・毎月実施した「前橋まちなか新聞」の発行やまちなかポータルサイト「igoo」の管理・運営により、年間を通してまちなかの情報発信に取り組んだ。		・年間を通した運営管理により、まちなかの店舗やイベントに関する情報を、市民等がいつでも発信できる体制ができた。	I

個別事業の活動指標	まちづくり公社によるイベント支援回数(年間)	単位	目標値	2025年度	10	2026年度	8	2027年度	8
		回	実績値	2025年度	23	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量	人	目標値	10,390	－	10,770	123%
		2017年度 実績値 15,790　2023年度 実績値 10,008		実績値	12,822			
	Ⅱ	まちなかでの開業・リニューアル件数（累計）	件	目標値	360	440	520	129%
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 200		実績値	466			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	（公財）前橋市まちづくり公社	民間事業者ならではの柔軟性や活力を活かし、広場やコミュニティスペース等の公共空間の貸出や案内窓口の設置、SNSやigooを活用した発信を行うことで、民間主体による個性豊かなイベントや活動の実現につながっている。
相乗効果	（一社）前橋デザインコミッション （一社）群馬県中小企業診断士協会	前橋市アーバンデザインに基づく指定通り沿いの1階で開業をする事業者を対象に、店舗の経営基盤の強化や前橋市アーバンデザインに基づくエリア的なにぎわい創出に向けた診断・審査を実施し、指定通り沿いの店舗の継続や前橋市アーバンデザインの具現化に向けた支援を実施している。
協働	リノベパートナー登録事業者	まちなかでまちづくりの実績がある事業者を「リノベパートナー」として登録し、補助金の加算審査や遊休不動産利活用での助言を行うことで、民間主体によるまちづくりを支援するとともに、新たにまちづくりに関わるプレイヤーの創出につながっている。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・建築費の高騰等により延期となった「千代田町中心拠点地区再開発」や県が主体の「クリエイティブシティ構想」といった大規模な計画と連動した補助制度の整備を実施していく必要がある。 ・店主の高齢化や店舗の老朽化により閉店を余儀なくされる店舗もあり、「事業承継」については今後も取り組んでいく必要がある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・官民連携によるまちづくりの成果として、新規出店が増加する一方、利活用しやすい物件が減少している。また、長年まちなかで営業している店舗はもちろん、ここ数年で開業した店舗の継続を支援していくためにも、既存店舗への支援もより一層力を入れる必要がある。	・引き続き、まちのキーマンや不動産会社と連携をしながら、まちの状況に合わせた制度の設計等に取り組む。
②	・初市まつりや七夕祭り、前橋まつりの他にも、大小問わず民間主体の個性豊かなイベントが継続的に開催されている一方、イベント等のまちの情報を知らない市民も一定数いるため、引き続き、情報発信に力を入れていきたい。	・SNSやHP、広報等をフル活用しながら、年間を通してまちなかの情報発信に積極的に取り組んでいきたい。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	まちなかの魅力向上に係る取組は計画的に実施され、成果指標である商店街の歩行者・二輪車通行量は目標を大きく上回る12,822人となった。マチスタントの活躍などにより、まちなか出店・既存店相談者数は、目標150人に対し実績274人となり、結果として開業・リニューアル件数は466件と、目標を大きく上回った。まちなかの魅力の1つである多彩な個店創出に直接的な成果を挙げ、来街機会の創出やにぎわい形成につながっている。 一方で、千代田町中心拠点地区再開発や県主体のクリエイティブシティ構想など、大規模計画が動き出す時機を捉え、中心市街地が市の中核として一層価値を高めていくため、まちの動きに合わせた対応策を引き続き検討していく必要がある。時機を逸せず、持続的なにぎわいと民間投資を促す仕組みへ進化させていくことが求められている。

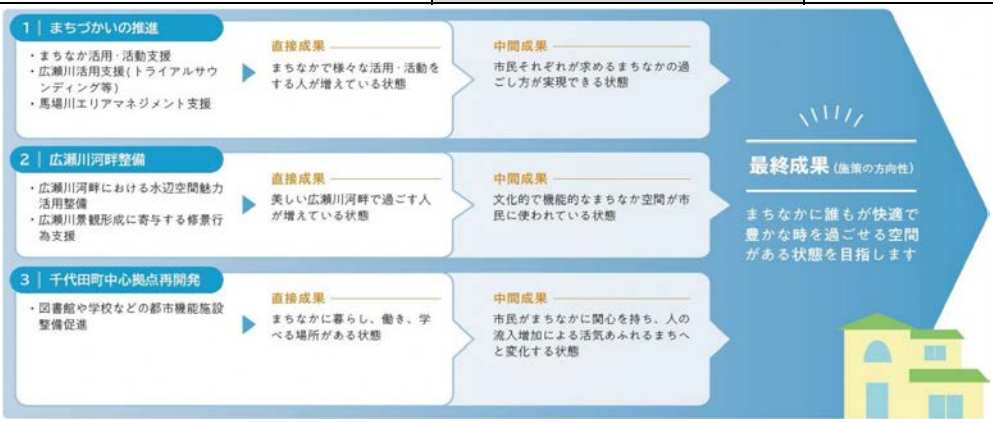
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
各活動指標、成果指標はいずれも目標値を上回っているため一次評価、二次評価ともAになっていますが、前橋テルサの閉鎖やスズランの営業終了など、中心市街地における核となる施設がなくなるなか、大きなイベント開催時以外の人出は明らかに減少しています。 二次評価の評価理由等に「対応策を引き続き検討していく必要がある」と記載されていますが、まちなかが直面している危機的状況を踏まえ、商店主や関係者とともに具体的なアクションにつながるような取り組みを早急に検討する必要があると考えます。	まちなかの魅力向上に向けては、商工会議所や中心商店街、行政等がまちの課題を「自分ごと」として認識し、情報共有や意見交換を行いながら連携して取り組むことが重要であると考えております。 ご意見のとおり、前橋テルサの閉鎖やスズランの閉店等による影響は少なくないものと認識しておりますが、まずは現在のまちなかの魅力を再認識し、更なる魅力向上につながる取組について、官民連携した体制の下で検討を進めてまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	まちなかに誰もが快適で豊かな時を過ごせる空間がある状態		

重点事業 No.35	まちなか空間の整備・活用	2025年度 決算額	20,696 千円	2026年度 予算額(当初)	172,128 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑦	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　まちづかいの推進　＜2025年度決算額:　20,197 千円　→　2026年度予算額:　1,874 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
まちなか活用・活動支援	・馬場川通りで定期的に実施する小規模な取組みを支援し、馬場川通りをよくする会による取組(40回)、風街夕焼けマルシェ(30回)が開催された。 ・ごみ拾いとコーヒーをきっかけに交流を図るCleanup & Coffee Clubは定着化し、参加者は前年比100人増となった。	▶	・馬場川通りに“小さく関われる機会”が増え、訪れる人同士の交流・主体的関与が日常的に生まれ始めた。	関連する成果指標
広瀬川活用支援(トライアルサウンディング等)	・民間事業者らによる公共空間の活用を促進する社会実験(トライアルサウンディング)を継続し、56件(年間288日)活用された。 ・2025年6月から広瀬川河畔緑地での活動を発信するインスタグラムの運用を開始し、出店者・参加者への情報発信を実施した。	▶	・トライアルサウンディング参加者アンケートでは継続利用意向が100%となり、新たに9者が広瀬川を活用した。	
馬場川エリアマネジメント支援	・馬場川通りを中心として、前橋のまちづくりに関わりを持つ・興味のある市民を対象に、人材育成プログラム(NEXT MACHI CREATORS)を開催している。 ・第4回目(8月から10月)参加者数73人、第5回目(1月から4月)参加者数63人。	▶	・「座学」＋「ワークショップ」＋「実践」を一体で体験することで、参加者がまちづくりに関わるための知識・つながり・一歩踏み出す意識を持った。	Ⅰ Ⅲ

個別事業の活動指標	民間団体等による広瀬川・馬場川の年間活用件数(延べ・年間)	単位	目標値	2025年度	38	2026年度	42	2027年度	46
		延べ回	実績値	2025年度	89	2026年度		2027年度	

個別事業②　広瀬川河畔整備　＜2025年度決算額:　499 千円　→　2026年度予算額:　170,254 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
広瀬川河畔における水辺空間魅力活用整備	・良好な都市景観の形成と水辺空間の魅力向上を図るため、道路・園路の高質化に先立ち無電柱化を目的とした電線共同溝工事を実施した。	▶	・太陽の鐘・文学館エリアに続き、広瀬川の魅力が高まり市民の期待感が高まった。	関連する成果指標
広瀬川景観形成に寄与する修景行為支援	・広瀬川河畔景観形成重点地区景観形成助成金交付事業について、垣、柵の新設、外壁の改修、ショーウインドウの設置の3件の相談があり、2件継続、1件は助成金対象外となった。 ・広瀬川景観形成重点地区内の行為届出について、軽易な案件であることから屋外広告物の届出1件の相談をまちなみ協議会長に行った。	▶	・重点区域内の市民に景観形成に向けた具体的な検討と制度理解が進んだ。	
		▶		Ⅰ Ⅲ

個別事業の活動指標	広瀬川河畔の整備範囲(年間)	単位	目標値	2025年度	0.43	2026年度	0.58	2027年度	0.71
		km	実績値	2025年度	0.43	2026年度		2027年度	

個別事業③　千代田町中心拠点再開発　＜2025年度決算額:　0 千円　→　2026年度予算額:　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
図書館や学校などの都市機能施設整備促進	・千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合では、2025年8月にオープンハウス形式による説明会を7日間開催し、565名からアンケートを回収した。 ・2025年中の組合設立認可申請および年度内の組合設立を目標として、事業実現に向けた準備を段階的に進めてきた。(準備組合理事会5回、準備組合総会1回)	▶	・説明会参加者が再開発事業の内容を理解した。(アンケート結果:説明内容を理解した割合98.4%)	関連する成果指標
		▶		
		▶		Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	千代田町中心拠点再開発進捗(%)	単位	目標値	2025年度	3.8	2026年度	26.8	2027年度	44.9
		%	実績値	2025年度	1.3	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容				単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	まちなかの活動時間				延べ分/時間	目標値	2,088	2,148	2,208	96%
		2017年度 実績値	―	2023年度 実績値	1,968		実績値	2,009			
	Ⅱ	再開発区域前面道路路線価				円	目標値	74,474	75,245	76,025	100%
		2017年度 実績値	79,455	2023年度 実績値	74,455		実績値	74,727			
	Ⅲ	【Well-being】「まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と答えた人の割合				%	目標値				
		2017年度 実績値	―	2023年度 実績値	62		実績値	69.2			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	（公財）前橋市まちづくり公社	中心市街地における連携強化と今後のエリアマネジメントを見据え、活用者への備品貸出や維持管理、活用エリアの調整、広報活動で連携した結果、十分なサポート体制の確立ならびに新たな活用や相談への発展が見られた。広瀬川の活用者がまちなかの他の広場活用にも乗り出したり、反対に他の広場に定着していた事業者が広瀬川に参入したりと、管理者を問わずまちなかの活用が拡大したことから、相乗効果が確認できた。
相乗効果	馬場川通りをよくする会	馬場川通りにおけるエリアマネジメントを進展させるため、公共空間の使用申請やその方法について伴走支援を実施したことにより、民間主体の維持管理活動や、コミュニティ形成活動が継続実施されるようになった。
交流	商店街・まちづくり団体等	再開発による効果をさらに高めていくため、地元説明会やまちなかイベント等で計画概要等の周知やアンケート調査を実施し、商店主や団体等が今後の経営や活動などを考えていくための情報共有を行った。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・都市構造再編集中支援事業などの補助金・交付金内示率等【政策的要因】 ・物価高騰や円安等の影響による工事費の増加【経済的要因】 ・コロナ後におけるライフスタイルの変化や屋外活動に対する関心の変化・シビックプライドの醸成【社会的要因】 ・SNS（インスタグラム等）の普及・認知【技術的要因】 ・千代田町再開発事業は、近年の建築費高騰の影響により、当初想定していた事業費では事業採算性や民間負担・市負担の面で慎重な再検討が必要な状況となったため、2025年度中を予定していた組合設立を見送ることとし、組合設立認可申請についても概ね1年程度先送りする見通しとなっている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・広瀬川河畔緑地を「つかう」プレイヤーの発掘を継続する一方で、新たな活用方法やイベントの定着に伴い、「生活している」住民にはさらなる周知を行い、活用者と住民が相互理解できるよう、調整を強化する必要がある。	・活用の内容に応じて、周辺住民に配慮した適切な使用条件を設定し、活用者に指導を行う。
②	・2023年度よりⅡ期計画で整備を進めてきた交水堰エリアは、2027年度が事業期間の最終年度となることから事業の遅延を生じさせることのないよう、沿道関係者と調整を行いながら工事発注を行うと共に確実に予算を確保する必要がある。	・沿道関係者と密に連絡を取りながら計画的な工事発注を実施すると共に物価高騰などを踏まえた予算要求に努める。
③	・本事業は、建築費の高騰や人件費の上昇などといった事業環境の変化を受け、抜本的な見直しが求められている状況にある。このため、施設計画や事業費については、事業環境の変化を踏まえてより現実的な条件を前提とした検討を行う必要がある。	・工事着手までに想定される価格変動も見据えながら、予備費を含めた事業費の再設定を行うと共にその事業費に見合った施設計画の見直しを進めていく。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	民間団体による広瀬川・馬場川の年間活用件数が89回と目標値を大きく上回り、市民主体のまちづかいが定着しつつある。広瀬川河畔整備では電線共同溝工事を概ね完了させ、交水堰エリアの高質化工事の準備が整うなど順調に事業を進めることができており、成果指標は一部未達はあるものの、概ね最終成果の実現が期待できる。一方で、建築費高騰により千代田町中心拠点地区市街地再開発事業は予定どおりの進捗に至っておらず、スズラン前橋店の閉店発表の影響も踏まえて、にぎわいの持続に向けては再開発の早期実現が重要である。このため、事業費や施設計画の現実的な再設定を行うとともに、市民・地権者との丁寧な合意形成を引き続き進めていく必要がある。

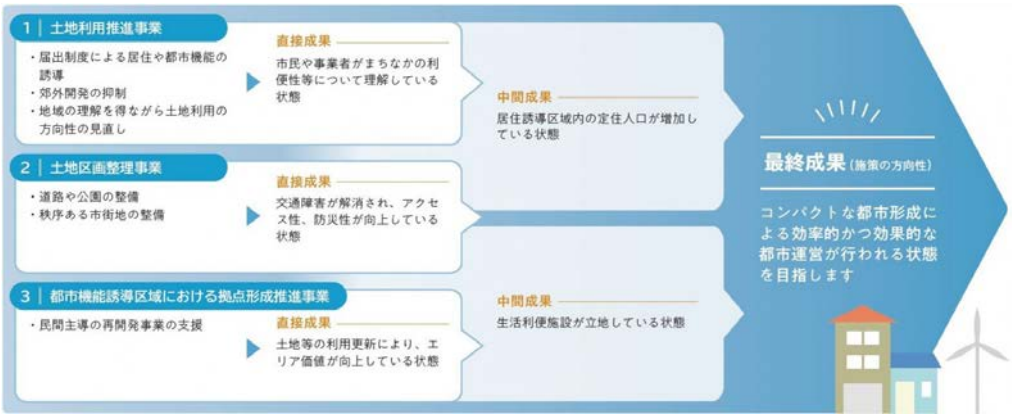
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
事業費等の関係から再開発事業は計画の見直しが必要であると思いますが、そうしたことを踏まえると二次評価は「最終成果の実現に向けて改善が必要」のCが妥当ではないかと思います。	再開発については、事業費の課題を踏まえて施設計画の見直しを予定しており、課題への対応を図りながら取組を継続することで最終成果の実現が見込める状況にあることから、再開発以外の事業の成果も踏まえて二次評価はB評価「最終成果の実現が概ね期待できる」としております。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	コンパクトな都市形成による効率的かつ効果的な都市運営が行われる状態		

重点事業 №36	合理的な土地利用と良好な市街地の形成	2025年度 決算額	378,697 千円	2026年度 予算額(当初)	647,390 千円
担当課	都市計画課、区画整理課、市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2－⑧、4－⑪	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　土地利用推進事業　＜2025年度決算額:　33,506 千円　→　2026年度予算額:　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
届出制度による居住や都市機能の誘導	・「立地適正化計画」による都市機能誘導区域外における誘導施設の開発行為・建築行為、居住誘導区域外における一定規模以上の開発行為・建築行為に対する届出制度により、立地状況のモニタリングを進めている。2025年度届出実績:93件(都市機能誘導区域(開発行為9件、建築行為9件)、居住誘導区域(開発行為31件、建築行為44件))		・開発事業者や建築主が、届出制度を通して立地適正化計画のルールを認識し、区域外立地に対する自発的な確認・事前相談を実施した。	関連する成果指標
郊外開発の抑制	・前橋市土地利用のあり方に関する検討会議を6回開催し、市街化調整区域及び非線引区域における土地利用のあり方の方向性の協議を行い、最終とりまとめ案を取りまとめ、庁内においても関係部課長会議、庁議等で協議を行った。		・土地利用のあり方について、次世代にも暮らしやすいまちづくりの方向性が示されたことで、市民が持続可能なまちづくりに見通しを持った。	
地域の理解を得ながら土地利用の方向性の見直し	・土地利用のあり方について、シンポジウムを開催し、150名が参加した。 ・オープンハウスを5箇所で実施し、アンケートを278名分回収した。 ・説明会を市内7箇所で実施し合計61名が参加した。		・説明会等を通じて土地規制やまちのまとまりに関する施策の必要性について市民の理解を促進した。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	3	2026年度	3	2027年度	3
		回	実績値	2025年度	13	2026年度		2027年度	

個別事業②　土地区画整理事業　＜2025年度決算額:　327,691 千円　→　2026年度予算額:　647,390 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
道路や公園の整備	・二中地区(第一):道路施工74m ・新前橋駅前第三:道路施工48m ・松並木地区において公園を整備した。	・道路・公園整備により、地域住民や地域を利用する市民のアクセスが向上した。また、公園整備により防災性向上した。	関連する成果指標
秩序ある市街地の整備	・二中地区(第一):建物移転5戸 ・新前橋駅前第三:建物移転1戸 ・千代田町三丁目地区において無電柱化を推進	・老朽建物の移転により防災性が向上し、用地が確保され道路や公園の整備が進捗した。	
			Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	土地区画整理事業の進捗率(都市機能誘導区域内4地区の総計)	単位	目標値	2025年度	71.5	2026年度	74.2	2027年度	76.8
		%	実績値	2025年度	68.9	2026年度		2027年度	

個別事業③　都市機能誘導区域における拠点形成推進事業　＜2025年度決算額:　17,500 千円　→　2026年度予算額:　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
民間主導の再開発事業の支援	・【古市町一丁目地区優良建築物等整備事業】着実な事業進捗確認と補助金支出により、2025年6月に竣工することができた。 ・【JR新前橋駅東口地区市街地再開発事業】年度初頭に都市計画決定の告示を受け、補助事業の採択承認と補助金交付に係る各手続きを順次行い、事業計画作成に着手した。	・周辺地域において利便性や安全性の向上が図られ、当該地区を利用・居住する市民にとって快適で利用しやすい都市環境が形成された。 ・駅周辺利用者や地域住民において都市機能の充実やにぎわい創出に対する期待と、将来的な利便性向上に向けた期待が高まった。	関連する成果指標
			Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	新前橋駅東口周辺の再開発の進捗	単位	目標値	2025年度	41.4	2026年度	43.4	2027年度	63.1
		%	実績値	2025年度	39.6	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	居住誘導区域内の人口密度	人／ha	目標値	41.9	42.0	42.0	98%
		2017年度 実績値 42.9　2023年度 実績値 41.9		実績値	41.3			
	Ⅱ	都市機能誘導施設の充足度 （都市機能誘導区域内の当該施設数が全市域に占める割合）	%	目標値	20.4	20.5	20.6	93%
		2017年度 実績値 19.2　2023年度 実績値 19.5		実績値	19.0			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
交流	共愛学園前橋国際大学	若い世代に、現在・将来生じる都市課題を認識してもらうとともに、都市の体質改善の必要性について考えていただき、土地利用のあり方を検討するための意見聴取を行った。
交流	三河町一丁目自治会	区画整理事業の管理地や空き地の除草について意見交換を実施し、公園予定地の暫定利活用を検討・協議している。土地区画整理事業についても勉強会の開催要望を受けたため、2026年度開催に向けて調整している。
交流	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社	再開発事業に関連して同社との協議や同社が担う業務もあり、相互の取り組みについて情報共有の機会にもなっている。ダイヤ改正等によって前橋駅や新前橋駅の利便性、あるいは駅周辺のポテンシャルが低下しないよう、まちづくりにおける本市と同社の関わりが重要となっている。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・土地区画整理事業においては国庫補助金の要望に対する交付率が低迷しており、進捗の低下要因となっている。 ・再開発事業においても、建設資材価格や人件費の上昇による建築コストの高騰が続く一方で、全国的に再開発事業に対応する国費要望額が上昇傾向にあることから交付率は低下傾向にあり、今後の着実な事業進捗が懸念されている。 ・人口密度は、全国的に少子高齢化と人口減が進み、市街地の拡散や空き家増で構造的に低下傾向にある。前橋市においても、2025年度末時点で市全域が10.47人/ha（2017年度末比3.3%減）、居住誘導区域が41.3人/ha（2017年度末比3.7%減）となっており、郊外への拡散が進展している。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・オープンハウスや説明会を開催してきたが、今後、居住地を選択するような若い世代の参加が少なかったため、幅広い層に周知を図って行く必要がある。	・タウンミーティングや若い世代を対象としたシンポジウム等を開催する。
②	・建築費の高騰や国庫補助金の交付率が低迷する中でも事業を進捗させるため、二重投資とならないよう効率的な建物移転や工事工程を精査し、少ない予算で最大の事業効果を得る必要がある。	・工事の前段となる仮換地指定を速やかに実施できるよう未指定土地の状況の整理を行う。
③	・社会経済情勢が厳しい状況下で交付金要望に対する交付率は低下傾向にあり、建築コストを縮減しても今後の建設市況や事業収支の動向が懸念される状況となっている。	・ゼネコン数社や保留床取得予定者へのヒアリングを行うなど、事業成立性の確度を高めることが重要

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	2024年9月からスタートした土地利用のあり方検討会議は、土地利用の見直しの方向性を示した最終とりまとめ（案）の作成に至った。作成にあたっては、シンポジウム150人・オープンハウスアンケート278人・説明会61人と丁寧な市民との対話を積み上げ、コンパクトな都市形成の方針を市民と共有しながら進めた点は評価できる。国庫補助金交付率の低迷や建設コスト上昇の影響で、区画整理・再開発の進捗の遅れによって成果指標は一部目標未達であるが、取組は着実に前進していることから最終成果の実現は概ね期待できる。今後は、次世代にも暮らしやすいまちづくりの実現に向けて、最終取りまとめ案を地域に対して丁寧に説明していくことで、市民の理解を得ていく必要がある。

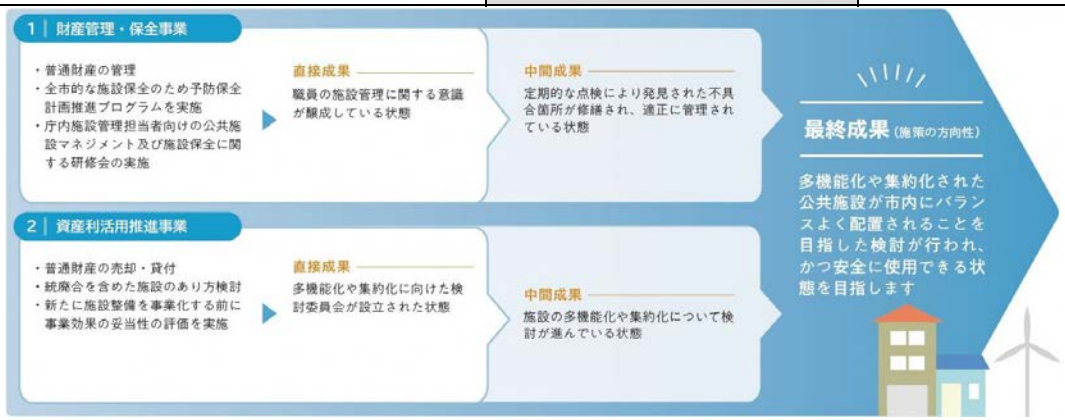
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	多機能化や集約化された公共施設が市内にバランスよく配置されることを目指した検討が行われ、かつ安全に使用できる状態		

重点事業 No.37	ファシリティマネジメントの推進	2025年度 決算額	51,733 千円	2026年度 予算額(当初)	31,407 千円
担当課	資産経営課	総合戦略事業(基本目標・施策)		―	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　財産管理・保全事業　＜2025年度決算額:　51,733 千円　→　2026年度予算額:　31,407 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
普通財産の管理	・除草や樹木伐採を適宜実施した。	▶	・市有地及びその周辺の良好な住環境の維持が図られた。	関連する成果指標
全市的な施設保全のため予防保全計画推進プログラムを実施	・改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全・事後保全工事を優先度判定等に基づき選定し、2026年度当初予算にて、予防保全工事1件(設計)、事後保全工事33件(設計含む)を計上した。 ・予防保全工事　1件【2021年度:3件、2022年度:1件、2023年度:2件、2024年度:0件】完了 ・事後保全工事　31件【2021年度:34件、2022年度:27件、2023年度:28件、2024年度:32件】完了	▶	・施設の長寿命化と維持管理コストの縮減、財政負担の平準化及び安全性が向上した。	
庁内施設管理担当者向けの公共施設マネジメント及び施設保全に関する研修会の実施	・市有施設の新任管理担当者などを対象に施設管理等に伴う説明会を開催し、公有財産管理支援システムの操作方法等及び建築基準法第12条点検の留意事項を説明した。(参加者18名)	▶	・施設担当者に、庁内で統一した施設の安全管理に関する意識の醸成が図られた。	I

個別事業の活動指標	予防保全工事の実施件数(累計)	単位	目標値	2025年度	25	2026年度	26	2027年度	28
		件	実績値	2025年度	24	2026年度		2027年度	

個別事業②　資産利活用推進事業　＜2025年度決算額:　0 千円　→　2026年度予算額:　0 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
普通財産の売却・貸付	・貸付は、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した(貸付収入　76,855千円)。 ・売払は、売払い可能物件の中から、現地調査等を実施したうえで売却が見込める土地について入札による売払いを実施した(売払収入　46,085千円)。 ・財産管理上課題のある土地や狭小で未利用の土地は、課題や現状を整理し、隣接者等に売払いを実施するとともに、売却の促進を図った。	▶	・土地の維持管理コストの削減が図られた。市民共有の資産が整理され、維持管理負担が軽減した	関連する成果指標
統廃合を含めた施設の在り方検討	・「公共施設在り方PT」を発足し、公共施設の将来的なサービスの在り方や人口動態を踏まえた適正な規模、配置の方向性を横断的に検討を実施し、「公共施設のあり方の方針(案)」を整理した。 ・公共施設のその施設の役割や利用者(受益者)の実態、施設の汎用性、提供対象地域という多角的な視点で整理を行い、施設の維持、適正規模配置、複合化等の方針について協議した。	▶	・関係部署が、公共施設の複合化・適正配置の方向性を共有した。	
新たに施設整備を事業化する前に事業効果の妥当性の評価を実施	・公共事業評価実施要綱を改訂し、事前評価において委員構成を見直し、行政改革的視点を取り入れるため、行政経営所管である職員課長を加えた。	▶	・関係課が、施設整備前に事業効果を確認しやすくなった。	I

個別事業の活動指標	普通財産(土地)の売払い実績(累計)	単位	目標値	2025年度	100	2026年度	108	2027年度	115
		件	実績値	2025年度	101	2026年度		2027年度	
個別事業の活動指標	事前評価の実施件数	単位	目標値	2025年度	23	2026年度	24	2027年度	24
		件	実績値	2025年度	22	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	施設床面積の合計(普通財産を除く) ※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて現状値以下を目標とするもの	㎡	目標値	1,283,550	1,283,550	1,283,550	101%
				実績値	1,270,607			
		2017年度 実績値 1,290,542　2023年度 実績値 1,283,550						
	Ⅱ			目標値				
				実績値				
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値						
	Ⅲ			目標値				
				実績値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値						

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
交流	・群馬県宅地建物取引業協会 前橋支部 ・全日本不動産協会 群馬県本部 ・一般社団法人 群馬県住宅協会	一般競争入札による土地売払いについて、不動産関連企業への周知活動を行い、売却促進を図った。
交流	市民	2024年度に改訂した前橋市市有施設個別施設計画及び前橋市公共施設白書について、各種計画やファシリティマネジメントの取組み事例等とともに、ホームページに公開し、広く情報提供を行い、前橋市の保有する公共施設の現状の周知を引き続き図った。
協働	共愛学園前橋国際大学	大学における寄付講座を実施し、学生等に対し前橋市のファシリティマネジメントの取組みについて周知啓発活動を行った。

4 一次評価(※)

評価
B

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・人口減少や住宅取得層の減少を背景として宅地需要は低下しており、立地条件に劣る土地や用途が限定される土地については、売却が困難となる傾向が強まっている。 ・公共施設等適正管理推進事業債における解体事業への適用が可能となったことで、跡地利用が決まっていない建物でも解体事業が促進され、施設床面積の減少につながった。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・施設の長寿命化につながる工事がすべて実施できていない。	・長寿命化を適切に実施するための手段として、予防保全計画推進プログラムの確実な実施をする。 ・施設所管課職員に点検の必要性、重要性の意識づけを行う。
②	・売払い対象となる土地が減少しており、売払いが困難な未利用地の売払い促進が難しい。 ・用途廃止施設の跡地利用に対する検討に時間を要する。 ・粕川地区の施設検討において施設の方向性が前橋市として定まっていないものがある。	・購入希望者の負担による事前の試掘調査を認める等の柔軟な対応を行い、効率的な周知方法を検討する。 ・施設性能、利用度、コスト効率性等を参考に方向性を検討する。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) ■ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	予防保全工事1件、事後保全工事31件の実施や、公共施設のあり方PTによる各施設の方向性の検討は、施設の安全性確保と全市最適化に向けた取組みとして高く評価できる。本市が公共施設のあり方PTにおいて、2026年度に公共施設のあり方の方針を策定・公表したことは、総務省「公共施設等総合管理計画」や群馬県も長寿命化・機能集約を重視する流れとも整合している。今後は、人口減少下における施設統廃合等について、丁寧な住民説明や住民意見の確認を行い、方針に沿って検討を進めていく必要がある。

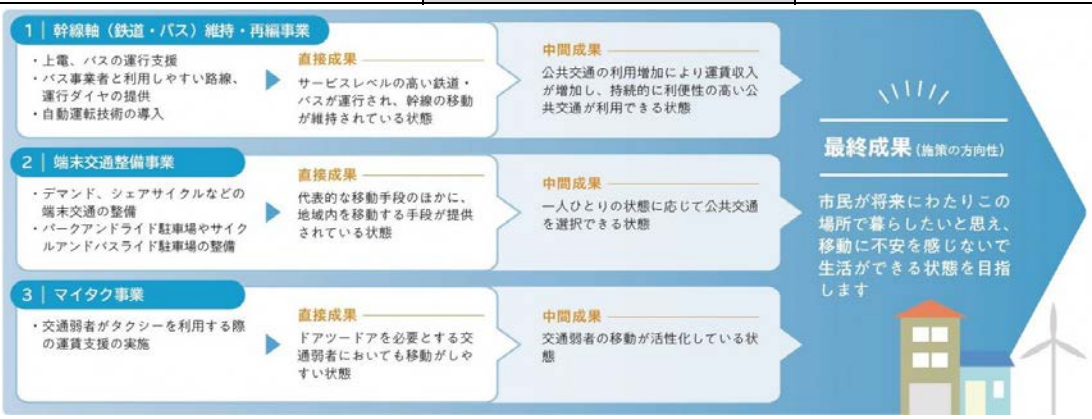
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(1)	市民が将来にわたりこの場所で暮らしたいと思え、移動に不安を感じないで生活ができる状態		

重点事業 No.38	公共交通の維持・充実	2025年度 決算額	837,721 千円	2026年度 予算額(当初)	875,281 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4－⑪	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　幹線軸(鉄道・バス)維持・再編事業　＜2025年度決算額:　630,951 千円　→　2026年度予算額:　662,138 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
上電、バスの運行支援	・上毛電鉄の線路・電路・車両を社会資本と位置付け、これら施設の整備費の一部を群馬県及び沿線市町村と連携して負担する群馬型上下分離方式を導入している。このことにより、鉄道インフラに係る部分に対する公的支援を継続して行い、上電の安全な運行を支援した。 ・市内に20本ある路線バスの委託路線の運行で生じた赤字部分への補助及びバス車両更新にかかる費用の一部を負担することにより、路線バスの継続運行を支援した。	・上電の安全で安定した運行や委託路線の運行を支援し、市民の日常の移動が継続された。上電乗降者数1,611,997人(2024年度:1,571,720人)一般路線バス輸送人員数2,440,708人(24年度:2,405,810人)	
バス事業者と利用しやすい路線、運行ダイヤの提供	・2026年3月に改定した「前橋市地域公共交通計画」において、利便性の高い公共交通ネットワークに必要となる幹線及び準幹線路線を明確化し、運行頻度の具体的な方針等(幹線は15分に1本、準幹線は30分に1本)を定めた。 ・南北幹線のひとつの前橋玉村線においては、大幅に増便を行った結果、30分に1本であった運行間隔が20分に1本となり、利便性が向上した。	・前橋玉村線の増便により運行間隔が短縮され、待ち時間が軽減されたことで、移動の利便性が向上し、市民がより利用しやすい交通環境となった。	
自動運転技術の導入	・自動運転のレベル4実装に向けて事業を進めてきたが、システム事業者の事業継続が困難になったことなどにより、2025年度末までのレベル4実装を断念せざるを得ない結果となった。また、関係事業者へのヒアリングや群馬県と協働で先進自治体の視察等を実施し、先進技術の情報収集や関係構築を図った。	・自動運転に関する理解や関係機関との連携が強化された。	I

個別事業の活動指標	上毛電鉄、バス路線(コミュニティバス除く)の1路線あたりの平均運行回数		目標値	2025年度	23.9	2026年度	23.9	2027年度	25
		件	実績値	2025年度	23.9	2026年度		2027年度	

個別事業②　端末交通整備事業　＜2025年度決算額:　35,854 千円　→　2026年度予算額:　33,612 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
シェアサイクルなどの端末交通の整備	・本市と隣接する吉岡町の一部エリアにもcogbeポートを4か所設置するとともに、総社市民SCにも新たにポートを設置し、市内北西部におけるシェアサイクルの利用環境のさらなる充実を図った。 ・持続可能なサービスとするため、2025年7月に料金区分を一部見直し(15分50円⇒30分100円)、収支率の改善を図るとともに、利用者の行動変容による地域経済の活性化を促した。(収支率2025年度実績:42.8%　前年度比5.7%増)	・シェアサイクル環境の充実と利便性向上により、市民の日常の移動手段が増えるとともに、回遊性が向上した。	
デマンドバスの運行	・るんるん、ふるさと、城南あおぞら号の3つのデマンドバスを運行させるとともに、新たに芳賀地区も運行対象エリアとし、利便性向上を図った。 ・燃料費や人件費等の運行コストの高騰を受け、2025年10月に一部地域におけるデマンドバスの運賃改定を行った(210円⇒300円)。また、運賃改定に伴い地元の支所・市民SCにおいて、お得な市民割引の使い方や利用方法に関する相談会を合計24回開催した。	・郊外部における公共交通による移動手段が確保され、市民がデマンド交通を利用し移動した。2025年度の延べ利用者数(ふるさと:28,100人、るんるん:17,148人、あおぞら:2,906人)	
パークアンドライド駐車場やサイクルアンドバスライド駐車場の整備	・市内上電駅に隣接する駐車場を5駅(上泉駅・江木駅・大胡駅・北原駅・粕川駅)及び公共施設の駐輪場を3か所(富士見公民館・富士見支所・城南支所)で無料開放したほか、GunMaaS利用者向けに市内商業施設の駐車場2か所を低価格で開放している。	・上電駅や公共施設での駐車・駐輪環境の確保により、公共交通へのアクセス性が向上したことで公共交通を利用する市民が増えた。	II

個別事業の活動指標	パークアンドライド、サイクルアンドライド拠点の整備数(累計)		目標値	2025年度	15	2026年度	20	2027年度	24
		箇所	実績値	2025年度	10	2026年度		2027年度	

個別事業③　マイタク事業　＜2025年度決算額:　170,916 千円　→　2026年度予算額:　179,531 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
交通弱者がタクシーを利用する際の運賃支援の実施	・高齢者や障害者などの移動困難者対策として、タクシーを利用した外出機会の創出と移動の円滑化を図るため、タクシー運賃補助のマイタクの制度を継続実施したことにより、利用者の利便性向上が図られるとともに、市内タクシー事業者の維持存続にも寄与している。 ・これまでマイナンバーカード保有者のみに限定していたマイタク制度をカード非保有者でも利用できるよう、紙の利用券によるサービスを2025年7月から開始した。	・移動困難者に対するタクシー移動の経済的負担を軽減したことで、対象者のタクシー移動が選択された。延べ利用者数　209,873人(2024年度202,955人)実利用者数　11,617人(2024年度11,268人)	III

個別事業の活動指標	マイタクの登録者数(累計)		目標値	2025年度	34,000	2026年度	36,000	2027年度	38,000
		人	実績値	2025年度	34,974	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	地域公共交通（自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電）の収支率	%	目標値	47.5	47.5	50.0	112%
		2017年度 実績値 56 / 2023年度 実績値 45.8		実績値	53.2			
	Ⅱ	シェアサイクルの利用回数（年間）	回	目標値	88,000	96,000	100,000	83%
		2017年度 実績値 ― / 2023年度 実績値 57,044		実績値	73,232			
	Ⅲ	マイタクの利用回数（年間）	回	目標値	215,000	220,000	225,000	106%
		2017年度 実績値 283,732 / 2023年度 実績値 206,828		実績値	229,608			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	群馬大学	群馬大学情報学部小竹研究室でcogbeのIoTユニットデータ等により利用状況や危険箇所等の分析を行ったため、今後の方向性検討のための参考とする。
相乗効果	介護タクシー事業者	マイタクの運行事業のため、市内9社と協定を締結しているが、介護タクシーにおいても本制度の対象となるように各事業者とも協定を締結している。協定締結事業者は、2025年度末時点では22社（前年度は15社）となっており、障害者の利用する様々な福祉サービスの充実にも寄与している。
相乗効果	吉岡町	本市と隣接する吉岡町の一部エリア（ジョイホンパーク吉岡2か所、カインズ前橋吉岡店、道の駅よしおか温泉）にcogbeのポートを設置することにより、JR群馬総社駅等を拠点として、市域を超えた移動サービスの充実が図られた。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・自動運転技術の導入については、2018年度から2024年度まで毎年実証実験を実施してきたが、2025年度は国補助金の補助率変更やシステム開発事業者の事業停止などの複合的要因が重なり、自動運転による定常運行の実施は見送ることとなった。 ・燃料費や人件費の高騰により各バス路線の収支率の改善が鈍い傾向にあるほか、働き方改革による労働時間規制やバス運転手のなり手不足により、路線バスの維持が困難になっている。 ・タクシー運賃の値上げにより、マイタクの1回あたりの補助額が増加傾向にある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・事業者と運賃改定やダイヤ調整等による利用促進を図っているが、昨今の燃料費の高騰や人件費の増加の影響により収支率の改善に課題がある。	・自家用車利用から公共交通利用への転換を促すことにより、定期的な利用者を増加させ、収支率の改善につなげる。
②	・城南あおぞら号については、運行主体である城南地区地域づくり協議会の高齢化、後継者不在といった点に課題がある。	・地域の移動手段の維持のため市委託化への転換を検討する。
③	・マイタク制度の利用方法や相乗り利用の使い方が、タクシー運転手や利用者の双方にわかりづらく、利便性の向上が課題となっている。	・2026年6月頃に予定している利用者向けのアンケート結果を踏まえ、制度の見直し検討を実施する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（ー）	路線バスのダイヤ調整、経路見直しによる効率的な運行やデマンドバスの料金改定などサービスの継続に向けた取組を進めた結果、地域公共交通の収支率は53.2%と改善しており、事業の持続性向上に向けた成果が現れている。また、シェアサイクルは成果指標の目標未達があるものの、サービス拡充や利用環境改善を進めたことで、今後の利用回数の増加が見込まれている。2026年3月に策定した地域公共交通計画の策定により、幹線交通と生活交通を組み合わせた持続可能な交通体系の方向性が明確化されていることから、今後の計画的な取組を通じて最終成果の実現が十分に期待できる。

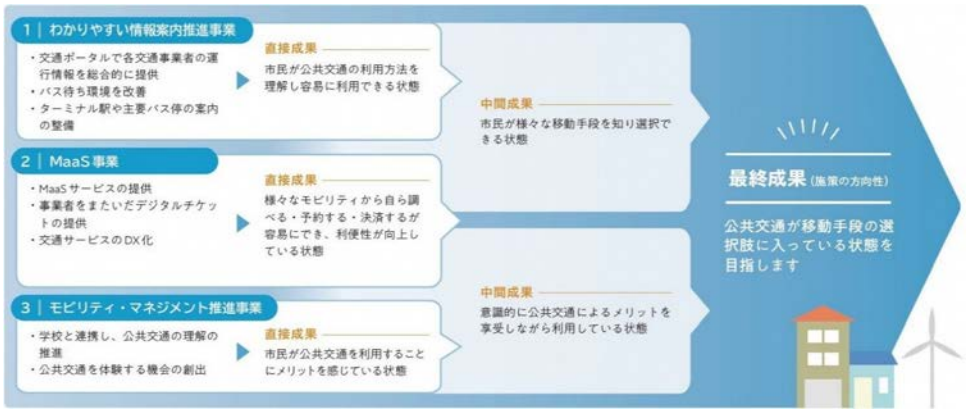
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
個別事業②の「シェアサイクルなど端末交通の整備」に関して，cogbeの価格体系を変更したことで収支率向上が図られた一方，吉岡町に区域を拡大したことにより，サービスが「広く，薄く」なることが懸念される。cogbeは，シェアサイクルを導入する中核市のなかでは，回転率（1日・1台あたりの利用回数）が低いと認識しており，中心市街地およびその周辺（前橋駅から半径3～4キロ圏）のポート密度を高めることが有効と考える。	シェアサイクルを吉岡町へ拡大したことで、今までシェアサイクルを利用できなかった地域へのサービス提供を実現したことにより、移動範囲の拡大や利便性の向上など利用者のメリットは大きいと認識しております。 しかしながら、ご指摘のとおり広域展開は、回転率の低下の要因になり得ますので、ポートの配置場所や配置数については、ポート密度や地域バランス等を考慮しながら検討を進め、さらなる利用率向上に努めてまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	公共交通が移動手段の選択肢に入っている状態		

重点事業 No.39	公共交通の利用促進	2025年度 決算額	194,546 千円	2026年度 予算額(当初)	37,728 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4－⑪	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　わかりやすい情報案内推進事業　＜2025年度決算額：4,295 千円 → 2026年度予算額：4,915 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
交通ポータルで各交通事業者の運行情報を総合的に提供	・時刻表検索機能の追加やレイアウト見直しを行いながら公共交通に関する情報発信を行った。 ・前橋まつり等にあわせて、ポータル内のブログで公共交通の利用方法を現地の写真付きで掲載するなど、公共交通情報の周知を充実させた。※閲覧回数:574,872回(2025年度)、274,155回(2024年度)、86,196回(2023年度)	▶	・日常移動やイベント参加において、自家用車以外の移動手段として公共交通を選択肢として前向きに捉える人が増えた。	関連する成果指標
バス待ち環境を改善	・複数路線が乗り入れるバス停の案内板にはバス事業者数分の時刻表があり、わかりにくかったため、デザインを統一した時刻表やバス停名称板に修正し、視認性やデザイン性の向上に努めた。 ・2025年4月16日からバスロケーションシステムを本格導入し、時間帯や天候で遅延した場合でもバスの位置情報を確認できるようにした。	▶	・数事業者の情報が整理・統一されたことで、必要な時刻や行先を直感的に把握できるようになり、バス利用時の迷いや戸惑いが減少した。	関連する成果指標
ターミナル駅や主要バス停の案内の整備	・6事業者のほぼ全ての路線バスが停車する「本町」のバス停にデジタルサイネージを設置することにより、運行情報をリアルタイムで発信できるようにした。 ・前橋駅北口の1～6番のバス乗り場に、主な目的地を記載した案内板を設置し、路線バスに乗り慣れていない方でも安心してバスに乗れる環境整備を行った。	▶	・リアルタイムの運行情報が把握できるようになり、遅延や運休への不安が軽減され、状況に応じた行動判断(待つ・代替手段の選択等)がしやすくなった。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	交通ポータルの閲覧回数(年間)	単位	目標値	2025年度	206,000	2026年度	213,000	2027年度	220,000
		回	実績値	2025年度	574,872	2026年度		2027年度	

個別事業②　MaaS事業　＜2025年度決算額：189,310 千円 → 2026年度予算額：30,913 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
GunMaaSサービスの提供	・GunMaaSではマイナンバーカードと連携したサービスの提供が可能なため、個人の属性(市内在住・年齢)に応じた路線バスの運賃割引サービス(市民割・敬老割・若者割)を実施した。 ・「交通」と「商業」を連携させるため、めぶくPay及び市内の商業施設と連携して「MaaSでTouchキャンペーン」を実施した結果、延べ2,478人がキャンペーンに参加した。	▶	・GunMaaS登録者は、MaaS上で手続き・利用が完結することや割引の適用で便利にお得に公共交通を利用でき、公共交通利用を継続した。登録者数44,403人(2026年3月末時点)	関連する成果指標
事業者をまたいだデジタルチケットの提供	・上電のIC化に伴い、新たに「通勤定期券(6か月)」を販売するとともに、乗務員への画面提示で使用していた「赤城南麓フリーパス(1日券)」を専用端末へのタッチのみで乗降できるようにした。 ・市内のバスの200円区間で使える「市内共通定期券(1or3か月)」や「中心市街地乗り放題券(1日券)」、循環型バスの「マイバス(1日券)」を前年度に引き続き販売した。	▶	・チケットにより移動の自由度が高まることで、公共交通を継続的・多頻度で利用する行動が促進された。	関連する成果指標
交通サービスのDX化	・運賃支払が現金のみだった上電に、交通系ICカードの決済認証機能を導入したことにより、2026年1月15日から交通系ICカードが使えるようになった。 ・上電のIC化によって乗降データの取得も可能になったほか、市内のほぼすべての公共交通が交通系ICカードで利用できるようになり、シームレスな移動環境の構築に寄与した。	▶	・支払い方法の統一により、公共交通の利用に対する分かりやすさ・使いやすさが向上し、公共交通を継続的に利用する人が増加した。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	GunMaaS登録相談会の実施回数(年間)	単位	目標値	2025年度	24	2026年度	24	2027年度	24
		回	実績値	2025年度	27	2026年度		2027年度	

個別事業③　モビリティ・マネジメント推進事業　＜2025年度決算額：941 千円 → 2026年度予算額：1,900 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
学校と連携し、公共交通の理解の推進	・鉄道事業者(JR・上電)と学校の協力を得て、市内の小学2年生を対象とした鉄道の乗り方等を学習する教室を開催した。 ・バス事業者と学校の協力を得て、市内の中学3年生を対象とした公共交通の基礎的な知識や役割及び県外への修学旅行や高校進学時を想定した時刻表の見方などを学ぶ機会を創出した。 (参加校数:小学校18校、中学校2校、参加児童生徒数:小学校924人、中学生240人)	▶	・参加した児童生徒は、公共交通の役割や利用方法、時刻表の見方への理解が深まり、自ら公共交通を使える基礎的な知識・スキルが身についた。(参加者アンケート(150人)では、90.6%が「バスへの理解が深まった」と回答。)	関連する成果指標
公共交通を体験する機会の創出	・デマンド交通の利用体験をしてもらうため、自治会及びバス事業者と協力し、デマンド交通の乗り方体験会を3回開催し、88人が参加した。 ・包括連携協定締結先であるIKEAと連携し、来場者に路線バスの利用を体験してもらうイベントを開催し、公共交通をより身近に感じてもらう機会を創出した。(延べ参加者数2,837名)	▶	・体験参加をきっかけに、これまで利用していなかった層でも公共交通を選択肢として検討する行動が生まれた。	Ⅰ Ⅱ
		▶		

個別事業の活動指標	乗り方教室や講座等の回数(年間)	単位	目標値	2025年度	17	2026年度	22	2027年度	28
		回	実績値	2025年度	20	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	路線バス・デマンドバス・上電・JRの利用者数（年間） ※2025年のみJR利用者数を除く（JRによる集計方法見直しに伴い公表が2027年1月以降のため）	千人	目標値	3,935	19,778	20,123	102%
		2017年度 実績値 20,792　2023年度 実績値 17,626		実績値	4,053			
	Ⅱ	【Well-being】「私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 16.1		実績値	39.8			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値　2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	中心市街地の商業施設（MaaSでTouchキャンペーン参加店舗30店舗）	GunMaaSをめぶくPayと連携させたキャンペーンを実施することにより、「交通」と「商業」の他分野連携が図られ、地域経済の活性化につながった。
協働	厚生労働省群馬労働局	WorkWork運輸業界合同PR会を共催することにより、市内委託路線のバス車両の展示や乗り方教室イベントを実施し、こどもたちにも路線バスの乗り方を知ってもらう機会を創出した。
相乗効果	一般社団法人群馬県バス協会	市内を運行するすべてのバス事業者が参加する「バスドライバー6社合同説明会」を前橋市役所で定期的に開催しており、バスドライバーの雇用確保やバス業界のイメージアップに寄与する取組を群馬県バス協会と協働で実施した結果、新規職員の採用につながった。※2024年3月から継続して開催しており、本説明会の参加者が採用となったケースは24人。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・MaeMaaSからGunMaaSへ移行してから群馬県の主導によりMaaSシステムの高度化を進めてきたが、2025年10月に渋川市、2026年2月には高崎市がそれぞれGunMaaSに参画し、前橋市民以外の登録者も増加している。 ・人口減少・高齢化、ライフスタイルの変化、燃料費・人件費の高騰による公共交通の運賃値上げが公共交通の利用環境を厳しくする一方で、脱炭素（GX）社会の推進や高齢者の運転免許証の返納施策などとのバランスも取る必要がある。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・様々な移動手段を複数の交通事業者が提供しており、市民割引や年齢割引などの複数のサービスが選択できる反面、公共交通に乗り慣れていない方や高齢者にはそれぞれの制度やルールがわかりにくく、公共交通の利用に馴染みにくい。	・個別のサービスだけではなく、公共交通サービス全体の概要をより親しみやすく、かつ、ターゲットを絞って伝えていく必要がある。
②	・GunMaaSのようなデジタルサービスは、「お得であること」と「使いやすいこと」が特に大切であるが、スマートフォンの扱いに慣れていない高齢者の方々には馴染みにくいサービスとなっている。	・GunMaaSは、2027年春に「ご当地Suica」として新たなサービスが始まる予定であることから、GunMaaSからのスムーズな移行と新たな利用者層の獲得を図りたい。
③	・こども向けの教育教材や資料が不足しており、効果が限定的であるほか、協力してくれる交通事業者への負担が大きい。	・国等の財源の確保を前提に専用教材を制作し効果的な教育機会を創出する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	公共交通の利用促進に向けて、情報案内、MaaSによる属性割引、乗り方教室など各種取組を多面的に展開し、上電については交通系ICによる決済機能を導入したことで利便性の向上も図られるなど取組が充実している。活動指標はすべて目標値を上回り、利用者数も上電が1,611,997人（2024年度比40,277人増）、バスが2,440,708人（2024年度比34,898人増）と成果につながっており。最終成果の実現が十分に期待できる。GunMaaSは登録者数に対しチケット販売数に伸び悩みがみられるが、渋川市・高崎市の参画によって広域連携による効果が期待される。

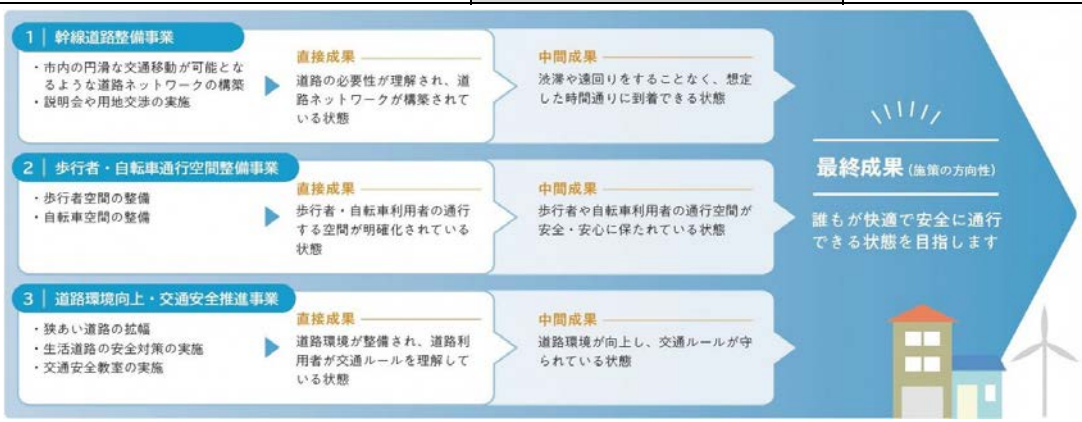
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
個別事業③の「学校と連携し，公共交通の理解の推進」を図る事業について，高校生向けのモビリティ・マネジメントを自転車の安全運転への啓発と関わらせて実施することが有効ではないか（重点事業No.40とも関連する）。高校生に関わる自転車事故を減らすことが課題となるなか，自転車の安全運転教室に関しては，多くの学校で高い関心を有していると思われる。一方，自家用車利用が主体の本県では，公共交通に対する学校側の関心が薄くなりやすい。鉄道やバスに通学手段を誘導することは，自転車事故の減少にもつながるため，双方の取り組みを一体に行うことが望まれる。	中高生の登下校時における自転車事故は大きな課題と捉えており、2025年度から一部の中学校において中学3年生を対象とした公共交通教室を開始したほか、一部高校においても公共交通・交通事故削減への関心を高めるための出前講座を実施したところです。 特に中学3年生を対象とした公共交通教室は移動手段を踏まえた進路の検討や都市経営における公共交通の意義について学習することを目的としており、安全な移動手段への転換、地域課題の学習教材としても適切であると考えられることから、取組実施校の拡大を図ってまいります。また、その他にも2026年度から小中学生を対象としたモビリティ・マネジメント教材の整備を検討しているところです。高校生を対象としたモビリティ・マネジメント、安全運転啓発活動についても庁内で連携し、効果的な手法を検討いたします。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	誰もが快適で安全に通行できる状態		

重点事業 No.40	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2025年度 決算額	924,113 千円	2026年度 予算額(当初)	1,992,918 千円
担当課	道路建設課、道路管理課、東部建設事務所、市街地整備課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4－⑪	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　幹線道路整備事業　＜2025年度決算額:　198,306 千円　→　2026年度予算額:　984,169 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
市内の円滑な交通移動が可能となるような道路ネットワークの構築	・群馬総社駅西口線や西口開設などの群馬総社駅周辺整備について、国土交通省や群馬県、庁内関係課、交通事業者と協議を行い、国庫補助事業採択に向けた調整を実施すると共に事業推進に必要な用地取得に向け、権利関係の調査等を行った。	▶	・国・県・市・交通事業者の連携による整備の進展が進展し、駅周辺の利便性向上への期待感が高まった。	関連する成果指標
説明会や用地交渉の実施	・市道00-065号線(泉橋通線)について、用地買収地の残り1件の地権者に対し、道路整備に伴う用地取得を目的として、2021年度から5年間、土地売買契約に向けた連絡・調整を行った。 ・長期で相続登記未了であった墓地について、地権者が弁護士に依頼して相続登記を進めたことから登記完了までの間、地権者および弁護士と約20回の連絡・調整を行い、土地売買契約を締結した。	▶	・権利関係の整理が進んだことにより、事業の停滞要因が解消され、道路整備完了へ見通しが得られた。	
		▶		Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	幹線道路整備延長(累計)	単位	目標値	2025年度	1,620	2026年度	1,840	2027年度	2,940
		m	実績値	2025年度	1,841	2026年度		2027年度	

個別事業②　歩行者・自転車通行空間整備事業　＜2025年度決算額:　665,334 千円　→　2026年度予算額:　926,229 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
歩行者空間の整備	・市道00-101号線(朝倉町工区)において、2024年11月から2025年11月にかけて、延長約70mの道路整備を進め、事業が完了した。 ・木瀬中通線(下長磯町工区)において、地域住民の生活道路の通行時における安全確保及び、木瀬中学校の生徒の通学時における安全確保のため、2024年12月から2025年9月にかけて、延長約250mの道路整備を進め、事業が完了した。	▶	・歩道が設置されたことで、上川淵小学校の児童の通学時における安全を確保できた。 ・道路拡幅及びラウンドアバウトが設置されたことで、生活道路の通行時における安全と、木瀬中学校の生徒の通学時における安全を確保できた。	関連する成果指標
自転車空間の整備	・群馬県自転車活用推進計画の自転車ネットワークの指定に基づき2025年11月から2026年3月にかけて、敷島公園前の市道00-074号線及び前橋駅南口の周辺市道4路線で矢羽根型路面表示の工事を2本発注し、整備が完了した。(整備延長1,569m)	▶	・車両との通行位置の区分が視覚的に理解しやすくなり、自転車利用に対する安心感が高まった。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	通学路の歩行空間整備延長(累計)	単位	目標値	2025年度	9,200	2026年度	9,650	2027年度	10,130
		m	実績値	2025年度	9,114	2026年度		2027年度	

個別事業③　道路環境向上・交通安全推進事業　＜2025年度決算額:　60,473 千円　→　2026年度予算額:　82,520 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
狭あい道路の拡幅	・住宅地内における狭あい道路について、道路幅員の拡幅等の道路整備を実施し、安全な住宅地の形成および円滑な通行空間の確保を図るため、狭あい道路整備事業を3路線進めている。 ・3路線合計で、用地買収264.88㎡、建物調査1件、測量業務1件、道路工事1件の業務を進めており、事業完了に向けて調整を行っている。	▶	・狭あい道路の拡幅等に向けた事業が進展したことで、日常生活における安全な通行環境が確保されることへの期待感が高まった。	関連する成果指標
生活道路の安全対策の実施	・ゾーン30プラスについて、地域住民の生活道路の通行時における安全確保のため、2026年1月に下川町地区、東小学校地区の地元住民及び東小学校の児童を対象にアンケートを実施し、ゾーン30プラスの物理的デバイスに関する客観データを集計した。(現在分析中) ・国土交通省が保有するETC2.0のデータから、通過交通が多い箇所、速度超過箇所などを分析し、客観データを収集したため、これらのデータを活用し、効果検証を進めている。	▶	・住民や児童へのアンケートを通じて、生活道路の危険性や通行時の不安に対する意識が可視化され、安全対策への関心が高まった。	
交通安全教室の実施	・警察や交通安全協会等と協力し、下記の交通安全教室を実施。 ・幼保園:66園　171回、小学校:40回、中学校:14回、放課後児童クラブ:18回、出前講座等:15回	▶	・交通安全教室の実施により、年齢に応じた交通ルールや危険行動への理解が深まり、日常生活における安全意識が向上した。	Ⅰ Ⅱ Ⅲ

個別事業の活動指標	交通安全教室の開催数	単位	目標値	2025年度	245	2026年度	250	2027年度	255
		回	実績値	2025年度	258	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容				単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	交通事故発生件数（年間）				件	目標値	2,018	1,917	1,821	107%
							実績値	1,876			
		2017年度 実績値	3,072	2023年度 実績値	2,236						
	Ⅱ	【Well-being】「私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合				%	目標値				
							実績値	50.7			
		2017年度 実績値	－	2023年度 実績値	50.1						
	Ⅲ	【補足】中高生の自転車関連事故発生件数（年間）				件	目標値				
							実績値	221			
		2017年度 実績値	239	2023年度 実績値	245						

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	群馬総社駅まちプロジェクト	群馬総社駅まちプロジェクトは、駅を通過点から交流の場へ転換することを目的に取り組んでいる。2025年度は、駅舎や駅前空間を活用した障害のある作家によるアートイベントを実施し、多様な人々の交流を創出するとともに、駅を交通結節点にとどまらない域住民が集い・交流する空間への実現に寄与した。
交流	群大附中通り整備推進協議会 細井小北通線整備推進協議会	各路線の整備推進協議会は、児童・生徒の登下校時及び地域住民の通行の安全を確保するため、道路整備の推進を図ることを目的としており、協議会総会においては、地元自治会、関係各学校長及びPTA、県・市議会議員に対し、事業内容・進捗状況・今後の予定等について説明し、道路整備事業に対する理解を深めてもらうことができた。
協働	前橋自動車教習所 三井住友海上火災保険㈱	（前橋自動車教習所）中学生向けの交通安全教室を実施。（2025年度：第一中、みずき中、第三中、第七中） （三井住友海上火災保険）小学校6年生向けに自転車の危険予測トレーニングを実施。（2025年度：15校）

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	B
成果指標	A
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・全国的な建設資材価格の高騰や、補助金の内示率等に見られる国の財政動向、埋蔵文化財の出土状況に伴う工程調整の必要性といった外部要因を踏まえ、事業を推進していく必要がある。 ・交通事故件数全体については、自動車の安全機能の向上等により、減少傾向で推移している。一方で、中高生の自転車事故件数は全国的に見ても高い水準にあり、2025年は221件となり、2024年と比較して33件増加した。県も中高生の自転車事故削減に向けてトヨタモビリティ基金と連携した事業を展開しており、引き続き連携していきたい。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・群馬総社駅周辺整備は、交通事業者と工程を調整しながら事業を進めていく必要がある。また、本事業用地は、既存住宅密集地であり、用地取得や埋蔵文化財調査等に不測の時間を要する懸念があり計画的な事業推進が求められる。	・交通事業者と緊密に連携を図ると共に用地取得の進捗に合わせて早期に埋蔵文化財の試掘調査を実施する。
②	・生活道路かつ通学路を含む市内の一部区域においてゾーン30プラス設定に向け、エリア周辺の地域住民との合意形成を進めたが、安全性向上の必要性がある一方で、交通の利便性低下による影響への懸念から理解が得られず、設定には至らなかった。	・安全確保を優先する方針を明確にし、利便性低下の影響を丁寧に説明することで、地域の理解醸成を図る。
③	・2023年度から3年間かけ市内全中学校でスケアード・ストレート自転車交通安全教室を実施した。生徒や教員から当該教室に関して一定の評価はあるものの、抜本的な改善には至らず、中高生の自転車事故件数は依然として全国的に高い水準である。	・2026年度から株式会社ディ・クリエイトによるドラレコを使った交通安全教室を実施し、車目線で自転車事故の実態を知ることで、自転車事故の防止を図る。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	幹線道路整備、歩行者・自転車空間整備、交通安全教室等が計画に沿って進捗し、交通事故発生件数は減少した。一方で、中高生の自転車関連事故の増加は課題であるが、南高校通線等の通学路整備の推進に加え、ゾーン30プラスや交通安全教室などソフト施策の拡充に向けた検討が進んでいる。今後はゾーン30プラスの取組に関連してデータ活用による危険箇所の把握と効果検証を進めているところで、対策の精度向上が見込まれることから最終成果の実現が十分に期待できる。

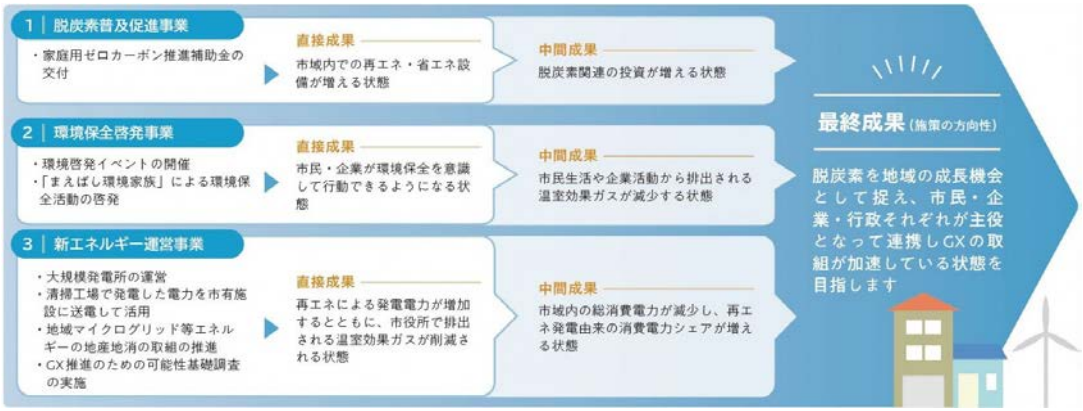
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	脱炭素を地域の成長機会として捉え、市民・企業・行政それぞれが主役となって連携しGXの取組が加速している状態		

重点事業 No.41	グリーントランスフォーメーション(GX)の推進	2025年度 決算額	115,186 千円	2026年度 予算額(当初)	114,391 千円
担当課	環境政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4－⑪	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　脱炭素設備普及促進事業　＜2025年度決算額:　6,025 千円　→　2026年度予算額:　7,800 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
家庭用ゼロカーボン推進関係補助金の交付	・一般家庭における省エネ、再生可能エネルギー利用の促進を図るため、家庭用再エネ・省エネ設備(太陽光発電設備、蓄電池等)の導入補助を行った(補助件数:145件)。		・市域内の家庭における再エネ・省エネ設備設置数が増加した。	関連する成果指標
				I

個別事業の活動指標	補助件数(年間)	単位	目標値	2025年度	120	2026年度	120	2027年度	120
		件	実績値	2025年度	145	2026年度		2027年度	

個別事業②　環境保全啓発事業　＜2025年度決算額:　1,679 千円　→　2026年度予算額:　2,936 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
環境啓発イベントの開催	・こどもたちやその家族が楽しみながら環境への関心を高められるイベントとして「まえばしこどもエコフェスタ」を開催し、約2,500人の参加があった。 ・自然体験を通して環境意識を高める啓発イベントとして、「まえばし環境の学び舎」事業を年4回実施した(参加者合計93人)。		・イベントの実施によって、参加者の環境配慮・保全意識を醸成し、行動へ繋げた。また、事業者や大学との連携実施により、連携先の企業等の環境意識が向上した。	関連する成果指標
「まえばし環境家族」による環境保全活動の啓発	・主に小学生とその家族を対象として、家庭での省エネやごみ減量を推進するための取組用紙を市内小学校等へ配布。取組用紙に記載したミッションをクリアしていく形で、環境に配慮した生活に挑戦してもらう。(参加者数:4,055人)。		・こどもが楽しく学ぶことを通して、啓発の届きにくい保護者世代への訴求も同時に目指し、行動変容に繋げた。	
				I III

個別事業の活動指標	市民が参加・体験できる環境保全啓発事業の開催数(年間)	単位	目標値	2025年度	7	2026年度	8	2027年度	8
		回	実績値	2025年度	8	2026年度		2027年度	

個別事業③　新エネルギー運営事業　＜2025年度決算額:　107,482 千円　→　2026年度予算額:　103,655 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
大規模発電所の運営	・大規模太陽光発電事業(市内3箇所)及び小水力発電事業の実施により温室効果ガス排出量の削減を図った。【全発電所合計】発電量:2,811,666kWh、CO2削減量:1,284.9t-CO2		・本市の運営する大規模発電事業によって、再エネ由来の電力を生み出し、温室効果ガスを削減した。	関連する成果指標
六供清掃工場で発電した余剰電力を市有施設に送電して活用	・六供清掃工場の焼却で発電した余剰電力を市有施設に供給する自己託送事業を実施した(CO2 削減量:5,040t-CO2 、CO2削減率:68.6%)		・自己託送事業によって、市の事業から排出されるの温室効果ガスを5,040t-CO2削減した。	
地域マイクログリッド等エネルギーの地産地消の取組の推進(GX推進含む)	・他自治体や事業者の先進事例視察(3箇所)を行い、地域マイクログリッドや地域新電力等の研究を行った。 ・エネルギーの地産地消を推進するため、本市が運営する大規模再生可能エネルギー発電所で発電した電力を、特定卸供給事業制度を活用して市有施設に供給した。		・特定卸供給事業制度というエネルギーの地産地消の実現に向けた取組を開始するとともに、他自治体の先進事例から知見を蓄積した。	I II

個別事業の活動指標	大規模発電事業による温室効果ガス削減量(年間)	単位	目標値	2025年度	1,566	2026年度	1,554	2027年度	1,541
		t-CO2	実績値	2025年度	1,284	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	温室効果ガス排出量(年間)※目標値及び現状値は統計資料の公表時期の都合上2年遅れ	$t-CO_2$	目標値	1,894,806	1,827,576	1,760,345	92%
		2017年度 実績値 ー　2023年度 実績値 2,211,417		実績値	2,033,160			
	Ⅱ	再生可能エネルギー発電量(年間) ※目標値及び現状値は統計資料の公表時期の都合上1年遅れ	kWh	目標値	434,153	461,492	488,830	82%
		2017年度 実績値 230,990　2023年度 実績値 338,390		実績値	358,563			
	Ⅲ	「まえばし環境家族」の参加者数(累計)	家族	目標値	36,495	38,396	40,297	122%
		2017年度 実績値 21,010　2023年度 実績値 37,259		実績値	44,841			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
相乗効果	株式会社サンデン	株式会社サンデンの企業林であるサンデンフォレストを体験のフィールドとして、市民を対象に、里山整備や外来種駆除、自然観察などの環境保全啓発事業を行った。本事業実施は、企業イメージの向上やサンデンフォレストの森林環境や生態系の保全に寄与している。
協働	アーバンエナジー株式会社	六供清掃工場で発電した余剰電力を市有施設に送電する自己託送事業により、CO2排出量や電気料金の削減に取り組むことができた。
相乗効果	群馬日産自動車㈱、ヤマト運輸㈱、東京電力PG㈱、東京ガス㈱、㈲はなぶさ有機農園、㈱フジサワ、㈱サンワ、永井運輸㈱、㈱くらまえ、前橋工科大学	こどもたちへのエネルギー教育や、環境保全の意識の向上を図ることを目的として、まえばしこどもエコフェスタを企業との連携により開催し、約2,500人の参加があった。参加企業の環境保全活動が市民に周知され、企業イメージの向上に寄与した。また、本イベント参加者が、イベントをきっかけに参加企業店舗に訪れるなど企業の新規顧客確保につながった。

4 一次評価(※)

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・高温少雨の気象状況を受け、大規模再エネ発電所の発電量が低下した。 ・脱炭素やカーボンニュートラルに対する社会的要請の高まりにより、環境配慮行動への理解が進み、各種取組への参加が得られやすい状況となった。 ・電力価格の高止まりやエネルギーコストへの関心の高まりを背景に再エネ導入や省エネ行動に対する市民・事業者の関心が高まり、補助制度の活用や環境行動の促進につながった。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・再エネ・省エネ設備を普及促進するためには、一般家庭における当該設備の積極的な選択・導入が必要となる。	・限られた財源の中で、設備の設置需要や温室効果ガスの削減効果などから補助対象とする設備や補助金額を検討していく。
②	・環境保全意識の醸成に一定の効果を上げている一方、行動変容や継続的実践の成果を定量的に把握することが難しい。	・環境行動の実施・継続状況をアンケート等で把握し、啓発から実践・定着への段階的な取組を行う。 ・2026年度から開始する草木類の拠点回収及び製品プラスチックの店頭回収により、市民の環境配慮行動を促進し、ごみの減量・資源化及び脱炭素の推進を図る。
③	・自己託送事業や特定卸供給事業の活用を継続実施している一方で、地産地消の取組を加速させる新たな事業の実施に向けては、現状、視察や調査・研究の段階にとどまっている。	・研究・試行から本格実施に向けて、他分野・他部署との連携により、段階の移行を図る。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) ■ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(ー)	再生可能エネルギー発電量は、達成率82%にとどまったが、家庭用ゼロカーボン補助件数の目標達成や、「まえばし環境家族」の参加者拡大など、既存事業を着実に拡大した。一方、エネルギーの地産地消については、ごみ処理の広域化を見据えた新焼却施設における余剰電力の活用方策や地域マイクログリッドの実現可能性について検討を進めたものの、事業の具体化には至らず、調査・研究段階にとどまった。今後は、国の2050年カーボンニュートラル・GX推進戦略を踏まえ、他市先進事例も参考にしつつ本市に適した取組の検討を進める必要がある。

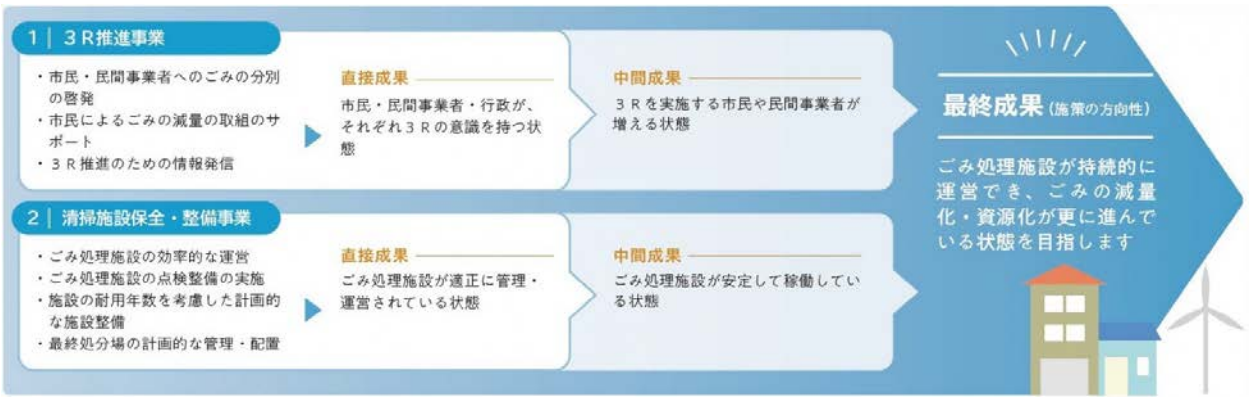
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	—

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	ごみ処理施設が持続的に運営でき、ごみの減量化・資源化が更に進んでいる状態		

重点事業 No.42	ごみ減量化と安定処理の推進	2025年度 決算額	731,055 千円	2026年度 予算額(当初)	1,273,794 千円
担当課	ごみ政策課、ごみ収集課、清掃施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		―	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　3R推進事業　＜2025年度決算額:　54,529 千円 → 2026年度予算額:　295,095 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
市民・民間事業者へのごみの分別の啓発	・家庭用資源・ごみ収集カレンダーを全戸配布した。 ・ごみ分別アプリで分別啓発を実施した。 ・市内保育施設等と連携して「ラジアス環境講座」を実施した。(7施設、231人が参加)	・ごみの分別啓発及び幼少期からの環境教育により、ごみ減量に対する意識を醸成した。	関連する成果指標
市民によるごみの減量の取組のサポート	・家庭から排出される生ごみの減量と資源化を促進するため、生ごみ処理機等の購入費助成、コンポスト母材の無償配布を実施した。(購入費助成:124人、母材配布:202人) ・家庭で発生する雑草や落ち葉、剪定枝などの草木類を休耕地となっている畑に持ち寄り、発酵・堆肥化させて資源化している地域の取組を市ホームページ等で紹介した。	・市民によるごみの減量の取組をサポートすることにより、家庭から排出される生ごみの減量と資源化に繋がった。	
3R推進のための情報発信	・市ホームページやごみ収集カレンダーを通じて、ごみ分別アプリの登録促進を図るとともに、アプリ上で「Le Lien(ル・リアン)～ヒトとモノをつなぐ掲示板～」の取組等を紹介した。(取組施設:10施設) ・食べきり協力店の登録勧奨及び当該店舗の取組事例を紹介した。(登録店舗数:144店舗)	・アプリ登録者数の増加により、ごみ減量意識の認知が拡大した。 ・食べきり協力店の増加により、食品ロス削減に対する意識を醸成した。	I II III

個別事業の活動指標	ごみ分別アプリの登録者数(累計)	単位	目標値	2025年度	47,000	2026年度	52,000	2027年度	57,000
		件	実績値	2025年度	48,002	2026年度		2027年度	
個別事業の活動指標	食べきり協力店の登録店舗数(累計)	単位	目標値	2025年度	140	2026年度	160	2027年度	180
		件	実績値	2025年度	144	2026年度		2027年度	

個別事業②　清掃施設保全・整備事業　＜2025年度決算額:　676,526 千円 → 2026年度予算額:　978,699 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
ごみ処理施設を効率的な運営及び点検整備の実施	・六供清掃工場及び荻窪清掃工場にて、一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入する事業系ゴミに対して展開検査を実施し、適宜指導、取り締まりを行った。 六供清掃工場　検査件数:1,339件、指導件数(不適正物搬入件数):288件 荻窪清掃工場　検査件数:832件、指導件数(不適正物搬入件数):28件	・不適正廃棄物の搬入を阻止することでの清掃施設の保全。一般廃棄物の減量化と焼却カロリーの低減化による焼却設備の負荷軽減。排出事業者に一般廃棄物の排出ルールの周知、徹底。	関連する成果指標
施設の耐用年数を考慮して計画的な施設整備	・近隣自治体が共同して広域的に廃棄物を処理するため、2023年11月に4市1町(前橋市、桐生市、伊勢崎市、みどり市、玉村町)で協議会を設立、2024年度は5回、2025年度は4回協議会を開催し、清掃施設の広域化に向けた協議を進めた。 ・2034年度に供用開始予定の新最終処分場の建設について、基本設計及び地質・地下水位観測を2024年度から2025年度の2か年で実施、建設予定地である小坂子町地内で地域振興事業を2024年度から開始した。2025年度は、建設予定地への進入路の線形測量及び地元説明会を実施した。	・4市1町の枠組みによる広域化を進めるため、基本合意書を締結、施設整備協議会へ移行した。 ・荻窪最終処分場の埋立終了時期に応じた供用開始に向け、地元理解を得た事業進捗が図れた。	
最終処分場の計画的な管理・配置	・最終処分場の残余量の測量について、ドローンを用いて上空から最終処分場を鳥瞰的に撮影・記録した。また、多角的な記録だけでなく、ドローンからレーザー照射を行うことで最終処分場の測量を実施した。	・現在の埋立状況の把握や埋立完了までの期間の推定が行えたことで適正な管理に繋がった。	―

個別事業の活動指標	展開検査の件数	単位	目標値	2025年度	1,450	2026年度	1,480	2027年度	1,510
		件	実績値	2025年度	2,171	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	1人1日当たりのごみ総排出量(年間)	g	目標値	825	825	825	96%
		2017年度 実績値 950 / 2023年度 実績値 878		実績値	858			
	Ⅱ	1人1日当たりの燃やすごみ量(年間)	g	目標値	699	690	681	100%
		2017年度 実績値 － / 2023年度 実績値 －		実績値	696			
	Ⅲ	「私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 － / 2023年度 実績値 33.4		実績値	39.8			

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
交流	自治会及び環境美化推進員	地域におけるごみ減量・リサイクルを推進するリーダーとして、市民と行政を結ぶパイプ役を担ってもらうため、市内における活動事例の紹介やごみの分別等についての説明会を実施した。(11地区、227人が参加)
協働	国土緑化(株) ウォータースタンド(株) (株)丸越 保育関連施設	・家庭から排出される生ごみの減量と資源化を促進するため、コンポスト母材を寄附していただき、市民への無償配布を実施した。(配布実績:202人) ・プラスチックごみ削減の推進に関する協定書を締結し、市有施設等9か所にマイボトル対応型の給水機を設置した。 ・自治会の粗大ごみ集団回収時にリユース可能なものを廃棄せずにリユース品として引き取るモデル事業を実施した。 ・食品ロスを題材とした「ラジアス環境講座」を実施したほか、「Le Lien(ル・リアン)～ヒトとモノをつなぐ掲示板～」の運営を依頼した。
相乗効果	相模屋食料(株)、井上ビニール(株) (株)ベイシア、(株)カインズ	相模屋食料(株)が「おから」を原料に開発したプラスチック原料の「TOFURESIN」を配合し、井上ビニール(株)と共同で市指定袋(20L)を作製、(株)ベイシア、(株)カインズの一部店舗において、レジ袋として販売した。また、店舗で買い物のついでに不用になった園芸用土のリサイクル(店頭回収)を実施した。((株)カインズ)

4 一次評価(※)

評価
A

取組状況	A
成果指標	B
地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「—」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析(国・県の動向、社会状況の変化による影響)

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・SDGs意識が「当たりまえ」の感覚として浸透してきている。 ・スマートフォン普及率の拡大によるアプリ利用者の増加 ・物価高騰による買い控え ・ごみ排出量は減少傾向にあるものの、人口減少の影響も考えられることから、一人あたりの排出量の動向には留意が必要である。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・分別意識が向上してきている。 ・ごみの資源化促進に向けた分別品目の追加が必要。	・2026年度からこども向けの出前講座を拡充する。 ・2026年6月から草木類の拠点回収を開始する。
②	・新処理施設建設に国補助金の交付を受けるため、製品プラスチックの分別に取り組む必要がある。 ・前橋最終処分場の稼働期間の把握と調整に取り組む必要がある。 ・清掃施設の広域化に向け用地選定や分担金、事業主体等について、4市1町間での速やかな方針決定を進める必要がある。 ・新最終処分場の用地取得において、未相続登記土地や国有地などがあるため、時間を要する可能性がある。	・事業者との連携による店頭回収の導入の検討、新施設の稼働に合わせた分別開始の検討を行う。 ・新旧施設の稼働時期を調整し複数稼働による財政負担を抑制する。 ・基本構想策定業務と併行し、担当者会議(毎月)及び協議会(6回程度)を開催する。 ・相続登記の啓発を継続、用地測量業務にて公図や登記情報の洗い出しを改めて行う。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる(A) □ 最終成果の実現が概ね期待できる(B) □ 最終成果の実現に向けて改善が必要(C) □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要(D) □ 最終成果が実現したことから事業完了とする(－)	ごみ総排出量は年々減少傾向にあり、1人1日当たりの燃やすごみ量についても696gと目標値を達成した。また、食べきり協力店を144店舗まで拡大するとともに、マイボトル対応型給水器の設置など新たな官民連携の取組も進み、3R推進に向けた意識醸成が着実に進展している。清掃施設の保全・整備についても、ドローンを活用した最終処分場の適正管理や、新最終処分場に関する地元説明会の実施等を通じて、地域理解の促進が図られている点は意義深い。環境省「第五次循環型社会形成推進基本計画」が示す方向性とも整合しており、4市1町(前橋・桐生・伊勢崎・みどり・玉村)による広域化協議も2026年2月に基本合意書を締結するなど着実に進展した。今後も、清掃施設という重要なインフラの適切な保全と、最終処分場に対する地域理解の促進に向けた取組を継続していくことが重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	—

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	近隣住民同士が声を掛け合い、安心して、命を守る行動がとれる。		

重点事業 No.43	地域防災力の向上	2025年度 決算額	30,952 千円	2026年度 予算額(当初)	26,553 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		―	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　防災対策推進事業　＜2025年度決算額:　18,123 千円　→　2026年度予算額:　18,146 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
総合防災マップの見方等の周知	・前橋市が市内小中学校及び自主防災会を対象に、総合防災マップを活用したマイタイムライン講話を通年で実施し、2025年度は計7回実施した。	▶	・参加者が総合防災マップを読み取り、自分の避難行動を考えられるようになった	関連する成果指標
災害リスクへの備えに関する講話等の実施	・前橋市が市内小中学校及び市民を対象に、災害リスクや避難行動に関する講話を通年で実施し、2025年度は計227回実施した。学校や地域で防災を扱う機会が増加し、改善が進んだ。	▶	・災害リスクや避難行動に関する理解の向上が図られた。	
地区防災計画の策定	・地区防災計画の策定に向けて、浸水想定区域に所在する自治会にアンケートを実施するとともに、自治会連合会への説明や個別の自治会との意見交換を通じて、支援対象となる自治会の検討を行った。	▶	・地域における防災課題の共有が進み、行政と自治会の連携による計画検討に向けた動き出しが図られた。	Ⅰ Ⅲ

個別事業の活動指標	防災教育等の実施件数	単位	目標値	2025年度	225	2026年度	230	2027年度	235
		件	実績値	2025年度	227	2026年度		2027年度	

個別事業②　自主防災会活動促進事業　＜2025年度決算額:　5,858 千円　→　2026年度予算額:　7,154 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
自主防災会の活動促進	・前橋市が防災訓練経費補助金の事務手続き支援や訓練実施に係る活動支援を通年で行い、2025年度は自治会訓練138回、補助金交付85回、起震車出動82回を実施した。	▶	・防災訓練の実施促進により、地域における防災意識の向上が図られた。	関連する成果指標
避難行動要支援者制度の周知	・前橋市が避難行動要支援者名簿の送付と制度周知を通年で実施し、2025年度は新規登録者71人、総登録者数696人となった。制度の認知が進み、目標値どおりの周知・啓発に努めた。	▶	・地域における見守りや支援活動への理解が深まり、共助意識の向上が図られた。	
休眠自主防災会及び未設立自治会への活動促進	・休眠状態の自主防災会及び未設立の自治会に対し、群馬大学の専門家を招いた防災講演会の開催案内や活動支援制度の周知を行い、活動の再開及び新規設立に向けた意識啓発と参加促進を図った。	▶	・自主防災活動に関する関心と理解が高まり、1自治会で自主防災会が設立した。	Ⅰ Ⅱ

個別事業の活動指標	避難行動要支援者制度の周知回数(民生委員説明、広報まえばし等)	単位	目標値	2025年度	4	2026年度	4	2027年度	4
		回	実績値	2025年度	4	2026年度		2027年度	

個別事業③　実効性のある防災体制構築　＜2025年度決算額:　6,971 千円　→　2026年度予算額:　1,253 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
職員による訓練の実施	・前橋市が群馬県等と連携し、2025年5月から2026年1月までの間に、市職員等を対象とした避難所開設訓練や研修を計51回実施した。動画教材の活用により理解が促進され、目標値を上回った。	▶	・職員の避難所開設・運営手順に対する理解の向上が図られた。	関連する成果指標
平時から関係機関と定期的な会議や面談の実施	・前橋市が群馬県及び群馬大学と連携し、通年でオンライン協議を年4回、大学生向け防災講話を年1回実施した。継続的な情報共有と啓発活動により関係機関との相互理解が進み、計画を上回る取組を実施できた。	▶	・関係機関・大学生が災害時の役割や防災行動への理解を深めた。	
平時から災害時応援協定や福祉などの関係機関と定期的な会議や面談、訓練の実施	・前橋市が災害時応援協定先及び福祉関係機関と連携し、災害時情報発信訓練及び福祉避難所開設訓練を実施した。関係機関の積極的な参加と協力が得られ、訓練を円滑に実施できたことから、目標を達成した。	▶	・関係機関が初動対応の流れを共有し、連携して動きやすくなった。	Ⅲ

個別事業の活動指標	関係機関との合同訓練及び庁内訓練の実施数	単位	目標値	2025年度	50	2026年度	50	2027年度	50
		回	実績値	2025年度	51	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	自主防災会の活動率	%	目標値	77.0	78.0	79.0	110%
		2017年度 実績値 62.0　2023年度 実績値 75.0		実績値	85			
	Ⅱ	自主防災組織の避難行動要支援者関連訓練の実施回数（年間）	回	目標値	26	28	30	119%
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 －		実績値	31			
	Ⅲ	【Well-being】「私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合	%	目標値				
		2017年度 実績値 －　2023年度 実績値 24.8		実績値	35.6			

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	前橋市社会福祉協議会	前橋市が社会福祉協議会等の関係機関と連携し、2025年12月から2026年1月にかけて、福祉避難所開設訓練及び災害ボランティア受付訓練に相互参加した。要配慮者対応に関する課題の共有や役割整理が進み、災害時に向けた協働体制の強化につながった。
協働	自治会長、民生委員	前橋市が民生委員及び自治会長と連携し、2025年度を通じて、避難行動要支援者名簿及び個別支援計画の配布並びに民生委員向け説明会を実施した。これにより、要支援者対応への理解が深まり、地域における共助による支援体制の強化につながった。
協働	協定締結先の企業等	前橋市が市内企業等と連携し、2025年度を通じて災害時応援協定の締結及び防災協力事業所登録制度の推進を行い、協定締結3件、防災協力事業所登録5件の実績をあげることで、災害時における市内企業の協力体制強化を図った。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・近年、国における防災・減災対策の強化や地域防災力向上を重視する政策動向を背景に、自治体・地域・企業等において防災への関心が高まっている。 ・高齢化の進行に伴う要配慮者の増加や、頻発化・激甚化する自然災害を受け、市民や関係機関の危機意識が醸成され、各種訓練や制度周知への参加が進んだ。 ・情報通信技術の普及により災害情報の共有体制が整備され、取組の実施や連携の円滑化が図られたことが、指標の進捗や地域経営の取組に影響を与えた。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・講話（マイタイムライン含む）や出前講座は実施しているものの、参加者の理解度や行動変容（自ら考えて動く力）までの効果検証が十分とはいえない。	・講話後に簡易な理解度確認を行い、得られた結果をもとに講話内容や進め方の改善につなげる。
②	・防災訓練は実施されているものの、要支援者対応まで含めた実践的な内容に十分つながっていない。 ・避難行動要支援者制度について、新規登録の伸び悩みがみられ、制度理解の定着に課題がある。	・防災訓練経費補助金の手続き支援と併せて、要支援者対応を意識した訓練内容の助言を強化する。 ・民生委員・自治会長と連携し、名簿配布時の制度説明を重点的に実施する。
③	・避難所開設訓練や研修により基礎的な理解は進んでいるが、想定外の状況への対応力や現場判断を含めた応用力の向上が課題である。	・訓練後の振り返りを通じて課題を整理し、次回の訓練や研修内容に反映することで、実効性の高い対応力の向上を図る。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	防災教育講話を227回、自治会の防災訓練を138回のほか、福祉関係機関との合同避難訓練の実施など、地域に密着した防災意識の向上、災害時の対応への取組を着実に積み上げている。自主防災会の活動率は85%に達し、避難行動要支援者の総登録696人へ広がるなど、住民同士が声を掛け合い命を守る行動につながり始めている。2025年6月に閣議決定された第1次国土強靭化実施中期計画において「地域防災力の強化」が1つの柱として位置づけられている中、本市は浸水想定区域の自治会との意見交換を通じ、地区防災計画の策定に向けた検討も進めている。行政と自治会が連携し、地域での防災訓練を通じた共助意識向上の取組は、最終成果の実現が十分に期待できることから現在の取組を進めてもらいたい。

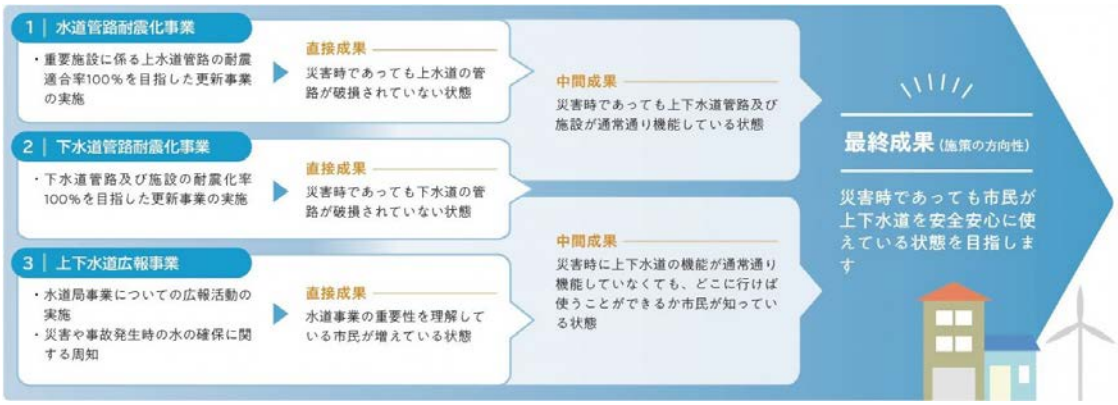
8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
地域防災力の向上には、防災訓練だけでなく、平時からの地域のつながりや支え合いが重要であると考えます。自主防災組織や自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などとの連携により、災害時要支援者への支援体制や地域の共助がどのように強化されたのかについても評価・検証されることを期待します。	避難行動要支援者制度による情報共有や防災訓練・防災講話等を通じた共助意識の醸成、社会福祉協議会との連携により、地域の支え合いの強化に取り組んでいます。今後は、こうした取組の効果についても評価・検証方法を検討してまいります。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害時であっても市民が上下水道を安全安心に使えている状態		

重点事業 No.44	災害に強い上下水道システムの構築	2025年度 決算額	－ 千円	2026年度 予算額(当初)	－ 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		－	

概要



1 取組状況　　評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業①　水道管路耐震化事業　＜2025年度決算額:　－千円　→　2026年度予算額:　－千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
重要施設に係る上水道管路の耐震適合率100%を目指した更新事業の実施	・市内25箇所の重要給水施設配水管のうち前橋市役所、群馬中央病院、群馬県済生会前橋病院、前橋赤十字病院、消防局中央消防署、宮城支所における配水管2,088mを耐震管に布設替した。(2024年度:2,015m耐震化)		・災害時における水の安定供給や医療・行政機能の維持に対する安心感と信頼感が向上した。	関連する成果指標
				I

個別事業の活動指標	重要施設に接続する管路(重要給水施設配水管路)の耐震管の布設延長(累計)	単位	目標値	2025年度	52,128	2026年度	54,528	2027年度	56,328
		m	実績値	2025年度	52,191	2026年度		2027年度	

個別事業②　下水道管路耐震化事業　＜2025年度決算額:　－千円　→　2026年度予算額:　－千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
下水道管路及び施設の耐震化率100%を目指した更新事業の実施	・災害時の下水処理の停止が市民に与える影響を鑑み、国の交付金事業を有効に活用し、特に緊急度・重要度の高い幹線管路を優先しながら107mの耐震化を実施した。(2024年度:305m耐震化)		・災害時における下水処理機能の維持に対する安心感と生活環境の持続性への信頼が向上した。	関連する成果指標
				II

個別事業の活動指標	重要な幹線の耐震化管の布設延長(累計)	単位	目標値	2025年度	9,932	2026年度	10,232	2027年度	10,532
		m	実績値	2025年度	10425	2026年度		2027年度	

個別事業③　上下水道広報事業　＜2025年度決算額:　－千円　→　2026年度予算額:　－千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容		取組によって得られた成果(初期アウトカム)	
水道局事業についての広報活動の実施	・上下水道管の維持・更新、水質管理や、厳寒期の各家庭の水道管破裂防止のため水道メーター等の防寒対策の紹介をHPで行った。 ・敷島浄水場において小学4年生47校を対象に施設見学を実施し、2,487人の児童が参加した。 ・下水道使用料改定を行うにあたり、市内20箇所の会場で説明会を開催した(参加者合計27名)		・上下水道事業の重要性について市民の理解が向上した。 ・下水道使用料金の改定に対して一定の理解を得ることができた。	関連する成果指標
災害や事故発生時の水の確保に関する周知	・災害時の協力体制を強化するため、前橋市管工事協働組合と災害時の応急復旧工事や給水活動の実施についての新たな協定を締結し、締結の様子をHPでPRした。 ・敷島浄水場開放イベントにおいて災害ブースを設置し、災害時の給水タンク車の役割、市民自らが準備しておくべき水の量や行動などを説明するとともに、給水車から水を受け取るための給水袋に実際に水を入れて体験するなどしてもらった。		・災害時でも水の安定供給に向けて市民理解が向上した。	－

個別事業の活動指標	水道事業に関するインスタグラム投稿数	単位	目標値	2025年度	12	2026年度	12	2027年度	12
		回	実績値	2025年度	19	2026年度		2027年度	

2 成果指標　　評価：A 目標を達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	重要給水施設配水管路の耐震適合率（上水道）	%	目標値	70.9	74.2	76.7	100%
		2017年度 実績値 42.8 / 2023年度 実績値 67.3		実績値	70.9			
	Ⅱ	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率（下水道）	%	目標値	90.1	92.8	95.6	104%
		2017年度 実績値 54.9 / 2023年度 実績値 90.9		実績値	94.5			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 / 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	㈱ジーシーシー自治体サービス	お客様窓口の委託業者と連携し、異常に多量な水を使用する個人宅等へ漏水していないかの確認の連絡を行い、市民の漏水の早期発見に貢献した。
協働	前橋市管工事協同組合	水道工事業者が加盟する前橋市管工事協同組合と連携し、地域の水道管の漏水の早期発見及び早期修繕を行い、地域の水道管の維持管理に必要な対応を行った。
相乗効果	日本透析医会群馬県支部	日本透析医会群馬県支部に加盟する済生会病院において、応急給水訓練を実施し、災害時における地域の医療継続の体制を整えた。なお、この訓練は、医療機関で毎年実施予定である。

4 一次評価（※）

評価
A

取組状況	A
成果指標	A
地域経営	B

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・近年、地震に限らず水不足等の災害や道路陥没など予期されない事故等が全国で多発しており、前橋市においても対応しなければならない予防対策や点検、防災対応等が増大している。 ・国が示す「持続可能で効率的な汚水処理」の考え方を踏まえ、人口減少や地形条件、費用対効果等を勘案し、下水道にとらわれず、合併処理浄化槽等の分散型処理を含めた最適な整備手法の選択が可能となった。また、農業集落排水施設の統合やコミプラの公共下水道への接続など施設の広域化が推進されている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・国交付金の当初申請額に対する充当率が低いため、補正での追加申請や繰越しを視野に入れ事業を進める必要がある。	・交付額の多い補正時での申請にシフトし、内部の補正予算等の調整を図る。
②	・重要な幹線とその他の幹線に分類し、更に、重要度の高い重要な幹線に対象を絞り込み、財政状況を踏まえた効率的な耐震化に努めているが、国の交付金事業を活用して取り組んでいるため、事業の進捗に交付金の採択率が大きく影響する。	・引き続き、下水道総合地震対策事業の交付金を活用し、地域防災計画に位置付けられた緊急輸送路下に埋設されている管渠の耐震化を推進する。
③	・より多くの市民に周知ができる広報媒体や手法の研究が必要である。	・2026年度中に水道局若手職員を中心に広報手法を研究し、効果的な広報を検討する。

7 二次評価

評価	評価理由等
■ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） □ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	重要施設及び重要幹線の耐震化を計画的に進め、成果指標においても目標値を上回る結果となっており、災害時における上下水道機能の維持に向けた基盤整備は着実に進展している。加えて、2026年度から開始した下水道使用料の値上げについて、地区ごとに説明会を実施するなど、市民の理解を得られるよう丁寧に進めた点も評価できる。また、持続可能な水道事業運営についての広報の取組も進められており、これらを踏まえると、水道事業の基盤整備と市民の理解の両面から最終成果の実現が期待できる。今後も、交付金の動向等を踏まえつつ、計画に基づく取組を継続し、持続可能な事業運営のもと災害に強い上下水道機能の確保が図られることを期待する。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

行政評価シート

	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防力が向上し、火災等による被害の軽減と合わせ、救命率が高水準となり、市民とともに「安全安心の街」を実現している状態		

重点事業 No.45	消防救急体制の充実・強化	2025年度 決算額	831,709 千円	2026年度 予算額(当初)	490,018 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、救急課、通信指令課	総合戦略事業(基本目標・施策)		―	

概要



1 取組状況　　評価：B　目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業①　消防施設・装備充実事業　＜2025年度決算額：　830,665 千円　→　2026年度予算額：　486,897 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
計画的な消防用施設(車両、資機材、消防水利等)の整備、更新及び維持管理の実施	・消防用車両(消防・救急)は、外部要因等により更新目標達成が困難であるが、使用状況を勘案し計画を修正し5台車両更新を行った。 ・4か年度計画に基づく中央消防署赤坂分署新庁舎建設工事を実施した(2月竣工)。 ・計画に基づき、市内水利状況を勘案し消火栓5基、耐震性貯水槽2基新設し、市内水利充足率77.0%(前年比0.2%増)となった。	・消防・救急車両の更新、分署庁舎の整備、水利施設の充実により、市民が火災・救急・災害時に必要な消防・救急サービスをより安定的に受けられる状態が維持・向上した。	
人員装備を最大限発揮できるよう、各種災害に応じた対応訓練の実施	・多様化する災害に対し、活動能力向上を目的とした訓練指針を発出するとともに、特異事案に対する研修及び訓練を各隊1回通年で実施した。 例:集団救急事故、山岳・水難救助、NBC災害(核、生物、科学物質による特殊災害)・CRM(人的要因に注目した安全対策)への対応等 ・山岳・水難救助等は消防大学校で高度な教育・訓練を受けた職員を講師とした巡回指導や現地訓練(6回)を開催した。	・多様化する災害や特異事案に対する訓練・研修の実施により、市民が災害・救急時により的確な消防・救急対応を受けられる状態が維持・向上した。	―

個別事業の活動指標	消防車両の更新及び新規配備台数	単位		2025年度	2026年度	2027年度
		台	目標値	10	10	10
			実績値	5		

個別事業②　救急体制充実事業　＜2025年度決算額：　812 千円　→　2026年度予算額：　2,883 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
児童生徒に対する「命の授業」の開催	・市内小中学校の児童生徒に対して、群馬PUSHと協働し、胸骨圧迫とAEDの使い方の講習であるPUSH講習を21回実施し、延べ1,509人が受講した。(2023年度11回開催1,256人受講、2024年度17回開催1,549人受講)	・講習を受講した児童生徒が、命の大切さと応急手当の重要性について学習し、いざという場面で行動しようとする意識が高まった。	
受講者のニーズに合った応急手当の普及啓発の展開	・救命講習会を延べ386回実施し、10,144人が受講した。日曜日に限定していた講習会を2025年度から平日開催の機会も設けることで開催回数を増加させ、市民の受講機会を拡充した。(2023年度:340回実施9,735人受講、2024年度:375回実施9,071人受講) ・応急手当指導員が不足する場合は、他の消防署から指導員を派遣するなど講習体制の整備を図った。	・講習機会の拡充により、より多くの市民が心肺蘇生法やAEDの手順を理解し、緊急時に応急手当を実施しようとする意識・行動準備が高まった。	I

個別事業の活動指標	救命講習開催数	単位		2025年度	2026年度	2027年度
		回	目標値	420	440	460
			実績値	386		

個別事業③　火災予防普及事業　＜2025年度決算額：　232 千円　→　2026年度予算額：　238 千円＞

事業を構成する取組	具体的な取組内容	取組によって得られた成果(初期アウトカム)	関連する成果指標
様々な機会(各種イベント、避難訓練、防火訪問、施設見学、メディア広報等)における火災予防啓発の実施	・NPO法人との協働による住宅用火災警報器の取付け支援を50世帯に実施した。 ・避難行動要支援者制度登録世帯に防火訪問を653世帯に実施した。 ・大型店舗等で火災予防啓発を13回実施した。 ・林野火災注意報・警報の運用開始に合わせ、登山者への周知チラシの配布や注意看板の設置を行った。	・訪問・啓発活動により、市民が火災予防の必要性を理解し、住宅用火災警報器の設置や日常的な防火行動を実践する意識が高まった。	
消防団員の確保・育成による地域防災力の強化	・地域防災力の向上を図るため、消防団員の確保・育成の一環として、学生・女性消防団員と連携し、各種イベント等で入団促進活動を実施したほか、強化月間(11月、2月)を設け、集中的な広報を行った。 ・SNSや各種媒体を活用した情報発信を強化するとともに、訓練・研修を通じて団員の知識・技術の向上に努めた。	・訓練・研修の実施により消防団員の能力が向上した。入団促進活動では、市民が消防団の役割や魅力について理解した。 2025年度最大時消防団員数1,068人、定数充足率は約80.9%(2024年度比3.6%減)	II

個別事業の活動指標	住宅用火災警報器の普及啓発イベント等の開催(年間)	単位		2025年度	2026年度	2027年度
		回	目標値	12	12	12
			実績値	13		

2 成果指標　　評価：B 目標を概ね達成できた

	指標番号	内容	単位		2025年度	2026年度	2027年度	達成率
成果指標	Ⅰ	救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合	%	目標値	52.0	53.0	54.0	88%
		2017年度 実績値 58.0 2023年度 実績値 50.0		実績値	46.0			
	Ⅱ	住宅用火災警報器の設置率	%	目標値	90.0	90.0	90.0	91%
		2017年度 実績値 68.0 2023年度 実績値 90.0		実績値	82.0			
	Ⅲ			目標値				
		2017年度 実績値 2023年度 実績値		実績値				

3 地域経営　　評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
協働	国立大学法人群馬大学	群馬大学が実施する地域に開かれた取組を進める「地域貢献事業」の一つとして屋外プール施設を借用している。県立敷島水泳場改修に伴い、現時点で前橋市内に水難救助隊が行う潜水訓練に対して適したプール施設がないため、同施設の深さ2.4mある深水プールで訓練を重ねることで、潜水技術の向上と有視界での安全管理ができ、充実した訓練が実施できた。
相乗効果	ザスパ群馬	春の火災予防週間にあわせてザスパ群馬公式インスタグラムでコラボ投稿を行い、相互にPR連携を実施した。また、前橋市消防局の協力のもと、クラブのフロントスタッフおよびアカデミースタッフを対象に普通救命講習・応急手当講習を開催。AEDの使用方法や心肺蘇生法を座学と実技で習得し、試合運営や地域活動における安全・安心なクラブ運営につなげる取組みとなった。
協働	NPO法人 群馬県建築工事連絡協議会	住宅用火災警報器の設置や交換が困難な高齢者等世帯を支援するため、NPO法人と事業締結し、50世帯を上限に住宅用火災警報器の取付け支援を実施している。これにより、高齢者等世帯で火災が発生した場合でも、早期発見することができ、被害の軽減につながる。

4 一次評価（※）

評価
B

取組状況	B
成果指標	B
地域経営	A

（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 外部要因の分析（国・県の動向、社会状況の変化による影響）

「取組状況」「成果指標」「地域経営」に対して影響を受けた外部要因
・消防車両が更新目標に達していない要因として、消防車両となるシャシの法規制の改正が毎年行われていることにより、シャシの製造及び納品が遅延し消防車両の更新目標が達成できていない状況となっている。 ・バイスタンダー（救急隊到着前に居合わせた人が心肺蘇生を実施）割合は全国的に心理的ハードルもあり40～50％程度で、特に近年は伸び悩みの状況にある。前橋市でもやや減少しているが、高齢化に伴う構造的な要因に加えて、コロナ以降の接触回避意識の高まりなど、一般市民が応急手当に踏み出しにくくなった影響も考えられる。 ・消防団員数の減少については、全国的に同様の傾向であり、社会環境の変化（人口減少、少子化による若年層の減少、就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化等）が要因となっている。

6 個別事業の課題や改善のポイント

個別事業	個別事業の課題	改善のポイント
①	・消防車両は特殊なぎ装を施してあることから代用可能な車両ではなく、救急車両は出動頻度の多さから走行距離がかさみ劣化も一般車両と比較し早い。活動中の車両不具合はあってはならないことから、法改正や物価高騰等の外部要因は考慮しつつも、適正な時期での更新が必要となる。	・走行距離や車両の状況に応じ、更新計画の見直しを検討する。
②	・救急車到着前の応急手当実施率を向上させるためには、講習会の開催回数を増やし、市民が受講しやすい体制を構築することが不可欠である。一方、増加し続ける救急需要に対し、救急対応を継続しながら普及啓発を推進するためには、応急手当指導に専従できる職員の確保が必要であり、課題となっている。	・救急救命士の資格を有している定年延長職員の活用等、応急手当の普及事業の専従体制について検討する。
③	・火災による被害低減を目的に、火災予防普及啓発の継続は不可欠であるが、火災被害の軽減に効果がある住宅用火災警報器については、設置義務化から10年以上経過しており、故障や電池切れによる機器の交換について周知する必要がある。	・各種業務を通じて普及啓発するほか、様々な機会を捉えて周知する。

7 二次評価

評価	評価理由等
□ 最終成果の実現が十分に期待できる（A） ■ 最終成果の実現が概ね期待できる（B） □ 最終成果の実現に向けて改善が必要（C） □ 最終成果の実現に向けて抜本的な改善が必要（D） □ 最終成果が実現したことから事業完了とする（－）	赤坂分署の竣工をはじめ、消防車両の計画的な更新、消火栓や防火水槽の新設、隊員研修を通じた人材育成など、消防力の基盤強化を着実に積み上げており高く評価できる。成果指標は目標値に届いていないものの、いずれも地道な取組の積み重ねで改善が見込まれるものであり、最終成果として掲げる「市民とともに安全安心の街を実現している状態」の実現は概ね期待できる。なお、2026年1月から林野火災注意報・警報の運用が開始されたところであり、山火事は人的要因による災害であることから、新たな警報制度の周知と火災予防の啓発を粘り強く取り組む必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
意見なし	―

Ⅲ　行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
1	事前	1	個別事業③のデジタル教育推進について、授業や校務での生成AIの活用に関する考え方を確認したい。	本市では、国のガイドラインを踏まえ、生成AIの有用性とリスクを正しく理解した上で、安全かつ効果的に活用することを基本方針としております。 授業においては、情報の真偽を確かめる力や適切な利用方法を指導しながら、学習活動に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図っています。 また、校務においては、個人情報等の取扱いに十分配慮しながら、教材作成や文書作成、資料の要約などに活用し、教職員の負担軽減や教育活動の充実につなげています。
2	事前	5	実施事業の取捨選択には賛成。点を増やすこともちろん重要だが、昨今分散しすぎている印象。注力すべき企画を絞って、周知そのものや、1回の盛り上げ（ムーブメントを起こす）に注力した方が良いかと思われる。	ご意見のとおり、事業の目的や効果を検証し、注力すべき企画を明確にした上で、周知や参加機運の醸成に重点的に取り組む視点は重要であると考えております。 一方、現状では、成果指標の実績29,204人のうち28,115人を「のびゆくこどものつどい」の参加者が占めており、特定の大規模イベントに集約した場合、それに参加できないこどもの交流機会が失われるという課題もあります。 今後は、「のびゆくこどものつどい」を中心的事業として周知方法や参加しやすさを工夫するとともに、既存の地域活動による交流機会も組み合わせ、こどもが年間を通じて地域の多様な世代と関われるよう庁内関係課や地域団体と連携して検討を進めてまいります。
3	当日	5	Ｃ評価の「地域で活躍する人材育成と社会教育の充実」についてです。観光の現場では、赤城・白樺牧場のツツジなど地域の魅力を維持するため、外から来た人の協力を得る取組や、地域協議会が費用をかけて資源を守る土壌があります。これを学校と協力し、こどもたちと一緒にできるとよいという意見が協議会からも出ていますが、実現できていません。イベントにこどもを集めるのではなく、自分たちの地域の魅力を一緒に課題として考え、一緒に取り組むことが未来の人材育成になるのではないでしょうか。また、桂萱中学校等の課題解決型プログラムでは学校からのオファーが多いのですが、都度こどもに考えさせる場となり１回で終わってしまっています。こどもたちの発想には事業に使えるアイデアも多く、それぞれよい事業なのにつながっておらずもったいないと感じます。各部署が抱える問題を結びつけて考えることで、Ａ評価になる題材ではないでしょうか。	ご指摘のとおり、地域で行われている活動や学校との連携など、いろいろな課題がつながってくると思いますので、事業整理のつけ方についても考えながら進めていく必要があると考えております。（教育長）
4	当日	5	重点事業５の事業については、成果指標をもう少し広げてもよいのではないでしょうか。地区や市全域よりも、町単位の小さな取組が進んでいます。のびゆくこどものつどいだけでなく、夏休みの宿題を町の公民館で行い大学生が入る、高齢者の集まりにこどもがいる、町の公園に絵を飾るために皆が集まるといった活動がありますので、そうした場に青少年健全育成団体の方も関わる形にしていただけるとよいと考えます。社会福祉協議会としても、生涯学習課や学務管理課とつながっていきたいと考えています。	―
5	当日	5	民間のこども食堂をはじめ地域で既に行われている取組は多いのですが、その連携やつながりが十分に取れていないのが現実です。公民館の確保が難しく場所や費用がかかる場合、市が減免事業として認定していくことも考えられます。地域で民間が行っている活動をしっかり把握すると、意外と活力ある活動が多くあります。また、家族の形が変わり、共働きでこどものつながる場が取りにくい中、近い場所でのつながりや居場所づくりが大事だと考えます。例えば夏の間に学校を施設として開放し、地域で活動する団体が利用できれば、こどもが慣れた環境で活動できます。特に小学生は学区内でないと自分で活動できませんので、その範囲の中でいろいろできるとよいと思います。また、大学でも地域連携事業は多く起こっており、担当部署が実施するだけでなく、それを拾ってきて一つの物語にしていくことも大事です。市役所も自分たちがやっていることだけでなく、みんながやっていることを集めて世の中に見せていく仕事がすごく大事ではないでしょうか。	―

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
6	当日	5	参加人数などで評価していたものについて、事業を継続することで新たな指標が必要になるというのは、そのとおりだと思います。社会教育や学びでは、新たに学ぶことも大きいのですが、継続して学ぶことも非常に重要です。例えば、継続的に参加し継続的な学びにつながったかという指標や、地域の方で初めて参加した方がどのくらいいるかという指標も考えられます。事業数や接点が多い中で、周知や多世代の関係を深めたいのであれば、少しブレイクダウンした指標を持つとよいと考えます。継続の参加者は多いが新規が難しい、あるいは新規は少ないが継続している、ということが分かれば、より良い効果を発揮すると思います。	―
7	事前	7	文化を未来に残すために、ガイドはボランティア育成ではなく、観光商品化（有料のガイドコースを買えるようにする）をすすめて欲しい（若しくは施設の有料化）。県外からの顧客が市内に落とす収入は、文化財維持の財源にもなるし、新たな雇用を生み出す可能性も秘めている。多くの人に見られることで、市民も誇りを感じてくれるのではないか。保護だけに偏ると、いつか枯渇。限られた税金の使い道としても、市民に理解されにくい。臨江閣などは、市民とそれ以外の二重価格を設定しても良いのでは。	文化財を将来にわたって維持・継承していくためには、保存・保護だけでなく、活用を通じてその価値を広く発信し、多くの方に関心を持っていただくことが重要であると考えております。 有料ガイドツアーや施設の有料化は、文化財の魅力を高めるとともに、市外・県外からの来訪者による地域経済への波及効果や、文化財を支える新たな人材・雇用の創出につながる可能性があるものと認識しております。また、多くの方に地域の歴史や文化に触れていただくことは、市民の郷土への誇りや愛着の醸成にも寄与するものと考えております。 一方で、文化財は市民共有の財産であり、その保存を第一に考える必要があることから、活用に当たっては文化財への影響や市民利用とのバランスにも十分配慮する必要があります。 いただいたご意見を踏まえ、観光との連携や受益者負担のあり方について、文化財の適切な保存と活用の両立を図る観点から、今後の施策や施設運営の中で丁寧に検討してまいります。
8	当日	9	No.９の妊娠・出産への支援に関し、プレコンセプションケアを全ての学校で実施していただきたいと考えます。痩せていることが魅力的と評価される傾向により、将来の妊娠時に困ることが多くなり、不妊症等につながります。プレコンセプションケアは女性だけの問題と捉えられがちですが、男性にも大事であり、更年期の方にも重要です。職場で更年期について学ぶことは男女ともに必要で、仕事の継続や就労にも関わります。学校だけでなく各会社でも必要な生涯教育として、看護職の活用も含めお願いしたいと思います。	―
9	事前	11	地域と連携した子育て支援は、子育て家庭の孤立防止や地域全体で子どもを育てる環境づくりにつながる重要な取組であり、評価できます。一方で、地域との連携によって新たな担い手や協力団体が増えているか、また子育て家庭の孤立感の軽減や地域とのつながりの形成など、事業効果をどのように把握・評価しているのか確認したいと考えます。	これまでも地域子育て支援拠点事業を１９施設で実施するほか、市内保育所・認定こども園において子育て支援を行っているところです。 2025年度から法律上制度化されたこども誰でも通園制度においては、事業者に対しての情報提供を適宜行い、2025年度に新たに１６施設で実施しております。 また、子育て家庭への支援について、公立・民間保育関係施設を活用した子育て支援事業を地域の子育て支援事業と捉えており、その中でも一時預かり事業及び誰でも通園制度は目標値を上回る実績で利用者に対して支援を行えており、利用者ニーズを満たせていると認識しています。
10	事前	11	個別事業②のこども誰でも通園制度について、成果指標を上回る利用となっているが、ニーズ拡大によっては受け入れ枠の不足が起こりうるのか、今後の見通しについて確認したい。	成果指標を上回る利用者数があり、関心の高さを感じております。今後利用者数の増加も見込まれますが、施設によって利用者数の差もあり本市全体としての受け皿については今後も確保できると考えております。
11	当日	11	人口減少や少子化は避けて通れず、ここ何年か出生数も下がりつつありますが、その中でも子育てをしている人は必ずいますので、悩みや相談に対して子育て支援センター、一時預かり、保育園、こども園などを相談窓口として使っていただけるとよいと考えます。外国籍の方は少しずつ増えている実感があり、自園でも翻訳アプリ等でやり取りしながら、少しずつ浸透しつつあります。今後も増えると思いますが、あまり分けるのではなく共存する形がよく、区別せず地域で育て、分からないところは教えてあげることが大事だと考えます。また、保育・子育て分野でも人材不足があり、人口減少や担い手不足にも関わりますので、協力しながら進めたいと思います。	―

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
12	事前	12	今後の取り組みとして、保育人材確保対策事業について改めて現状はどうなっているか確認したい。	保育人材確保対策事業については、現在NPO法人まえばし保育ネットワークに委託し保育士就職前研修を行っております。前橋市としては、潜在保育士の経済的支援として就職支援金を該当者に支給しております。相談窓口の運営もしておりますが、認知度について検討が必要と考えます。今後は、保育士を目指している方の相談会や体験会を実施し、就職に向けたサポートをしていきたいと考えております。
13	事前	13	放課後の居場所づくりは、子どもの見守りだけでなく、地域とのつながりを育む重要な取組であると考えます。利用人数や実施状況に加え、子どもや保護者の満足度、地域との交流など、事業の成果を把握する視点も取り入れることで、より効果的な評価につながると考えます。	放課後児童クラブについては、市全域で受入体制の整備が進んでいる中で、今後は各クラブの質の向上を図る段階へ移行しつつあります。そのため、今後、成果を測る視点の一つとして、各クラブの資質向上に関する指標の設定も検討したいと考えております。
14	事前	14	地域包括ケアシステムの推進には、医療・介護・福祉に加え、地域住民同士の支え合いが重要です。地域活動や生活支援体制整備事業との連携により、住民主体の支え合い活動がどのように広がったのかについても評価できると、事業効果がより分かりやすくなると考えます。	地域包括ケアシステムの推進には、多様な主体との連携が重要であり、住民同士の支え合い活動もその重要な要素の一つであると認識しております。住民主体の支え合い活動については、地域の特徴や資源によって取組の内容や発展の過程が異なることから、活動の広がりに加え、多様な主体のつながりや地域づくりの視点も意識しながら、その状況を把握してまいります。
15	事前	15	個別事業②のめぶくコミュニティの推進にあたっては、利用者の偏りがないかを確認するとともに、幅広い世代の参加を促進できる手法についても検討していただきたい。	現時点で利用者層に大きな偏りは見られませんが、今後も利用者の分析を継続し、幅広い世代に日常的に利用していただけるサービスとなるよう取り組んでまいります。現在、市では大学生・専門学校生を対象に、めぶくコミュニティの活用促進や利用活性化に向けた提案事業に取り組んでいるところです。今後も、めぶくコミュニティが魅力あるサービスとして継続的に利用されるよう、運営主体であるめぶくグラウンドと情報共有や意見交換を密に行うとともに、市としても様々な視点から利用促進策を検討し、必要な支援や協力を行ってまいります。
16	当日	15	C評価が気になります。成果指標Ⅰの理解度は99.1%と高水準ですが、指標Ⅱの「地域に相談できる人がいると回答した割合」が31.9%と微増にとどまり、改善の余地があるとの評価になったと理解しています。逆に言えば、目標値がない中で「改善の余地がある」という評価をした場合、どの程度まで数値が上がればB評価になるのか、C評価ではなくなるのかが不明確ではないでしょうか。考え方があれば教えていただきたいと思います。	ご指摘のとおりの評価をしており、評価の課題であると考えております。この分野は初めての評価であり、多様性社会の推進を事業として推し進める難しさに直面しております。裾野を広げる情報提供から、気持ちを行動に移す仕組みづくりへと、行政として何かしていくべきと考えております。評価はWell-beingという主観的な部分で捉えておりますが、市民実感までは届いていないと受け止めております。どこまで実現できたらよいのかは、今後考えてまいります。（事務局） 多様性社会の推進は見直しの中で新たに位置付けられた部分であり、人権も多文化共生も今後重要なテーマになります。人権教室の参加者の理解度は高いのですが、そもそも参加する学校が少ないという課題があり、参加をどう増やすかも課題です。特に外国人の共生については当事者の声が十分聞こえていない面もありますので、どういう指標がよいか、どこに政策を打つべきか、ご意見をいただきながらつくってまいりたいと考えております。（市長）
17	当日	15	昔は、障害のある方や事情を抱えた方が村の中に自然にいて、今でいう共生が初めから自然にありました。それが次第に区別・分離されていきました。介護や子育ても地域や親戚・近所の関わりの中で行われており、何十年かけて崩れてきたものを公の組織で再構築しようとしているように感じます。お祭りも昔はにぎわっていましたが、やろうとする人がいなくなりました。最近は地域の祭りで若い人や子育て世代が一生懸命やり、その中にこどももいて、自分たちの世代は見守る側になっており、それはとてもよいと感じます。イベントになると特に若い人が出てきてくれますので、イベントをうまくやるのがよいのかもしれません。外国人もこれほど増えるとは想像していませんでしたが、しっかり働く姿を見ると国際化が進んでいると感じます。一人ひとり生まれ育ちが違いますので問題もすべて異なり、担当者が丁寧に対応できるとよい社会になると考えます。	―

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
18	当日	15	人権のセミナーやプレコンセプションケアのセミナーなど様々なセミナーがありますが、あまり知られていないと感じました。自分も聞いてみたいですし、こどもたちも聞いたらよいと思います。そうした紹介をＰＴＡでも活用できるとよいと考えます。小中学校でＰＴＡセミナーを実施しているところは多いのですが、毎年どんなセミナーを開催するかが担当者の悩みの種であり、あらかじめ情報があるとよいと思います。案内はすぐーるアプリで多く届きますが、親も子もアンテナを張っていないと見ないで閉じてしまうことがあります。会長会議などで紙の情報をいただけると皆の目に留まりやすく、今年のＰＴＡセミナーはこれにしようということにもつながり、多くのこどもたちの耳に届く機会になると考えます。	―
19	事前	16	一次評価と二次評価で評価が異なる理由について、特に重視した課題や改善が必要と判断した点を確認したいです。また、障害のある方の地域活動や社会参加の機会がどのように広がったのかについても成果として示されると、より理解しやすいと考えます。	評価理由についてですが、障害のある方の地域活動や社会参加の広がりについては、インクルーシブスポーツフェスタ等の機運醸成を通じて共生社会への理解促進に向けた取組は着実に進んでいる一方で、機運醸成の成果が民間企業での受入れや就労継続といったところへ十分に結び付いているとは言い切れない状況があると考えております。また、成果指標「障害者就労施設から一般就労へ移行した人数（年間）」の実績が出ていなかったため2024年度までの実績を考慮し、二次評価案では改善の余地があると判断していました。 なお、ご意見をいただきました期間中に上記の成果指標の実績が68人と確定し、目標値（40人）や2024年実績（47人）を大きく上回ったことが確認できたため一次評価、二次評価ともにA評価へ修正しました。今後はご意見のとおり地域活動や社会参加機会の広がりについても成果としてお示しできるよう努めてまいります。
20	事前	18	国保連との連携によるEBPMの取組は評価できます。分析結果をどのように事業改善へ反映したのか、また具体的にどのような成果や見直しにつながったのかを確認したいです。	属性分析では①男性のフレイル該当率が高い②複数の社会参加活動（特にサポーター）が予防効果大③歩行速度とフレイルの高い相関関係等が明らかになりました。これらを踏まえ、男性参加率を上げるための施策を検討するWG、歩行測定会への参加勧奨強化、フレイル該当者への個別フィードバック等に取り組んでいます。引き続き事業効果について縦断分析を行っていきます。
21	事前	19	「協働」という点では、前橋市と商工会議所が一緒に支援しているという点を高く評価していただいていると思います。　引き続き、当所が前橋市への予算要望に位置付けている「展示会や商談会への出展支援」や「地域経済に貢献している市外企業・事業者の表彰制度（高崎市では実施）」により、新市場開拓を推進していただきたいと思います。	市内産業の振興には、産業を取り巻く多くのステークホルダーと連携が必要で、とりわけ前橋商工会議所を始めとする経済団体との協働は重要だと考えております。今後も展示会・商談会への出展を含め、より効果的な方法を検討しながら、新市場開拓につながる支援を実施してまいります。
22	当日	19	更年期を含めた健康や働き方の研修については、持ち帰って検討したいと思います。現在の職責別研修は管理職や若手中心ですが、60歳が見えてきた年代以上の方も働き続けなければならない時代であるのに焦点が当たっておらず、本人も言いづらい面がありますので、研修でも着目しなければいけないと感じました。また、重点事業の事業者の事業継続支援や開拓支援について、市と会議所が一緒に現場を見ながら政策を打っていることは、現場からも大変ありがたいという声があり、よい視点で取り組んでいただいていると感じます。	―
23	事前	21	各社の採用力（人材確保）のみならず、教育・定着まで含めた「自立」が非常に重要。また、求職者側のキャリア観変化の動向も見逃せない。さらに今後見据えたいのは「地域内での人材の循環」。窓口やセミナー等の接点部分だけの工夫では既に限界がきているため、専門家団体等と連携するなどエコシステム化の必要性を感じる。	ご指摘のとおり、採用だけでなく、教育・定着まで含めて各社が自立的に人材確保に取り組めるよう支援する視点が重要と認識しております。ジョブセンターまえばしでは2027年度から求職者を対象とした従来の総合就職支援に加え、企業の採用力向上や人材確保などの支援を強化する方向で指定管理者の公募を進めております。一方、職場環境や定着に関する取組はそれぞれ奨励金や定着講座の開催として実施しているものの、効果検証やより良い支援手法について現在も模索している状況です。また、地域内での人材循環や専門家団体等との連携によるエコシステム化については、庁内外の役割分担や連携先を整理しながら、今後の検討課題として深めてまいります。

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
24	事前	25	前橋産農畜産物の販売会は、道の駅まえばしアカギでの開催がその効果がより大きいと考えますがいかがでしょうか。	道の駅まえばし赤城は高い集客力があり、過去にも販売会を実施した実績があることから、PR効果が期待できる会場の一つと考えております。一方で、販売手数料や、独自の直売所があることから出店に係る要件もあります。 農政課としては、PR効果だけでなく生産者の利益も重要と考えており、販売会の実施にあたっては、人件費や交通費、販売手数料等の経費と利益のバランスを考慮しています。販売会の開催場所については、道の駅まえばし赤城も含め、生産者の意向も伺いながら、それぞれの販売会の目的や条件に応じて総合的に検討しています。
25	事前	26	「取組によって得られた効果」に「来訪者が・・・・・周遊しやすくなった」とありますが、周遊者の増加にどの程度効果があったのか調査はされていますか。もし、そのような調査が未実施であれば、今後、そうした調査と分析・対策を行うことで、より道の駅の存在価値が高まると思います。	現在のところ、道の駅まえばし赤城を拠点とした来訪者の周遊行動について、周遊者数の増加効果を把握するための調査は実施しておりませんが、観光案内所における窓口アンケートなどにより来訪者動向の把握に努めております。また、道の駅で開催するイベント時には人流分析ツールを活用したデータ取得を行っています。 今後は、これらの情報や人流分析ツールを活用しながら、来訪者の周遊行動や観光施策の効果把握に向けた分析手法について検討してまいります。
26	事前	26	個別事業の活動指標として「赤城地域関連行事，ツアー開催数」や「道の駅の催事件数」が挙げられているが，開催数や件数だけではなく，延べ参加者（来場者）数に相当する数値を知りたい。	現在は、イベント内容や実施主体によって来場者数を把握しているものとしていないものがあり、全体としての延べ参加者数はお示しすることはできませんが、一部の行事の参加者数は次のとおりです。 ・千本桜まつり：77,138人、・富士見産業祭：5,000人、・粕川元気まつり：5,000人 今後は、事業効果をより適切に把握できるよう、実施事業ごとの来場者数の把握方法について整理してまいります。
27	事前	26	個別事業③の「パンフレットの配布や周遊観光案内等の充実を図った」点について，「来訪者が，観光案内を通じて赤城山・前橋観光の情報を得て，周遊しやすくなった」と自己評価している。しかしながら，後段の「６ 個別事業の課題や改善のポイント」には「回遊につなげる導線づくりが不十分である」と課題が記されており，「パンフレットの配布や周遊観光案内等の充実を図った」ことがこの課題に対してどの程度応えられているのかが知りたい。 一方，道の駅を起点とした回遊性向上を図るうえで，首都圏に在住する20～30歳代の運転免許保有率が低下している状況を踏まえると，公共交通を活用した「バスパック」（道東エリア，八戸圏域，熊本県内等で実施）をGunMaaSの活用と合わせて商品造成することが効果的ではないか。	ご指摘のとおり、道の駅まえばし赤城においては、観光案内所で赤城山や赤城南麓地域をはじめとする市内観光施設のパンフレット配布や観光案内を実施しており、来訪者が観光情報を取得しやすい環境整備に努めています。これらの取組により、来訪者への観光情報の提供や市内観光資源の認知向上には一定の効果があったものと考えております。一方で、これらの取組が実際の周遊行動にどの程度結び付いているかの検証や、来訪者を市内観光や赤城山方面へ効果的に誘導する導線づくりについては、十分とは言えない状況です。 ご提案いただいた公共交通を活用した周遊促進策についても参考としながら、道の駅を起点とした周遊観光モデルコースの提案や情報発信の充実など、来訪者が具体的な行動につなげやすい仕組みづくりについて検討してまいります。
28	当日	26	高齢者の移動困難はよく知られていますが、最近全国的に話題なのは若い人も困っているということです。埼玉では20代の免許保有率が70代より低い傾向があり、東京23区では20代が80代より低く、30代も70代より低くなっています。車を持って自由に生活するというライフスタイルや関心の変化が首都圏で起きています。東北にも似た傾向があり、こちらは金銭的理由で車を持てないという、より厳しい状況です。福島大学でも以前は入学時に親が車を買ってくれることがありましたが、今はほぼありません。10年後には工科大も似た状況になっているかもしれません。若い世代に住み続けてもらう、戻ってきてもらうという時に公共交通は重要であり、観光にも関わります。「赤城山を核とした観光振興」で道の駅を起点にとありますが、道の駅は車が前提です。東京に近づくほど若い世代が車も免許も持たない状況では、観光で前橋・群馬に来る際に不利に働きます。福島県観光交流協会の調査では、車で来訪する方の割合が毎年２ポイントずつ減少し、５年前の80%が今年は70%を割り込みました。群馬・前橋も今後同様の状況に置かれるはずです。普段の生活で車がメインであることは当面変わりませんが、観光で目的地に来て周遊してもらう文脈では、車一択ではない形をきちんと作ることが大事です。人流分析ツールの活用にあたっても何を得るのかが非常に重要で、多くはスマートフォンの位置情報データを用いますが、車と公共交通の判別がかなり厄介であり、業者とやりとりしながら進める必要があります。車で来られる方とそうでない方で巡り方が違うと分かれば、どういう施策を打つべきか見通しやすくなりますので、ツールを有効に活用できるよう考えていただきたいと思います。	―

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
29	事前	27	個々の個別事業はおおむね計画通りに実施されていると思いますが、県民会館や前橋テルサの閉館、市民文化会館の改修など文化団体等が憂慮している発表の場の存続は、本市における文化振興にとって真剣に取り組まなければならない課題です。 ６の③で「支援策の検討」とありますが、喫緊の課題であるため、早急な「対応」が必要と思います。	廃止された旧県民会館については、県において、これに代わる「新たな文化拠点」の整備検討が進められております。県と市の間では、群馬県民会館ワーキンググループが設置されており、立地については、現時点では前橋市内を検討候補として、駅からのアクセス、駐車場の確保、まちづくりへの接続、公共施設の集約化という観点から、多角的に検討を行っていくとのことです。これまで、県から市へ具体的な協力要請はございませんが、県が検討を進める中で、市が協力すべきことがあれば、その都度、検討してまいりたいと考えています。 市民文化会館の改修工事期間中の代替施設の確保については、周辺自治体には、前橋市民が各自治体の芸術文化施設を利用する際に、特段の配慮をいただけますよう、通知の発送及び担当課への訪問を行っております。また、本市ホームページにおいて、市内文化ホールの情報の掲載を行うなど、市民の皆様の文化芸術活動の継続に資する環境づくりに努めております。
30	事前	27	前橋市民文化会館の休館により、市内から一時的でも大規模な舞台がなくなってしまうことを憂慮している。特に前橋の未来を担う子どもたちにとって、今しかない成長の機会を奪うことになってしまうのではないか。他市ホールの利用は、子どもたちや家庭への負担となることもある。市民文化会館が閉鎖される工事期間中、閉館した県民会館や前橋テルサを、機能を絞った形で使えるよう、再検討してはどうか。例えば、音響や照明は持ち込みとし、安全なエリアだけで子どもの発表会を開くといった限定的な利用等、財政負担を抑えつつ市内の舞台を守れるよう今一度知恵を出し合えないだろうか。	閉館している施設の利活用の再検討についてですが、前橋テルサのホールは、老朽化した舞台設備や現行の建築基準法に非対応の吊り天井などの大規模改修を行わない限り安全が確保できない状態にあり、エレベーターやトイレなどの多くの設備も老朽化により使用できないため、一部機能に限った再開であっても実現は難しい状況です。また、群馬県有施設である旧群馬県民会館については、2025年６月に県議会において廃止が決定されており、今後もこの施設の活用はできないものと伺っております。 前橋市民文化会館改修工事期間中のこどもたちの発表の機会の確保については、教育委員会では前橋市児童生徒音楽会をぐんま武道館で開催する準備をするなど、こどもたちの情操教育のための対応を進めております。
31	事前	27	文化を未来に残すために、ガイドはボランティア育成ではなく、観光商品化（有料のガイドコースを買えるようにする）をすすめて欲しい（若しくは施設の有料化）。県外からの顧客が市内に落とす収入は、文化財維持の財源にもなるし、新たな雇用を生み出す可能性も秘めている。多くの人に見られることで、市民も誇りを感じてくれるのではないか。保護だけに偏ると、いつか枯渇。限られた税金の使い道としても、市民に理解されにくい。臨江閣などは、市民とそれ以外の二重価格を設定しても良いのでは。	ガイドコースの観光商品化は地域経済の活性化に寄与し、歴史文化資源がより多くの人に見られることでシビックプライドの醸成にも繋がるものと認識しています。 前橋学市民学芸員が案内する「前橋歴史観光ガイド」については、市民をはじめ多くの方に地域の歴史や文化に親しんでいただくことを目的として、現在、参加費無料で実施しており、当面は安定的な参加者の確保を図る段階にあると考えております。現時点で直ちに有料化することは考えておりませんが、今後は、観光部門との連携を進めるとともに、他自治体の先進事例も参考にしながら、事業運営のあり方について検討してまいります。
32	事前	29	２の成果指標Ⅰ　移住人数の目標「185」は、2023年の実績が191人であったことを踏まえると低い目標値なのではないでしょうか。	目標値については、社会情勢や雇用環境等の影響を受けるため、過去の推移や将来見通しを踏まえて設定しています。なお、2024年度は目標170人に対して実績176人、2025年度は目標185人に対して実績183人となっており、目標値と実績値の乖離は大きくありません。このことから、185人という目標値は近年の実績を踏まえた妥当な水準であると考えております。
33	事前	29	移住コンシェルジュだけに頼りすぎない仕組みとしてのサポートの必要性を感じる。コンシェルジュの存在はありがたいが、相談したいと思った時に行政にわかりやすい窓口が必あることは安心感につながる。また、都内において、前橋との関わりを増やす関係人口創出にむけた取り組みを小さくても継続していってはいかがか。	本市では、専任移住コンシェルジュによる相談対応に加え、2026年度から兼任移住コンシェルジュを委嘱し、多様な視点から移住希望者への情報提供や相談支援の充実に取り組んでおります。また、移住・定住情報サイトやnoteなどを活用し、前橋での暮らしや仕事の魅力を継続的に発信するとともに、行政として分かりやすい相談窓口の周知にも努めています。 さらに、関係人口の創出・拡大に向けては、市外在住者が前橋とのつながりを持ち続けられる機会づくりが重要であると認識しており、ふるさと回帰支援センターとの連携を強化するとともに、群馬県や近隣自治体と協力しながら移住相談会やイベントを継続的に実施し、引き続き前橋市との接点づくりに取り組んでまいります。

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
34	当日	29	８月に着任したばかりで、県庁所在地としての利便性と自然の近さを実感しています。どの市町村も人口減少対策として住み続けてもらうこと、新しい住民に来てもらうことに取り組んでいると思いますが、前橋市が他市町村に比べて強い点、弱い点として特徴的なことがあれば教えていただきたいと思います。強みを生かすことと弱みを補うことの両方が大事ですが、財源が限られる中で優先順位や方向性をどう考えているのか伺いたいと思います。	前橋は自然が豊かで住みやすく、医療環境も整い、農業も盛んで食べ物もおいしく、実際に住んだ方には気に入っていただけると思います。一方、若者の定着が課題であり、高校・大学卒業段階で東京が近いこともあり都内へ出ていき、特に女性が戻ってこない傾向は地方都市共通の課題です。若い人に地域のよさを知ってもらい、一度出ても戻って来られるまちにしたいと考えております。そのため、地域の魅力を若者に伝えること、魅力的な企業を知ってもらうことに力を入れてまいります。また、車がないと不便で、免許を返納した高齢者が住みづらくなっている現実もありますので、公共交通のあり方や、あまり移動しなくても地域で暮らしが完結できるコンパクトなまちづくりを市内各所でつくってまいりたいと考えております。土地利用やまちのまとまり、生活拠点の集約も大きなポイントです。さらに、市民が「前橋はいいところだ」と自信を持って言えるようにすることが大事であり、市民一人ひとりが地域のよさを感じ発信していけるよう、前橋市のファンをつくる新たな取組も始めております。（市長）
35	当日	29	看護大学生の半数が都内に出てしまう現状について、なんとか群馬にいてもらいたいと考えます。奨学金を借りている方が非常に多く、看護分野でも８割程度の学生が借りており、返済に困っています。その支援をしていただき、群馬県への定着につなげていただきたいと思います。	―
36	当日	30	産業界として、奨学金問題は方向性が変わるのかと見ております。従来は雇用する企業が個人に直接補助・肩代わりする方向で動いていましたが、市・県・国の補助を受ける場合に税金上の問題が発生し、企業としてどう支援するかが課題です。最近は財団のようなところに企業が拠出し支援する方法を模索していると聞いています。会員には中小・小規模事業者が多く、自社だけで全てをまかなうのは体力的に難しい状況です。	―
37	当日	30	コンパクトシティの話に関連し、学校について、学生がまちなかを通るような構造や位置にあるとよいと考えます。最近は高校が新しくなると郊外ばかりで、まちの中に学生が通るルートがあまりありませんので、少しずつ通れるような場所づくりもまちづくりとしてよいのではないでしょうか。昔はまちを通して通学していましたので、そうしたものがあると活性化するのではないかと思います。	―
38	当日	31	ＮＰＯ法人として外国人世帯と関わる中で、まずは個別化しながら考えないといけない課題であると捉える必要があります。県内他地域と比べ前橋は留学生が特に多く、多くが20代で、地元企業への就職やマッチング事業が考えられます。一方、10～20年前に来日し定着した方は現在30～40代の子育て世代であり、こどもの学校教育のサポートや、地域のルール・生活情報のガイドブックが必要となります。先般、市内の外国にルーツのある高校生を地元企業へインターンシップの形で連れて行きましたが、そうした会社が地域にあること自体を知らないという実態があります。県の高校生インターンシップ事業でも関心のある層は参加しますが、ハードルを感じる方は非常に多い状況です。外国人といっても地域ごとに特性・生活スタイル・年齢・職業・在留資格が異なるため、もう少し分析が必要だと考えます。留学生へは学校経由で情報提供できますが、地域に住む方へは、こどもが通う学校を通じるなど多様な視点が必要です。一人ひとり、人や家族のあり方が全く違いますので、属性を絞ってひとくくりにしないことが大事だと考えます。	―
39	事前	31	個別事業②について、ネパールの送り出し機関は求職者から一人当たり100万円～200万円を受け取り、日本へ送り出しています。また、お金を稼ぐことを目的として、日本にいるブローカーと共謀して人材を送り出すケースもあります。しかし、入国後に仕事がない、受入会社が存在しないなどの問題により、困っている人が増えています。 日本語力が十分でない人や日本のマナーを知らない外国人を海外から直接受け入れるよりも、市内の日本語学校・専門学校で学び、日本語力や日本での生活習慣を身に付けた外国人留学生の就職活動を支援する方が、市の発展に貢献できる人材の確保や、様々な分野における人手不足の解消につながると考えます。	2025年度に企画した「はじめての外国人雇用セミナー」では、市内企業の外国人材の活用に向けて、外国人雇用の動向や育成就労制度、特定技能などの制度解説に加え、送出機関とのライブ中継により、日本で働きたい海外人材のインタビューや既に日本で活躍する高度外国人材とのトークセッションを実施したところです。 また、ご意見のとおり、留学生の市内定着について、市内の日本語学校や専門学校で学んだ留学生が、卒業後も市内で就職し活躍することは、人材確保のみならず、多文化共生の推進や地域活性化の観点から意義があると考えています。一方で、就職に当たっては、業種や在留資格などの課題もあることから、教育機関や企業、関係団体と連携しながら研究してまいります。なお、送出機関による不適正な送出しなどの課題については、国が主体となって対応を進めていますが、本市でも多言語で困りごとの相談を受ける「外国人相談窓口」を設け、対応できるよう取り組んでいます。

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
40	事前	31	私は外国人として日本で暮らす中で、最初に一番困ったことは、日本の税金制度や健康保険制度、年金制度について理解することでした。その仕組みや計算方法などを知りたいと考えている外国人は多くいます。また、これらの制度を十分に理解していないために、税金や健康保険料などを未納してしまう人も少なくありません。 そのため、週に1～2回、母国語で税金・健康保険・年金などの制度について相談できる窓口を設置すれば、外国人の制度理解が進み、納付率の向上にもつながると考えます。 また、このような相談窓口には、日本語が話せる外国人ではなく、日本の税制度や社会保険制度を十分に理解し、外国人の立場に立って分かりやすく説明できる人材を配置することが重要だと考えます。	今年度、外国人向けの生活ガイドブックの作成し、同ガイドブックの中では税金や健康保険制度、年金制度などについても外国人の皆様が理解しやすい内容となるよう掲載しております。 また、現在週２回外国人相談窓口を開設し必要に応じて担当課窓口を案内しています。新たに遠隔通訳タブレットの導入により、対応言語が18言語となったことから曜日にかかわらず、税や社会保険制度の担当窓口で相談できる体制を整えております。相談窓口の人材の配置等については、業務委託先と協議が必要であると考えております。 外国人住民が制度を正しく理解することは、適切な手続きや納付につながる重要な取組であると考えております。今後も関係課等と連携しながら、制度を分かりやすく伝えるための情報提供や相談体制の充実について検討してまいります。
41	当日	31	ＳＮＳで事前調査を行った際に寄せられた声を申し上げます。一つ目は留学生からの声で、入学から２年間は年金や健康保険の請求について何もないまま過ごし、卒業・就職した途端に２年分の年金の請求書が来るというものです。そうした制度は外国人には非常に分かりにくいので、早い段階から教えてもらえるとありがたいという声がありました。二つ目は女性側の声で、妊娠から出産までの手続き、出産から保育園までの手続きが日本語では分かりにくく、簡単に相談できる機会が少ないため、母国語で相談できる窓口があるとよいという声がありました。最も多かったのは、来日した早い段階から年金・健康保険・税金の制度について説明を受けられる機会が欲しいというものです。過去分と現在分を同時に払うのは難しいので、毎月払う必要があるものだと早期に知る機会が必要だと考えます。	―
42	事前	33	魅力発信のターゲットはだれなのか。前橋をどのように売り出したいのか。ブランディングの方向性をわかりやすくしていただけると市民にもわかりやすい。 一つの例だが、前橋のキャラクター「ころとん」ひとつをとっても、ブランディングが徹底できていないように感じる。せっかく皆にあいされるキャラクターがいるのだから、ぐんまちゃんまではいかなくても、市のキャラとしての位置付けやあり方をきちんと整理しておく必要を感じます。	魅力発信において、ターゲットやブランドの方向性を明確にすることは重要であり、本市では2025年度末に庁内職員向けのシティプロモーション・ブランド戦略を策定し、前橋市の魅力や目指す姿について整理を行いました。2026年度は、市民参画のワークショップ（ファン共創セッション）等を実施しながら、前橋らしさや発信の方向性について意見を伺い、より多くの方に共感いただけるブランドづくりを進めてまいります。 また、「ころとん」をはじめとする地域資源についても、本市のブランドを構成する重要な要素として捉え、その活用のあり方について関係課と検討してまいります。
43	事前	34	各活動指標、成果指標はいずれも目標値を上回っているため一次評価、二次評価ともAになっていますが、前橋テルサの閉鎖やスズランの営業終了など、中心市街地における核となる施設がなくなるなか、大きなイベント開催時以外の人出は明らかに減少しています。 二次評価の評価理由等に「対応策を引き続き検討していく必要がある」と記載されていますが、まちなかが直面している危機的状況を踏まえ、商店主や関係者とともに具体的なアクションにつながるような取り組みを早急に検討する必要があると考えます。	まちなかの魅力向上に向けては、商工会議所や中心商店街、行政等がまちの課題を「自分ごと」として認識し、情報共有や意見交換を行いながら連携して取り組むことが重要であると考えております。 ご意見のとおり、前橋テルサの閉鎖やスズランの閉店等による影響は少なくないものと認識しておりますが、まずは現在のまちなかの魅力を再認識し、更なる魅力向上につながる取組について、官民連携した体制の下で検討を進めてまいります。
44	事前	34	あたらしいエッセンスが街に魅力をもたらしたことは評価にあたいするが、前橋の歴史や従来からある店舗の魅力をエリアとして示しきれていない。前橋のまちの歴史をアーカイブし、外から魅力あるものに魅せてほしい。 イベント会場としてだけの利用は、街そのものの魅力とは言い難く、使用者の収入にはなるが、街中にお金が落ちているか疑問。 人数だけを指標にせず、県外の来訪者の割合を増やすなど、観光と連携した施策も必要では。	まちなかの魅力創出への評価をいただきありがとうございます。新旧問わず魅力ある個店は地元の地域経済を支える担い手であり、今後も支援を継続しつつ、その魅力を市内外へ発信してまいります。あわせて歴史まちづくりでは、旧町名説明板や前橋城大手門跡説明板の設置により、歴史認識の向上と来訪者の回遊性を高める取組を進めており、こうした歴史資源をつなぐ仕掛けにより、エリア全体の魅力向上を目指してまいります。 引き続き、歴史資源の活用と商業振興を一体的に進める中では、個店への回遊・消費につながる仕組みづくりを意識し、来訪者数だけでなく県外からの誘客も視野に、観光分野と連携した施策展開を検討し、地域経済の活性化につなげてまいります。

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
45	当日	34 35	今、市でいろいろなことを進めていただいていて、まちなかを含め検討いただいていることは分かりますが、小規模の小売店や小規模事業者は体力がなく、この先のゴールが見えないと不安が大きく、体力的に保たない状況です。今後は市民や商店の方にも分かるようなスケジュールや目標を、できる限り迅速かつタイムリーに公表していただきたいと思います。	―
46	当日	34 35	まちなかの今後の見通しを市民に分かりやすく伝えることが希望につながり、前橋がもっとよくなっていくという希望や自信につながりますので、そのあたりを発信していただきたいと思います。あわせて、若者にも分かりやすい言葉で伝えていただきたいと思います。新聞の購読率が下がる中で地域ニュースや前橋市の予算に触れる機会も少なくなっていますので、市からも積極的に、若い人にも分かりやすく発信していただきたいと考えます。	―
47	事前	35	事業費等の関係から再開発事業は計画の見直しが必要であると思いますが、そうしたことを踏まえると二次評価は「最終成果の実現に向けて改善が必要」のCが妥当ではないかと思います。	再開発については、事業費の課題を踏まえて施設計画の見直しを予定しており、課題への対応を図りながら取組を継続することで最終成果の実現が見込める状況にあることから、再開発以外の事業の成果も踏まえて二次評価はB評価「最終成果の実現が概ね期待できる」としております。
48	事前	38	シェアサイクルの継続性に疑問 市民にとっては、利便性の高まる策であると思うが、自転車には経年劣化があり、これだけの台数を今後維持していくためには財源が必要。また、ポートの維持や、自転車をポートにバランスよく戻すのにも維持経費がかかっていると考える。 自転車に関する交通関連の法の規制も厳しくなっていることから、貸し出す側にも安全性の維持が求められるコストのかかる策。行政がシェアサイクルを維持していく必要を感じない。 公共交通は①住む人の足＋②来訪者の経済活動を促進できる足である。 例えば、サクラやバラの開花時期には、毎年混み合うエリアがわかっているのに、これに対する対策を行なっていない。何十年もばら園や千本桜の周辺に住んでいる人は渋滞などの不便に悩まされている。これはいわゆるオーバーツーリズムであり、こういったことにも交通政策として対策を行うべきである。 （観光と連携し、切り離さない） 値段を高くしても、必要な季節路線は残し、市内の経済活性につなげてほしい。	シェアサイクルは、鉄道・バスでは行き届かないエリアへの交通手段として、市民の移動を支える重要な手段と捉えております。これまでも利用料金体系の見直しなど、収支率改善についても取り組んでいるところです。 一方、ご指摘のとおり2021年度の事業開始から５年が経過し、自転車の更新を含む維持管理に係る経費は課題と捉えており、シェアサイクルの公共交通としての位置づけや今後のあり方について検討を進めております。 現在は、通勤での利用が多くを占めておりますが、新たな利用者層を取り込むため、観光面や広域展開も視野に入れているところです。 イベント等によるオーバーツーリズムに対する交通対策については、全庁的な取組が必要であると考えておりますので、関係部署との連携により課題解消を図ってまいります。
49	事前	38	個別事業②の「シェアサイクルなど端末交通の整備」に関して，cogbeの価格体系を変更したことで収支率向上が図られた一方，吉岡町に区域を拡大したことにより，サービスが「広く，薄く」なることが懸念される。cogbeは，シェアサイクルを導入する中核市のなかでは，回転率（1日・1台あたりの利用回数）が低いと認識しており，中心市街地およびその周辺（前橋駅から半径3～4キロ圏）のポート密度を高めることが有効と考える。	シェアサイクルを吉岡町へ拡大したことで、今までシェアサイクルを利用できなかった地域へのサービス提供を実現したことにより、移動範囲の拡大や利便性の向上など利用者のメリットは大きいと認識しております。 しかしながら、ご指摘のとおり広域展開は、回転率の低下の要因になり得ますので、ポートの配置場所や配置数については、ポート密度や地域バランス等を考慮しながら検討を進め、さらなる利用率向上に努めてまいります。
50	事前	39	個別事業③の「学校と連携し，公共交通の理解の推進」を図る事業について，高校生向けのモビリティ・マネジメントを自転車の安全運転への啓発と関わらせて実施することが有効ではないか（重点事業No.40とも関連する）。高校生に関わる自転車事故を減らすことが課題となるなか，自転車の安全運転教室に関しては，多くの学校で高い関心を有していると思われる。一方，自家用車利用が主体の本県では，公共交通に対する学校側の関心が薄くなりやすい。鉄道やバスに通学手段を誘導することは，自転車事故の減少にもつながるため，双方の取り組みを一体に行うことが望まれる。	中高生の登下校時における自転車事故は大きな課題と捉えており、2025年度から一部の中学校において中学３年生を対象とした公共交通教室を開始したほか、一部高校においても公共交通・交通事故削減への関心を高めるための出前講座を実施したところです。 特に中学３年生を対象とした公共交通教室は移動手段を踏まえた進路の検討や都市経営における公共交通の意義について学習することを目的としており、安全な移動手段への転換、地域課題の学習教材としても適切であると考えられることから、取組実施校の拡大を図ってまいります。また、その他にも2026年度から小中学生を対象としたモビリティ・マネジメント教材の整備を検討しているところです。高校生を対象としたモビリティ・マネジメント、安全運転啓発活動についても庁内で連携し、効果的な手法を検討いたします。

No.	区分	重点事業No.	有識者委員からの意見	事務局の考え方
51	事前	39	個々の活動指標、成果指標の実績値から踏まえると「A」かも知れませんが、前橋市の公共交通の利用状況、交通事業者の経営状況と行政の赤字補填からして「A」が妥当なのか、疑問の感じるところがあります。	ご指摘のとおり、公共交通の利用状況や交通事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、行政の財政負担のあり方も含め、市としても中長期的に対応すべき重要な課題であると認識しております。 二次評価は、当該年度に計画した取組の進捗と指標の達成状況を基に、総合的に最終成果の実現可能性を判定しております。本事業については、各指標が目標を上回る実績となったことに加え、上電のIC化や乗り方教室など、利便性の向上や利用促進といった課題の解決に向けた取組が着実に進められており、こうした取組が最終成果の実現可能性を高めていると評価できることから、A評価としております。
52	事前	43	地域防災力の向上には、防災訓練だけでなく、平時からの地域のつながりや支え合いが重要であると考えます。自主防災組織や自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などとの連携により、災害時要支援者への支援体制や地域の共助がどのように強化されたのかについても評価・検証されることを期待します。	避難行動要支援者制度による情報共有や防災訓練・防災講話等を通じた共助意識の醸成、社会福祉協議会との連携により、地域の支え合いの強化に取り組んでいます。今後は、こうした取組の効果についても評価・検証方法を検討してまいります。

第七次前橋市総合計画
令和８年度　行政評価報告書

前橋市未来創造部政策推進課
〒371-8601　前橋市大手町二丁目 12 番１号
Tel　027-898-6512（直通）
Mail　seisaku@city.maebashi.gunma.jp